

IDE-JETRO  
アジア経済研究所編



アジア動向年報  
2010▶2019  
香港特別行政区編

Yearbook of Asian Affairs :  
2010-2019  
Hong Kong





IDE-JETRO

バンドル版  
アジア動向年報  
2010▶2019  
香港特別行政区編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2010-2019 Hong Kong



## は し が き

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報』（バンドル版）を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。まずは、2010年から2019年までの10年分を第1巻として公開し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版が価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2022年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

深 尾 京 司

目 次

● はしがき

解説

p.001

2010～2019年の香港特別行政区：経済・社会の  
「中国化」の進展と抵抗運動・民主化運動の激化

倉田 徹

2010

p.009

汎民主派の分裂と政界の大再編

三船 恵美

2011

p.031

貧富格差・インフレの深刻化，本土との連携強化  
と選挙レースへの突入

三船 恵美

2012

p.053

返還15周年に梁振英政権が発足

三船 恵美

2013

p.073

逆風やまぬ梁振英政権

三船 恵美

2014

p.095

民主化要求の爆発

倉田 徹

2015  
p.121

民主化の停滞と次なる目標の模索

倉田 徹

2016  
p.143

独立論をめぐる対立の激化

倉田 徹

2017  
p.165

返還20周年，新長官の就任と新たな政治課題

倉田 徹

2018  
p.187

独立派への強硬路線の継続と米中貿易戦争の影

倉田 徹

2019  
p.209

大規模デモと政治危機の発生

倉田 徹

本書に収載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。



# 2010-2019年の 香港特別行政区

## ■ 経済・社会の「中国化」の進展と 抵抗運動・民主化運動の激化

倉田 徹

### 概 況

2010年代の香港では、中国大陸と香港の経済融合政策の副作用が、徐々に政治・経済・社会においてさまざまな問題を引き起こした。開発優先の政策は格差問題を激化させ、住宅難により好景気のなかの生活苦が広がった。同時に、新たに誕生した中国の習近平体制は、香港政策において「国家の安全」を優先する姿勢を明確化し、タカ派的な政策を推し進め、特に若者の反中感情が高まった。また、イギリス統治期から緩慢に続いてきた民主化が、行政長官普通選挙実現を目指す重大局面を迎え、政治論争が激化した。2010年代後半には米中関係の緊張を受けて、国際社会の香港に対する目も厳しさを増した。こうした状況の下で、反国民教育運動（2012年）、雨傘運動（2014年）、旺角騒乱（2016年）と街頭の抗議活動が頻発した。2019年には「逃亡犯条例」改正反対運動が、激しい衝突を伴う巨大な抗議活動として爆発し、「一国二制度」はその限界を露呈した。

### 域内政治

#### 抵抗運動を招いた「中国化」と民主化

2010年代の香港では、政治の安定が急速に失われ、大規模な抗議運動が続発した。そうした状況と呼んだ主要因は、さまざまな領域で全面的に進んだ香港の「中国化」への香港市民の反発と、民主化問題の複雑化であった。

2000年代には大陸と香港は蜜月関係にあった。2003年の新型肺炎SARS（重症急性呼吸器症候群）がもたらした不況から香港を救うために中央政府が導入した中港経済融合政策は、期待通りに香港経済を復活させた。香港政府は支持を集め、自信をつけた中央政府は2007年、返還前から進めてきた民主化の最終目標

である行政長官の普通選挙を、2017年に実現してよいという決定を下した。

しかし2010年代には、経済融合によって政治の安定を図るこの統治方式が有効性を失っていった。まず、大陸からの観光客などの人の流れを拡大する政策が、さまざまな社会問題を惹起した。返還の年である1997年に年間のべ236万人であった大陸から香港への訪問客数は、2010年には2268万人、ピークの2018年には5104万人へと激増した。これに伴い香港では、商店や交通機関の混雑、マナーをめぐる香港市民の感情的反発といった「観光公害」型の問題や、大陸住民の大量買い付けに伴う粉ミルクなどの品薄、子に永住権を与えるために香港で出産を希望する大陸の妊婦の殺到による産科病床不足などが起きた。2012年頃には大陸と香港の相互感情の悪化を意味する「中港矛盾」が社会問題化した。

そのようななかで就任した習近平国家主席は、香港政策の最優先課題として「国家の主権・安全・発展の利益の擁護」を掲げた。「一国二制度」において「一国」は「二制度」よりも優先するとの議論を北京が頻繁に持ち出し、開発主義の経済融合政策が、生活問題や環境問題への市民の懸念を十分顧慮せず断行された。2012年に就任した梁振英行政長官のタカ派的政策も市民の反感を集めた。

特に、返還前後に生まれた若者の反政府感情は顕著であった。彼らは高度成長の終わった時代に育ち、非民主的な体制の下で発展の果実を既得権益層に奪われているとの感覚を抱いた。同時に、彼らは流血に終わった天安門事件を知らず、反政府運動を起こすことに恐怖感を持たなかった。また、上の世代が抱くような愛国心が薄く、香港人としてのアイデンティティを強くもつのも若者の特徴であった。2012年、中央政府の要求に応じて香港政府が導入しようとしていた愛国教育に反対する「反国民教育運動」が中高生らによって起こされ、長期の座り込みにより政府は国民教育科の必修化撤回に追い込まれた。

その直後から、2017年の行政長官普通選挙の方法についての議論が白熱化した。香港では誰もが出馬できる「真の普通選挙」の要求が高まったが、中央政府は2014年8月31日、事前に「指名委員会」が候補者を選別し、民主派を排除する方式を採用することを決定した。30年来の民主化問題がこのような形で決着となることに不満を爆発させた若者らは、79日にわたり公道を占拠して抗議する「雨傘運動」を起こしたが、中央政府は譲歩しなかった。

民主化の道が行き詰まったことにより、市民の要求は拡散し、複雑化した。若者は妥協しない中央政府との対話に興味を失い、意識の面でさらに「中国離れ」が進んだ。雨傘運動の失敗後、「一国二制度」の期限とされる2047年以降の香港

のあり方を香港人が自ら決めることを主張する「自決派」が出現した。香港優先を求め、大陸の影響力の排除を主張する「本土派」も台頭した。従来はほとんど存在しないといわれた香港独立の要求も現れた。本土派は2016年には九龍の盛り場・旺角で騒乱事件を起こし、極めて異例であった暴動罪が適用された。

香港独立の主張は当局のタブーに触れた。2016年の立法会議員選挙以降、政府は候補者を政治審査し、香港独立の支持者と見なした者の出馬資格を剥奪する行動を開始した。その対象は徐々に拡大し、本土派から自決派、急進的な民主派の一部も排除されるようになった。独立派の香港民族党は政府によって非合法団体化された。雨傘運動以来の抗議活動に対しては、関係者の逮捕も相次いだ。

他方、抗議活動の急進化の是非をめぐって、北京との関係を重視する旧来の民主派と、新興の本土派・自決派の間には路線対立が生じ、2018年頃には社会運動は沈滞した。2017年に就任した林鄭月娥行政長官は、当初は穏健派を取り込んで政治的緊張を緩和させることも模索した。

しかし2019年、刑事事件容疑者を大陸にも引き渡せるようにする「逃亡犯条例」の改正を政府が進めようとしたことを機に、自由の喪失を恐れた香港市民による大規模な抗議活動が爆発し、突如社会運動は力を取り戻した。同年下半期には100万人規模ともされるデモや、暴力的な衝突が毎週のように発生し、大量の逮捕者と負傷者を出した。その間に政府が徹底的に支持を失う一方、分裂していた反政府勢力は結集し、民主化要求にも再度火がついた。抗議活動の最中に行われた区議会議員選挙では空前の高投票率が記録され、民主派が歴史的圧勝を収めた。「一国二制度」の下で、民主主義を抑制しつつも、社会における言論や政治活動の自由を存続させる統治は破綻し、2020年に中央政府は「香港国家安全維持法」（国安法）を導入して大規模な弾圧に乗り出すこととなった。

## 経 済

### 中国経済の恩恵の下での成長と金融・不動産部門の肥大化

2010年代の香港経済は順調に成長した。2010年から2019年の間、四半期の実質国内総生産（GDP）がマイナス成長を記録したのは、抗議活動による混乱が深まった2019年の第3・4四半期のみであった。牽引役は金融業であり、とりわけ中国経済の成長から受益して、香港の国際金融センターとしての地位が大きく高まった。香港はオフショア人民元市場として世界最大の規模を持続けた。2014年に上海、2016年に深圳の証券取引所と香港証券取引所の株式の相互取引が開始され、2017

年には香港市場での大陸の債券購入が解禁された。アメリカのトランプ政権誕生により米中関係が緊張すると、ニューヨークで上場する中国企業が香港でも重複上場するケースが相次ぎ、香港は2018年と2019年にIPO調達額で世界一となった。

一方、経済の金融と不動産への依存が深まり、産業構造の多様性が失われることが問題視された。2000年代に香港はコンテナ取扱量世界一を誇ったが、大陸の成長によって2010年代は上海や深圳にも抜かれるなど、物流業は停滞した。また、同じ2000年代にはITやハイテクなどの新産業の育成が模索されたが、金融センターとしての成長が順調に進むと、そうした議論は後景に退いた。梁振英行政長官が進めた「再工業化」政策も大きな成果につながらなかった。

経済融合はマクロ経済に巨大な効果をもたらした一方、その副作用も露呈した。2010年代には政府が「十大インフラ建設」と銘打った、埋め立てや道路・鉄道建設などの公共事業が大規模に進められた。このなかには大陸との間での交通インフラプロジェクトも含まれ、経済融合の進展に伴う需要拡大を受けて大規模に建設が推し進められた。2018年には広州・香港間的高速鉄道と、世界最長の海上橋である香港珠海マカオ大橋が相次いで開通した。しかし、こうした政府の開発主義的な政策は、市民からは環境問題や便益などの面から疑問視された。

極めて深刻な社会問題となったのは不動産の暴騰であった。政府による住宅価格指数（1999年＝100）は、2010年1月の138.3から、2019年12月には379.2と、この10年間に3倍近くにまで上昇した。大陸からの投機的資金の流入などが暴騰の元凶と見なされた。政府は投資移民制度の廃止や不動産取引関連の税の引き上げ、低所得者向け公共住宅の増設など、小出しに各種の対策を打ち出した。しかし、経済全体が不動産への依存を深めていたうえ、非民主的で開発業者などの財界が優遇される政治体制の下で、十分に不動産価格を引き下げる政策はとられず、平均的な所得ではマンション購入は不可能という状態に陥った。慢性化した住宅難は格差問題をさらに複雑化させた。最低賃金制度は2011年に初めて導入されたが、アジアでも最悪レベルとされる所得格差は深刻さを増した。

政治において反政府派が弾圧され、沈黙を強いられるに至った2020年代には、従来自由市場を旨としてきた香港経済はより政治主導の色彩が強めると考えられる。中央政府は政治的不安定化の原因とも見られてきた住宅難などの社会問題の解決を香港政府に対して強く求めており、具体的な施策が注目される。一方、香港経済は広東省・マカオとの経済融合を進める国家プロジェクトである「粤港澳大湾区」構想などを軸に、さらに大陸との関係強化に向かうことが予想される。

## 対外関係

### 米中対立の焦点へ

国際社会は当初香港の「一国二制度」の成功を高く評価し、香港の対外関係は長年にわたり安定していた。2014年の雨傘運動発生時も、西側メディアや世論は民主化要求への同情を示したものの、アメリカの対中非難は限定的であり、イギリスは民主派が激しく反発した中国政府による選挙制度改革案への支持を表明していた。しかし、2010年代後半、欧米諸国との関係は急速に悪化した。

2015年末、反政府的な書籍を扱う「銅鑼湾書店」の関係者が相次いで失踪する事件が発生すると、英国籍をもつ李波が香港から大陸に拉致された疑惑について、英政府は「一国二制度」違反と非難した。しかし中国政府は李波が「中国公民」であるとして、その非難を無視した。中国政府は2017年、返還を定めた中英共同声明はすでに歴史となっており、イギリスは返還後の香港に対して主権・統治権・監督権を持たないと主張した。イギリスは即座に反論し、共同声明は国連に登録された法的拘束力のある条約であり、締約国の一方として執行を監督すると述べた。イギリスは2018年9月に発表した同年上期の香港についての定期報告書で、特に香港独立に関する議論における言論の自由の制約への懸念を表明した。これに対し、中国政府は英政府に報告書の発表をやめよと警告した。こうした一連のやりとりを経て、英政府も強硬化していった。一方アメリカは2018年、中央政府による香港への干渉拡大を理由に、1992年の「アメリカー香港政策法」を根拠として賦与してきた、香港に十分な自治があることを条件として香港を中国とは別個の経済体と見なす待遇の終了可能性に言及した。

このようななかで「逃亡犯条例」改正問題が発生すると、欧米諸国も香港在住の自国民の安全にも影響しうる改正案に一斉に反対した。中央政府と香港政府はこれに対し、むしろ「外国勢力の介入」を理由として改正手続きを強行し、抗議活動を警察力で鎮圧した。これを受けてアメリカも2019年11月に「香港人権・民主主義法」を制定し、制裁の手段を整えた。そして2020年の「国安法」制定を受け、アメリカは香港への特別待遇の停止を宣言し、制裁の実施に踏み切った。

2010年代の香港は中国と世界をつなぐ金融の機能で大いに発展したが、国際関係の厳しい緊張のなかで、今後も香港がその役割を果たし続けることが可能なのかは不透明である。

(立教大学法学部教授)



Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Hong Kong

# 2010

## 2010年の香港特別行政区

域内政治 p.011

経 済 p.015

対外関係 p.019

重要日誌 p.022

参考資料 p.025

主要統計 p.027



# 香港特別行政区

## 香港特別行政区

面積 1104km<sup>2</sup>

人口 706.8万人(2010年央)

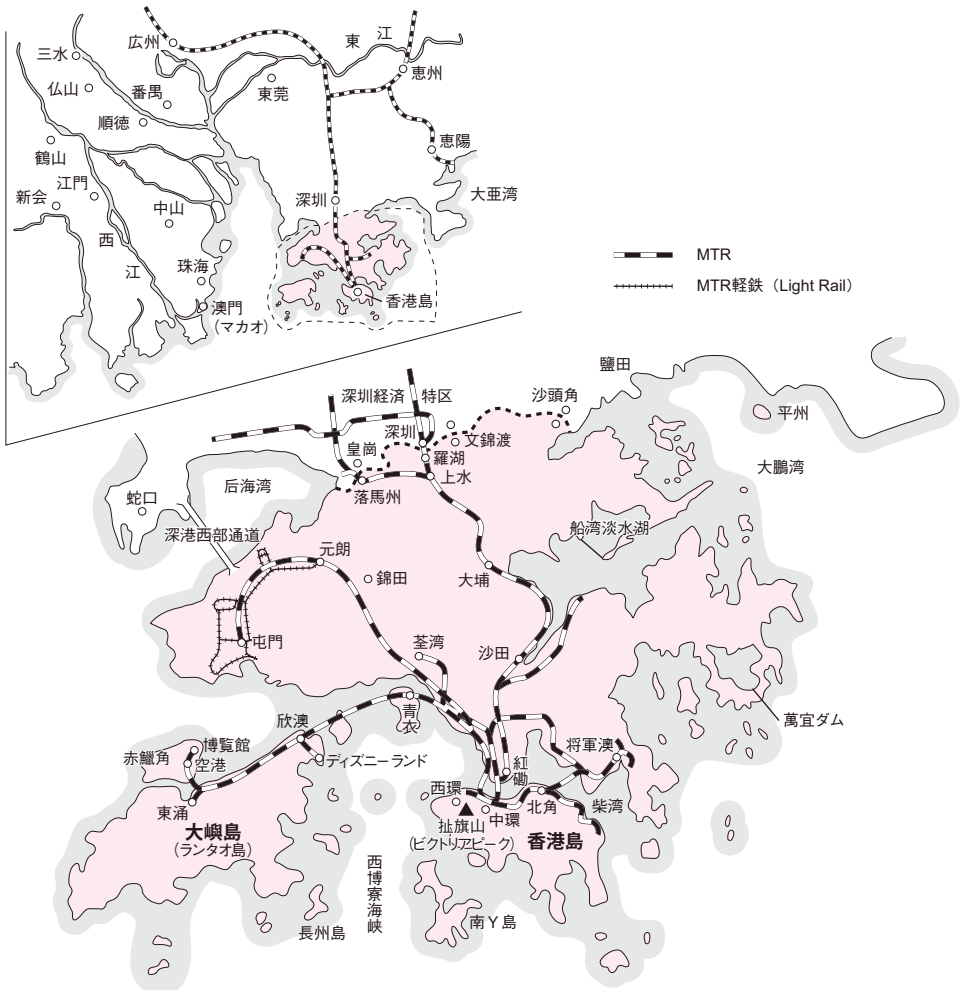
言語 公用語は中国語、英語。一般に広東語

宗教 仏教、道教、キリスト教など

首長 曾蔭権行政長官

通貨 香港ドル(1米ドル=7.769香港ドル, 2010年)

会計年度 4月~3月



# 汎民主派の分裂と政界の大再編

み ふね え み  
三 船 恵 美

### 概 況

2010年における香港政治は、「2012年に行われる行政長官と立法会のダブル選挙」（以下、「2012年選挙」）に向けた制度改革と、それをめぐる汎民主派勢力の再編で大きく揺れた。その特徴は、第1に、それまで「親中派」と「汎民主派」に大きく二分されていた勢力図が、「親中派」、「穏健民主派」、「急進民主派」に三分されたことである。第2に、汎民主派の公民党と民主党の変化である。第3に、公民党と民主党の変化にともなう政界再編成の動きである。第4に、デモや抗議活動など、政治の直接行動や大衆運動において、「80後」と呼ばれる1980年代生まれの若者達が目立ったことである。25歳前後の「香港の80後達」は、「中国の80後」とは全く異なる。「中国の80後」は努力次第で明るい未来が待っている。しかし、「香港の80後」は、香港社会が抱えるそして政府が解決してくれない貧富の格差拡大、若者の雇用問題、住宅問題など、大きな不満と、自分は社会に貢献できないのではという無気力感、さらには香港アイデンティティの希薄化という香港社会の閉塞感を打破しようと立ち上がった人々である。

香港経済はリーマン・ショックから約1年続いたマイナス成長を脱し、2009年第4四半期以降、プラス成長に転じた。しかし、多くの香港市民は経済回復を実感できないばかりか、貧富の格差拡大に不満を募らせている。住宅難・格差拡大・高齢化の3大問題を中心に市民生活の圧迫が香港の最大の課題となっている。

大陸との関係では、珠江デルタと香港の一体化の推進が強調された。4月には、香港と広東省が「粵港合作框架协议」（広東省・香港の協力枠組み協定）に調印した。台湾とは相互の窓口機関として「港台経済文化協力協進会」（香港側）と「台港経済文化協力策進会」（台湾側）が設立された。

## 区内政治

### 元日に3万人が民主化要求デモ

2010年の香港は、民主化要求デモで年が明けた。元日、香港の汎民主派勢力約3万人が、2012年選挙における全面的な直接選挙の実施を求め、デモ行進を行った。「香港市民支援愛国民主運動連合会」（以下、「支連会」）などの一部の参加者は、2009年12月25日に北京の第1中級人民法院で懲役11年を言い渡された中国の民主活動家・劉曉波の釈放も叫び行進した。従来、香港のデモ行進の終点は香港政府であった。しかし、元日デモでは中国中央の香港駐在連絡弁公室（以下、「中連弁」）が終点となった。これは元日デモが従来 of 香港政府に対する民主化要求と異なり、中国中央に対する民主化要求のデモであったことを意味した。

選挙制度改正については、2007年12月に中国全国人民代表大会（以下、「全人代」）常務委員会が、2017年の行政長官選挙から直接選挙を「導入可能」とすると基本承認したことで、2012年選挙における直接選挙の導入は中国中央に否決されていた。これを受けた香港政府は2009年11月18日に選挙制度改革に関する諮問文書を公表した。その案は行政長官選挙の選挙委員を800人から1200人に増加したり、立法会の定数を60議席から70議席に増加したりするなど、広範な民意を反映することを掲げたものの、2012年選挙における直接選挙の導入や立法会の職能団体別議席（現30議席、2007年末の全人代常務委員会の決定では直接選挙枠と職能団体別選挙枠の比率は同じにすることが決められている）の廃止などには触れなかった。このため、香港政府の諮問文書が中国政府の意向を強く反映したものであると、汎民主派勢力は反発したのである。

### 汎民主派の分裂と再編

2010年における香港政治の大きな特徴のひとつは、それまで「親中派」（親中国派＋親香港政府派）と「汎民主派」に大きく二分されていた勢力図が、「親中派」、「穏健民主派」、「急進民主派」に三分されたことだといえよう。「穏健民主派」は中国中央との対話を進めながら香港の民主化を説く。他方、「急進民主派」はデモや座り込みなどの直接行動や大衆運動を重視しながら香港の民主化を主張する。

もうひとつの特徴は、上述のことと関連するが、汎民主派の公民党と民主党の変化である。従来、汎民主派のなかで、弁護士や大学教授などの知識人を中心メ

ンバーにすえ最終的には与党になることを目標に掲げている公民党が右派、第2次天安門事件の再評価を求める者も多い民主党が左派、と一般的にみられてきた。また、民主党よりもさらに急進的な社会民主連戦(以下、「社民連」)は、最低賃金制の導入や香港に公民権のない外国人労働者や不法滞在者の権益擁護など社会的弱者の擁護を直接行動や大衆運動で説き、民主党を挟んで公民党とは対極に位置づけられてきた。そのため、2006年の公民党の結党当初、中国中央は公民党に「期待」を抱いていた。しかし、汎民主派内の右派とされてきた公民党の中から急進的行動をとる者が現れ、同左派とされてきた民主党の中に中国からのアプローチを受け入れる者が現れるというように、2010年には従来の枠組みとは異なる動きがみられた。

香港政府による2009年11月の諮問文書が「直接選挙への方向性を示していない」と批判する公民党と社民連の5人の立法會議員は、2010年1月26日に議員辞職届を提出するという直接行動で民主化要求を香港世論に問うた。辞職したのは公民党の陳淑莊と梁家傑、社民連の黃毓民、陳偉業、梁国雄の5人である。5人は直接選挙枠の各々の選挙区で当選した議員であったことから、この動きは「5区総辞」(5選挙区すべて辞職)と呼ばれた。彼らはこれら5選挙区での補欠選挙を「公投」(住民投票)と位置づけ、2012年選挙の直接選挙実施など、民主化要求の是非の民意を問い、世論を喚起することをねらった。しかし、汎民主派の最大政党である民主党は「5区総辞」とそれにとまなう補欠選挙へ参加しないことを決定した。

5月24日には、民主党の何俊仁主席、劉慧卿副主席、張文光立法會議員の3人の代表が中連弁の李剛副主任と直接対話した。香港の汎民主派が中央政府と直接対話の場を持ったのは、1989年の天安門事件発生後初のことであった。民主党執行部には1989年の第2次天安門事件を機に組織された支連会のメンバーを兼ねる者が多く、何と張は支連会の中核メンバーである。天安門事件の再評価と一党独裁の反対を唱える支連会は中国中央から敵視され続けてきた。

中央が民主党への接近を図った背景には、立法会における2012年選挙制度の改正案の採決があった。選挙制度の改正には、立法会(定数60議席)の3分の2以上の賛成を必要とするが、立法会の勢力図では親中派は37議席しかなかった。2005年の審議では汎民主派の全議員が反対したため、制度改革が先送りされた。そこで中連弁は穏健民主派との接近に動いたのであった。

これを皮切りに、5月26日、李剛は、終極普選連盟(普選連)の馮偉華、支連会

副主席の李卓人、区議會議員の蔡耀昌、香港民主民生協進会(民協)の馮檢基など、ほかの汎民主派メンバーとも相次いで会談した。

民主党は中連弁との会談で、全登録有権者が立法会選挙で「1人2票」を投じる「区議会改良案」を中国中央が受け入れれば、2012年選挙の制度改革で賛成票を投じると述べた。これは、職能団体別選挙枠で増える5議席について、「区議會議員の互選」とした政府案を、「選挙区で選ばれた区議會議員(民選議員)から指名された候補者に対する一般有権者による直接選挙」に代替する案である。行政長官が任命する委任議員など非民選の区議會議員は候補指名から排除される。これにより、従来職能団体別枠で選挙権を持っていなかった有権者も、直接選挙枠と職能団体別枠の両方の選挙でそれぞれ1票を投じることができるようになる。定数70議席の57%を占める40議席が実質的には直接選挙となるのである。

会談時には、中連弁は難色を示していた。しかし、立法会採決直前の6月17日、曾蔭権行政長官と公民党の余若薇代表のテレビ公開討論で、香港基本法委員会副主任を務める梁愛詩前司法長官が代替案は全人代常務委の決定に抵触しないと表明し、中国中央が代替案を認めたことを公に示した。6月25日、立法会は香港返還後初となった選挙制度改革案を46票で可決した。2005年の採決では民主党とともに香港政府の改正案を廃案に追い込んだ公民党、社民連、香港職工会連盟などの汎民主派が、民主党の中央接近の姿勢を批判した。

民主党と政府の歩み寄りに反発し、民主党立法會議員の鄭家富が反対票を投じるため離党した。また、10月2日には、反発した民主党員約20人が「新民主同盟」を結成した。民主党は12月19日に執行部を改選する党大会を開いて何仁俊主席や劉慧卿副主席らを再選したが、その前日、区議會議員7人を含む党員30人が、選挙制度改革で政府案に同調した執行部を批判して、離党した。

## 第2次天安門事件21周年追悼集会で過去最高の15万人

6月4日夜、第2次天安門事件の追悼集会在ビクトリア公園で行われた。主催者の支連会は15万人が参加したと発表した(香港警察の推計発表では過去最高の11万3000人)。近年、参加者が数万人に落ち込んでいたが、第2次天安門事件から21周年となった2010年は、1周年目の1990年と20周年となった2009年と並んで過去最高の参加者を記録した。支連会の創設から主席を務めてきた司徒華が2月に末期癌を公表して注目を浴びたとともに、内地で強まる民主化運動の取り締まりや言論統制に対する危機感が香港でも高まっているといえよう。

また、2010年は香港当局による「民主の女神像」の扱いをめぐり、学生を中心とする若者が強く抗議して、集会が盛り上がった。「民主の女神像」の展示は、香港における第2次天安門事件の追悼・抗議活動において重要なシンボルとなっている。21年前の5月30日、学生達の共同作品「民主の女神像」が北京の天安門広場に置かれ、結局、戦車に潰された。その後、CNNなど世界のメディアが第2次天安門事件のシンボルとして放送したため、毎年恒例の追悼集会では女神像が欠かせない存在となっている。天安門事件の「民主の女神像」に似せた女神像が、香港の芸術家などによって作られてきた。しかし、5月29日、支連会がタイムズスクエア前で展示した「民主の女神像」や「天安門事件犠牲者のレリーフ」が、食物・衛生局の職員に強制撤去されてしまった。知らせを聞いた作者でアメリカ在住の彫刻家である陳維明が来港して集会に参加しようとしたが、香港入境を拒否された。翌30日、支連会が率いる2500人の香港市民は古い女神像を先頭にデモ行進し、数人のメンバーがタイムズスクエアで座り込んだ。食物・衛生局の職員や警官が、展示の申請がされていないと注意すると、座り込んだ支連会は政治的弾圧だと抗議した。撤去された女神像とレリーフは、6月1日、ノースポイント警察から返却され、ビクトリア公園に直接運び込まれた。

追悼集会後も女神像をめぐり争議は続いた。6月3日に香港紙『明報』が、香港中文大学は「政治的中立」を理由に女神像の学内設置を却下したと報じると、劉遵義学長が行政會議メンバー兼全国政協委員であることから、香港中文大側の「政治的配慮」であると学生達は批判し激しく抗議した。

### 「7・1デモ」で民主党批判、目立った若者

返還13周年を迎えた7月1日、「民間人権陣線」（香港の広範な市民組織、宗教団体、NGOの連合体）の呼びかけで、「7・1デモ」が行われた。「7・1デモ」は2003年から毎年恒例となっている返還記念日の民主派デモである。2010年は立法会職能別選挙枠の廃止、最低賃金の法制化などをテーマとし、主催者発表で5万2000人（警察推計は出発時1万人、ピーク時2万人）が参加した。

これまでデモを先頭で率いてきた民主党員は、初めて後方につき、選挙制度改革をめぐり政府に歩み寄ったことに対する厳しい批判に包まれながら行進した。民主党に代わりデモの先頭を率いたのは、香港中文大学学生会会長をはじめとする「80後」（1980年代生まれ）と称する若者達であった。2010年における香港政治の特徴のひとつは、「80後」の台頭である。この背景にあるのは、香港の若者達

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

の閉塞感であろう。近年、香港の「80後」の男性の自殺率が急上昇している。また、2010年1月から12月の失業率をみると、30歳代から40歳代では2.2~4.0%であったのに、20歳代では5.6~7.9%と高く、さらに貧富の差も拡大している。

曾蔭権行政長官、任期中は「国家安全条例」の立法化には着手しない

曾蔭権行政長官は、10月13日、立法会で2010/11年度の施政報告を行った。この演説で、2012年までの行政長官の任期中に香港基本法第23条にもとづく国家安全条例の立法は行わないことを断言した。中国中央は、曾蔭権の任期中に「基本法23条問題」を処理することを期待していたといわれていたが、記者会見で、曾蔭権はこの決定を下すプロセスで中国中央と「相談」したことも明らかにした。

経

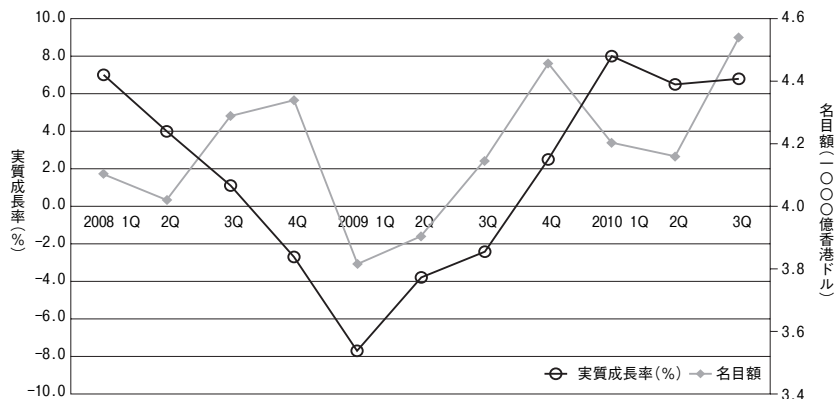
済

### 拡大する貧富の格差

香港はリーマン・ショックから約1年続いたマイナス成長を脱し、2009年第4四半期以降、プラス成長に転じた(図1)。しかし、多くの香港市民は経済回復を実感できないばかりか、所得格差の拡大に不満を募らせている。

曾俊華財政長官は立法会で2月24日、GDPの1.5%に当たる252億香港ドルの赤字予算を組み込み、総額200億香港ドルにおよぶばらまき政策を盛り込んだ

図1 GDPの推移



(注) 2010年11月12日発表値。

(出所) 香港特別行政区政府統計處 ([http://www.censtatd.gov.hk/hong\\_kong\\_statistics/statistical\\_tables/index\\_tc.jsp?charsetID=2&tableID=030](http://www.censtatd.gov.hk/hong_kong_statistics/statistical_tables/index_tc.jsp?charsetID=2&tableID=030))。

2010/11年度財政予算案を公表した。その主な内容は、2009/10年度の個人所得税につき納税者1人6000香港ドルを上限とする最高75%還付、不動産税の1期1500香港ドルを上限とする減免、公共住宅の家賃2カ月分免除、低所得世帯の幼稚園から大学までの子供に1人1000香港ドルの補助金支出、小中学生を対象に世帯収入に応じて全額で1300香港ドルもしくは650香港ドルのインターネット手当の支給、高齢者および障害者手当の1カ月分追加支給などである。しかし、財政の健全性を揺るがさないための一時的な措置でしかないであろう。

曾蔭権行政長官が10月13日に発表した2010/11年度の施政報告では、住宅難・貧富の格差拡大・高齢化の3大問題を中心に民生問題への対応に重点が置かれた。貧富の格差拡大については、富裕層や企業家に対して一般市民の反感が強まっていることから、低所得層を支援するため、官民折半出資の「関愛基金」(コミュニティ・ケア・ファンド)を設立することとなった。政府と財界が各50億香港ドルを拠出し、医療や教育への助成金として拠出する。香港政府は11月11日、その運営を監督する委員会(任期は2012年12月31日まで)の非官僚メンバー20人を公表した。民政事務、教育、厚生、労工・福利の各局長も同委員会に参加する。しかし、使途が不明瞭だと資金提供を拒否する企業家もいれば、高齢者の入れ歯購入にあてようと運動をする委員がいるなど、関愛基金に期待する市民は多くはない。また、低所得層向けの交通費手当月600香港ドルの支給対象を、遠隔地の4区か

ら香港全域の18区に拡大することとなった。さらには、教科書購入補助金の引き上げや、破産・給与欠配保障基金の保障範囲拡大も行われることとなった。

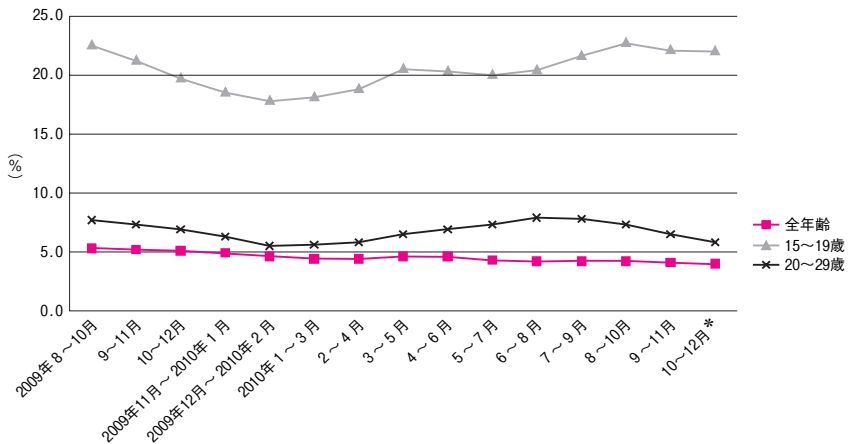
### 最低賃金法、時給28香港ドルで可決

香港初の最低賃金法となった「最低工資条例」が7月17日に立法会で可決された。最低賃金の具体的な水準は2年に1度検討することとなり、最初的水準について臨時最低工資委員会が検討し、8月30日に行政長官に提案され、11月10日に行政会議で採択された。

これまで、労働者団体などが時給33香港ドル以上、財界・雇用主団体などが最低20香港ドルを主張し、数年にわたって展開されてきた最低賃金論争は、28香港ドルで決着した。

28香港ドルは2009年第2四半期中位の時給の約半分に相当する。統計処が2010年3月に最低賃金制度の基礎資料として発表した調査結果によると、時給28香港ドル以下で働いている労働者は31万4600人で、全労働者の11.3%を占める。彼らは主に警備、清掃、飲食、小売りなどの業界の労働者である。「最低工資条例」の施行後は、彼らの賃金を平均16.9%上げるとみられている。

図2 失業率の推移



(注) \*は速報値。

(出所) 香港特別行政区政府統計處「香港統計資料」(“労働人口、失業及就業不足統計数字”, [http://www.censtatd.gov.hk/hong\\_kong\\_statistics/statistical\\_tables/index\\_tc.jsp?charsetID=2&tableID=006](http://www.censtatd.gov.hk/hong_kong_statistics/statistical_tables/index_tc.jsp?charsetID=2&tableID=006))。

## 失業率

政府統計処が2011年1月18日に発表したところによると、2010年10～12月の失業率(速報値)は4.0%と好転を続けた。就業者数は2万1900人増えて過去最高の356万3700人、失業者数は7000人減って13万6300人、労働人口は1万4900人増えて370万人となった(図2)。

## バブル抑制に本腰

2009年以降、不動産市場が活発化して、住宅価格や家賃相場が上昇している。2010年の年明け時点の香港不動産価格指数は、2008年の金融危機時に比べ約2割高であったが、2010年を通じて不動産価格は急上昇し、1997年の不動産バブル時の水準に戻った。香港研究協会が1月に行った世論調査によると、不動産価格について78%が「高すぎる」とみており、65%が財政予算案で不動産に対する措置を打ち出すべきとみていた(『文匯報』2010年1月29日付)。

香港の低金利に加え、香港政府の投資移民計画により香港の不動産へ投資する中国内地の富裕層の動きも価格高騰の一因となっている。3月5日の立法会における李少光保安局長の発言によれば、2003年10月の「投資移民計画」開始以来2009年末までに、香港政府は5950人以上の申請を許可し、420億香港ドル以上の収入を得た。その約3割が不動産購入で、2009年の申請者数ならびに許可取得者数の4分の3以上が中国内地の住民であった。

4月21日、曾俊華財政長官と運輸・房屋局の鄭汝樺局長は、民間住宅販売のガイドライン「9招12式」(9措置12規則)を発表した。「9招12式」は、購入をおろす手法を是正する9措置と、実際の部屋よりも広く錯覚しやすいモデルルームの見せ方を改める12規則からなっている。「9招12式」に続く不動産抑制策として、香港政府は8月13日、住宅ローンの制限や完成前の転売禁止など、住宅供給量・住宅ローン・不動産投機の3方面にわたる「3招14式」(3措置14規則)を打ち出した。「3招14式」では、政府の積極的な土地放出、高級物件や非居住用について住宅ローンの上限60%設定、予約販売で購入した新築住宅物件の完成前転売の禁止、購入契約キャンセルの違約金を現行の取引額の5%から10%に引き上げ、などが打ち出された。

しかし、これら一連の措置の効果は出ておらず、IMFは12月3日、香港は不動産バブル抑制に向け一段の措置が必要、との見方を示した。

## 対 外 関 係

### 珠江デルタとの連携強化

2010年、香港と広東省の連携強化が推進された。国務院が2009年発表した「珠江デルタ地区改革発展計画要綱」によって珠江デルタの発展は国家戦略に位置づけられている。2010年はこの珠江デルタと香港の一体化の推進が強調された。

3月4日、香港政策を統括する習近平国家副主席は、全国政治協商会議の香港マカオ委員と会談し、「珠江デルタ地区改革発展計画要綱」の実施、人民元業務の拡大、港珠澳大橋や広州＝香港間高速鉄道などの大型越境インフラの建設など、中国内地と香港の協力強化を説いた。3月5日に温家宝総理が全人代で発表した政府活動報告では、「珠江デルタ地区改革発展計画要綱」の実施や広東省・香港間の協力強化が謳われた。全人代閉幕の14日に行われた記者会見で、温総理は、第12次5カ年計画における香港の役割について、内地との経済緊密化、とくに珠江デルタとの連携について検討していることを明らかにした。

4月7日、曾蔭権行政長官と広東省の黃華華省長は、北京の人民大会堂で「粵港合作框架協議」（広東省・香港の協力枠組み協定）に調印した。同協定は1998年に粵港合作連席会議が始まって以来、初めて国務院が批准する広東省と香港の協力に関する文書となる。調印式には習近平国家副主席、国務院香港マカオ事務弁公室の廖暉主任らが臨席した。香港と広東省の地方政府間の協定が北京の人民大会堂で国家副主席の臨席の下で調印されたということは、香港と広東省の地域連携が地域レベルの協力に留まらず、国家政策に格上げされたことを意味しよう。

### 拡大する人民元業務

7月19日、金融管理局は中国人民銀行と人民元建て貿易決済の拡大に関する補充協力覚書を交わした。また、香港の中国銀行は中国人民銀行と人民元業務の決済協定を交わした。2009年に解禁された人民元建て貿易決済は、6月に試行エリアを20省・自治区・直轄市に拡大した。また、香港、マカオ、ASEANに限られていた海外のエリア制限が撤廃され、すべての国・地域で人民元建て貿易決済が可能となった。さらに、従来個人に限られていた口座開設が企業・機関にも認められるようになり、銀行間の資金移転も可能となった。これにより保険会社や証券会社のサービス提供が可能となり、人民元投資商品の開発が可能となった。

## 台湾との交流窓口機関を設立

香港と台湾は、2010年に交流窓口機関を設立し、協議を開始した。中国と台湾の交流が進むなか、2009年6月、台湾において中国問題を担当する行政院大陸委員会の傅棟成副主任委員と、香港政府の林瑞麟政制・内地事務局長が台北市で会談し、香港と台湾の間で交流窓口を開設することに合意した。

香港は、4月1日、対台湾窓口機関として「港台経済文化協力協進会」を設立した。台湾は、5月26日、対香港窓口機関として「台港経済文化協力策進会」を設立した。両会は、中台間の「海峡交流基金会」のように、公的関係のない香港と台湾の窓口として、経済や文化の領域で交流を進めるのがねらいである。

港台経済文化協力協進会と台港経済文化協力策進会は、8月30日、台北市で初の正式協議を開催し、経済や文化の領域での協力拡大で一致した。2011年以降、両会による協議が定期的に開催されることとなり、2011年は香港での開催を決めた。両会は今後、金融、税務、空運、海運、観光などの実務関係を強化するための協議を進めていくこととなる。

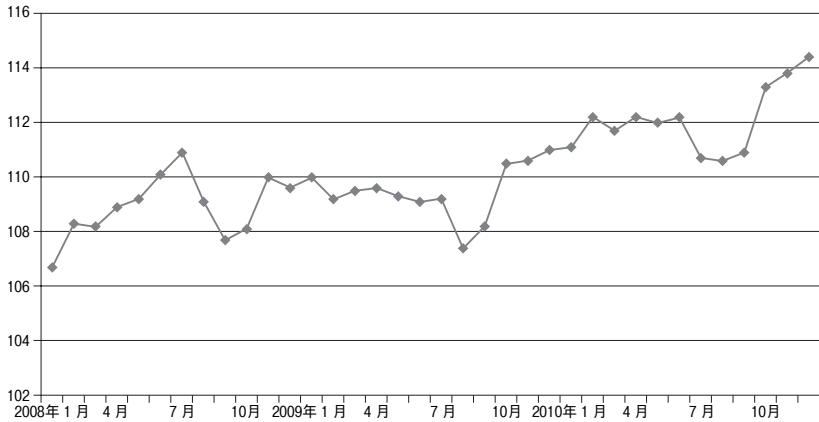
## 大亜湾原発の事故に香港で拡がる不安

香港の繁華街である尖沙咀から直線で52キロメートルに位置する中国深圳市の大亜湾原子力発電所の放射性物質漏れ事故をめぐり、中国内地の隠蔽体質に、香港市民の不安と不満が高まった。6月14日、香港の複数メディアが、前月の大亜湾原発事故の疑いを報道すると、同日の夜、香港の保安局は、大亜湾原発で放射性物質漏れ事故が5月23日に発生していたと発表した。しかし、同発電所を運営する大亜湾核電运营管理有限责任公司(HKNIC)は声明を出し、事故報道を否認した。また、香港政府は、HKNICの主要株主である香港中華電力有限公司(香港と中国の合併)が放射性物質漏れ事故の報告を早急に行わなかったことについて、現行の制度では即時通報する義務がなかったと弁護した。大亜湾原発で10月23日に放射性物質漏れ事故が再発し、微量の放射性物質の漏出が確認されたことを複数の香港メディアが報道すると、11月15日、HKNICはそれを認めた。事故の再発に、香港政府内からも批判の声が上がり、対応改善が求められている。

## 2011年の課題

2011年も2010年に続き、住宅難・貧富の格差拡大・高齢化の3大問題を中心に市民生活の圧迫が香港の政治と経済の両面で最大の課題となるであろう。

図3 消費者物価指数の推移(2008年1月～2010年12月)



(注) 2004年10月～2005年9月=100。

(出所) 香港特別行政区政府統計處「香港統計資料」(「消費物価指数」, [http://www.censtatd.gov.hk/hong\\_kong\\_statistics/statistical\\_tables/index\\_tc.jsp?charsetID=2&tableID=052](http://www.censtatd.gov.hk/hong_kong_statistics/statistical_tables/index_tc.jsp?charsetID=2&tableID=052))。

香港政府が不動産バブルに対して抑制措置を立て続けに打ち出したものの、不動産相場の高騰は高級住宅だけでなく、一般の住宅にまで及び、2010年の1年間で約2割上昇した。海外ホットマネーの流入に加え、低金利、住宅の供給不足といった香港の内外の諸要因によって、2011年も不動産価格の上昇が予想される。

不動産価格の上昇と賃金の上昇は消費者に転嫁されることとなる。さらに、世界的な原油と食糧の価格高騰はインフレ圧力をさらに高めることとなる(図3)。

これらは、香港の市民生活をさらに圧迫し、貧富の格差拡大に繋がることとなるであろう。

政治について注目されるのは、年末に予定されている区議會議員選挙と行政長官選挙の選挙委員会(選挙人団)委員の選挙、そして2012年3月に行われる行政長官選挙に向けての人選である。曾蔭権長官の再任はなく、その任期は2012年6月末までで、7月1日から新たな行政長官が就任する。前任者の董建華が選挙委員会による行政長官選挙で当選したのは1996年12月であるが、長官候補として名が上がったのが1995年12月であり、江沢民国家主席との会談で香港の行政長官に内定したとみられたのが1996年1月である。したがって、2011年前半には、中国中央の意向が決まるものと思われる。その人選は、今後の香港の行方を大きく左右することとなる。

(駒澤大学教授)

1月1日▶民主化を求める3万人デモ。

13日▶立法会、中国の民主活動家・劉曉波の釈放を求める決議を採択。

15日▶立法会、広深港高速鉄路(香港=広州間高速鉄道)の予算669億香港ドルを承認。「80後反高鐵青年」が議事堂前で断食抗議。

21日▶直接選挙の早期導入を問うねらいで民主派立法會議員5人が辞職を発表。

24日▶5人の議員辞職による補選参加を民主党が否決。中央政府との直接対話を要求。

26日▶民主派立法會議員5人が辞職届を提出(1月29日発効)。

2月5日▶広州市で香港・広東省両政府による「粵港合作連席會議」の第14次工作會議と「第3回広東省・香港・マカオによる『珠江デルタ地区改革發展計画面要綱』を合同で推進する連絡協調會議」が開催。

7日▶香港市民支援愛国民主運動連合会(支連会)の司徒華主席、末期の肺癌を公表(2011年1月2日に死去)。

11日▶アメリカ国防総省のモレル報道官、原子力空母ニミッツが香港に寄港すると発表。

17日▶米軍原子力空母ニミッツが香港寄港。

24日▶曾俊華財政長官、2010/11年財政予算案を立法会で報告。

3月4日▶習近平国家副主席、全国政治協商會議の香港マカオ委員らと会談。

5日▶温家宝国务院総理、全国人民代表大会(全人代)における政府活動報告で「珠江デルタ地区改革發展計画面要綱」の実施や広東・香港・マカオの協力強化を表明。

6日▶曾蔭権香港行政長官、習近平国家副主席と会談。

7日▶習近平国家副主席、全人代の香港代表らと会談。広東省との協力強化を香港の新たな發展の原動力にするようにと強調。

▶曾蔭権行政長官、汪洋広東省党委員会書記と会談。「珠江デルタ地区改革發展計画面要綱」の指導的文書となる「粵港合作框架協議」(広東省と香港の協力枠組み協定)の策定がほぼ完了し近々調印すると表明。

22日▶アメリカのインターネット検索最大手グーグル、香港を拠点とする同社サイトで検閲抜きの中国語版検索サービスを始めたと言。

31日▶日本と香港、二重課税回避に同意(調印は11月9日)。

4月1日▶台湾における香港特別行政区の窓口機関、港台經濟文化協力協進会が発足。

7日▶曾蔭権行政長官と黄華英広東省長、北京の人民大会堂で副主席の習近平や国务院香港マカオ事務弁公室主任の廖暉らの臨席の下、「粵港合作框架協議」に調印。

8日▶「回郷証」(在外中国人の入境許可証)を持たない香港立法會議員24人が1回限りの査証発給を受けて上海万博を視察(～10日)。

13日▶英字紙『サウスチャイナ・モーニングポスト』、胡錦濤国家主席の名前の英語表記の横に漢字で「胡佳」と誤字を掲載(「胡佳」は中国の人権活動家で、2008年4月に「国家政權転覆扇動罪」で懲役3年6月の実刑判決を受け服役中)。

14日▶『サウスチャイナ・モーニングポスト』、胡錦濤の漢字記載ミスで謝罪。

▶香港政府、2012年に実施する行政長官選挙と立法會議員選挙の制度改革案を発表。

21日▶曾俊華財政長官と鄭汝樺運輸・房屋局長、それぞれ民間住宅の販売ガイドライン「9招12式」(9措置12規則)を公表。

5月16日▶民主派議員5人の辞職にともなう立法会補欠選挙。辞職・再出馬した5人全員

が当選(投票率は返還以降最低の17.1%)。

24日▶中国中央人民政府駐香港特別行政区連絡弁公室(中連弁)副主任の李剛が民主党の何俊仁主席、劉慧卿副主席、張文光立法会議員の3人と会談。中国中央の官僚と民主党議員の直接会談は初。李と張は第2次天安門事件を機に結成された支連会の中核メンバー。

26日▶中連弁が、終極普選連盟招集人の馮偉華、李卓人支連会副主席、蔡耀昌区議會議員、香港民主民生協進会所属の馮檢基立法會議員ら7人の民主派と会談。

27日▶香港・中国経済貿易緊密化協定(CEPA)第7補充協議に調印。

30日▶中文大の「民主の女神像」受入れ拒否に対して学生達が抗議。

6月4日▶ビクトリア公園で第2次天安門事件の追悼集会。主催者の支連会は参加者15万人と公表。警察は11万3000人と発表。

14日▶香港メディア、広東省深圳市の大亜湾原子力発電所で放射性物質漏れ事故が5月23日に発生したと報道。

▶大亜湾原発、放射能物質漏れ事故を否定(翌日に事故発生を認める)。

15日▶保安局、大亜湾原発の事故を発表。

17日▶人民元建て貿易決済の試行エリア拡大。

21日▶行政會議、全登録有権者が立法会選挙で「1人2票」を投じる「区議会改良案」を発表、同案を採択。

▶民主党、「区議会改良案」に賛成票を投じることを党の方針として決定。

23日▶香港政府、2012年に実施する行政長官選挙と立法會議員選挙の制度改革案を立法会に提出。

24日▶立法会、2012年の行政長官選挙の制度改革案を賛成46票で可決。これにより、行政長官を選ぶ選挙委員会の定数が800人から

1200人へ。

25日▶立法院、立法會議員選挙の改革案を可決。職能団体別選挙枠と直接選挙枠をそれぞれ5議席ずつ増やし現行の60議席から計70議席へ。

7月1日▶返還記念日の民主派デモ「7・1デモ」に主催者発表5万2000人参加(警察発表では出発時に1万人、ピーク時に2万人)。

13日▶中国人民銀行、中国銀行(香港)を台湾の商業銀行の香港支店向け人民元紙幣の供給元に指定すると発表。

14日▶王增鈺、人民解放軍の香港駐留部隊政治委員に劉良凱の後任として就任。

17日▶立法会、香港で初の最低賃金法となる「最低工資条例」を可決。

19日▶中国人民銀行と香港金融管理局、人民元建て貿易決済の拡大に関する「補充協力覚書」に調印。

▶中国人民銀行、中国銀行(香港)と新たな「人民元業務の決済協定」に調印。

20日▶金融管理局と発券銀行3行(スタンダード・チャータード銀行、中国銀行、香港上海銀行)、偽造防止の最新技術を導入した新紙幣(1000香港ドル紙幣と500香港ドル紙幣)を発表。

23日▶香港政府、北朝鮮の企業活動を監視する過程で違法行為をみつけ、司法当局が問もなく「適切な行動を取る」と表明。

8月3日▶香港政府、広東省政府と「粵港合作連席會議」第15次工作會議を開催。4月に調印した「粵港合作框架協議」の実施状況を確認。深圳市の前海開発、金融サービス、大型越境インフラ、環境保護協力、医療協力、教育協力の6分野での協力推進で協議。

9日▶香港初の人民元公募ファンドが発売。

12日▶『明報』、廖暉國務院香港マカオ弁公室主任が高齢を理由に近く退任し、王光亞

外交副部長が後任に就く可能性大と報道(廖暉は中央港澳工作協調小組の副組長へ)。

13日▶香港政府、住宅ローンの制限、完成前の転売禁止などを発表。

23日▶マニラでバス・ジャック。香港人観光客15人のうち8人が死亡。

29日▶マニラのバス・ジャック事件に対する政府の対応を批判する超党派の議員の呼びかけで8万人の追悼デモ。

30日▶臨時最低工資委員会、最低賃金の時給28香港ドル案を行政長官へ提出。

9月6日▶金融管理局、人民元建ての債権の販売プロセス簡素化措置を通過。

8日▶中国銀行(香港)、50億元規模の人民元建て債券を発売。

15日▶民間反日団体「保釣行動委員会」(陳妙徳会長)のメンバーが在香港日本総領事館のに入ったビルに突入し警官隊と衝突。

16日▶曾蔭権、公式フェイスブックを開始。

21日▶香港政府、「保釣行動委員会」に対し出航不許可の通知。

22日▶「保釣行動委員会」の漁船が香港を出港。香港政府、約4時間後に航行を阻止。

10月2日▶「新民主同盟」結成。

9日▶王光亞外交副部長、國務院香港マカオ事務弁公室主任に就任。

13日▶曾蔭権行政長官、立法会で2010/11年度の施政報告を発表。基本法23条の立法化に着手しないと表明。

11月10日▶行政會議、臨時最低工資委員会が行政長官に提案した時給28香港ドルを採択(2011年5月から適用見通し)。

11日▶唐英年政務長官、2010/11年度施政報告で表明された「關愛基金」(コミュニティ・ケア・ファンド)の運営を監視する委員会の非閣僚メンバー20人のリストを公表。

15日▶香港中華電力、深圳市の大亞湾原子

力発電所で放射能漏れ事故が10月23日に発生したと発表。

18日▶東亜銀行(香港最大の華人資本銀行)、傘下の東亜銀行有限公司(中国)が新疆ウイグル自治区で初の人民元による海外直接投資(ODI=証券投資を除いた対外直接投資)決済を発表(中国人民銀行が10月に発表した「新疆ウイグル自治区での人民元建てによる越境直接投資決済試行の暫定弁法」にもとづく第1号案件に)。

22日▶中国国債80億元を香港で発行。

30日▶金融管理局、10月末の香港の金融機関の人民元預金残高が過去最高の伸び率前月比45.4%増の2171億元に達したと発表。

▶陳德霖金融管理局總裁、銀行協会の代表団と北京訪問、中国証券監督管理委員会と会談。

12月7日▶金融管理局と発行銀行3行、新版の1000香港ドル券の流通開始。

10日▶汎民主派議員3人、ノーベル平和賞の授賞式に出席。

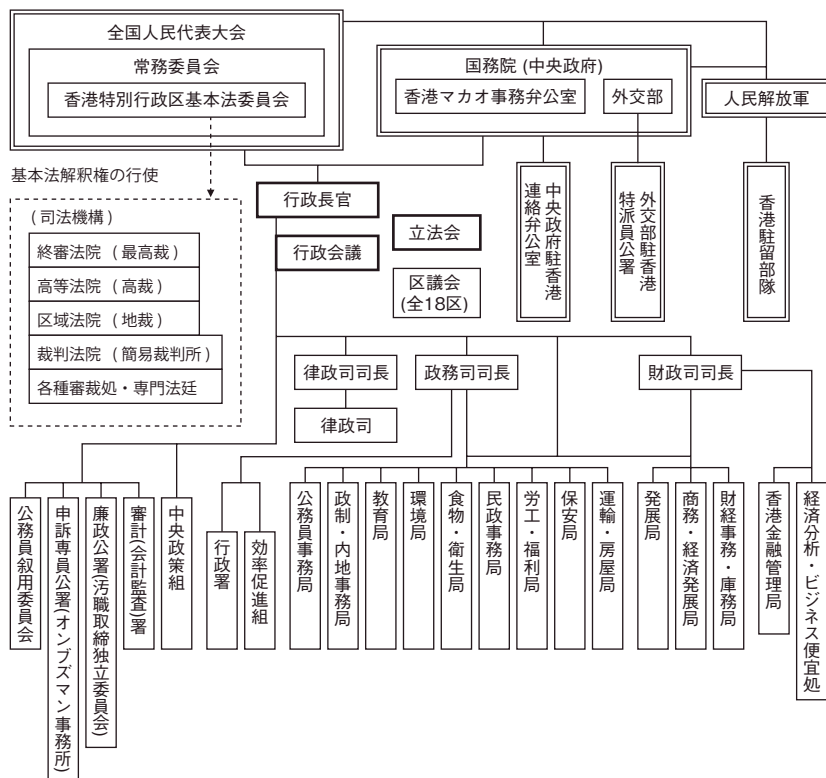
19日▶民主党、党大会での執行部の改選で何仁俊主席と劉慧卿副主席を再選。前日、執行部が中国中央高官と会談して2012年選挙制度に関する立法会での採決で政府案を支持したことに対して、区議會議員7人を含む30人の党員が民主党からの離党を表明。

22日▶曾蔭権行政長官、中央政府に職務報告で北京を訪問、胡錦濤国家主席と会談。胡錦濤の評価は、従来の「充分肯定」から「積極評価」に上昇。

23日▶陳德霖金融管理局總裁、人民元業務の進展状況に関して発表。11月末の香港における人民元残高は2796億元で、前月末比29%増(625億元増)、前年末比246%増(2169億元増)。

## 参考資料 香港特别行政区 2010年

### ① 香港特别行政区政府機構図(2010年12月末現在)



- (注) (1) 二重線で囲んだものは中央政府およびその出先機関。  
 (2) 3 司長および11局長は行政會議の官職議員である。  
 (3) 3 司長11局長のほか、廉政専員(廉政公署長官)、審計署長、警務署長(警察長官)、入境事務処長、税関長、は行政長官が指名し、國務院が任命する。
- (出処) 「香港特别行政区政府機構図」(<http://www.gov.hk/tc/about/govdirectry/govchart/index.htm>), 香港特别行政区司法機構(<http://www.judiciary.gov.hk/>)。

## ② 香港政府高官名簿(2010年12月末)

行政長官(行政會議主席)	曾蔭權
[行政會議官職議員]	
政務司司長(政務長官)	唐英年
財政司司長(財政長官)	曾俊華
律政司司長(司法長官)	黃仁龍
教育局局長	孫明揚
政制・內地事務局局長	林瑞麟
保安局局長	李少光
食物・衛生局局長	周一嶽
公務員事務局局長	俞宗怡
民政事務局局長	曾德成
勞工・福利局局長	張建宗
財經事務・庫務局局長	陳家強
發展局局長	林鄭月娥
環境局局長	邱騰華
運輸・房屋局局長	鄭汝樺
商務・經濟發展局局長	劉吳惠蘭
[行政會議非官職議員]	
梁振英	
鄭耀棠	
史美倫	
李業広	
夏佳理	
梁智鴻	
張建東	
張炳良	
劉江華	
劉皇發	
劉遵義	
胡紅玉	
楊敏德	
葉維義	
[その他の政府高官]	
警務處處長	曾偉雄
廉政專員(污職取締専門員)	湯顯明

審計(會計監査)署署長	鄧国斌
入境事務處處長	白韞六
海關關長	袁銘輝

## ③ 司法機構・立法会

終審法院首席法官	馬道立
第4期立法會議員	
[直接選挙枠]曾鈺成(立法会主席), 何俊仁, 李卓人, 李華明, 涂謹申, 陳鑑林, 梁耀忠, 劉江華, 劉慧卿, 譚耀宗, 馮檢基, 余若薇, 王国興, 李永達, 張學明, 湯家驊, 甘乃威, 何秀蘭, 李慧, 陳克勤, 梁美芬, 黃成智, 黃国健, 葉劉淑儀, 梁家傑(～2010年1月28日, 2010年5月17日～), 梁国雄(～2010年1月28日, 2010年5月17日～), 陳淑莊(～2010年1月28日, 2010年5月17日～), 陳偉業(～2010年1月28日, 2010年5月17日～) 黃毓民(～2010年1月28日, 2010年5月17日～)	
[職能団体枠]何鍾泰, 李国宝, 吳靄儀, 張文光, 梁劉柔芬, 黃宜弘, 黃容根, 劉健儀, 霍震霆, 石礼謙, 李鳳英, 張宇人, 方剛, 李国麟, 林健鋒, 梁君彦, 黃定光, 詹培忠, 劉秀成, 林大輝, 陳茂波, 陳健波, 梁家驊, 張國柱, 葉偉明, 葉國謙, 潘佩璆, 謝偉俊, 譚偉豪	

## ④ 中央政府の香港関連要人

中共中央香港マカオ工作協調小組組長	習近平
国务院香港マカオ事務弁公室主任	
廖暉 (～2010年10月8日)	
王光亜(2010年10月9日～)	
外交部駐香港特別行政区特派員公署特派員	呂新華
人民解放軍香港駐留部隊司令員	張仕波
人民解放軍香港駐留部隊政治委員	
劉良凱(～2010年7月13日)	
王增鉢(2010年7月14日～)	

# 主要統計 香港特别行政区 2010年

## 1 基礎統計

	2007	2008	2009	2010
人 口 (1,000人)	6,925.9	6,977.7	7,003.7	7,067.8
勞 働 力 人 口 (1,000人)	3,629.6	3,648.9	3,676.6	3,653.7
失 業 率 (%)	4.0	3.6	5.4	4.4
消 費 者 物 価 上 昇 率 (%)	2.0	4.3	0.5	2.4
為 替 レート (1ドル = 香港ドル)	7.801	7.787	7.752	7.769

(注) 人口は年央、失業率は季節末調整値、為替レートは年平均値。2010年値は暫定値。

(出所) 香港特别行政区政府統計處 ([http://www.censtatd.gov.hk/hong\\_kong\\_statistics](http://www.censtatd.gov.hk/hong_kong_statistics))。

## 2 支出別区内総生産(名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	2007	2008	2009	2010
民 間 消 費 支 出	972,028	1,022,862	1,012,377	1,079,527
政 府 消 費 支 出	130,404	139,262	142,855	147,121
固 定 資 本 形 成 総 額	325,366	334,352	322,734	374,571
在 庫 増 減	12,841	8,480	22,908	42,285
財 輸 出	2,698,850	2,843,998	2,494,746	3,061,252
財 輸 入	2,852,522	3,024,089	2,702,966	3,395,057
サ ー ビ ス 輸 出	660,847	718,630	670,150	835,036
サ ー ビ ス 輸 入	332,240	366,484	340,601	396,645
区 内 総 生 産 (GDP)	1,615,574	1,677,011	1,622,203	1,748,090

(注) 2010年は暫定値。2007～2009年は修正値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別区内総生産(名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	2007	2008	2009	2010
農 業 ・ 漁 業 ・ 採 鉱 ・ 採 石	1,015	925	1,090	-
製 造 業	31,729	30,993	28,227	-
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 管 理	40,685	39,585	34,961	-
建 設 業	40,611	48,375	50,146	-
貿 易 ・ 卸 売 小 売 業	374,614	393,914	365,880	-
宿 泊 ・ 食 事 サ ー ビ ス 業	48,827	53,596	48,787	-
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 郵 便 ・ 宅 配	119,728	98,245	99,048	-
情 報 通 信	50,873	48,258	46,808	-
金 融 ・ 保 險	304,764	255,586	235,581	-
不 動 産 ・ ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス	146,562	165,954	173,583	-
個 人 ・ 地 域 サ ー ビ ス 業	254,391	269,601	279,453	-
不 動 産 所 有 権	166,352	188,244	187,286	-
製 品 に か か る 税	64,634	59,919	55,967	-
当時市価計算の区内総生産(GDP)	1,615,574	1,677,011	1,622,203	1,748,090

(注) 2010年は暫定値。2007～2009年は修正値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万香港ドル)

	2009					2010				
	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出	輸出総額	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出	輸出総額
中国内地	2,512,623	1,249,374	26,672	1,236,577	1,263,249	3,127,973	1,529,751	31,223	1,566,999	1,598,222
アメリカ	427,374	142,137	7,317	277,920	285,236	511,249	179,160	8,356	323,733	332,089
日本	345,238	236,369	1,651	107,218	108,869	435,808	308,161	2,032	125,615	127,647
台湾	230,362	175,649	1,918	52,795	54,713	293,365	224,761	2,815	65,789	68,604
シンガポール	216,911	174,659	2,225	40,028	42,252	288,386	237,407	2,866	48,113	50,978
韓国	146,179	103,046	1,196	41,937	43,133	187,383	133,714	1,495	52,174	53,668
全国・地域総額	5,161,445	2,692,356	57,742	2,411,347	2,469,089	6,395,859	3,364,840	69,512	2,961,507	3,031,019

(注) 2010年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万香港ドル)

	2007	2008	2009	2010
経常収支				
財政収支	-153,672	-180,091	-208,220	-333,805
経常勘定	328,607	352,146	329,549	438,391
	44,437	83,306	42,866	36,568
	-20,093	-25,855	-24,625	-26,174
資本・金融収支				
資本移動	10,338	16,393	36,210	40,647
直接投資	-52,577	70,393	-89,900	-55,730
有価証券投資	-21,452	-295,148	-332,417	-472,875
金融デリバティブ	43,534	63,338	24,560	29,156
その他の投資	-124,592	177,732	755,438	392,478
準備資産の純変化	-114,498	-263,869	-549,262	-71,086
国際収支	114,498	263,869	549,262	71,086

(注) 2010年は暫定値。2007～2009年は修正値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 政府財政

(単位：100万香港ドル)

	2007/08	2008/09	2009/2010
総収入	306,480	273,237	258,659
直接税	133,729	146,143	123,184
間接税	96,316	72,269	84,681
その他の収入	44,835	53,025	50,794
諸基金からの移転	31,600	1,800	0
総支出	207,786	260,794	237,295
実際支出	207,019	260,444	237,236
諸基金への移転	767	350	59

(注) 財政年度は4月1日～3月31日。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Hong Kong

# 2011

## 2011年の香港特別行政区

域内政治 p.033

経 済 p.036

対外関係 p.040

重要日誌 p.044

参考資料 p.047

主要統計 p.049



# 香港特別行政区

## 香港特別行政区

面積 1104km<sup>2</sup>

人口 707.16万人(2011年央暫定値)

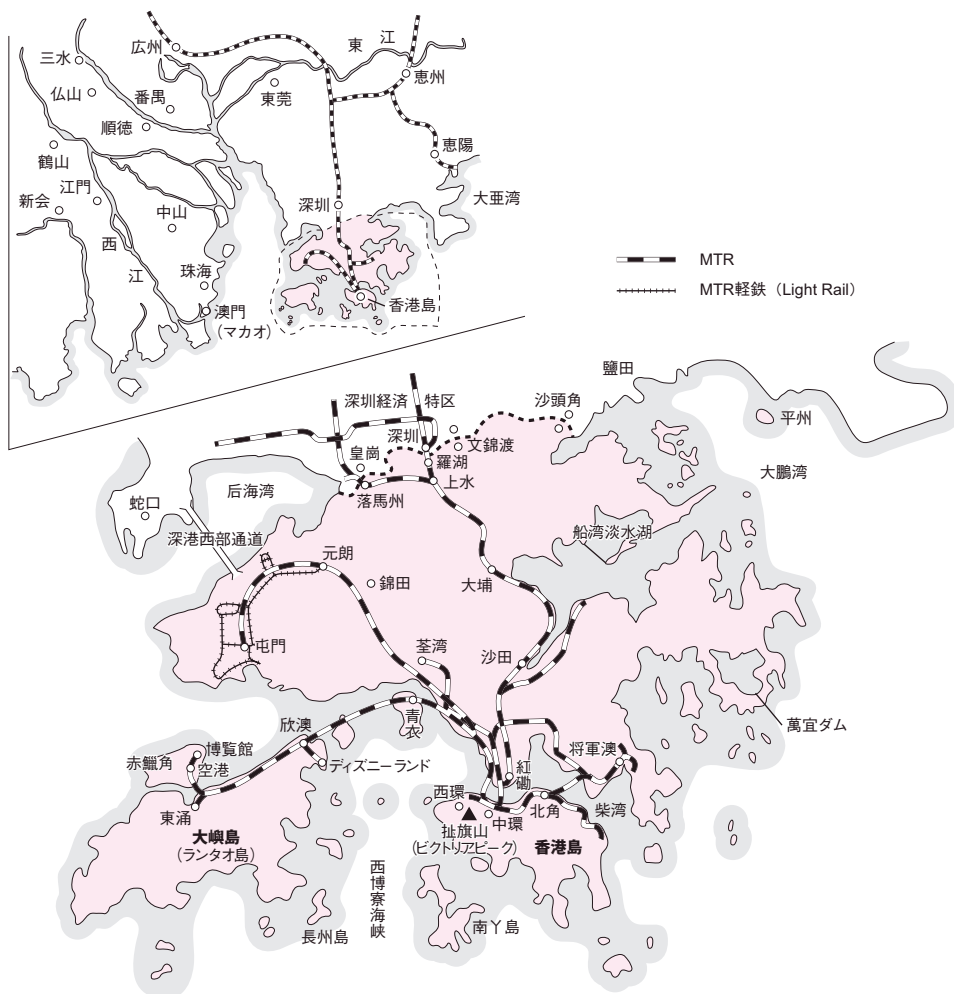
言語 公用語は中国語、英語。一般に広東語

宗教 仏教、道教、キリスト教など

首長 曾蔭権行政長官

通貨 香港ドル(1米ドル=7.784香港ドル, 2011年)

会計年度 4月～3月



# 貧富格差・インフレの深刻化、 本土との連携強化と選挙レースへの突入

み ふね え み  
三 船 恵 美

### 概 況

2011年の香港政治は、11月6日の区議會議員選挙を皮切りに、2012年9月の立法會議員選挙までの一連の選挙レースに突入した。行政長官選挙は、范徐麗泰が立候補を断念したことにより、事実上、梁振英と唐英年の一騎打ちとなった。2月に2011/12年度財政予算案が発表されたが、市民の反発が大きく、税還付や一時金の支給など大幅に修正を行うこととなった。曾蔭権行政長官は10月に最後の施政方針演説を行った。その内容は、政治的な配慮から、ばらまき政策となった。11月に行われた区議會議員選挙では、泛民主派が大敗した。泛民主派が大敗した理由として、親政府派の組織票動員、社会民主連線(社民連)と人民力量の「暴力的な政治活動」に対する有権者の反感、泛民主派同士の票の奪い合い、などが挙げられる。

経済では、第12次5カ年計画で初めて香港が中国の国家戦略のなかで位置づけられた。8月には、香港を訪問した李克強副総理が、中央による新たな香港支援策を公表した。香港では貧富の格差が拡大し、インフレに苦しむ香港市民が少なくなかった。格差是正策の一環として最低賃金法が5月に施行されたが、人件費上昇は最終的には消費財価格に転嫁され、インフレが加速すると見込まれている。

域外関係では、國務院香港マカオ事務弁公室の王光亞主任が、就任後初めて香港を視察した。台湾とは、在外公館に相当する出先機関を相互に設置した。ロシアやカザフスタンとは、関係強化が図られた。バヌアツは、中国戦略をにらみ、香港に商務代表部を設立した。コンゴ政府の債務不履行をめぐる裁判では、香港終審法院が全国人民代表大会(全人代)常務委員会へ外交や司法権の範囲について定めた基本法第13条と第19条の解釈を求めた。福島第一原発事故は深圳の大亜湾原発に対する香港市民の不安をかき立てた。福島の高教訓を活かし、大亜湾原発の事故を想定した大規模な災害訓練が2012年に香港で行われることとなった。

## 域内政治

唐英年と梁振英が行政長官選挙に立候補

2011年11月6日の区議會議員選挙を皮切りに、12月11日に行政長官選挙の選挙人団である「選挙委員会」の選挙、2012年3月25日に行政長官選挙、2012年9月には立法會議員選挙が行われる。香港政治は一連の選挙レースに突入した。

「港人治港」（香港人による自治）が謳われているものの、香港の行政長官の選挙では実質的には中国中央が行政長官を決定し、選挙委員会メンバーの多くがそれを追認する慣行が続いてきた。20年以上香港に居住している香港の永住権取得者で、外国の居住権を持たない40歳以上の中国公民であることが、行政長官選挙の立候補の条件となっている。行政長官の選出にあたっては、行政長官を選出する選挙委員会委員を選出し、その選挙委員会委員が行政長官を選出する。選挙委員会委員は、(1)35の業界団体による職能選挙別選出の1044人、(2)全人代香港地区代表と立法會議員の96人、(3)宗教団体の60人(指定6団体による代表指名)の合計1200人からなる。この委員構成には、一般の香港市民の支持が反映されているわけではなく、中国中央の支持やそれを汲んだ香港経済界の支持が反映されることとなり、泛民主派からの候補者は事実上当選できない仕組みとなっている。

行政長官の任期は5年2期までで、曾蔭権行政長官の任期がすでに2期目であることから、2012年選挙では新たな行政長官が選出される。2017年の行政長官選挙から直接選挙が導入されることを全人代常務委員会が決定しているため、「2012年選挙の当選者」は、2期目の選挙では直接選挙で再選へ挑まねばならない。2012年に中国中央が「実質的に任命」する行政長官が2017年の直接選挙で敗れば、中国中央のメンツは潰されることとなる。そのため、中国中央は、行政長官の人選に慎重になっている。

9月27日に梁振英が行政會議(行政長官の諮問機関)招集人を、翌28日に唐英年が政務長官をそれぞれ辞任し、行政長官選挙の火蓋が切られた。唐英年は11月26日に、梁振英は翌27日に、立候補を表明した。泛民主派からは民主党の何俊仁主席が出馬するが、行政長官選挙立候補の「前提条件となる150人以上の選挙委員会委員の獲得」にとどまった。香港で唯一の全人代常務委員会委員で香港市民の支持の高い范徐麗泰が、11月13日に、66歳の高齢を理由に、行政長官立候補の断念を表明した。香港メディアによれば、実際の断念理由は、「150人以上の選挙委

員会委員」を獲得できなかったためであった。これにより行政長官選挙は、事実上、梁振英と唐英年の一騎打ちとなった。

国務院香港マカオ事務弁公室の王光亜主任は、7月11日、北京を訪れた香港工会連合会の代表団に、行政長官に必要な条件として、(1)愛国愛港者、(2)高い統治能力、(3)香港社会での高い支持、の3点を挙げた。中国中央によるこれらの「採点」によって、2012年の行政長官が決定される。香港政府の要職を務めてきた梁と唐はいずれも、香港政府との関係を重視する「親政府派」であると同時に、北京の中央政府との関係を重視する「親中派」でもある。唐英年の父親の唐翔千は、全国政治協商会議常務委員などを歴任し、長年の上海での投資を通じて江沢民前国家主席らの「上海閥」と親密な関係にあり、唐英年も「上海閥」に近いと見られている。一方、第11期人民政治協商会議の常務委員を務める梁振英は、「香港で実業家として中国共産党の地下党员として活動してきた」と言われており、胡錦濤をはじめとする「団派(中国共産主義青年団の出身者で構成される中国共産党内の派閥)」に比較的近いとみられている。梁と唐のいずれも「親中派」であることから、(1)は両者とも「問題」がない。(2)については、実業家出身の梁は行政経験が短く、唐よりも不安視されている。(3)については、香港大学が2012年1月に行った世論調査では、唐の支持率(29.8%)よりも梁の支持率(45.9%)のほうが高かった。当初は唐が有利と見られていたが、不倫スキャンダルや自宅の違法建築、マスコミへの失言などが続き、香港市民の唐への支持は高くはない。

### 2011/12年度財政予算案の大幅修正と相次いだ過激抗議

2月23日、曾俊華財政司司長(財政長官)は立法会で2011/12年度の財政予算案を発表した。財政備蓄は3月末現在で約6000億香港ドル(約2年半の歳出に相当)となる見込みのもと、前年度比22%増の歳出で39億香港ドルの黒字が予測された。民生改善に重点を置き、一般会計歳出の56.4%が教育(前年度比6%増)、社会福祉(同11%増)、医療・衛生(同9%増)にあてられた。インフレ対策として、電気代補助(年1800香港ドル)、公共住宅の家賃2カ月免除、生活保護・年金・障害者手当の1カ月分追加支給、強制積立年金(MPF)口座への6000香港ドル支給、インフレ連動債券の発行(50億~100億香港ドル)などを盛り込んだ。税金面では、不動産税の減免(1四半期につき1500香港ドルまで免除)、扶養家族控除の20%引き上げ、たばこ税41.5%引き上げ、自動車初回登録税15%引き上げなどが盛り込まれた。高騰する不動産価格への対策としては、年間平均2万戸を目安としている

民間住宅供給量の引き上げ、新たな埋め立て検討などが示された。

予算案発表当日夜に香港大学が行った世論調査によると、予算案に対する市民の評価は曾行政長官の就任以来最低で、「満足」と答えたのは27%、「不満」と答えたのが35%であった。予算案の大幅修正を求めた民主党、社民連、公務員工会連合会は合同で大規模デモの3月6日実施を呼びかけた。

全人代の期間中(3月5～14日)の香港におけるデモを避けたかった曾行政長官は、2月28日、民主建港協進連盟(民建連)など親政府派の立法會議員20人と予算案の修正を検討し、3月2日に修正案を発表した。6000香港ドルの支給についてはMPF口座への振り込みに代えて、18歳以上の永住権を持つ市民すべてに現金で支給し、その恩恵を受けられない永住権を持たない新移民には別の措置も検討すると公表した。個人所得税については、前年度同様に6000香港ドルを上限に最高75%還付することとした。これによって新年度財政は39億香港ドルの黒字から100億香港ドル以上の赤字に転じることが予想された。

その間の3月1日、辛亥革命百周年の記念行事に出席した曾行政長官は、社民連のメンバーに襲われ、胸を打撲した。3月6日には、財政予算案に反対する民主党、公務員工会連合会、社民連のデモに主催者発表で1万人、警察発表で6840人が参加した。「80後」(1980年以降誕生した若者)や社民連のメンバーが警察と衝突し、約100人が連行される騒ぎとなった。3月13日以降、2011/12年度財政予算案の審議が始まると、議事堂周辺では、ものものしい警備が続けられた。

### 曾蔭権行政長官、最後の施政方針演説

10月12日、曾蔭権行政長官は「さらなる発展を目指して」と題した2011/12年度の施政方針演説を発表した。香港大学が演説の直前に行った世論調査によれば、市民が政府に望む項目のトップは住宅問題であった。演説の約2割を住宅問題が占めたことから、曾行政長官の最終施政方針が、香港市民の要望に応えようとしたものであったことがうかがえる。その骨子は、5年間で7万5000戸の賃貸型公共住宅建設、分譲型公共住宅の建設再開で月収3万香港ドル未満の世帯を対象に150万～200万香港ドルの住宅供給、土地供給の確保などである。その他、(1)高齢者福祉では、老人ホームの拡充、広東省で居住する場合に現地で養老年金受け取りを可能にすることなど、(2)低所得層の生活支援では、公共住宅家賃の2カ月分免除、生活保護・養老年金・障害者手当の1カ月分増額、若者や障害者の就業支援など、(3)経済政策では、香港企業の中国本土市場開拓支援に対する10

億香港ドルの拠出、2011年末までの経済貿易緊密化協定(CEPA)第8補充協定調印、人民元資金の流通促進、重慶市・福建省との協力強化など、(4)その他、標準労働時間の制定、男性公務員の産休などの検討が盛り込まれた。

### 区議会選挙で泛民主派が大敗

地方議会に相当する区議会議員(任期4年)選挙が11月6日に行われた。18区の区議会の507議席のうち、直接選挙枠計412議席を選出した。対立候補がなく無投票となった76議席を除く336議席をめぐり、915人の候補者が小選挙区で戦った。投票率は前回の38.8%を上回り、41.5%であった。当選者の任期は2012年1月1日から2015年12月31日までである。2010年6月に可決された選挙制度改革によって、2012年選挙で増える立法会10議席のうち5議席は、区議会議員から指名された候補者を一般の有権者による直接選挙で選出する「超級区議席」(スーパーシート)と呼ばれる枠となっている。また、2012年3月の行政長官選挙で投票権をもつ選挙委員会委員1200人のうち、区議会議員が117人を占める。その意味で、香港政治にとって重要な選挙であった。

結果は泛民主派の大敗であった。区議会最大勢力で親政府派の民建連が、前回選挙から21議席伸ばして136議席を獲得し、直接選挙枠の33%を占めた。一方、泛民主派は前回の106議席から83議席へ後退した。泛民主派の最大勢力の民主党は、前回選挙で59議席を獲得していたが、2010年の政治制度改革をめぐり党員が脱退したことで改選前に50議席となり、選挙で47議席に後退した。また、泛民主派の急進左派については、27人の社民連立候補者のうち当選者はゼロ、62人の人民力量立候補者のうち当選者は1人であった。

泛民主派大敗の理由として、親政府派が地域の組織票を動員して戦った点、社民連と人民力量の「暴力的な政治活動」が有権者から反感を買った点、2010年の選挙制度改革をめぐり中国中央政府高官と会談して香港政府案支持に回った民主党を攻撃するために、急進左派がほかの泛民主派からの候補の出馬している選挙区に取って代わって候補者を立てて、泛民主派同士で票を奪い合った点が挙げられる。

## 経 済

### 国家発展戦略における初の香港の位置づけ

第12次5カ年計画の第14編で、初めて香港に関する章(第57章)が設けられた。

第11次5カ年計画にも香港に関する記述が盛り込まれていたものの、具体的な政策の記載はなかった。香港政府は香港の優位性と中国本土との具体的な協力枠組みを5カ年計画に盛り込んで欲しいと中央に働きかけてきた。ようやく、香港が国家発展戦略のなかで位置づけられることとなった。

2009年の全人代開催中、曾行政長官が汪洋広東省党委員会書記や黃華華広東省長らと、香港と広東の協力内容を第12次5カ年計画に盛り込むよう中央に働きかけることで合意していた。2010年4月の「粵港合作框架協議」（広東省と香港の協力枠組協定）では、両者の協力の方向性が示され、国際金融センターとしての香港の機能強化を国家が支援することが示されていた。2010年10月に開催された中国共産党第17期中央委員会第5回全体会議で採択された「第12次5カ年計画草案」では、「粵港合作框架協議」の内容が具体的には盛り込まれていなかった。しかし、最終的には、第12次5カ年計画に華南の金融における香港の主導的地位が明記され、また、広東・香港・マカオの協力による重要プロジェクトとして、(1)港珠澳大橋の建設、(2)広深港客運専用線(広州＝香港間高速鉄道)の建設、(3)港深西部快速軌道線(香港＝深圳空港間鉄道)の建設、(4)蓮塘/香園坳税関・出入境管理所の建設、(5)深圳・前海の開発、(6)広州・南沙新区の開発、(7)珠海・横琴新区の開発の7項目が盛り込まれた。

#### 李克強副総理の香港来訪、中央の新たな香港支援策を公表

8月16～18日、香港政府が中国商務部や国家発展改革委員会と主催した「第12次5カ年計画と両地(中国・香港)の経済貿易金融協力発展フォーラム」へ出席するため、李克強副総理が香港を訪問した。フォーラムには国家発展改革委員会主任の張平、國務院商務部部長の陳德銘、人民銀行総裁の周小川らも出席した。李副総理は基調講演で中央による新たな香港支援策も公表した。その主な内容は、中国本土のサービス貿易の開放拡大、国際金融センターとしての香港の地位強化、香港のオフショア人民元業務センターとしての発展の支持、国際・地域経済協力への香港の参加の支持、中国本土と香港の企業による共同海外進出の推進、広東省・香港・マカオ間の各種協力における香港の重要な役割の支持、などである。

これらの政策はすでに実行に移されている。2011年の人民元建て貿易決済業務のうち香港市場で決済されたのは、全体の63.7%であった。また、中国商務部と香港政府が12月13日に調印したCEPAの第8次補充協定(発効は2012年4月1日)には、サービス分野の市場開放の拡大やゼロ関税の対象の拡大などが盛り込まれ

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

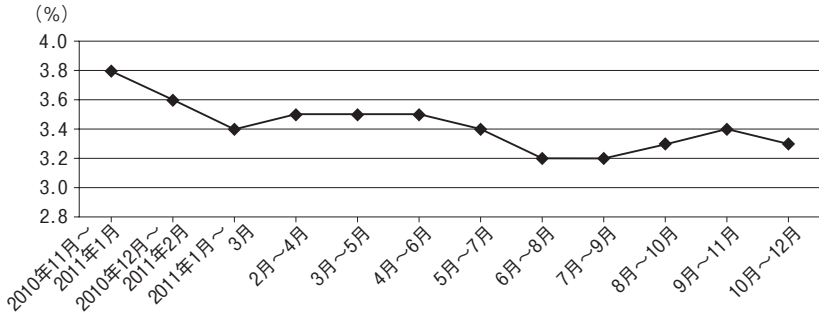
た。サービス分野の32項目の自由化措置のうち15項目は、李副総理が香港を訪れた際に公表した措置を実行に移したものである。さらに、CEPAを利用できる「香港サービス提供者」の認定で、従来必要とされた中国本土での業務と同じ業務を香港でも営むという条件が原則撤廃となった。

### 貧富の格差拡大とインフレの深刻化

2011年は貧富の格差が拡大した1年であった。2009年にマイナス3.2%であったGDP成長率は、2010年に7.3%に回復し、2011年には8.6%の成長を遂げた。しかし、第1四半期には9.1%、第2四半期には10.5%、第3四半期には9.2%、第4四半期には5.9%と、その成長は減速傾向にある。とはいえ、好調な経済成長が続く香港では、図1で示すように、2010年11月～2011年1月に3.8%であった失業率は、2011年10月～2011年12月には3.3%と低い水準で推移している。

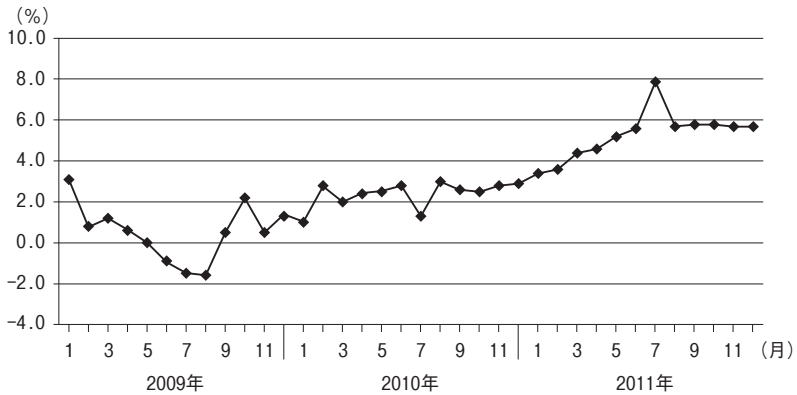
しかし、政府の統計処によれば、消費者物価(CPI)の上昇(図2参照)と不動産価格の高騰は、貧富の格差を拡大している。2009年に0.5%であったCPI上昇率は2010年に2.4%、2011年には5.3%となった。2011年1月に3.4%であったCPI上

図1 失業率の推移



(出所) 香港特別行政区政府統計處 ([http://www.censtatd.gov.hk/hong\\_kong\\_statistics/statistical\\_tables/index\\_tc.jsp?charsetID=2&tableID=006&subjectID=2](http://www.censtatd.gov.hk/hong_kong_statistics/statistical_tables/index_tc.jsp?charsetID=2&tableID=006&subjectID=2))。

図2 消費者物価上昇率(前年同月比)



(出所) 香港特別行政区政府統計處 ([http://www.censtatd.gov.hk/hong\\_kong\\_statistics/statistical\\_tables/index\\_tc.jsp?charsetID=2&tableID=052&subjectID=10](http://www.censtatd.gov.hk/hong_kong_statistics/statistical_tables/index_tc.jsp?charsetID=2&tableID=052&subjectID=10))。

昇率は、7月に7.9%へと跳ね上がり、12月にも5.7%と高止まっている。統計処によれば、CPI上昇の7割が家賃と食品価格に起因する。民間住宅居住者の食品支出は増加しているものの、公共住宅居住者では減少している。それは、低所得者層が食品支出を減らしていることを意味する。

格差是正策の一環として最低賃金法(最低工資条例)が5月1日に施行された。最低賃金水準(時給28香港ドル)を下回る労働者は31万4600人で、施行後は該当労働者の賃上げが平均16.9%となると見込まれた。しかし、人件費の上昇が最終消

費財・サービス価格引き上げを通じて消費者に転嫁されるため、飲食、不動産代理、警備、清掃、福祉などの業界で、企業経営を圧迫すると懸念されている。

## 対 外 関 係

### 王光亜が香港を初視察

國務院香港マカオ事務弁公室の王光亜主任が、6月12日から14日までの間、就任後初めて香港を視察に訪れた。王主任は、香港金融管理局(HKMA)や証券取引所を視察、泛民主派議員も含む各界代表との昼食会や青年座談会も開催した。

王主任は視察最終日の記者会見で、住宅問題の質問に対して、住宅問題は民生・経済問題であり、対応を間違えれば政治問題にもなると答えた。6月17日、曾行政長官は新たな不動産価格抑制策を示唆した。この曾長官の動きを王主任の発言を受けたものだと多くの香港メディアが報道したことから考えると、返還から14年を迎えた香港の市民は、返還当時に敏感であった「中央による干渉」を「香港政府の行政に対するプレッシャー」として利用するようになったといえよう。

### 台湾と相互に「在外公館」を開設

7月4日、香港政府と台湾の行政院大陸委員会は、在外公館に相当する出先機関の相互設置を発表した。台湾側が香港で7月15日に「台北経済文化弁事処」を、香港側が台湾で12月19日に「香港経済貿易文化弁事処」を開設した。両組織は貿易、投資、金融、観光などで協力を強化する。また、両駐在機構職員に対して、所得課税免除や出入国時の優先窓口利用などの便宜など、「外交特権」に準じた扱いがなされる。台湾側は入境許可証を発行してきた従来の「中華旅行社」を「台北経済文化弁事処」に改称し、經濟部の「遠東貿易中心」と新聞局の「光華新聞文化中心」をそれぞれ「商務組」と「新聞組」として「台北経済文化弁事処」に統合した。一方、台湾には香港政府の駐在組織がそれまで存在していなかった。

12月30日、台北経済文化弁事処の朱曦処長と香港経済貿易文化弁事処の梁志仁主任は香港で「香港・台湾間の航空運輸協議」に調印した。即日発効した同協議により、台湾と香港を結ぶ旅客輸送便が毎週28便増の198便となった。

### ロシア大統領の初訪問で経済関係強化に合意

ロシアのメドベージェフ大統領が、4月16～17日、ロシアの国家元首として初めて香港を訪問した。メドベージェフ大統領は曾蔭権行政長官をはじめとする香港の政界人や財界人たちと会談し、金融、新技術の開発、法制度の強化、ビザ取得の簡素化などの相互協力について協議した。また、ロシアの極東開発やイノベーションセンター「スコルコヴォ」への香港の参加を呼びかけた。17日に香港株式市場を視察したメドベージェフ大統領は、エヴロセチ・ホールディングなどのロシア企業4～5社の香港上場計画を明らかにした。ロシア側は香港との協力関係がモスクワでの国際金融センター創設促進へ繋がることを期待している。

### 香港とカザフスタンの商品取引所が協力関係強化

カザフスタンの企業が香港株式市場での資金調達の動きを強め、香港でのカザフ企業の株式上場銘柄を拡充させている。香港市場の投資資金を取り込み、中国での事業拡大につなげるのが狙いとみられている。10月17日には、カザフスタンの商品取引所ユーラシアン・トレーディング・システム・コモディティー・エクスチェンジ(ETS)は香港取引所と、協力関係の構築と情報交換に関する覚書を交換した。

11月末には、アジアへ空路の路線強化をはかっているカザフスタンのエア・アスタナが、2012年2月から香港線を開設することを公表した。

### バヌアツが香港に商務代表部を設立

南太平洋の島国バヌアツは、7月14日、香港に商務代表部を設立した。

バヌアツは為替管理法がなく、法人税、所得税、固定資産税、贈与税を徴収しない「租税中立国家」で、他国と情報開示協定を締結していない。オフショア企業、トラスト、銀行、保険会社、海運業経営者の金融センターとして約4万社を誘致している。バヌアツは、香港での商務代表部設立を契機に、バヌアツと時差が3時間しかない中国企業の誘致に力を入れる方針である。

バヌアツとの関係で重要となるのは経済領域だけではない。2004年11月にボオール総理が単独で台湾を訪問し、台湾との「国交樹立声明」を発表したものの、ほかの閣僚が1982年に中国と国交樹立した際の「ひとつの中国」政策を堅持すべきとの立場を表明したため、翌月、内閣不信任が提出・可決され、ハム・リニが新総理に選出された経緯がある。近年、国民が中国への親近感を急速に高めてい

るバヌアツに中国艦船が寄港するなど、南太平洋での影響力拡大を狙っているといわれている中国も、バヌアツの香港進出に注目している。

### コンゴ裁判で香港終審法院が全人代常務委員会へ「解釈」を請求

「香港終審法院」（最高裁判所）は、コンゴ民主共和国政府の債務不履行をめぐる問題で、全人代常務委員会へ「香港基本法」（香港のミニ憲法）の解釈を求めた。コンゴ裁判の概要は以下の通りである。1980年代にコンゴ政府が旧ユーゴスラビアの企業と契約した電力施設建設の債務をめぐり、債権を買ったアメリカのファンド会社は2008年に8億香港ドルの債務履行を求めて香港高等法院（高等裁判所）へ訴えた。しかし、国際慣習法では「主権国家に対する裁判権免除」、すなわち絶対免除主義の考え方がある。香港高等法院の第1審法廷はファンド会社敗訴の判決を下した。しかし、ファンド会社は同法院の上訴法廷に上訴し、逆転勝訴した。そこで、コンゴ政府は香港終審法院に対し、香港基本法の解釈を要求した。終審法院は、外交や司法権の範囲について定めた基本法第13条と第19条の解釈を全人代へ求めることとなった。全人代常務委員会は8月26日、「香港の対外事務は中央政府が管理することになっており、主権国家に対する裁判権免除の政策は香港においても中央政府に決定権がある」、「コンゴ民主共和国は香港で起訴を免除されるべき」と、香港における外交や司法権の範囲についての基本法解釈草案を採択した。9月8日、香港終審法院は、香港の裁判所にはコンゴ民主共和国に対する司法管轄権がないと指摘するとともに、債権者であるアメリカのファンド会社の訴えを無効とし、コンゴ政府は強制執行を免れることとなる、との最終判決を言い渡した。同日、律政司司長（司法長官）の黄仁龍は、香港終審法院の判決を歓迎し、中央人民政府が採っている「主権国家に対する裁判権免除の原則」が香港でも適用されるとコメントを発表した。

### 福島第一原発事故で懸念が高まる大亜湾原発

香港政府は原発による電力供給の割合を2009年の23%から2020年には50%まで引き上げる計画であるが、2010年の香港中心部から50キロメートルしか離れていない深圳の大亜湾原発における放射性物質漏れ事故が発生直後に公にされなかったことで、香港市民の間では不安が高まっていた。2011年1月、香港核電投資有限公司は事故に関して2営業日以内に会社のウェブサイトを通じて発表することで、原発運営の透明度を高めると説明した。

しかし、福島第一原発の事故により、大亜湾原発への香港市民の不安が再度高まった。これに対応し、香港保安局の黎棟国副局長は3月19日、福島第一原発の教訓を活かし、大亜湾原発の事故を想定した大規模な災害訓練を2012年に実施することを明らかにした。24日には中央人民政府駐香港特区連絡弁公室(中連弁)が香港メディアに対して大亜湾原発の見学会を開催した。席上、大亜湾原発はマグニチュード8の地震に耐えられるように設計されていると説明された。

### 2012年の課題

欧米や日本の不況から2012年の香港の輸出が影響を受け、香港の経済成長は減速すると予想される。そのため、香港の経済成長は中国との協力、域内の公共投資や消費に頼らざるをえないであろう。輸出低迷による雇用の悪化は、香港の経済・社会の不安を高めると懸念される。社会不安が高まるなかで、貧富の格差解消はますます困難となろう。曾政権が先送りにしてきた格差拡大や高齢化などの問題を改善する長期的で具体的な政策を、新政権は早期に打ち出す必要がある。

2011年の最重要課題のひとつであった不動産価格高騰については、政府の抑制策が効果をみせ始めている。2012年の香港不動産市場は1～2割前後の下落が見込まれている。ただし、欧州経済危機が悪化すれば、3割の下落もありうるとの見方もある。現在の香港における不動産バブルが従来のもものと異なる最大の理由は、中国本土の富裕層による投機が高級物件の価格を急騰させた点にある。中国本土の経済状況の影響を受けやすく下落傾向にある現在の香港の不動産価格を、政権移行の不安定時期に、いかにソフトランディングさせるかが注目される。

中国中央は、香港支援の一環として、中国とASEANの自由貿易協定(FTA)に香港を参加させようとしている。しかし、中国金融当局は、為替リスクの低減と外貨準備高の膨張を防ぐためにも、人民元の国際化を推し進めている。それは、香港に恩恵を与えるというよりも、香港での決済を経由する必要性を後退させているといえよう。人民元がアジアの国際通貨として台頭するなかで、「香港の競争優位」をいかに切り拓いていくかが、今後の香港の大きな課題である。

(駒澤大学教授)

## 重要日誌 香港特別行政区 2011年

1月2日▶香港市民支援愛國民主運動連合会(支連会)主席の司徒華、死去。

9日▶葉劉淑儀、新民党(親中派)を結成。

15日▶唐英年政務司司長(政務長官)、青年学術会議で「80後」(1980年以降誕生した若者)を戒める演説。

18日▶財經事務・庫務局局長の陳家強、人民元建て新規株式公開(IPO)の推進方針公表。

23日▶「社会民主連線」(社民連)の創設メンバーで立法會議員の黃毓民と陳偉業が同党からの脱退を発表。「前線」「選民力量」などと「人民力量」を創設。

2月8日▶Facebook、香港事務所開設。

11日▶政府報道官、次期行政長官選挙の2012年3月25日の実施を発表。

15日▶香港大学民意研究計画、次期行政長官有力候補の唐英年の支持率(2月7~11日に調査)が就任以来最低の48.7%と調査発表。

22日▶香港各紙、香港バプティスト大学の調査(2010年11月27日~12月4日)で次期行政長官候補に全国人民代表大会(全人代)常務委員の范徐麗泰が支持率トップと報道。

23日▶曾俊華財政司司長(財政長官)、2011/12年度財政予算案を発表。2010年のGDP伸び率は6.8%だった、と発表。

25日▶低所得者向け交通費手当に関する法案が賛成38票で可決。泛民主派の多くは欠席。

27日▶社民連のメンバー、香港連絡弁公室の前で「ジャスミン革命」集会への支持を訴え警察へ連行される。

3月1日▶曾蔭権行政長官、社民連のメンバーに襲われ負傷。

2日▶香港政府、予算案の修正を発表。

▶香港取引所(HKEX)、人民元資金プールの運営方法を発表。

▶立法会、「行政長官選挙(修訂)条例草案」

を可決。

6日▶新年度予算案に反対する民主党、公務員工会連合会、社民連のデモ。1万人(主催者発表、警察発表では6840人)が参加。「80後」や社民連が警察と衝突、約100人が連行される。

9日▶立法会、臨時予算申請を否決。

12日▶食品安全中心、日本から輸入する生鮮食品の放射線量測定検査を開始。

14日▶全人代で採択された第12次5カ年計画(2011~2015年)で中国の国家発展戦略における香港の位置づけが初めて明示。

19日▶香港保安局の黎棟国副局長、大亜湾原発の事故を想定した香港での避難訓練を2012年に実施すると発表。

21日▶主要銀行間で人民元による銀行間自動振り込みの開始。

4月1日▶中国人民銀行、香港の決済行への人民元金利引き下げ。

3日▶香港政府観光局(HKTB)、2010年の海外来訪者による消費額は前年比32.7%増の2099億8000万香港ドルと発表。

11日▶初の人民元新規株式公開(IPO)を匯賢産業信託が公募開始。

12日▶政制・内地事務局、2012年行政長官選挙の選挙費用上限の引き上げ(950万香港ドル→1300万香港ドル、36%増)を提案。

14日▶立法会、2011/12年度財政予算案を可決(賛成33票、反対19票、棄権1票)。

17日▶曾蔭権行政長官、メドベージェフ・ロシア大統領と香港で会談。

18日▶高等法院、港珠澳大橋の環境アセス裁判で香港政府敗訴の判決。

19日▶行政会議が九龍バスと龍運バスの運賃値上げを承認。

25日▶辛亥革命記念イベントで唐英年政務司司長の襲撃未遂事件。

29日▶初の人民元建て不動産投資信託(REIT)が香港証券取引所で上場。

5月1日▶最低賃金法が施行される。

2日▶支連会、艾未未の即時釈放を求め集会。

12日▶ハンセン指数の構成銘柄変更。

▶香港大学民意研究計画、16の国・地域の国民への好感度調査を実施(～16日)。香港市民の28%が中国本土住民に反感、23%が好感。

17日▶香港政府、立法会議員の新たな補充案を発表。

19日▶統計処、2～4月の失業率3.5%で、1年ぶりに悪化した、と発表。

23日▶アメリカの原子力空母カール・ビンソン、香港に入港。

26日▶統計処、4月の貿易統計を発表。東日本大震災の影響で対日輸入が同9.8%減。

31日▶香港金融管理局(HKMA)、通貨統計を発表。4月末の香港の金融機関における人民元預金残高は5107億元(3月末比13%増、前年末比62%増)。

6月1日▶香港政府勞工処、外国籍家政婦の最低賃金の引き上げ(3580香港ドル→3740香港ドル、4.5%増)を発表。食費支給額も引き上げ(750香港ドル→775香港ドル、3.3%増)。

4日▶天安門追悼集会に15万人(主催者発表、警察発表では7万7000人)が参加。

8日▶終審法院、コンゴ政府債務不履行に関する訴訟(コンゴ裁判)をめぐる基本法解釈を全人代常務委員会へ請求。

11日▶香港政府、宮城・福島・茨城・岩手への「渡航禁止」を「不要不急の渡航の回避」へ変更。

12日▶国務院香港マカオ弁公室主任の王光亜、就任以来初の来訪(～14日)。

14日▶香港政府、強制積立年金制度(MPF)の加入条件の変更を決定(最低月給:5000香港ドル→6500香港ドル、月給上限:2万香港ドル→

2.5万香港ドル)。22日に立法会提出。

16日▶香港政府、財政予算案に盛り込まれた一時金(18歳以上の永住者610万人へ6000香港ドル支給)の支給方法を立法会へ提出。

21日▶関愛基金(低所得層支援基金)の執行委員会、永住権を持たない新移民への一時金6万6000香港ドルの支給方法を発表。

30日▶チベット企業(飲料メーカー・西藏5100水資源控股)、初の香港上場。

7月1日▶返還14周年の7・1デモに22万人参加(主催者発表)。

4日▶唐英年政務長官、立法会議員補充案の採決を取りやめて公開諮問を行う、と発表。

▶香港政府と台湾行政院大陸委員会、相互に在外公館に相当する出先機関設置に合意。

6日▶亞洲電視(ATV)が「江沢民・前国家主席が死去」と報道。

11日▶インフレ連動型債券の発行。

14日▶バヌアツ、香港に商務代表部を設立。

15日▶台湾、香港出先機関の「中華旅行社」を「台北経済文化弁事処」へ改称・昇格。

22日▶政制・内地事務局、立法会議員の補充案の諮問文書発表。

26日▶国務院香港マカオ事務弁公室主任の王光亜、北京を訪問した香港の大学生との面会時に「公務員による香港統治」を批判。

8月1日▶中国人民解放軍の建軍記念日に合わせ、中国の人権派弁護士や社会活動家らの釈放や拷問などの停止を訴え、香港の人権擁護の4団体がデモ。

9日▶香港上海銀行(HSBC)、人民元普通預金金利を引き下げ。

16日▶李克強副総理、香港訪問(～18日)。

21日▶立法会最大勢力「工商專業連盟」発足。

22日▶外国籍家政婦の永住権裁判(～24日)。

23日▶香港・広東省の協力会議(粵港合作連席会議)、香港で開催、5協定に調印。

26日▶全人代、コンゴ裁判で基本法解釈。

9月5日▶ATVの江沢民死去の誤報と関連して、ニュース部門を主管する高級副総裁の梁家榮と副総裁の譚衛兒が辞任。

7日▶HSBC、3000人規模の人員削減(同行の香港雇用の約14%)を発表。

19日▶立法会、ATVの誤報について聴聞会。

26日▶外交部駐香港特派員公署、アメリカによる香港への干渉に不満を表明。

27日▶香港政府、港珠澳大橋の環境アセス裁判で逆転勝訴。

▶梁振英、行政會議招集人を辞任。

28日▶唐英年、政務長官を辞任。

30日▶香港政府、外国籍家政婦の永住権裁判で敗訴。

10月4日▶民主党主席の何俊仁、行政長官選挙立候補の意向を表明。

9日▶林瑞麟政務司司長(政務長官)就任への抗議デモ発生。

12日▶曾蔭権行政長官、施政方針演説。

15日▶反格差デモ、HSBC前に座り込み開始。

17日▶黎智英・壹伝媒集团会長の民主派への政治献金明らかに。

▶次期行政長官候補をめぐる香港電台の世論調査、梁振英の支持率(29%)がトップ。唐英年(14%)は不倫問題で支持率後退。

▶香港金銀業貿易場、人民元建て地金販売開始。

▶「天安門の母親運動」(第2次天安門事件の遺族組織)の丁子霖、親中派の范徐麗泰に公開謝罪を求める声明を発表。

▶HKEX、カザフスタンの商品取引所と協力関係構築と情報交換に関する覚書。

18日▶商務及経済發展局、「競争条例草案」(独占禁止法)の大幅修正を発表。

20日▶曾俊華財政長官が北京訪問。

23日▶中国本土妊婦の香港出産への抗議デモが起こる。

24日▶HKEX、人民元資金プールTSFを開設。

11月6日▶区議會議員選挙で泛民主派が大敗。

9日▶米海軍原子力航空母艦ジョージ・ワシントン、香港に寄港。

13日▶范徐麗泰、行政長官選挙への立候補断念を表明。

22日▶中国人民銀行とHKMA、新たな通貨スワップ協定を調印。

26日▶唐英年、行政長官選挙立候補を表明。

27日▶梁振英、行政長官選挙立候補を表明。

29日▶新築住宅販売規定の立法に関する公開諮問開始。

30日▶HKMA、人民元預金が2011年10月に2年ぶりに減少と発表。

12月4日▶廉政公署(汚職取締独立委員会)、区議会選の住所偽称で6人起訴。

5日▶ATV、誤報と関連し罰金30万香港ドルの処分を受ける。

7日▶広東省政府、香港系企業を支援するために30項目にわたる措置を発表。

▶MTR、中国本土製の車両の運行を開始。

11日▶選挙委員会選挙、行政長官の選挙人1200人を選出。

13日▶経済貿易緊密化協定(CEPA)第8次補充協定、調印。

▶香港政府と中国中央政府、一定の条件を満たす香港の機関投資家の人民元建て株式(A株)投資を解禁すると正式決定。

▶新民党主席の葉劉淑儀、行政長官選挙への立候補を断念。

14日▶港珠澳大橋の着工式典開催。

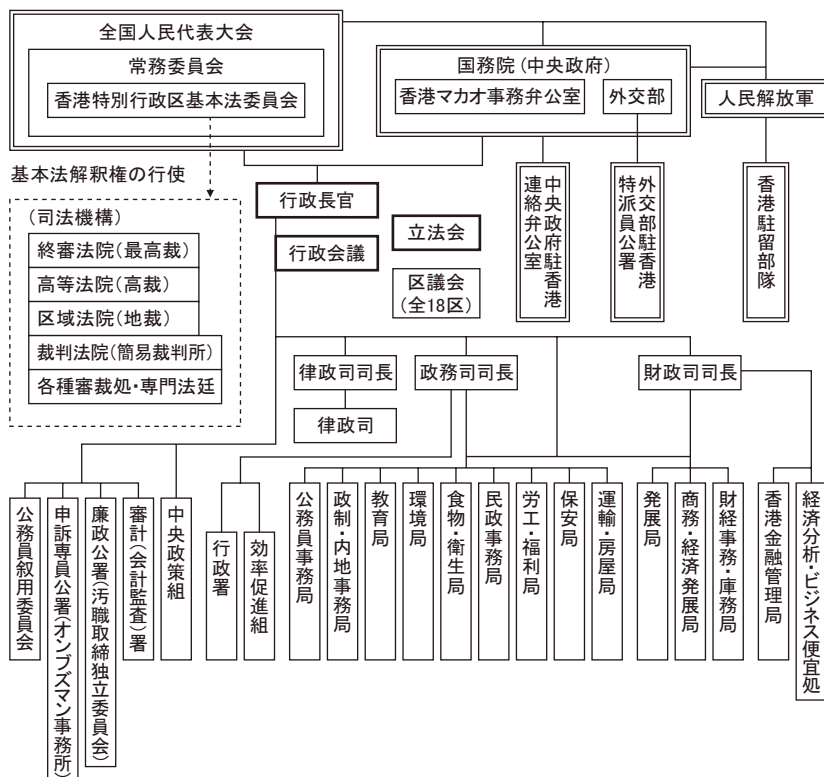
18日▶中道左派「工党」が発足。香港職工会連盟(職工盟)秘書長で立法會議員の李卓人が主席に就任。

19日▶香港政府、台湾に出先機関の「香港経済貿易文化弁事処」を開設。

30日▶香港・台湾間の航空運輸協議、調印。

## 参考資料 香港特别行政区 2011年

### ① 香港特别行政区政府機構図(2011年12月末現在)



(注) 1) 二重線で囲んだものは、中央政府およびその出先機関。

2) 3 司長および12局長は、行政會議の官職議員である。

3) 3 司長12局長のほか、廉政専員(廉政公署長官)、審計署長、警務署長(警察長官)、入境事務處長、税関長は、行政長官が指名し、国务院が任命する。

(出所) 「香港特别行政区政府機構図」(<http://www.gov.hk/tc/about/govdirectry/govchart/index.html>)。  
香港特别行政区司法機構(<http://www.judiciary.gov.hk/>)。

## ② 香港政府高官名簿(2011年12月末)

行政長官(行政會議主席) 曾蔭權

### [行政會議官職議員]

政務司司長(政務長官) 林瑞麟

財政司司長(財政長官) 曾俊華

律政司司長(司法長官) 黃仁龍

教育局局長 孫明揚

保安局局長 李少光

食物・衛生局局長 周一嶽

公務員事務局局長 龔宗怡

民政事務局局長 曾德成

勞工・福利局局長 張建宗

財經事務・庫務局局長 陳家強

發展局局長 林鄭月娥

環境局局長 邱騰華

運輸・房屋局局長 鄭汝樺

商務・經濟發展局局長 蘇錦樑

政制・內地事務局局長 譚志源

### [行政會議非官職議員]

夏佳理, 鄭耀棠, 史美倫, 李業広, 梁智鴻,

張建東, 張炳良, 劉江華, 劉皇發, 劉遵義,

胡紅玉, 楊敏德, 葉維義

### [その他の政府高官]

警務處處長 曾偉雄

廉政專員(污職取締專門員) 湯顯明

審計(會計監査)署署長 鄧国斌

入境事務處處長 陳国基

海關關長 張雲正

## ③ 司法機構・立法会

終審法院首席法官 馬道立

第4期立法會議員(定数60議席)

[直接選挙枠] 曾鈺成(立法会主席), 何俊仁,

李卓人, 李華明, 涂謹申, 陳鑑林, 梁耀忠, 劉江華, 劉慧卿, 鄭家富, 譚耀宗, 馮檢基, 余若薇, 王国興, 李永達, 張學明, 湯家驊, 甘乃威, 何秀蘭, 李慧琼, 陳克勤, 梁美芬, 黃成智, 黃国健, 葉劉淑儀, 梁家傑, 梁国雄, 陳淑莊, 陳偉業, 黃毓民

[職能団体枠] 何鍾泰, 李国宝, 吳靄儀, 張文光, 梁劉柔芬, 黃宜弘, 黃容根, 劉皇發, 劉健儀, 霍震霆, 石禮謙, 李鳳英, 張宇人, 方剛, 李国麟, 林健鋒, 梁君彦, 黃定光, 詹培忠, 劉秀成, 林大輝, 陳茂波, 陳健波, 梁家驪, 張国柱, 葉偉明, 葉国謙, 潘佩璆, 謝偉俊, 譚偉豪

## ④ 中央関連

中共中央香港マカオ工作協調小組組長 習近平

國務院香港マカオ事務弁公室主任 王光亜

國務院香港マカオ事務弁公室副主任

周波, 張曉明, 華建

中共香港工作委員会委員, 中央人民政府駐香港特別行政区連絡弁公室主任 彭清華

外交部駐香港特別行政区特派員公署特派員

呂新華

人民解放軍香港駐留部隊司令員 張仕波

人民解放軍香港駐留部隊政治委員 王增鉢

香港特別行政区中央政策組首席顧問 劉兆佳  
全国人民代表大会香港地区代表(36名)

馬逢国 馬豪輝 王如登 王英偉 王敏剛

盧瑞安 葉国謙 田北辰 史美倫\* 劉佩瓊\*

劉柔芬\* 劉健儀\* 李宗德 楊耀忠 呉亮

星 呉清輝 何鍾泰 陳智思 范徐麗泰\*

林順潮 羅范椒芬\* 羅叔清 鄭耀棠 費斐\*

袁武 高宝齡\* 黃玉山 黃国健 曹宏威

梁秉中 暖嘉旋 雷添良 蔡素玉\* 廖長江

譚恵珠\* 霍震寰

(注) \*は女性。

# 主要統計 香港特别行政区 2011年

## 1 基礎統計

	2007	2008	2009	2010	2011
人口(1,000人)	6,916.3	6,957.8	6,972.8	7,024.2	7,071.6
労働力人口(1,000人)	3,622.3	3,637.2	3,660.3	3,631.3	3,703.1
失業率(%)	4.0	3.5	5.3	4.3	3.4
消費者物価上昇率(%)	2.0	4.3	0.5	2.4	5.3
為替レート(1ドル=香港ドル)	7.801	7.787	7.752	7.769	7.784

(注) 人口は年央、失業率は季節末調整値、為替レートは年平均値。2011年値は暫定値。人口・労働力人口・失業率は2007～2010年は修正値。

(出所) 香港特别行政区政府統計處([http://www.censtatd.gov.hk/hong\\_kong\\_statistics](http://www.censtatd.gov.hk/hong_kong_statistics))。

## 2 支出別区内総生産(名目価額)

(単位: 100万香港ドル)

	2009	2010	2011
民間消費支出	1,012,774	1,091,613	1,233,853
政府消費支出	142,924	147,393	157,378
固定資本形成総額	322,869	370,453	414,518
在庫増減	22,941	37,522	18,446
財輸出	2,494,746	3,061,252	3,409,192
財輸入	2,702,966	3,395,057	3,845,943
サービス輸出	669,829	824,751	941,269
サービス輸入	340,601	396,269	434,852
区内総生産(GDP)	1,622,516	1,741,658	1,893,861

(注) 2011年は暫定値。2010年は修正値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別区内総生産(名目価額)

(単位: 100万香港ドル)

	2007	2008	2009	2010	2011
農業・漁業・採鉱・採石	1,015	925	1,090	948	—
製造業	31,729	30,993	28,227	29,965	—
電気・ガス・水道・廃棄物管理	40,685	39,585	34,961	34,466	—
建設業	40,611	48,357	50,146	56,277	—
貿易・卸売り小売業	374,614	393,914	365,880	408,361	—
宿泊・食事サービス業	48,827	53,596	48,787	56,409	—
運輸・倉庫・郵便・宅配	119,728	98,245	99,048	137,769	—
情報通信	50,873	48,258	46,808	54,318	—
金融・保険	304,764	255,586	235,581	262,021	—
不動産・ビジネスサービス	146,562	165,594	173,583	187,850	—
個人・地域サービス業	254,391	269,601	279,453	285,630	—
不動産所有権	166,352	188,244	187,286	188,952	—
製品にかかると税	64,634	59,919	55,967	68,707	—
市場価格表示の区内総生産(GDP)	1,615,574	1,677,011	1,622,516	1,741,658	—

(注) 2008～2010年は修正値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万香港ドル)

	2010					2011				
	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出	輸出総額	貿易総額	輸入	地場輸出	再輸出	輸出総額
中 国 内 地	3,127,973	1,529,751	31,223	1,566,999	1,598,222	3,444,162	1,696,807	30,699	1,716,656	1,747,355
ア メ リ カ	511,249	179,160	8,356	323,733	332,089	542,140	211,368	7,165	323,606	330,771
日 本	435,808	308,161	2,032	125,615	127,647	453,756	318,601	1,531	133,624	135,155
台 湾	293,365	224,761	2,815	65,789	68,604	326,186	240,916	3,004	82,266	85,270
シンガポール	288,386	237,407	2,866	48,113	50,978	310,799	254,556	2,620	53,624	56,244
韓 国	187,383	133,714	1,495	52,174	53,668	211,243	149,969	1,444	59,829	61,274
全国・地域総額	6,395,859	3,364,840	69,512	2,961,507	3,031,019	7,101,849	3,764,596	65,662	3,271,592	3,337,253

(注) 2011年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万香港ドル)

	2007	2008	2009	2010	2011
経 常 収 支					
財	-153,672	-180,091	-208,220	-333,805	-436,751
サ ー ビ ス	328,607	352,146	329,228	428,482	506,417
収 益	44,437	83,306	42,866	28,299	56,833
経 常 勘 定	-20,093	-25,855	-24,625	-26,751	-36,172
資 本 ・ 金 融 収 支					
資 本 移 転	10,338	16,393	36,210	40,898	57,701
直 接 投 資	-52,577	70,393	-89,900	-188,998	12,054
有 価 証 券 投 資	-21,452	-295,148	-332,417	-467,379	-27,806
金融デリバティブ	43,534	63,338	24,560	18,677	22,937
そ の 他 の 投 資	-124,592	177,732	755,438	515,386	-92,807
準備資産の純変化	-114,498	-263,869	-549,262	-71,086	-111,606
国 際 収 支	114,498	263,869	549,262	71,086	111,606

(注) 2011年は暫定値。2009～2010年は修正値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 政府財政

(単位：100万香港ドル)

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
総 収 入	306,480	273,237	258,659	290,289
直 接 税	133,729	146,143	123,184	143,007
間 接 税	96,316	72,269	84,681	98,519
そ の 他 の 収 入	44,835	53,025	50,794	48,763
諸 基 金 か ら の 移 転	31,600	1,800	0	0
総 支 出	207,786	260,794	237,295	242,670
実 質 支 出	207,019	260,444	237,236	242,293
諸 基 金 へ の 移 転	767	350	59	377

(注) 財政年度は4月1日～3月31日。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Hong Kong

# 2012

## 2012年の香港特別行政区

域内政治 p.055

経 済 p.059

対外関係 p.061

重要日誌 p.064

参考資料 p.067

主要統計 p.069



# 香港特別行政区

## 香港特別行政区

面積 1104km<sup>2</sup>

人口 715.46万人(2012年央暫定値)

言語 公用語は中国語、英語。一般に広東語

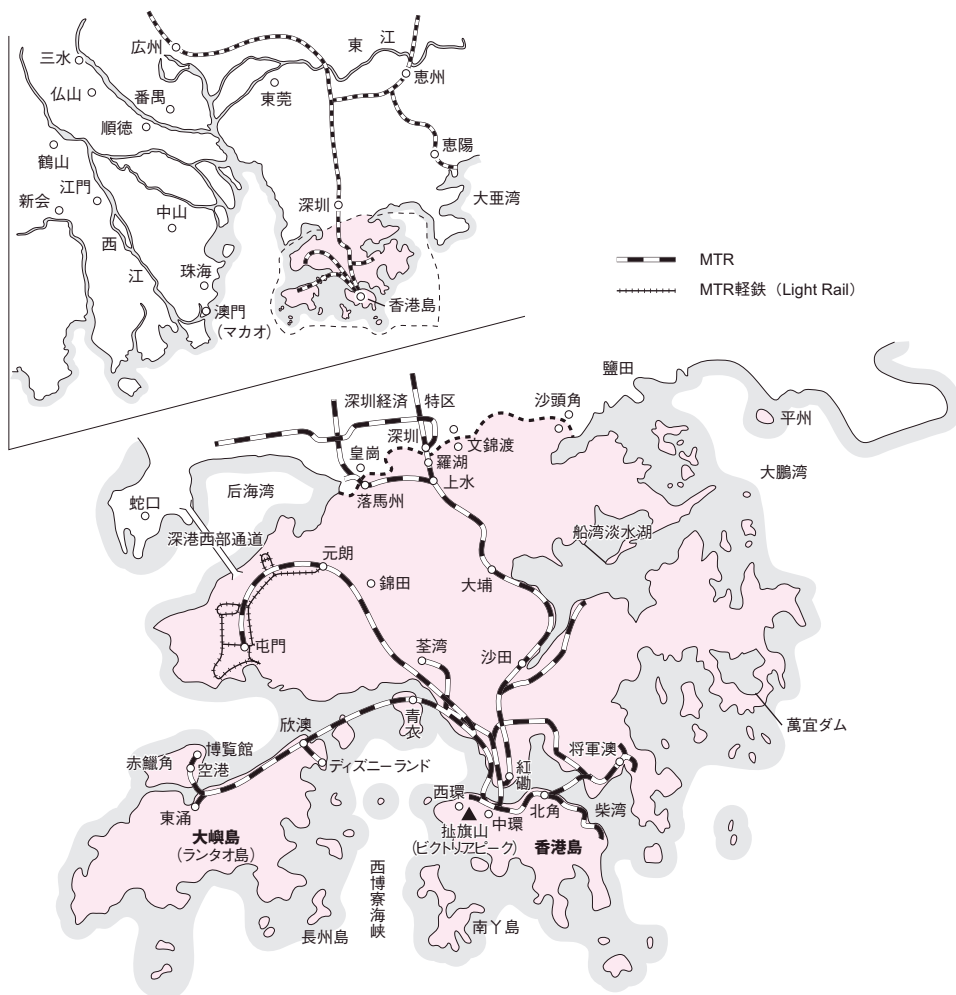
宗教 仏教、道教、キリスト教など

首長 曾蔭権行政長官(～2012年6月末),

梁振英行政長官(2012年7月1日～)

通貨 香港ドル(1米ドル=7.756香港ドル, 2012年)

会計年度 4月～3月



# 返還15周年に梁振英政権が発足

み ふね え み  
三 船 恵 美

### 概 況

香港返還15周年にあたる7月1日、梁振英政権が発足した。行政長官選挙における親政府派内の対立、中国共産党による統制強化、政権発足直前に発覚した梁振英の住宅違法改築問題、新政権発足直後における發展局局長の汚職事件発覚とそれによる逮捕・辞任など、今後の梁政権の施政を不安視する声も少なくない。

2012年が行政長官選挙と立法會議員選挙が同年に行われるという20年に1度の「選挙イヤー」であったため、政権への批判運動が汎民主派による親中派攻撃と連動するとともに、中国中央の「団派 vs. 上海閥」の代理戦争が親政府派内の対立を高めた。香港の政治構図は、返還以来「1国2制度」のもと、「中国中央 vs. 香港」「親中派＝親政府派 vs. 汎民主派」という枠組みからもっぱら論じられてきた。しかし、2012年の香港行政長官選挙では中国中央の権力闘争の代理戦争が展開され、梁振英が当初の本命とみられていた唐英年に逆転を収め当選したものの、唐英年支持の自由党や一部の財界の切り崩しが効かなかった。このことは、中国中央の影響力が強い親中派＝親政府派という一元的な構図では香港政治の力学をものはや語れなくなったことを示している。

9月9日に行われた第5期立法會議員選挙で、定数70議席のうち親政府派が43議席、汎民主派が27議席を獲得した。3分の1以上を確保した汎民主派は、重要議案の「否決権」を維持することに成功したが、その得票率は返還後最低となった。

低水準で推移した失業率と相対的な賃金上昇で、消費の増勢は維持された。欧米諸国における経済低迷とアジアの貿易不振の影響で外需は伸びなかった。現行の時給28香港ドルの最低賃金が時給30香港ドルへ引き上げられることが決定し、2013年のメーデーである5月1日から実施される。

経済的には中国本土との融合や協力が深化する香港ではあるが、中国本土への反感や中国中央への警戒感が高まっている。

## 域内政治

第4期行政長官選挙で梁振英が逆転勝利——「団派」vs.「上海閥」の代理戦争  
2012年3月25日に実施された第4期香港特別行政区行政長官選挙で、行政會議（行政長官の諮問機関。閣議に相当）の元招集人である梁振英（C. Y. Leung）が689票を獲得し、逆転勝利を収めた。中国の「団派」（胡錦濤を筆頭とする共産主義青年団の出身者による政治勢力）とパイプを持つ梁振英は、「上海閥」（江沢民を筆頭とする勢力）と関係が深い前政務司司長（政務長官）の唐英年（Henry Tang）の得票285票や、汎民主派諸党の統一候補として立候補した何俊仁（Albert Ho）民主党主席の得票76票を大きく引き離し当選した。行政長官選挙の「有権者」は、一般市民ではなく、立法會議員、区議會議員、全国人民代表大会香港代表、中国人民政治協商會議香港地区委員、香港産業界の代表などから構成される「選挙委員会委員」の定数1200人のうち、議員などの身分が重複する者や選挙直前の死亡者などを除いた1132人であった。このうち白票は75票であった。

返還前年の1996年における初代行政長官の選挙以来、行政長官選挙は、中国国务院香港マカオ弁公室主任の「意向」が強く影響してきた。初代行政長官に董建華を選出する際は、当時の香港マカオ弁公室主任であった魯平の支持があり、次代の曾蔭権の選出の際には、当時の同主任であった廖暉の強い推薦があった。「魯平—董建華」と「廖暉—曾蔭権」のいずれのラインも上海閥の後ろ盾があった。2012年選挙では廖暉が推した唐英年が梁振英にリードされていたため、選挙直前の3月16日付『蘋果日報』は、「廖暉集団瓦解」と1面に掲載した。「団派vs. 上海閥の代理戦争」の一環であった2012年選挙では、それまで中国の「欽定」による行政長官が選ばれてきた香港において、初めて競争が行われたのである。

しかし、選挙前に激しいスキャンダル合戦が展開されたことで、両候補者に対する香港住民の支持率は著しく低下した。唐英年は、妻名義の違法地下室建造、不倫騒動、隠し子問題、夫婦の不仲などの度重なるスキャンダルとともに、その責任を「すべて妻の責任」と言い放つなど、行政長官としての資質が疑問視された。政務司司長時代の無策ぶりも批判され、選挙期間中、唐英年は市民やメディアから「無能な豚」と呼ばれた。一方の梁振英も、投票前に暴力団との癒着疑惑が各紙で報じられ、市民やメディアから「腹黒い狼」と呼ばれた。そのため、行政長官選挙は「腹黒い狼 vs. 無能な豚の戦い」と揶揄された。

行政長官選挙の立候補には、選挙委員会のうち150人以上の推薦人を必要とする。2月29日の立候補届け出締切時点における推薦者数は、何俊仁が188人、唐英年が390人、梁振英が305人であった。選挙規定では、いずれかの候補者が選挙委員の過半数を獲得するまで投票を繰り返し、3回の投票で601票以上を獲得する候補者が現れなければ、立候補の届け出からやり直して5月6日に再選挙を行うことになっていた。スキャンダル合戦による両候補の支持低下で、選挙委員の票が白票に流れることが懸念された。そこで、3月14日、全国人民代表大会閉幕後の記者会見で温家宝総理が「厳格に法に基づいて処理すれば、香港は多くの香港人が支持する行政長官を選出できる」と述べ、3月選挙で行政長官を確定するよう示唆した。温家宝の発言後、国務委員の劉延東が深圳市に派遣されたり、中央人民政府駐香港連絡弁公室の官僚が香港の各界へ梁支持を求めたりした。中国中央の工作により、梁振英が1度の選挙で過半数の選挙人を獲得し、当選した。

2012年選挙における各候補者の最終得票率(梁振英：60.87%，唐英年：25.18%，何俊仁：6.71%)をみると、前任者の曾蔭権が84%の得票率で当選したことを考えれば、梁側は唐英年支持の自由党や財界の票の切り崩しがほとんどできなかったといえる。香港の政治構図は、返還以来「1国2制度」の下、「中国中央 vs. 香港」「親中派＝親政府派 vs. 汎民主派」という枠組みからもっぱら論じられてきた。しかし、2012年の行政長官選挙は、中国中央による選挙工作があったように、「薄熙来事件」に象徴される中国中央の権力闘争の地方代理戦争として展開された。中国中央の影響力が強い親中派＝親政府派という一元的な構図では香港政治の力学をもう語れなくなったことを示している。

### 梁振英政権が発足——「港人治港」から「党人治港」への危機

返還15周年にあたる2012年7月1日、梁振英政権が発足した。行政長官選挙における親政府派の対立、中国共産党による統治強化、政権発足直前に発覚した梁振英の住宅違法改築問題、新政権発足直後における発展局局長の汚職事件発覚とそれによる逮捕・辞任など、今後の梁政権の施政を不安視する声も少なくない。

6月まで行政長官を務めた曾蔭権がイギリス統治下の香港政庁時代からの官僚であったことから、曾蔭権政権の政治は香港人官僚が統治する「港人治港」（香港人による香港統治）であった。しかし、1954年香港生まれでありながら原籍が山東省の梁振英には、中国共産党員であるとの「疑惑」が熾り続けてきた。梁振英本人は否定したが、中国共産党機関紙系インターネットサイト『人民網』が梁

の略歴を掲載する際に「梁振英同志」としたことから、「疑惑」とも言いきれない。「同志」は通常共産党員に用いられる。「香港人による香港統治ではなく、党員による香港統治」との批判が高まり、度重なるデモや抗議集会が行われた。

2012年が行政長官選挙と立法会議員選挙が同年に行われるという20年に1度の「選挙イヤー」であったため、政権批判が汎民主派による親中派攻撃と連動し、デモや抗議集会が続いた。行政

長官の任期は5年、再任は2期までで、2017年選挙から直接選挙が導入されるため、梁振英は2期目の選挙では直接選挙で再選へ挑まねばならない。

今後の梁振英政権の施政を不安視する声も少なくない。梁振英は4月10日、北京で温家宝総理から第4期行政長官に任命された。温は新政権への要望として、(1)香港各界の団結維持、(2)清廉潔白の2点を示した。これらは、行政長官選挙での親政府派の分裂を懸念するとともに、高官の汚職に対する市民の反発を危惧するからである。翌11日、胡錦濤は梁に新政権の4大任務として、(1)経済の発展、(2)民生改善、(3)民主推進、(4)社会調和の促進を指示した。これに加え、香港メディアは、梁政権に中国中央による「裏の4大任務」があると報道した。それは、(1)2017年の直接選挙先送り、(2)基本法23条に基づく立法、(3)香港電台への引き締め、(4)愛国教育であるとみられている。

### 政治権力闘争と政財界癒着

権力闘争により、政財界の癒着が次々と報道され、政財界の大物も逮捕された。

汚職事件などを取り締まる廉政公署が、梁振英当選直後の3月29日、元政務司司長(政務長官)の許仕仁と、香港不動産業界御三家のひとつである新鴻基地産発展共同主席(会長)で創業者の次男と三男にあたる郭炳江と郭炳聯を賄賂防止条例違反の疑いで逮捕した。許仕仁は2005～2007年に曾蔭権政権でナンバー2の政務

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

司長を務め、2007年以降、行政會議非官職議員を務めた。5月3日には、郭三兄弟の長男で元会長の郭炳湘(逮捕当時は非常勤取締役)も賄賂防止条例違反の疑いで逮捕された。許仕仁の官民癒着の疑惑は長年あったものの、警察には手出しできない大物であったため、「それ以上の政治力」が逮捕の背景に働いたといえる。

一方、許仕仁と郭兄弟が賄賂防止条例違反で起訴された前日の7月12日、廉政公署は、新政権の発展局局長である麦齐光を賄賂防止条例違反の嫌疑で逮捕した。麦は同日辞任した。新政権発足から僅か12日で新局長が辞任したのである。

激しいスキャンダル合戦となった行政長官選挙のあおりを受けて、6月まで行政長官であった曾蔭権についても財界との癒着疑惑が3月の選挙直前に報道された。行政長官退任後に居住するため深圳市で賃貸した高級住宅への利益供与疑惑、プライベートで参加したマカオへの豪華クルージング、自家用航空機による日本などへの旅行が財界人による過剰接待であると、複数の癒着疑惑が明らかになった。曾蔭権との癒着が疑われた何柱国、劉鑾鴻、黄楚標などの香港財界人はいずれも唐英年を推薦した選挙委員であり、曾蔭権自身も唐英年の支持者であることは「公然の秘密」となっていた。

## 第5期立法會議員選挙

2012年9月9日、第5期立法會議員選挙が行われ、前回選挙より10議席増の70

表1 立法會議員選挙 政治団体別選挙結果

政党	獲得議席	政党	獲得議席
汎民主派		親政府派(建制派)	
民主党	6	民建連	13
香港民主民生協進会	1	香港工会聯合会	6
公民党	6	自由党	5
社会民主連戦	1	新民党	2
人民力量	3	香港經濟民生聯盟 <sup>1)</sup>	7
工党	4	經濟動力 <sup>1)</sup>	3
街坊友工服務處	1	專業會議 <sup>1)</sup>	3
新民主同盟	1	經民聯のみ <sup>1)</sup>	1
公共專業聯盟	2	港九劳工社團聯合会 <sup>2)</sup>	1
無所属 <sup>3)</sup>	10	新論壇	1

(注) 1) 經濟民生聯盟と經濟動力の重複3人。經民聯は經濟動力や專業會議などに所属する議員連盟により立法会の第2勢力。2) 港九劳工社團聯合会は親政府派と汎民主派の両勢力からなる労働者団体。当選した主席の潘兆平は親政府派。3) 無所属は勢力別に分けていない。

(出所) 中華人民共和国香港特別行政区立法会ウェブサイトの議員履歴。

議席(直接選挙枠と職能別選挙枠が各35議席)が争われた。投票率は約53%で、直接選挙枠で過去最高の約183万人が投票した。全議席のうち親政府派(建制派)が43議席、汎民主派が27議席を獲得した(表1)。3分の1以上を確保した汎民主派は、重要議案の「否決権」を維持することに成功したものの、汎民主派の得票率は返還後最低となった。直接選挙枠における得票率では汎民主派が親政府派を上回ったものの、汎民主派勢力同士の対立や選挙協力の稚拙さなどから、汎民主派は議席を伸ばすことができなかった。直接選挙枠の得票率は汎民主派の55.7%に対し、親政府派が41.1%であった。議席数は汎民主派18議席(1議席減少)、親政府派17議席(6議席増加)となり、5地区のうち3地区で親政府派の議席が汎民主派を初めて上回り、そのうち親政府派の民主建港協進連盟(民建連)が13議席(3議席増加)を獲得し第1党を維持した。民主党が大敗し急進的民主諸派が議席を増やしたことで議会での抗争激化が予想される。

## 経 済

### 外需の低迷で経済成長の鈍化

2012年11月16日に発表された2012年第3四半期の経済統計と通年の見通しによれば、第3四半期における実質GDP伸び率は前年同期比で1.3%であった。第1四半期の0.7%、第2四半期の1.2%からわずかに改善した。

香港統計處(『香港統計月刊』2013年1月)によれば、年間4.1%(暫定値)であった総合消費者物価指数の伸び率(基本物価上昇率)は、1月に6.1%、2月に4.7%、3月に4.9%、4月に4.7%、5月に4.3%、6月に3.7%、7月に1.6%、8月に3.7%、9～10月に3.8%、11～12月に3.7%と、インフレ収束のスピードは緩慢であった。

賃金が増加したことと失業率が低水準であったことで消費の増勢は維持された。第1四半期に3.4%であった失業率(季節調整済)は3.2～3.4%を推移し、第4四半期には3.3%であった。第1四半期に1.6%であった就業不足率は第4四半期に1.5%となり、年間で1.4～1.7%間を推移した。第3四半期における業種別平均給与指数の前年比は、製造業が5.4%増、輸出業が0.7%増、小売業が4.9%増、運輸・倉庫・郵政業が1.9%増、宿泊・食事サービス業が2.0%増、情報・通信業が5.8%増、金融・保険業が1.0%増、不動産業が0.9%増、社会・個人サービス業が4.3%増であった。ただし、商業サービス業は0.3%減少した。

欧米諸国における経済低迷の影響で外需は伸びなかった。2012年の輸入額は前

年比3.9%増の3兆9121億香港ドル、うち地場輸出は前年比10.4%減の588億3000万香港ドル、再輸出は前年比3.2%増の3兆3756億香港ドル、輸出は2.9%増の3兆4343億香港ドルであった。外需低迷のなかで牽引役となったのは中国本土との貿易であった。本土からの輸入額は3.9%増の1兆8411億香港ドル、本土への再輸出額は3.2%増の1兆8320億香港ドル、本土への輸出額は2.9%増の1兆8580億香港ドルへ増加した。ただし、中国本土への再輸出額は10.4%減の260億香港ドルであった。

### 国際金融センターとしての機能強化——人民元業務の新たな段階

人民元の国際化が加速するなか、国際オフショア・センターとして機能強化を図る香港において、その業務と役割が新たな段階に入った。

2012年1月17日、香港金融管理局の陳德霖総裁は、香港の銀行に対する人民元業務の規制緩和措置を発表した。4月3日には中国証券監督管理委員会が、中国本土の金融市場への人民元建て投資を香港投資家に認める人民元適格海外機関投資家(RQFII)第2陣として500億元の投資枠が決定されたと発表した。これは前年12月に発表された第1陣に続くもので、第2陣ではRQFIIに指定された機関が従来の債券と株式によるファンドのほかに香港でA株上場投資信託(Exchange Traded Funds: ETF)を発行することも認められた。また、6月14日、中国國務院財政部は香港で過去最大となる230億元の人民元建て国債の発行を発表した。

7月17日には香港初となった現物出資型A株ETFが香港取引所に上場した。これは従来のA株デリバティブに投資するA株ETFと異なり、RQFIIを通じて香港から上海や深圳のA株市場に直接投資するものである。さらに、7月25日、香港金融管理局は、非住民に対する人民元業務の新しい措置を発表した。これにより、8月1日以降、中国本土住民を含む非香港住民に対する人民元業務が解禁され、預金口座の開設、両替、香港の銀行間振込、クレジットカード発行、金融商品購入などが香港の銀行に認められた。また、8月22日、香港取引所はノンデリバラブル・フォワードに限られてきた人民元先物取引において実際の外貨受け渡しを行う人民元対米ドルの為替先物取引を9月17日から開始すると発表した。

### 最低賃金の時給30香港ドルへの引き上げを決定

2011年5月に導入された最低賃金は、2年に1度その見直しを検討されることになっている。時給29香港ドル以下を主張した企業側の香港中華廠商連合会と、

35香港ドルへの引き上げを要求した労働者側の職工盟や街坊工友服務処は、激しい攻防戦を展開した。その結果、2012年9月25日、現行の時給28香港ドルの最低賃金を7.1%増の時給30香港ドルへ見直すことで最低工資委員会が合意した。これを受け、12月12日、梁振英と行政会議は、最低賃金の引き上げを承認した。最低賃金の引き上げは、同月19日に立法会に提出され、2013年5月1日のメーデーから実施される。

## 対 外 関 係

### 高まる本土への反感と中央への警戒感

経済的には中国本土との融合や協力が深化する香港ではあるが、近年の各種世論調査をみると、香港人の「中国アイデンティティ」は返還時よりも弱くなっている。不動産高騰や越境出産などにより、中国本土への反感や中国中央への警戒感が高まっているためである。中国資本の投資は、不動産業界を活性化させたが、一般市民には住宅取得を難しくしただけである。また、2003年に解禁された本土住民の香港への観光目的の個人旅行を利用して、本土妊婦による越境出産が急増した。越境出産は香港における医療、教育、住宅、福祉に深刻な影響を及ぼす。たとえば、2011年から公立病院が非香港人出産枠を設けたために急患扱いの出産が増加し、深刻な社会問題となっている。2月13日には、沙田法院(地裁)が本土妊婦の香港出産を斡旋する会社経営者に禁錮10年の判決を下した。また、広東省と香港の自家用車相互乗り入れが解禁されたことにより、交通混雑や大気汚染への影響、越境出産の助長などが懸念され、抗議デモや反対集会が行われた。

高まる香港人の中国本土への反感に対して、中国中央は「香港独立」への動きとして警戒し、国家分裂を禁止する法律制定によって香港を引き締めようとしている。10月には、元香港マカオ弁公室主任の魯平による『サウスチャイナモーニングポスト』(South China Morning Post)紙への寄稿評論や『環球時報』社説が、「香港独立」に対して懸念を示した。また、11月には、中国共産党第18回全国代表大会において胡錦濤が「中央政府が香港に対して実施する各政策は国家主権、安全、発展利益の擁護を根本的な目的とする」「愛国愛港の御旗の下で大団結を促進する」と述べた。その後、18回大会で中央候補委員入りした香港マカオ弁公室副主任の張曉明が『文匯報』11月22日付において、マカオが2009年に「国家安全擁護法」を制定したように、香港も適当な時機に「基本法」第23条に基づき立

法すべきである、と主張した。「基本法」第23条は「国家に対する反逆、国家分裂、反乱の扇動、中央政府の転覆、国家機密の漏洩につながる行為、海外政治団体による香港での政治活動、海外政治団体と地元政治団体の連携を禁止する法律を、特区政府自らが制定する」と規定している。

「基本法」第23条の立法化を巡り、2002年に「高官問責制」を導入した第2期董建華政権が、葉劉淑儀を保安局局長に就け、「基本法」第23条立法化を推進しようとしたことがあった。しかし、2003年7月1日、反発した市民は「基本法」第23条立法化案である「国家安全条例草案」に対して50万人の抗議デモを行い、普通選挙の実施を訴えた。このため董建華政権は窮地に陥り、16日に葉劉淑儀が引責辞任し、立法化は頓挫した。その葉劉淑儀を梁振英は2012年10月17日に行政会議の新たな非官職議員として加えると発表した。市民のなかには、このタイミングにおける葉劉淑儀の起用を梁振英が「基本法」第23条立法化に向かう動きであると危惧する声もある。

#### 人民元オフショア市場を目指すロンドンと香港がフォーラム設立

香港金融管理局とイギリス財務省は、1月16日、香港とイギリス間のオフショア人民元業務の協力推進を目的に、銀行フォーラムを設立すると発表した。すでにロンドンにおける人民元オフショア市場の設立について、2011年9月の第4回「中英経済財政金融対話」において、中国政府がそれに対する支持を表明していた。2012年4月18日には、イギリスのオズボーン財務大臣が、国際的な人民元業務の中核市場としてのロンドンの地位強化を目指す新たなイニシアティブを開始すると発表した。銀行フォーラムには、シティ・オブ・ロンドンを中心に主要金融機関である中国銀行、バークレイズ、ドイツ銀行、香港上海銀行、スタンダード・チャータード銀行をメンバーとし、イギリス財務省、イングランド銀行、金融庁がオブザーバーとして参加する。

#### 香港の活動家が沖縄県尖閣諸島に違法上陸

1990年代以降毎年、沖縄県石垣市尖閣諸島を巡り、香港の諸団体が船を公海へ出航させようとしたものの、2007年以降2012年7月までは、香港海事局が香港域外へ出ることを許可してこなかった。1月3日、尖閣諸島の中国領有を主張する活動団体「世界華人保釣連盟」のメンバーが乗った船が同連盟発足1周年を記念して尖閣諸島に向けて出港した際には、香港海事局が公海に出るのを許可せず、

船は香港に引き返すこととなった。

しかし、尖閣諸島の中国領有権を主張する香港の活動団体「保釣行動委員会」が8月11日に記者会見を開き、同諸島上陸を目指して香港を出港すると表明した際には、香港当局は阻止することなく、同委員会の船は14人のメンバーを乗せて翌12日に香港を出港した。同月15日、尖閣諸島の魚釣島に香港の活動家ら7人が岩場に上陸し、2人が船に戻った。日本の第11管区海上保安本部と沖縄県警が14人を入管難民法違反容疑で現行犯逮捕すると、同日夜、梁振英行政長官は隈元優次在香港日本国総領事と呼び出し、活動家の釈放などを日本政府に要求した。

### 2013年の課題

2013年の香港経済は、欧米諸国の経済回復に伴い香港の輸出が回復傾向にあるため、2012年の成長を上回るものとみられている。また、最低賃金が引き上げられることで、個人消費の堅調な伸びが期待されている。その一方で、梁振英政権には多くの課題がある。

梁振英は2012年10月17日の立法会で、選挙時の政権公約に掲げられていた政府の機構改革を当面行わないことを明らかにしていた。また、貧困問題や就労問題の対策についても選挙時の政権公約から大きく後退した。これに対して、汎民主派勢力は梁政権に対する攻撃を強めている。また、香港における「1国2制度」や「港人治港」の最大の課題は、汎民主派と親政府派の抵抗勢力が反対合戦している政治から、香港のガバナンスのために建設的な政策論争のできる政治へ脱却することである。

2012年10月に梁振英政権が不動産バブルの引き締め策として、短期転売を対象にする追加課税や、特別印紙税の税率引き上げと購入者印紙税の導入などの不動産抑制策を公表したが、不動産の価格高騰が続いている。住宅問題の解消は梁政権にとって最重要課題のひとつであるが、そもそも香港の不動産価格は構造的に香港の域内政治で解決できる問題ではない。香港ドル相場を1米ドル=7.75～7.85香港ドルの範囲内で連動させるペッグ制を採用している香港では、金利は米ドルと連動している。香港域内における低金利と賃金上昇により、また、資本規制がない先進国の金融緩和に伴うホット・マネーが香港へ流れ込むことにより、香港の不動産価格が押し上げられている。土地不足の香港で香港人の居住用の住宅供給をいかに政府が増やしていけるのかが課題となっている。

(駒澤大学法学部教授)

1月3日▶「世界華人保釣連盟」のメンバーが搭乗した船、尖閣諸島へ向けて出港、香港海事局が公海へ出るのを認めず、帰港。

5日▶香港・上海両政府の協力会議「滬港經貿合作會議第2次會議」が上海で開催。9分野28項目の協力で合意、4協定に調印。

9日▶汎民主派勢力、行政長官選挙の統一候補に民主党の何俊仁を選出。

▶香港・広東省両政府の協力会議「粵港合作連席會議」第17次工作會議が香港で開催。86件の協力プロジェクトを確定。

11日▶海通国際証券、中国本土への人民元建て投資を認める人民元適格海外機関投資家(RQFII)商品第1号を発売。

16日▶香港政府、宮城・茨城・岩手3県への渡航警報「不要不急の渡航回避」を解除、福島への同警報は継続。

17日▶香港金融管理局(HKMA)の陳德霖総裁、香港の銀行に対する人民元業務の規制緩和措置を発表。

2月1日▶香港政府、2012/13年度財政予算案を発表。

8日▶香港政府、梁振英の西九龍開発を巡る疑惑を公表。

13日▶沙田法院、中国本土妊婦の香港出産を斡旋する会社経営者に禁固10年の判決。

14日▶行政長官選挙の立候補届け出(～29日)。

15日▶「立ち入り禁止区域」(辺境禁区：英国植民地統治時代に中国本土からの越境を防ぐ目的で設けられた緩衝地帯)の一部廃止。

16日▶唐英年の違法増改築疑惑報道。唐英年、すべての責任は妻にあると説明。

19日▶環境保護団体などの22団体、広東省からの自家用車乗り入れに反対デモ行進。

20日▶唐英年、行政長官選挙に立候補。

21日▶香港各紙、財界人からの過剰接待で曾蔭権行政長官の汚職疑惑を報道。

23日▶梁振英、行政長官選挙に立候補。

24日▶社民連、曾蔭権行政長官の汚職疑惑を廉政公署へ通報。

3月2日▶人民元建て貿易決済、全貿易企業に拡大。

3日▶人権陣線など、曾蔭権行政長官に対して抗議デモ(参加者、主催者発表：5300人、警察発表：2800人)。

5日▶HKEX、証券取引時間を延長。

6日▶保安局、東日本大地震を受けて深圳大亜湾原発の事故発生時における緊急措置を再検討した修正内容を発表。

8日▶習近平国家副主席、全人代香港代表と会見。

9日▶国务院香港マカオ弁公室の王光亜主任、行政長官選挙が親中派に分裂をもたらしていると懸念を表明。

12日▶梁振英と暴力団の癒着疑惑報道。

25日▶第4期行政長官選挙、梁振英が当選。

28日▶中国国务院第7回全体會議、梁振英を香港特別行政区の第4代行政長官に任命することを正式に決定。

▶外国人家政婦の永住権裁判で政府が逆転勝訴。

29日▶廉政公署、許仕仁元政務長官と新鴻基地産發展会長の郭炳江と郭炳聯を逮捕。

4月1日▶行政長官選挙への中国の介入を巡り、「1国2制度」の形骸化に大規模デモ。

2日▶HKMA、人民元建て貿易決済の手続きを簡素化。

3日▶中国证券监督管理委员会、RQFII第2陣で500億元の投資枠を認可。香港A株のETF(上場投資信託)の発行も認可。

10日▶北京で梁振英、温家宝総理から行政

長官に正式任命。

16日▶梁振英行政長官、本土妊婦の越境出産を2013年から規制する方針を発表。

23日▶香港政府、公立病院での本土妊婦の出産費用引き上げ発表。

27日▶香港と広東省、自家用車の相互乗り入れ開始。

30日▶道徳・国民教科課程の指導ガイドライン修正案発表。

5月9日▶証券先物事務監察委員会(SFC)、新規株式公開(IPO)の保薦人(スポンサー)に対する刑事罰などの監督強化策を提案。

11日▶雑誌『当代』の創刊者・李子誦が香港で死去(1951年から1989年の天安門事件で中国を批判して解任されるまで、本土系日刊紙『文匯報』の社長)。

21日▶香港房屋協会、初の香港市民限定の住宅物件を発表。

31日▶高官の汚職防止を検討する「防止及処理潜在利益衝突独立検討委員会」(委員長・李国能主席)、36項目の措置を提案。

▶審計署、過去5年間の曾蔭権行政長官の外遊宿泊先に関する報告書を公表。

6月4日▶天安門事件追悼集会、参加者18万人。

10日▶中国湖南省の民主活動家・李旺陽の死亡事件をめぐる死因真相究明・事件調査を求め、香港で2万5000人のデモ行進。

12日▶HKMAの任志剛前総裁、バッグ制変更を提唱。

14日▶曾蔭権行政長官、最後の立法会答弁。

18日▶貿易發展局、貿易動向を発表、通年輸出がマイナス成長と予測。

19日▶梁振英の違法増改築が発覚。

27日▶香港通事事務管理局、前年7月の江沢民元国家主席死去と誤報した亞洲電視(ATV)に関する調査報告書を完成、100万香

港<sup>ドル</sup>の罰金を提案。ATV、高等法院へ提訴、調査の停止と調査報告書の非公開を請求。

29日▶胡錦濤国家主席、来港。

▶経済貿易緊密化協定(CEPA)第9次補充協定に調印。

7月1日▶返還15周年記念行事。

▶梁振英政権、発足。

▶「7・1デモ」に40万人が参加。

5日▶何俊仁・民主党主席、梁振英行政長官の当選無効を求め提訴。

9日▶ETF、本土で発売。

12日▶廉政公署、發展局局長の麦齐光を賄賂防止条例違反の嫌疑で逮捕。麦、辞任。

13日▶廉政公署、元政務司司長(=政務長官、香港ナンバー2)の許仕仁、香港の不動産最大手、新鴻基地産發展共同会長の郭炳江・郭炳聯らを賄賂防止条例違反で起訴。

16日▶梁振英行政長官、初の立法会答弁。

17日▶香港初の現物出資型A株ETF上場。

18日▶第5期立法会(任期は2012年10月1日~2016年9月30日)議員選挙の立候補届け出(~31日)。

25日▶ロンドン金属取引所(LME)、HKEXとの統合を承認。

27日▶香港政府、福島県への渡航警報を「不要不急の渡航回避」から「渡航注意」へ引き下げ。

29日▶「国民教育」の反対デモに9万人が参加(警察発表ではピーク時に3万2000人)。

30日▶陳茂波、發展局局長に就任。

8月1日▶HKMA、非香港住民向けの人民元業務解禁。

2日▶香港のビジネス街「中環」(セントラル)で大気汚染指数(API)が200超。

3日▶陳茂波發展局局長、住宅違法改築発覚。

8日▶香港政府、日本製の乳児用ミルク2

製品の不買運動を呼びかけるとともに販売停止を発表。

10日▶「神舟9号」の宇宙飛行士、来港。

12日▶「保釣行動委員会」の14人が搭乗した船、尖閣諸島に向けて出航。

15日▶香港の活動家ら、尖閣諸島に上陸。

30日▶梁振英行政長官、10項目の住宅・土地供給政策を発表。

9月3日▶政府前で国民教育反対集会、無期限座り込みへ。

8日▶梁振英行政長官、国民教育の政策変更発表。

9日▶第5期立法會議員選挙。

10日▶民主党の何俊仁主席、前日の立法会選挙敗北の責任をとり、党主席を辞任。

14日▶HKMA、不動産融資引き締めガイドラインを通過。

▶「粵港合作連席會議第15次會議」開催。

16日▶反日デモ、主催者発表で5000人が参加(警察発表850人)。

17日▶HKEXで人民元対米ドルの為替先物取引を開始。

18日▶本土の並行輸入業者取り締まり対策発表。

25日▶最低工資委員会、最低賃金見直しの会議で時給引き上げ(時給28香港ドル→30香港ドル)に合意。

27日▶道徳・国民教育推進委員会第2回会議、教育指導ガイドラインの失効を提案。

10月1日▶ラマ島沖でフェリー衝突、39人死亡。

8日▶梁振英行政長官、国民教育の教育指導ガイドラインの棚上げを発表。

17日▶梁振英行政長官、政府機構改革の棚上げを発表。

▶行政会議に新民党の葉劉淑儀主席が加入。

21日▶HKMA、2009年12月以来の香港ド

ル売り(米ドル買い)介入。

22日▶香港株ETF、深圳証取に上場。

26日▶香港政府、不動産抑制策で短期転売を対象に追加課税。特別印紙税の税率引き上げと購入者印紙税の導入。

29日▶HKEX、人民元と香港ドルの両通貨建てETFを初めて取引。

30日▶香港・上海・深圳証券取引所の合併会社「中華証券交易服務」設立。

11月9日▶低所得層支援の「扶貧委員会」正式発足。

13日▶民主党の何俊仁主席の行政長官選挙異議申し立てが却下。

24日▶全人代香港代表選挙立候補届け出(～12月4日)。

28日▶李家超保安局局長代行、立法会の質疑応答で香港の公立病院における急患扱いで出産する非地元妊婦が大幅に減少と報告。

29日▶HKEX、ロンドン金属取引所(LME)買収を承認。

30日▶梁振英行政長官、汎珠江デルタ・フォーラムに出席。

12月7日▶新しい高齢者向け生活保護が可決。

10日▶梁振英行政長官、違法増改築問題で立法会答弁。

12日▶梁振英行政長官の不信任動議否決。

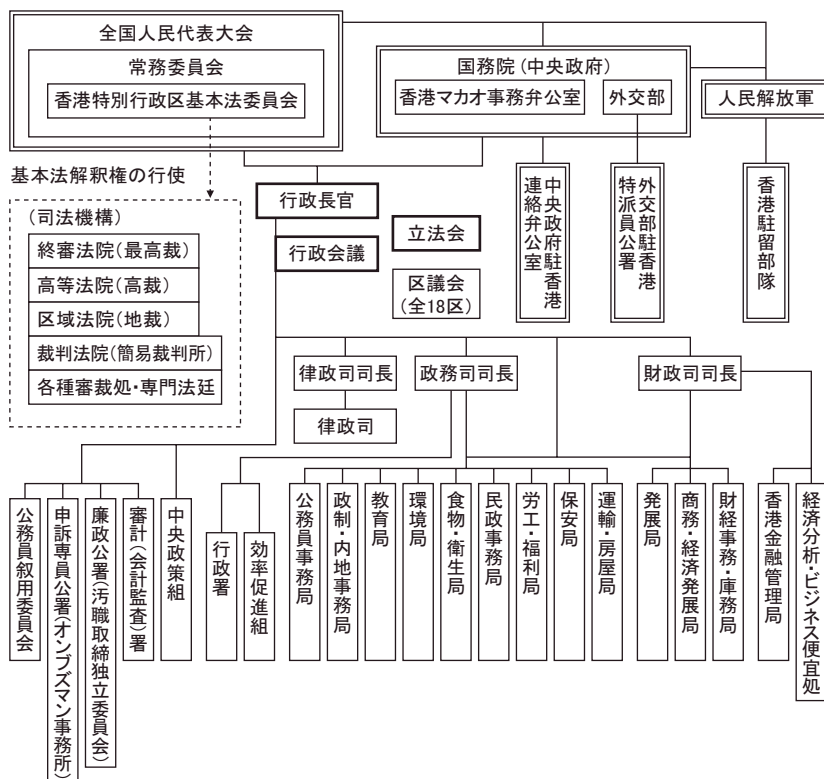
▶行政会議、2013年5月に最低賃金の引き上げ(時給28香港ドル→30香港ドル)を決定。

18日▶中国政府、中国駐香港特別行政区連絡弁公室(中弁連)の主任に歴代最年少(49歳)で強硬派の張曉明を任命。

19日▶全人代香港代表(任期5年、36議席)を選出。

## 参考資料 香港特别行政区 2012年

### ① 香港特别行政区政府機構図(2012年12月末現在)



(注) 1) 二重線で囲んだものは、中央政府およびその出先機関。

2) 3 司長および12局長は、行政會議の官職議員である。

3) 3 司長12局長のほか、廉政專員(廉政公署長官)、審計署署長、警務處處長(警察長官)、入境事務處處長、海關(税関)関長は、行政長官が指名し、国务院が任命する。

(出所) 「香港特别行政区政府機構図」(<http://www.gov.hk/tc/about/govdirectory/govchart/>)。

香港特别行政区司法機構(<http://www.judiciary.gov.hk/tc/index/index.htm/>)。

② 香港政府高官名簿(2012年12月末)

行政長官(行政會議主席)

～7月1日 曾蔭權

7月1日～ 梁振英

[行政會議官職議員 2012年7月1日～]

政務司司長(政務長官)	林鄭月娥*
財政司司長(財政長官)	曾俊華
律政司司長(司法長官)	袁國強
運輸・房屋局局長	張炳良
民政事務局局长	曾德成
勞工・福利局局長	張建宗
財經事務・庫務局局長	陳家強
商務・經濟發展局局長	蘇錦樑
政制・內地事務局局長	譚志源
保安局局長	黎棟国
教育局局長	吳克儉
公務員事務局局長	鄧国威
食物・衛生局局長	高永文
環境局局長	黃錦星
發展局局長	陳茂波

[行政會議非官職議員 2012年7月1日～]

林煥光, 鄭耀棠, 史美倫\*, 胡紅玉\*, 李国章, 廖長城, 周松崗, 張學明, 羅范椒芬\*, 張震遠, 張志剛, 林奮強, 陳智思, 李慧琼\*, 葉劉淑儀\*, 林健鋒

[その他の政府高官]

警務處處長	曾偉雄
廉政專員(污職取締專門員)	白韞六
審計(會計監査)署署長	孫德基
海關(稅關)關長	張雲正
入境事務處處長	陳国基

③ 司法機構・立法會

終審法院首席法官

馬道立

第5期立法會議員(定数70議席, 2012年10月1日～, 任期4年)

[直接選舉枠35議席] 曾鈺成(立法會主席), 李卓人, 陳鑑林, 梁耀忠, 劉慧卿\*, 譚耀宗, 王国興, 湯家驊, 何秀蘭\*, 陳克勤, 梁美芬\*, 黃国健, 葉劉淑儀\*, 謝偉俊, 梁家傑, 梁国雄, 陳偉業, 黃毓民, 毛孟靜\*, 田北辰, 田北俊, 胡志偉, 范国威, 陳志全, 陳恒鎰, 陳家洛, 梁志祥, 麥美娟\*, 郭家麒, 張超雄, 單仲偕, 黃碧雲\*, 葛珮帆\*, 蔣麗芸\*, 鍾樹根  
[職能团体枠35議席] 何俊仁, 涂謹申, 劉皇發, 石禮謙, 張宇人, 馮檢基, 方剛, 李国麟, 林健鋒, 梁君彥, 黃定光, 李慧琼\*, 林大輝, 陳健波, 梁家驊, 張国柱, 葉国謙, 吳亮星, 何俊賢, 易志明, 姚思榮, 馬逢国, 莫乃光, 陳婉嫻, 梁繼昌, 郭偉強, 郭榮鏗, 張華峰, 葉建源, 廖長江, 潘兆平, 鄧家彪, 盧偉国, 鍾国斌, 謝偉銓

④ その他

行政長官弁室主任

邱騰華

行政長官弁室常任秘書長

劉焯

香港特別行政区政府駐北京弁事處主任

朱曼鈴

中央政策組首席顧問

邵善波

全国人民代表大會香港地区代表(36人)

馬逢国, 馬豪輝, 王如登, 王英偉, 王敏剛, 盧瑞安, 葉国謙, 田北辰, 史美倫\*, 劉佩瓊\*, 劉柔芬\*, 劉健儀\*, 李宗德, 楊耀忠, 吳亮星, 吳清輝, 何鍾泰, 陳智思, 范徐麗泰\*, 林順潮, 羅范椒芬\*, 羅叔清, 鄭耀棠, 費斐\*, 袁武, 高宝齡\*, 黃玉山, 黃国健, 曹宏威, 梁秉中, 暖嘉旋, 雷添良, 蔡素玉\*, 廖長江, 譚恵珠\*, 霍震寰

(注) \*女性。

# 主要統計 香港特别行政区 2012年

## 1 基礎統計

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
人 口(1,000人)	6,916.3	6,957.8	6,972.8	7,024.2	7,071.6	7,154.6
勞 働 人 口(1,000人)	3,622.3	3,637.2	3,660.3	3,631.3	3,703.1	3,785.2
失 業 率(%)	4.0	3.5	5.3	4.3	3.4	3.3
消 費 者 物 価 上 昇 率(%)	2.0	4.3	0.5	2.4	5.3	4.1
為替レート(1ドル=香港ドル)	7.801	7.787	7.752	7.769	7.784	7.756

(注) 人口は年央、失業率は季節末調整値、為替レートは年平均値。2012年値は暫定値。

(出所) 香港特别行政区政府統計處『香港統計月報』2013年3月。

## 2 支出別区内総生産(名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	2010	2011	2012
民 間 消 費 支 出	1,098,564	1,240,817	1,325,743
政 府 消 費 支 出	157,371	168,487	185,424
固 定 資 本 形 成 総 額	386,852	455,048	537,360
在 庫 増 減	37,522	11,742	-9,254
財 輸 出	3,061,252	3,411,364	3,580,825
財 輸 入	3,395,057	3,848,200	4,116,409
サ ー ビ ス 輸 出	829,495	936,537	985,778
サ ー ビ ス 輸 入	399,216	439,737	449,363
区 内 総 生 産(GDP)	1,776,783	1,936,058	2,040,104

(注) 2011~2012年は暫定値。2010年は修正値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別区内総生産(実質価格: 2010年規準)

(単位: 100万香港ドル)

	2009	2010	2011	2012年 第1四半期	2012年 第2四半期	2012年 第3四半期
農 業 ・ 漁 業 ・ 採 鉱 ・ 採 石	913	948	956	205	257	245
製 造 業	29,426	30,410	30,633	6,881	7,376	8,166
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 管 理	34,551	34,486	34,703	7,823	9,200	10,213
建 設 業	48,884	56,531	66,765	19,612	16,928	16,839
貿 易 ・ 卸 売 小 売 業	354,255	413,308	450,877	102,025	100,473	122,705
ホ テ ル ・ 飲 食 業	51,524	56,418	61,123	15,438	14,686	15,606
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 郵 便 ・ 宅 配	130,074	137,941	147,934	38,493	33,848	39,127
情 報 通 信	54,192	55,024	56,577	14,208	13,147	15,076
金 融 ・ 保 險	266,691	284,203	303,724	75,969	76,394	73,115
不 動 産 ・ ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス	183,839	188,476	193,366	50,044	47,196	49,836
公 共 行 政 ・ 社 会 ・ 個 人 サ ー ビ ス	288,950	295,257	299,568	73,636	77,811	78,490
不 動 産 所 有 権	183,259	184,745	186,067	46,413	45,510	47,321
製 品 に か か る 税	64,658	68,707	64,087	14,506	14,441	13,298

(注) 2009~2010年は修正値。2011~2012年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万香港ドル)

	2011			2012		
	輸入	地場輸出	再輸出 (最終目的地)	輸入	地場輸出	再輸出 (最終目的地)
中 国 内 地	1,696,807	30,699	1,716,656	1,840,862	26,026	1,831,732
ア メ リ カ	211,368	7,165	323,606	204,459	6,766	331,739
日 本	318,601	1,531	133,624	311,605	1,192	142,778
台 湾	240,916	3,004	82,266	244,889	2,698	78,145
シンガポール	254,556	2,620	53,624	246,346	2,712	53,238
韓 国	149,969	1,444	59,829	153,527	1,277	57,576
全国・地域総額	3,764,596	65,662	3,271,592	3,912,163	58,830	3,375,516

(注) 2012年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万香港ドル)

	2009	2010	2011	2012
経 常 収 支	157,661	116,490	92,999	22,769
財	97,611	18,372	-66,915	-175,849
サ ー ビ ス	26,674	78,102	126,879	176,680
一 次 収 入	49,762	37,596	52,826	43,484
二 次 収 入	-16,386	-17,580	-19,791	-21,547
資 本 ・ 金 融 収 支	-144,532	-88,838	-113,242	-37,591
資 本 収 支	-3,021	-4,436	-2,021	-1,439
金 融 収 支	-141,511	-84,402	-111,220	-36,152
直 接 投 資	-28,421	-122,026	1,868	-72,919
有 価 証 券 投 資	-310,083	-442,460	-10,979	-12,553
金 融 デ リ バ テ ィ ヴ	24,560	18,677	20,884	15,274
そ の 他 の 投 資	784,930	520,552	-36,210	222,935
準 備 資 産	-612,498	-59,145	-86,783	-188,889
国 際 収 支	612,498	59,145	86,783	188,889

(注) 2012年は暫定値。2009～2011年は修正値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 政府財政

(単位：100万香港ドル)

	2009/10	2010/11	2011/12	2012年 4～6月	2012年 7～9月	2012年 10～12月
収 入	258,659	290,289	332,621	52,954	36,924	150,635
直 接 税	123,184	143,007	176,822	12,946	3,111	97,911
間 接 税	84,681	98,519	98,293	24,080	20,616	27,025
そ の 他 の 収 入	50,794	48,763	55,706	15,928	13,197	25,699
諸基金からの移転	0	0	1,800	0	0	0
支 出	237,295	242,670	299,519	76,793	86,868	71,220
実 質 支 出	237,236	242,293	299,519	76,751	86,868	71,220
諸基金への移転	59	377	0	42	0	0

(注) 財政年度は4月1日～3月31日。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Hong Kong

# 2013

## 2013年の香港特別行政区

域内政治 p.075

経 済 p.079

対外関係 p.083

重要日誌 p.086

参考資料 p.089

主要統計 p.091



# 香港特別行政区

## 香港特別行政区

面積 1104km<sup>2</sup>

人口 722万人(2013年末暫定値)

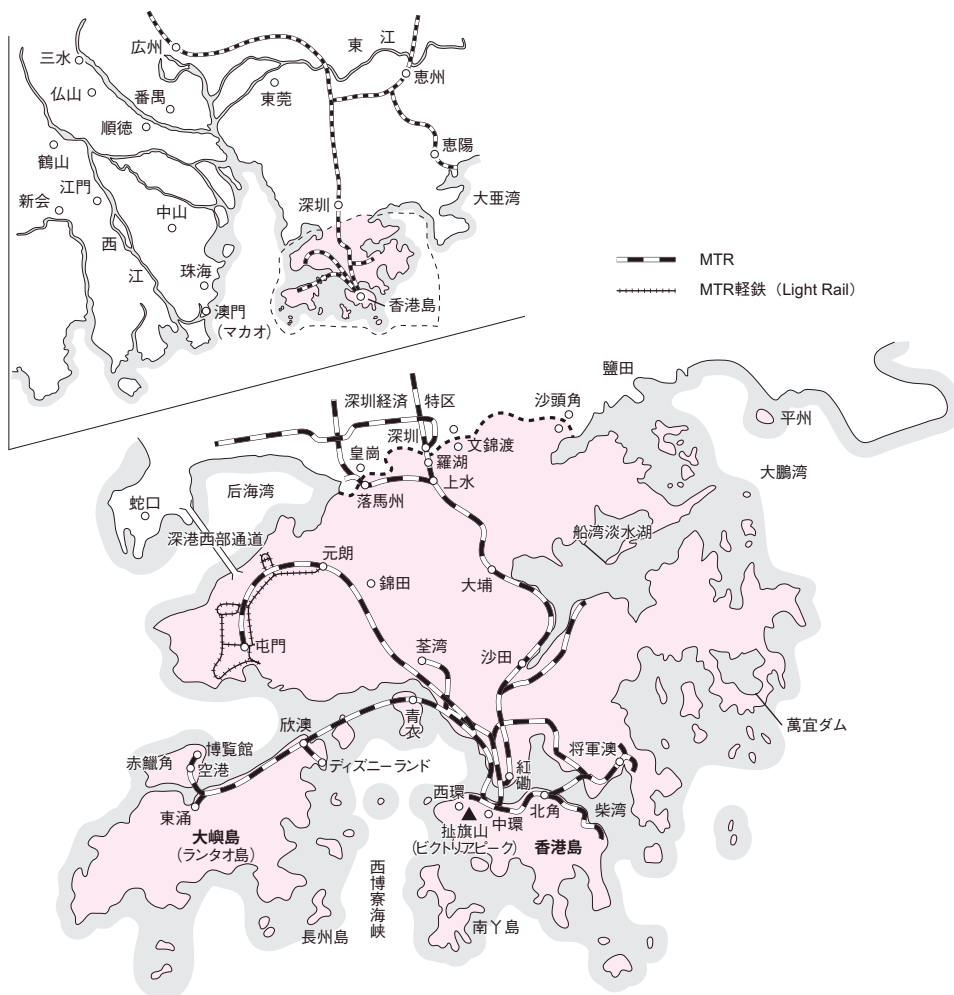
言語 公用語は中国語、英語。一般に広東語

宗教 仏教、道教、キリスト教など

首長 梁振英行政長官

通貨 香港ドル(1米ドル=7.756香港ドル, 2013年)

会計年度 4月～3月



### 逆風やまぬ梁振英政権

み ふね え み  
三 船 恵 美

#### 概 況

貧富の格差が急激に拡大している香港では、インフレに苦しむ市民の政治に対する不信と不満が高まり、梁振英行政長官の辞任や2016年の立法會議員選挙と直接選挙が導入される2017年の行政長官選挙での普通選挙を要求するデモが多発した。また、中国中央の強硬姿勢の増幅、相次ぐスキャンダルによる梁振英政権に対する信用失墜、対立・分裂する民主派に対する失望など、閉塞感に覆われる香港で、香港大学副教授の戴耀廷が「セントラル占拠行動」を提起した。新たな民主化の動きに対して、中国中央は警戒を強めている。

1月16日、行政長官の梁振英は就任後初の施政方針演説で社会福祉政策の拡充を含む政策を提示し、従来、「小さな政府」として機能してきた香港政府が「大きな政府」(＝政府の役割拡大)へ転換することになった。

経済は、2013年第1～3四半期に実質ベースで前年同期比3.0%成長した。消費回復は小売業を後押しし、2013年10～12月の失業率(暫定値)は3.2%(2012年通年は3.3%)で、雇用市場は安定していた。2013年の消費者物価指数の上昇率は4.3%(2012年通年は4.1%)であった。不動産市場の沈静化によってインフレの上揺れ要因が抑制された。

エネルギー分野では、2011年の東日本大震災の影響で棚上げになっていた中国本土からの原発供給拡大について、中国広核集団との協議を開始した。

域外関係では、6月に、アメリカ中央情報局の元職員エドワード・スノーデンが来港し、アメリカ政府が2009年以降、中国本土と香港のコンピューター・システムにハッキングしてきたことを明らかにした。香港政府はスノーデンの引き渡しを求めたアメリカ政府に従わず、スノーデンを出航させた。10月には、2010年の「香港人ツアー人質事件」に対する謝罪をめぐり、フィリピンとの関係が悪化した。しかし、11月にマニラ市が香港への謝罪を決定した。

## 域内政治

### 梁振英行政長官、初の施政方針演説

従来、「小さな政府」であった香港政府が、「大きな政府」（＝政府の役割拡大）へ転換した。2013年1月16日、梁振英は初の施政方針演説で「市場原理が機能しない状況では政府が役割を果たすべきである」と語り、低所得者向け住宅の供給拡大、貧困ラインの設定、高齢者向け地域福祉サービスの拡充などの政策を提示した。

香港の経済基盤の拡大に向けて総合戦略的な産業政策立案を担う「経済発展委員会」の設置、香港金融業の支援と中国本土の金融市場の国際化を推進する「金融発展局」の設置、先行実施の「広東」から「汎珠江デルタ」への拡大、中国とASEANの間の自由貿易協定(ACFTA)を活用するための「経済貿易緊密化協定」(CEPA)に基づく作業部会の設置などが経済政策として提唱された。住宅政策としては、2018～2023年内における10万戸以上の賃貸型公共住宅の供給、新界東北部や洪水橋などのニュータウン開発推進などが、また貧困対策として、高齢化対策、扶貧委員会による「貧困ライン」の設定、外国人家政婦税の7月末の撤廃、法定労働時間制定に関する検討委員会の設置などが提起された。

### 2016・2017年普通選挙問題で民主化要求

2016年の立法会議員選挙、2017年の行政長官選挙における普通選挙の実施を求めて、デモや集会が多発した。

イギリスから中国への香港返還記念日にあたる7月1日は毎年恒例の「7・1デモ」が行われる。2013年は雨にもかかわらず過去3番目の規模となった。その背景には、インフレや不動産高騰の深刻化、梁振英政権に対する不満に加え、中国本土への反感と香港における普通選挙実施への要求の高まりがある。

香港大学副教授の戴耀廷が「セントラルを占拠せよ」というコラムを1月16日付の香港紙『信報』で発表した。「セントラル占拠行動」とは、普通選挙実現に向けて政府が譲歩しない場合は市民を動員してセントラルの重要な場所を長期間占拠し、香港の政治・経済を麻痺させることで、中国中央や香港政府に普通選挙を訴える非暴力的な行動である。セントラル占拠行動を呼び掛ける主な対象は40歳以上の成人で、若者や未熟な成人は対象外である。具体的には(1)1万人集会

著作権の関係により、  
この写真は掲載できません

による政治体制改革案の討議、(2)香港大学民意研究計画の住民投票による改革案への支持獲得、(3)政府が改革案を無視する場合、香港全域を選挙区とする「立法会区議会第2枠」で当選した民主党議員の何俊仁が辞職して補欠選挙を行い、民主派候補が当選すれば市民は政府案を拒否したと判断、(4)政府が譲歩しない場合、市民を動員してセントラルを占拠、という4つのステップを踏む。

3月21日、全面的な普通選挙の早期実現を掲げる民主派は、新たに「真普選連盟」を発足させた。真普選連盟はセントラル占拠行動に参加する予定である。

新たな民主化を模索する香港に対して、中国中央は警戒を強めた。3月6日、中国共産党中央政治局常務委員・全国政治協商会議主席の俞正声は香港・マカオの政協委員と会談し、2017年の行政長官選挙では民主派候補を振るい落とすための予備選挙の可能性を示唆した。7月16日、民主派議員を含めた立法会議員と会食した中央人民政府駐香港特区連絡弁公室(中連弁)主任の張曉明も、同様の演説を行った。9月3日、中央港澳工作協調小組組長として香港政策を主管する張德江(全国人民代表大会常務委員長)は、北京を訪れた香港の治安・規律当局と会談し、「法治を重視しなければならない」と述べ、セントラル占拠行動を牽制した。9月12日には、中央港澳工作協調小組副組長を務める李源潮が、北京を訪れた公務員事務局局長ら香港代表団と会見し、同様に主張し、セントラル占拠行動を牽

制した。11月21～23日には、全人代基本法委員会主任の李飛が来港し、香港各界代表と交流し、行政長官候補が「愛国愛港で、中央に敵対しないことを確保しなくてはならない」と中央の原則を示した。

12月には公開諮問文書が発表され、普通選挙をめぐる公式な議論が始まった。

### 相次ぐスキャンダルで梁政権への信頼失墜

主要官僚や行政会議メンバーの相次ぐスキャンダルで、梁振英政権に対する香港市民の政治的信用が大いに失墜した。また、梁政権が住宅政策を円滑にするため発展局と運輸・房屋局を房屋・規画地政局と運輸・工務局へ再編しようとした機構改革案は、民主派による激しい抵抗を受けて進まなかった。

2013年5月15日、香港証券先物事務監察委員会(SFC)が商品先物取引所の香港商品交易所(HKMEX)の財務調査を開始した。5月21日には警察商業犯罪調査科が文書偽造容疑でHKMEXのオフィスとHKMEX主席で行政会議メンバー、市区重建局主席、策略發展委員会委員を務める張震遠の自宅を搜索した。張震遠は2012年行政長官選挙で梁振英の選挙対策本部長を務めた梁の側近のひとりである。同日、張震遠はすべての公職を暫定的に停止することを梁振英に申し出て、梁に受理された。

7月22日、発展局が推進する新界東北部のニュータウン開発予定地古洞に、発展局局長の陳茂波の家族による土地保有が発覚した。7月28日、民間人権陣線と新界東北部開発に反対する3団体が共催し、陳の辞任を求めるデモ行進を行った。

8月2日には、発展局政治助理の何健宗が、同じく新界東北部古洞の開発予定地において何健宗の家族の土地保有を申告しなかったことを理由に辞任した。

前年のスキャンダルにも判決が下された。2012年10月に政府が不動産市場抑制策を発表する前に、行政会議メンバーの林奮強による物件売却が発覚し、翌11月から林は行政会議を休職していた。2013年8月1日、廉政公署が林に対する不起訴を発表すると、林は行政会議メンバーを辞任した。また、8月8日には、家賃手当56万香港ドルの不当受給容疑で前年に廉政公署に逮捕されて発展局局長を辞任した麦齊光と路政署助理署長であった曾景文に懲役8カ月、執行猶予2年の判決が下された。

### ますます複雑化する対立構図

民主派の分裂が進み、香港政治の対立構図はますます複雑になっている。

2013年5月30日、立法会議員の黄毓民が「人民力量」から脱退した。黄は2011年に「社会民主連線」から脱退し、過激な民主派勢力を集めて人民力量を発足させた中心人物のひとりである。普通選挙をめぐる人民力量主席の劉嘉鴻との意見対立が黄の脱退理由といわれている。黄の脱退後、人民力量の新主席に就任した袁弥明が香港政府との対話姿勢をみせており、人民力量は穏健路線をとっている。

一方、4月24日、元政務長官の陳方安生は、2008年に陳方が設立した「民間策発会」を再編し、「香港2020」を設立した。元自由党主席の李鵬飛、公民党の李志喜、香港大学法律学院院长の陳文敏、公共專業連盟のジョージ・コーサリー、香港政庁時代の経済局長のエリザベス・ボッシャーなどがメンバーに名を連ねている。中国中央と「意思疎通」を取ろうとする民主派がいないなかで、香港2020は、中国中央と意思疎通を図りながら、「2017年行政長官選挙」と「2020年立法会議員選挙」の普通選挙について意見調整をしようと試みている（本土の全国人民代表大会常務委員会が2007年に、2017年と2020年の行政長官選挙と立法会選挙はそれぞれ普通選挙で行われる「可能性がある」と述べていた）。

#### 無料テレビ放送免許問題で抗議デモ

2013年10月15日、電視廣播(TVB)と亞洲電視(ATV)が独占する「無料テレビ放送」に、免許を申請した3社のうち、香港政府は有線電視(ケーブルテレビ)傘下の奇妙電視と電訊盈科(PCCW)傘下の香港電視娛樂の2社を承認した。香港電視網絡(HKTV)には免許が認められなかった。

10月20日、HKTVへの不認可に対して、HKTVの労働組合が組織する「堅持公義大連盟」をはじめ、ネットで組織された「民間爭取開放電視行動」、さらには、公民党の立法会議員の毛孟静らの呼び掛けで、大規模な抗議デモが行われた。抗議デモへの参加者らはHKTVが免許を取得できなかった理由を説明するよう政府に要求した。しかし、香港政府は行政会議の秘密保持制度を理由に説明を拒否した。

#### 2011年の江沢民死去誤報めぐり ATV へ処分発表

2013年8月23日、通訊事務管理局は、2011年の江沢民元国家主席死去の誤報めぐり、亜州電視(ATV)の大株主である王征による報道介入疑惑に対する処分として、100万香港ドルの罰金を決定した。また、王征の介入を認めてしまったとされる執行取締役の盛品儒に対して、7日以内の辞任を勧告した。ATVに対し

ては、以後、王に実権を持たせないことを確約させ、3カ月以内に改善提案書を提出するように求めた。8月25日、商務・経済発展局局長の蘇錦樑は、ATVが指示に従わない場合には、ライセンス剥奪の可能性があることを強調した。

## 経 済

### 2013年の経済動向

香港経済は2013年第1～3四半期に実質ベースで前年同期比3.0%成長した。2013年1～11月期の名目小売り売上高は前年同期比11.6%増(2012年通年は9.8%増)で、消費回復は小売業を後押しした。失業率は、2013年1～3月期から2～4月期に3.5%、3～5月期に3.4%、4～6月期から9～11月期に3.3%、10～12月(暫定値)は3.2%(2012年通年は3.3%)で、雇用市場は安定していた。2013年の消費者物価指数(CPI)の上昇率は4.3%(2012年通年は4.1%)であった。2013年初頭から新規住宅の価格上昇が和らぎ、インフレの上揺れ要因が抑制された。

貿易総額は前年比3.7%増の7兆6200億香港ドルであった(2012年は3.4%増)。輸入は前年比3.8%増の4兆600億香港ドル、地場輸出は前年比7.6%減の543億6000万香港ドル、再輸出は3.8%増の3兆5050億香港ドルであった。主要輸入先の中国本土は前年比5.5%増の1兆9400億香港ドル、日本からは前年比8.1%減の2863億香港ドルであった。

### 2013/14年度財政予算案、再び大幅黒字で減税

2013年2月27日、曾俊華財政長官は2013/14年度(会計年度は4～3月)の財政予算案を発表した。当初34億香港ドルの赤字を見込んでいた2012/13年度の財政収支が所得税や土地競売による収入によって予想を大きく上回る約649億香港ドルの黒字になった。そこで、2013/14年度の予算案では、歳入4351億香港ドル、歳出4400億香港ドルの赤字予算が組まれた。2013年の香港経済について、先進国の需要に急激な悪化がみられないかぎり香港貿易は改善すると香港政府は見通した。2013年のGDP伸び率を1.5～3.5%、CPI上昇率を4.5%、インフレ率を4.2%と予測した。また、表1に示すように、香港市民の不満を反映して、高齢者、家計、学生、企業に対する支援を盛り込んだ330億香港ドル相当以上の措置が発表された。

表 1 2013/14年度財政予算案の主な内容

- 1 四半期あたり1500ドルを上限とする不動産税の免除(政府負担は116億ドル)。
- 給与所得税は1 万ドルを上限とする75%減免(約153万人の納税者が恩恵を受け、政府負担は84億ドル)。
- 住宅電気代補助として各世帯に1800ドルの提供(政府負担は45億ドル)。
- 総合社会保障扶助制度、65歳以上向けの高齢者手当、一定の資格を満たす65歳以上の市民高齢者生活手当、障害者手当の受給者にそれぞれ1 カ月分を追加支給(政府負担は27億ドル)。
- 香港住宅委員会に割増家賃を支払う必要のある公共住宅の賃借者に対して家賃2 カ月分の政府の支払い、高齢者ではない賃借者に対して家賃の3分の2を2 カ月分にわたり政府支払い(政府負担は22億ドル)。
- 2013年に学業を修了する学生ローン利用者に対し、返済開始時期を修了から1 年後とする選択肢の付与。家庭の負担軽減措置として、基本および追加の子ども控除を、子ども1 人につき現行の6 万3000ドルから7 万ドルに引き上げ(約30万人の納税者が恩恵を受け、政府負担は年間約4 億1000万ドル)。自己教育のための支出に対する税控除の上限を、6 万ドルから8 万ドルに引き上げ(約6000人の納税者が恩恵を受け、政府負担は年間約1000万ドル)。
- 1 年間にわたる商業登記費の免除(政府負担は21億ドル)。
- 法人税は1 万ドルを上限として75%減免(11万9000人の納税者が恩恵を受け、政府負担は10 億ドル)。
- 4 月から新たな高齢者生活手当の追加割り当て開始(40万人を超える高齢者がこの恩恵を受け、政府負担は約83億ドル)。
- コミュニティケア基金に150億ドルを追加拠出(当初の50億ドルの政府拠出金と合わせて、年間10億ドルの投資収益見込み)。

(注) 金額の単位は香港ドル。

(出所) 「財政司長通過《財政預算案》讓市民分享繁榮」2013年2月27日。

### オフショア人民元市場における優位性喪失の危機

人民元の国際化が進み、唯一のオフショアセンターとしての地位を保っていた香港の優位性が脅かされている。人民元建て商品の多角化、CEPA の拡充、深圳の「前海深港現代サービス業合作区」を含む中国本土との補完協力の強化などを進めていくことが香港の発展の鍵となる。

2013年3月6日、中国证券监督管理委员会は中国本土の証券市場に海外からの人民元投資を認める人民元適格海外機関投資家(RQFII)の規制緩和を発表した。4月1日からは本土に居住する香港・マカオ・台湾市民のA株取引が可能となった。4月25日、香港金融管理局(HKMA)は、中国本土以外で初の人民元の銀行間金利となるオフショア人民元市場向けの銀行間金利を6月から導入すると発表した。

一方、12月2日、中国人民銀行が上海自由貿易試験区での新措置を発表し、

2007年に計画された中国本土住民に香港株の直接投資を認める「香港株直通車」の小型版ともいえる適格国内個人投資家(QDII2)が同区で試行されることになった。また、RQFIIが台湾、イギリス、シンガポールにも開放されることになった。シンガポール市場では香港で認められていない人民元適格国内機関投資家(RQDII)への投資も試行されることになった。

### 懸念される競争力の低下

香港では、先に述べた人民元オフショア市場としての地位低下をはじめ、2018年にピークを迎える労働人口構造、金融業と不動産に過度に依存する産業構造といった長期的な問題に加えて、中国本土からの鳥インフルエンザの感染拡大によるGDP押し下げへの影響、普通選挙問題をめぐる香港経済の中心である「セントラル占拠行動」などによって、経済的な競争力の低下が懸念されている。

2013年4月27日、中国中央の香港政策を主管する張德江(全国人民代表大会常務委員長)は、「香港経済民生連盟」(商工界を支持基盤とする親中派政党)の訪中団と会見した際、政治対立の影響を受けて香港の経済競争力が低下していると警告した。これに先立つ4月25日、國務院香港マカオ弁公室副主任の周波も同様の発言をしていた。5月30日には、スイスの国際経営開発研究所が「国際競争力報告書」を発表し、香港の競争力は前年の1位から3位に後退した。10～11月の香港総商会の調査によれば、香港企業の約6割が香港の競争力低下を懸念している。

### 初の人民元 MPF、初の個人向け国債発行

香港の強制積立年金(MPF)は、確定拠出型の年金制度で、すべての企業が加入を義務づけられており、正社員のみならずパートタイム社員にも適用されている。正当な理由がなく積立せずに有罪となった場合、10万香港ドルの罰金かつ懲役6カ月の禁固刑が経営者に科せられることになる。このMPFに、2013年3月4日、BTC銀聯と景順は初めてオフショア人民元債券(点心債)への投資を主とする人民元債券を組み込んだ。

國務院財政部は、6月9日、2013年内に香港で総額230億元の人民元建て国債の発行を発表した。このうち30億元は外国の中央銀行や地域の通貨管理当局向けに発行する。また下半期に発行される100億元のうち11月22日～12月5日に販売される30億元は、香港証券取引所(HKEX)を通した個人投資家向け国債である。

## 不動産市場の冷却化

政府による2012年以降の一連の不動産市場抑制策によって、過熱していた不動産市場が冷却した。不動産バブルが香港最大のリスク要因であると抑制策を打ち出してきた香港金融管理局総裁の陳德霖は、2013年2月4日の立法会財經事務委員會で住宅ローンの世帯収入に占める割合が56%、住宅価格が年収の13.5倍であると指摘した。

不動産取引の減少により、不動産代理業界では収入が減少し、人員が削減された。7月7日には、不動産代理店8社と20以上の諸団体によって組織された「辣招苦主大連盟」が、不動産市場抑制策の撤回を政府に求めるデモ行進を行った。参加者は主催者発表で2万3000人、警察発表で5500人であった。また8月6日には、辣招苦主大連盟が立法会に抑制策を否決させるための署名運動開始を発表した。しかし、資金が潤沢で超低金利の現在の香港で抑制策を緩和すれば、不動産市場は再びバブルへ向かうことになる。10月3日付の香港各紙が掲載した香港中文大学アジア太平洋研究所の世論調査によれば、回答者の89.2%が現在の住宅価格の水準について「高すぎる」と、また、同62.6%が不動産市場の過熱抑制策の継続を支持しており、「緩和・撤回すべき」と答えたのはわずか17%であった。

## 「貧困ライン」を公表、香港人の2割が「貧困」

2013年9月28日、低所得層支援と高齢者福祉を住宅問題に並ぶ施政の柱に掲げる梁振英行政長官は、低所得層への支援を検討する扶貧委員會で、「貧困ライン」を発表した。世帯所得中位数(全世帯所得の中央値)の中位数に設定された貧困ラインは、2012年末の統計に基づけば、単身が3600香港ドル、2人世帯が7700香港ドル、3人世帯が1万1500香港ドル、4人世帯が1万4300香港ドルである。これから推計される「貧困人口」は、54万世帯で計131万人、人口の19.6%であった。一方で、香港樹仁大学経済与民生研究計画の調査によれば、約7割の香港市民が「現在の生活を苦しい」と感じていた(3月20日付香港各紙)。また、香港教育学院亜州及政策研究系の調査によれば、「貧困層」の中央値以下の層である「極度の貧困層」に相当するのは54万人、人口の7.7%であり、香港市民の13人に1人である。貧困層の世帯収入の中央値は6020香港ドルで、極度の貧困層は3585香港ドルであった。極度の貧困層の65歳以上の割合は25.1%であった(8月2日付香港各紙)。

外国人家政婦の永住権裁判で政府勝訴、外国人家政婦の最低賃金を引き上げ  
2013年3月25日、終審法院(最高裁判所)は、永住権を求めたフィリピン人家政婦の上訴審で政府勝訴の判決を下した。これによって30万人余の外国人家政婦が永住権を取得できないことが決定された。

インドネシアとフィリピンからの家政婦派遣の減少が見込まれているなか、香港における外国人家政婦として、新たにバングラデシュ人が加わった。第1陣は11人で、5月13日から受け入れが開始された。

10月1日、香港政府は香港で働く外国人家政婦の最低賃金を、従来の月額3920香港ドルから2.3%増の4010香港ドルに引き上げた。また、家政婦と食事を一緒にしない場合、雇用主に義務づけられている食費補助の支給についても、月875香港ドルから5.1%増の920香港ドルに引き上げられた。

#### 原発による電力供給の拡大検討へ

2013年1月1日、香港2大電力会社の中華電力と香港電灯が電気料金を引き上げた。中華電力は平均5.9%、香港電灯は平均2.9%値上げした。香港の電力使用量の75%を供給している中華電力は、値上げの理由として、天然ガス調達コストが4倍となることを挙げた。この料金引き上げ幅は2年連続で物価上昇率を上回るものであった。香港政府は2010年に原発による発電供給の比率を50%に引き上げる計画を発表していたが、2011年の東日本大震災の影響で、原発利用の拡大は棚上げになっていた。現在の香港では、中華電力のみが深圳の大亜湾原発からの供給を利用しており、香港の電力供給全体量に占める原発の比率は23%である。しかし、2013年、香港は原発利用の拡大検討に動き出した。8月12日、中華電力副会長の阮蘇少涓は、中国本土の原発による香港への電力供給の割合を拡大することについて中国広核集団と協議していると明らかにした。

## 対 外 関 係

#### 2016・2017年普通選挙問題への米英の干渉を警戒

2016年立法会議員選挙と2017年行政長官選挙の普通選挙問題をめぐり、中国中央は米英からの積極的な干渉に警戒を強めた。

2013年7月30日、在香港マカオ・アメリカ総領事として、スティーブン・ヤングに代わり、クリフォード・ハートが着任した。ハートは国家安全保障会議

(NSC)の中国・台湾担当補佐官や国防総省海軍作戦部長の外交政策アドバイザーなどを歴任してきた中国問題のエキスパートである。8月27日、ハートと会談した中国國務院外交部駐香港特區特派員公署特派員の宋哲は、内政不干渉を原則とする「ウィーン領事関係条約」「中米領事条約」の順守を求めた。

国際民主主義デーの9月15日には、イギリスのヒューゴ・スワイヤー外相が「香港の普通選挙についてイギリスはいつでも支援を提供する準備がある」と述べた論説を香港紙で発表した。これに対して、中国外交部の洪磊報道官は翌16日の記者会見で、「香港の政治体制改革と普通選挙は中国の内政問題であり、外国の干渉は認めない」と批判した。同16日の『環球時報』は社説で「植民地時代に香港総督を直接任命していたにもかかわらず、今さら香港の民主化を推進するのは不純な動機による」と主張した。11月11日に、最後の香港総督を務めたクリストファー・パッテンがアメリカの *Wall Street Journal* 紙の取材に対して香港の普通選挙問題に言及すると、親政府派だけでなく民主派議員からも、外国人による干渉は普通選挙をさらに難しくさせるのではないかとの懸念が高まった。

#### CIAの元職員スノーデンの香港出航問題でアメリカが報復を示唆

2013年6月にアメリカ中央情報局(CIA)元技術助手のエドワード・スノーデンは、香港滞在を希望するとともに、アメリカ政府が2009年以降、中国本土と香港のコンピューター・システムにハッキングしてきたことを明らかにした。スノーデンの香港滞在中、民主派諸団体はスノーデンの身柄保護を訴えるデモ行進を行った。21日、保安局局長の黎棟国は、香港のコンピューター・システムへのハッキング疑惑について説明を求める書簡をアメリカ政府に対して送った。スノーデンが23日に香港を出航すると、翌24日、行政長官の梁振英は記者会見を開き、香港政府がアメリカから逮捕要請を受け取ったものの、「資料不足」を理由にスノーデンの出航を制限できなかったと語った。また、梁振英はアメリカ政府の香港政府に対する不満へ理解を示しながらも、香港政府が「1国2制度」の下で法に基づいて処理したと強調した。これに対して、アメリカ国務省のベントレル報道官は6月26日の記者会見で、スノーデン事件が香港市民のアメリカへのビザなし渡航計画や米中首脳会談の成果に影響する可能性もあると述べ、報復を示唆した。

#### 人質事件でフィリピンと関係悪化

APEC 首脳会議でインドネシアを訪れた梁振英行政長官は、2013年10月7日、

フィリピンのアキノ大統領と会談し、2010年の「香港人ツアー人質事件」をめぐる謝罪を要求した。しかし、アキノは「国は謝罪しない」と「国による謝罪」を拒否した。これに反発した立法会の人民力量議員の陳偉業と陳志全は、10月9日、「入境条例」を改正してフィリピン人家政婦の来港を段階的に制限するという議案を立法会へ提出すると発表した。11月5日、梁振英は記者会見で、1カ月以内に段階的な成果がみられない場合、香港政府が制裁措置を実施すると表明した。11月19日には、行政長官弁公室主任の邱騰華と保安局局長の黎棟国が、来港したフィリピンのホセ・レネ・アルメンドラス大統領府内閣担当長官と会談した。この席で、フィリピン側から手術を必要とする被害者の1人に渡す見舞金が香港政府へ預けられた。見舞金はフィリピン財界人の寄付によるもので、被害者は台湾で手術を受けることになった。11月22日、マニラ市が香港へ謝罪を決定した。

#### 2014年の課題

香港の政治的な安定は、中国中央と香港市民の両者から支持があり、かつ行政能力もある行政長官候補を選べるのかにかかっている。2013年末時点で、行政長官候補として、現職の梁振英、政務長官の林鄭月娥、新民党主席の葉劉淑儀、行政會議メンバーの陳智思の4人が有力視されている。なかでも、葉劉と林鄭の女性候補2人は行政能力も世論の支持も高いと評価されている。2016・2017年選挙の公開諮問が2013年12月に開始されたことで、2014年は選挙制度改革に向けた議論がヒート・アップする。そこで、市民の香港政治への不信と不満と怒りが最高潮に達していることを中国中央が認識し、中国だけでなく香港の大衆にも目を向ける行政長官候補を香港市民に選ばせることが重要になる。

2014年の香港経済は、前年を上回る4%前後の成長が期待されている。2013年12月17日に貿易發展局が発表した貿易見通しによれば、輸出総額は前年比5.5%増と予測されている。その一方で、アメリカの量的金融緩和第3弾(QE3)縮小が2014年1月に開始されることで、香港では金利上昇にともなう資金流出が不動産市場と株式市場に影響するであろう。ただし、香港における大手銀行・証券会社の多くは香港全体の投資市場と香港株式市場の見通しを楽観視している。

2014年、政治や社会の不安が経済都市としての香港の競争力を妨げないようにするために、低所得層・高齢者・弱者支援、次世代育成、住宅、環境保護、医療サービスなどへの対策をいっそう強化し、市民の反感を抑えていくことが、香港政府の最大の課題となる。

(駒澤大学教授)

1月1日▶梁振英行政長官の辞任や行政長官・立法會議員の普通選挙を要求する大規模な反政府デモ。

▶梁振英行政長官を支持する勢力、「親政府」デモ。

▶中華電力と香港電灯、電気料金値上げ。

9日▶立法会、梁振英行政長官の糾弾手続き発動議案を否決。

16日▶梁振英行政長官、初の施政方針演説。

17日▶経済発展委員会と金融發展局、設立。

30日▶国境なき記者団、2013年の報道の自由指数ランキングを発表、香港は前年の54位から58位に後退。

2月1日▶食物・衛生局局長の高永文、輸出入条例改正による粉ミルク輸出禁止計画発表。

2日▶中国新華社、中国人民政治協商会議の次期委員リストを発表。

7日▶東区裁判所、香港人社会活動家の古思堯被告に国旗侮辱罪などで懲役9カ月の実刑判決。

19日▶元全人代香港代表の呉康民、中国中央政府が香港に対する管理を強化すると『明報』に評論掲載。

23日▶香港政府、不動産取引の印紙税率倍増や銀行指導強化など不動産市場規制策実施。

27日▶曾俊華財政長官が財政予算案発表。記者会見で自らを中産階級と称して非難殺到。

3月1日▶粉ミルクの輸出を原則禁止。個人の持ち出しも1.8キログラムに規制。

4日▶BTC 銀聯と景順、「点心債」（オフショア人民元建て債券）への投資を主とする人民元債券ファンドを強制積立年金(MPF)に初めて組み込み。

6日▶中共中央政治局常務委員・全国政治協商会議主席の俞正声、「香港の国家転覆基地化」の警戒発言。

▶人民元適格海外機関投資家(RQFII)制度の規制緩和発表。

8日▶香港各紙、「セントラル占拠行動」の計画内容報道。

19日▶全人代基本法委員会、同委员会主任の喬曉陽の後任に李飛を選出。

20日▶政府統計処、「2012年の収入・労働時間統計」を発表。香港全域の被雇用者は前年比2%増の286.4万人、月給の中央値は前年比4.3%増の1.28万香港ドル。

21日▶民主派議員27人、超党派組織「真普選連盟」を結成。

▶比亞迪(BYD)、香港のタクシー向けに電気自動車(EV)納入を発表。

24日▶全人代法律委员会主任の喬曉陽、深圳で親政府派議員と座談会。喬曉陽、一般有権者の投票前に新たに設置する「指名委員会」で候補者をふるいにかける考えを示唆。

25日▶政府、外国人家政婦の永住権をめぐる終審法院の上訴審で勝訴。30万人余の外国人家政婦が永住権を取得できないことが決定。

27日▶香港大学法学部副教授の戴耀廷ら、普通選挙に向けた「セントラル占拠行動」の計画を発表。

28日▶港湾労働者スト突入、長期化。

4月1日▶中国政府、A株を本土に居住する香港・マカオ・台湾市民に開放。

3日▶保安局、深圳市との境界周辺にある立ち入り制限地域の第2段階の開放を6月10日に実施と発表。

9日▶梁振英行政長官、法定労働時間委員会の設置とメンバーを発表。

10日▶民主党元主席の李柱銘、普通選挙の改革案を提示、翌日撤回。

23日▶廉政公署による中国本土の官僚に対する過剰接待が発覚。

24日▶陳方安生元政務長官、「香港2020」設立。

25日▶香港金融管理局総裁の陳德霖、オフショア人民元市場向けの銀行間金利(CNNHIBOR)の6月導入を発表。

27日▶全人代常務委員会委員長の張徳江、香港経済の優位性低下に警鐘。

29日▶「新築住宅販売条例」施行。

5月1日▶メーデーのデモ行進、過去最大。

6日▶港湾スト、9.8%賃上げ合意で収束。

13日▶バングラデシュ人の家政婦を受入開始。

15日▶香港証券先物事務監察委員会、香港商品交易所(HKMEX)の財務調査開始。HKMEX 主席の張震遠、公職停止に。

18日▶BYDの国産EVタクシー導入。

▶HKMEX、業務停止。

20日▶立法会議員の黄毓民、人民力量からの脱退を発表。

▶HKMEX、先物低迷で運営資金不足、開業から2年で取引業務停止。

27日▶香港上海銀行とスタンダード・チャータード銀行、シンガポールでの人民元建て債券(点心債)を発行。

▶長遠房屋策略督導委員会、極狭アパート7万戸に17万人が居住と発表。

28日▶香港政府、インフレ連動債発行を発表。

30日▶国際経営開発研究所の国際競争力ランキングで香港が3位に後退。

6月1日▶オフショア人民元市場向けの銀行間金利導入。

4日▶天安門事件追悼集会、15万人参加。

12日▶CIA元職員のスノーデン、香港に滞在。

23日▶スノーデン、香港を出航。

24日▶梁振英行政長官、スノーデン出航に

ついて記者会見。香港の1国2制度を強調。

29日▶国务院香港マカオ弁公室主任の王光亜、梁振英行政長官の退任の噂を否定。

7月1日▶7・1デモ、参加者数は43万人。

7日▶「辣招苦主大連盟」、香港政府に不動産市場抑制策撤回を求めるデモ行進。

10日▶越境人民元業務のプロセス簡素化。

16日▶中央人民政府駐香港特区連絡弁公室主任の張曉明、立法會議員と昼食会。2017年の香港行政長官選挙で民主派からの立候補制限を明言。

▶恒隆地産会長の陳啓宗、曾俊華財政長官の儉約姿勢を批判。

22日▶發展局局長の陳茂波、新界東北部の開発予定地の土地保有が発覚。

8月1日▶廉政公署、林奮強に関する調査終了と不起訴を発表。林奮強、休職中の行政會議メンバーを辞任。

2日▶香港各紙、香港市民の7.7%が「極度の貧困層」、18.8%が「貧困層」と香港教育学院による調査結果を報道。

▶發展局政治助理の何健宗、新界東北部開発予定地の土地保有の未申告で辞任。

7日▶香港政府、高官の利益申告に関する新ガイドラインを発表。

▶保釣行動委員会、8月15日の尖閣諸島大陸に向けた出航延期を発表。

8日▶廉政公署、元發展局局長の麦齊光に家賃手当の不当受給問題で懲役8カ月、執行猶予2年を言い渡す。

12日▶保釣行動委員会、尖閣上陸を中止。

▶中華電力副会長の阮蘇少淵、本土の原発による香港への電力供給割合拡大を中国広核集団と検討していることを公表。

23日▶通訊事務管理局、亜州電視(ATV)による2011年の江沢民元国家主席死去の誤報をめぐり処分発表。

27日▶中国国務院外交部駐香港特区特派員公署特派員の宋哲、7月末に在香港マカオ・アメリカ総領事に着任したハートと会談。

29日▶香港・中国経済貿易緊密化協定(CEPA)補充協定10に調印。

9月3日▶長遠房屋策略督導委員会、住宅政策の諮問文書を発表。

9日▶国産EVバス、試験運行を開始。

15日▶国際民主主義デーにスワイヤー英外相、香港各紙に論説を寄稿。

16日▶粵港合作席會議の第16次会议。

24日▶ハート在香港マカオ・アメリカ総領事、香港で初講演。

28日▶政府が貧困ラインを設定。

10月1日▶香港政府、香港で働く外国人家政婦の最低賃金引き上げを公布。

3日▶「真普選連盟」の学者顧問団、立法會議員選挙に向けた改革案を発表。

6日▶梁振英行政長官、インドネシアでAPEC首脳会議出席。

7日▶梁振英行政長官、アキノ・フィリピン大統領と会談。2010年の人質事件で謝罪要求、アキノは文化の違いを理由に謝罪拒否。

9日▶人民力量の陳偉業と陳志全、フィリピン人家政婦来港制限を提案。

15日▶無料テレビ放送免許、有線電視と電訊盈科(PCCW)が獲得。

16日▶立法会、梁振英の不信任動議否決。

▶国務院外交部駐香港特区特派員公署、アメリカの香港政治体制への干渉を非難。

17日▶政府、政治体制改革諮問タスク・フォースを設置。

20日▶香港電視網絡(HKTV)の無料テレビ放送免許の不認可をめぐる説明を求め大規模な抗議デモ。

22日▶フィリピン人質事件、マニラ市が謝罪を決定。

25日▶無料テレビ放送免許問題で12万人が集会。

27日▶香港初の格安航空会社、香港エクスプレス航空(香港快運)就航決定。

11月3日▶香港大学法律学院院长の陳文敏(「香港2020」のメンバー)、行政長官選挙について指名委員会的大幅削減案を提示。

5日▶梁振英行政長官、フィリピンに対する制裁を警告。

▶無料テレビ放送免許問題、政府声明。

7日▶無料テレビ放送免許問題、調査議案否決。

11日▶最後の香港政庁総督のバットン、アメリカのWall Street Journal紙で香港の普通選挙問題に言及。

18日▶金融發展局、6件の報告書発表。人民元業務で21項目措置を提案。

21日▶全人代基本法委主任の李飛、来港。

▶100億円の国債発行。

22日▶マニラ市議会、特別会議を開催、人質事件について香港に対する謝罪を可決。

27日▶財経事務・庫務局副局長の梁鳳儀、退任発表。

12月2日▶食物・衛生局局長の高永文、香港初の鳥インフルエンザ(H7N9型)のヒト感染確認を発表。患者はインドネシア人家政婦。

4日▶2016年立法會議員選挙と2017年行政長官選挙の公開諮問開始。

▶政務長官の林鄭月娥、立法会で「2017年行政長官と2016年立法會議員の選出方法諮問文書」を発表。

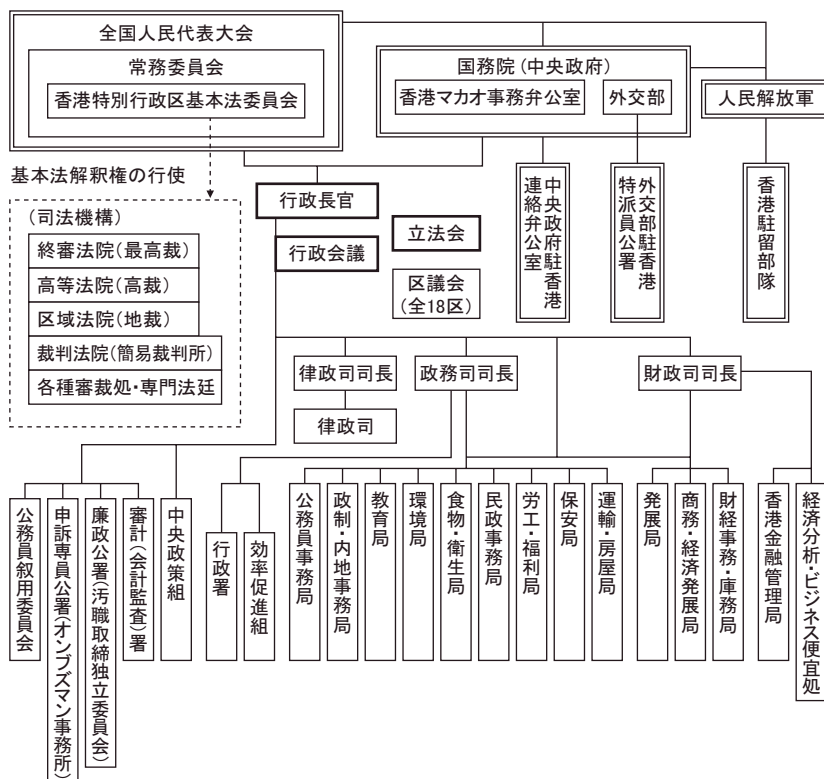
6日▶香港で2例目の鳥インフルエンザ感染を確認。

26日▶香港で初の鳥インフルエンザ感染による死亡者。

30日▶食物・衛生局局長、鳥インフルエンザ(H9N2型)のヒト感染確認を発表。

## 参考資料 香港特别行政区 2013年

### ① 香港特别行政区政府機構図(2013年12月末現在)



(注) 1) 二重線で囲んだものは、中央政府およびその出先機関。

2) 3 司長および12局長は、行政會議の官職議員である。

3) 3 司長12局長のほか、廉政專員(廉政公署長官)、審計署署長、警務處處長(警察長官)、入境事務處處長、海關(税関)関長は、行政長官が指名し、国务院が任命する。

(出所) 「香港特别行政区政府機構図」(<http://www.gov.hk/tc/about/govdirectory/govchart/>)。

香港特别行政区司法機構(<http://www.judiciary.gov.hk/tc/index/index.htm/>)。

② 香港政府高官名簿(2013年12月末)

行政長官(行政會議主席) 梁振英

[行政會議官職議員]

政務司司長(政務長官)	林鄭月娥*
財政司司長(財政長官)	曾俊華
律政司司長(司法長官)	袁國強
運輸・房屋局局長	張炳良
民政事務局局長	曾德成
勞工・福利局局長	張建宗
財經事務・庫務局局長	陳家強
商務・經濟發展局局長	蘇錦樑
政制・內地事務局局長	譚志源
保安局局長	黎棟國
教育局局長	吳克儉
公務員事務局局長	鄧國威
食物・衛生局局長	高永文
環境局局長	黃錦星
發展局局長	陳茂波

[行政會議非官職議員]

林煥光, 鄭耀棠, 史美倫\*, 胡紅玉\*, 李國章, 廖長城, 周松崗, 張學明, 羅范椒芬\*, 張志剛, 陳智思, 李慧琼\*, 葉劉淑儀\*, 林健鋒, 張震遠(5月24日辭任), 林奮強(8月1日辭任)

[その他の政府高官]

警務處處長	曾偉雄
廉政專員(污職取締專門員)	白蠟六
審計(會計監査)署署長	孫德基
海關(稅關)關長	張雲正
入境事務處處長	陳國基

③ 司法機構・立法會

終審法院首席法官 馬道立

第5期立法會議員(定数70議席, 2012年10月1日~, 任期4年)

[直接選舉枠35議席] 曾鈺成(立法會主席), 李卓人, 陳鑑林, 梁耀忠, 劉慧卿\*, 譚耀宗, 王國興, 湯家驊, 何秀蘭\*, 陳克勤, 梁美芬\*, 黃國健, 葉劉淑儀\*, 謝偉俊, 梁家傑, 梁國雄, 陳偉業, 黃毓民, 毛孟靜\*, 田北辰, 田北俊, 胡志偉, 范國威, 陳志全, 陳恒鑰, 陳家洛, 梁志祥, 麥美娟\*, 郭家麒, 張超雄, 單仲偕, 黃碧雲\*, 葛珮帆\*, 蔣麗芸\*, 鍾樹根

[職能團體枠35議席] 何俊仁, 涂謹申, 劉皇發, 石禮謙, 張宇人, 馮檢基, 方剛, 李國麟, 林健鋒, 梁君彥, 黃定光, 李慧琼\*, 林大輝, 陳健波, 梁家驊, 張國柱, 葉國謙, 吳亮星, 何俊賢, 易志明, 姚思榮, 馬逢國, 莫乃光, 陳婉嫻, 梁繼昌, 郭偉強, 郭榮鏗, 張華峰, 葉建源, 廖長江, 潘兆平, 鄧家彪, 盧偉國, 鍾國斌, 謝偉銓

④ その他

行政長官弁公室主任	邱騰華
行政長官弁公室常任秘書長	劉焱
香港特別行政區政府駐北京弁事處主任	朱曼鈴
中央政策組首席顧問	邵善波

第12期全國人民代表大會香港地區代表(36人)  
(2013年2月27日採決)

馬逢國, 馬豪輝, 王庭聰, 王敏剛, 盧瑞安, 葉國謙, 田北辰, 史美倫\*, 劉佩瓊\*, 劉柔芬\*, 劉健儀\*, 李少光, 李引泉, 楊耀忠, 吳秋北, 吳亮星, 張明敏, 張鉄夫, 陳勇, 陳振淋, 陳智思, 范徐麗泰\*, 林順潮, 羅范椒芬\*, 鄭耀棠, 胡曉明, 姚祖輝, 黃友嘉, 黃玉山, 雷添良, 蔡素玉\*, 蔡毅, 廖長江, 譚惠珠\*, 顏寶鈴\*, 霍震寰

(注) \*女性。

# 主要統計 香港特别行政区 2013年

## 1 基礎統計

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
人 口 (1,000人)	6957.8	6972.8	7024.2	7,071.6	7,154.6	7,184.0
勞 働 人 口 (1,000人)	3637.2	3660.3	3631.3	3,703.1	3,785.2	3,858.8
失 業 率 (%)	3.5	5.3	4.3	3.4	3.3	3.4
消 費 者 物 価 上 昇 率 (%)	4.3	0.5	2.4	5.3	4.1	4.3
為替レート (1ドル = 香港ドル)	7.787	7.752	7.769	7.784	7.756	7.756

(注) 人口は年央, 失業率は季節末調整値, 為替レートは年平均値。2013年値は暫定値。

(出所) 香港特别行政区政府統計處『香港統計月刊』2014年3, 4月。

## 2 支出別区内総生産(実質価格: 2011年基準)

(単位: 100万香港ドル)

	2011	2012	2013
民 間 消 費 支 出	1,224,402	1,274,575	1,327,649
政 府 消 費 支 出	168,517	174,634	179,304
固 定 資 本 形 成 総 額	455,294	486,323	502,156
在 庫 増 減	11,742	-3,022	-919
財 輸 出	3,420,076	3,482,180	3,714,860
サ ー ビ ス 輸 出	941,178	961,760	1,017,841
財 輸 入	3,848,200	3,964,957	4,264,886
サ ー ビ ス 輸 入	438,576	447,079	453,768
区 内 総 生 産 (GDP)	1,934,433	1,964,414	2,022,237

(注) 2011年は修正値。2012~2013年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別区内総生産(実質価格: 2011年基準)

(単位: 100万香港ドル)

	2010	2011	2012	2013年 第1四半期	2013年 第2四半期	2013年 第3四半期
農 業 ・ 漁 業 ・ 採 鉱 ・ 採 石	936	944	914	218	255	231
製 造 業	30,355	30,578	30,336	6,901	7,387	8,078
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 管 理	33,665	33,877	34,368	7,503	8,745	9,924
建 設 業	55,343	65,484	70,922	18,566	16,606	17,290
貿 易 ・ 卸 売 小 売 業	451,829	492,900	502,095	116,817	114,587	135,951
ホ テ ル ・ 飲 食 業	61,308	66,421	67,603	17,532	16,537	17,446
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 郵 便 ・ 宅 配	111,926	120,034	121,128	30,739	28,377	32,091
情 報 通 信	61,224	62,952	64,683	16,810	14,911	17,585
金 融 ・ 保 険	286,583	305,282	307,850	79,313	81,975	78,635
不 動 産 ・ ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス	208,575	213,987	220,663	55,096	51,879	54,897
公 共 行 政 , 社 会 ・ 個 人 サ ー ビ ス	308,161	313,585	320,083	78,233	83,876	83,195
不 動 産 所 有 権	193,619	195,005	197,118	49,059	47,919	50,102
製 品 に か か る 税	74,434	69,401	62,210	15,613	13,959	13,469

(注) 2010~2011年は修正値。2012~2013年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万香港ドル)

	2012			2013		
	輸入	地場輸出	再輸出 (最終目的地)	輸入	地場輸出	再輸出 (最終目的地)
中 国 内 地	1,840,862	26,026	1,831,732	1,942,131	24,784	1,924,463
ア メ リ カ	204,459	6,766	331,739	219,678	5,401	325,902
日 本	311,605	1,192	142,778	286,343	1,262	133,967
台 湾	244,889	2,698	78,145	261,895	2,433	74,926
シンガポール	246,346	2,712	53,238	246,441	2,533	56,047
韓 国	153,527	1,277	57,576	158,709	1,058	63,070
全国・地域総額	3,912,163	58,830	3,375,516	4,060,717	54,364	3,505,322

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万香港ドル)

	2010	2011	2012	2013
経 常 収 支	124,369	107,513	32,151	43,785
財 政	25,564	-58,203	-146,729	-203,251
サ ー ビ ス	78,789	132,681	169,760	225,584
一 次 収 入	37,596	52,826	29,455	42,170
二 次 収 入	-17,580	-19,791	-20,336	-20,718
資 本 ・ 金 融 収 支	-88,838	-113,242	-67,664	-40,452
資 本 収 支	-4,436	-2,021	-1,433	-1,594
金 融 収 支	-84,402	-111,220	-66,231	-38,858
直 接 投 資	-122,026	1,868	-102,623	-115,542
有 価 証 券 投 資	-442,460	-10,979	-31,592	-333,625
金融デリバティヴ	18,677	20,884	15,208	8,066
そ の 他 の 投 資	520,552	-36,210	241,665	460,132
準 備 資 産	-59,145	-86,783	-188,889	-57,890
国 際 収 支	59,145	86,783	188,889	57,890

(注) 2013年は暫定値。2010～2012年は修正値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 政府財政

(単位：100万香港ドル)

	2010/11	2011/12	2012/13	2013年 4～6月	2013年 7～9月	2013年 10～12月
収 入	290,289	332,621	350,200	48,940	40,799	150,208
直 接 税	143,007	176,822	182,442	12,771	2,123	97,359
間 接 税	98,519	98,293	97,121	25,959	23,001	26,072
そ の 他 の 収 入	48,763	55,706	70,137	10,210	15,675	26,777
諸基金からの移転	0	1,800	500	0	0	0
支 出	242,670	299,519	306,139	75,531	94,492	74,386
実 質 支 出	242,293	299,519	306,087	75,388	94,482	74,346
諸基金への移転	377	0	52	143	10	40

(注) 財政年度は4月1日～3月31日。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Hong Kong

# 2014

## 2014年の香港特別行政区

域内政治 p.097

経 済 p.105

対外関係 p.107

重要日誌 p.111

参考資料 p.115

主要統計 p.117



# 香港特別行政区

## 香港特別行政区

面積 1104km<sup>2</sup>

人口 723万人(2014年中暫定値)

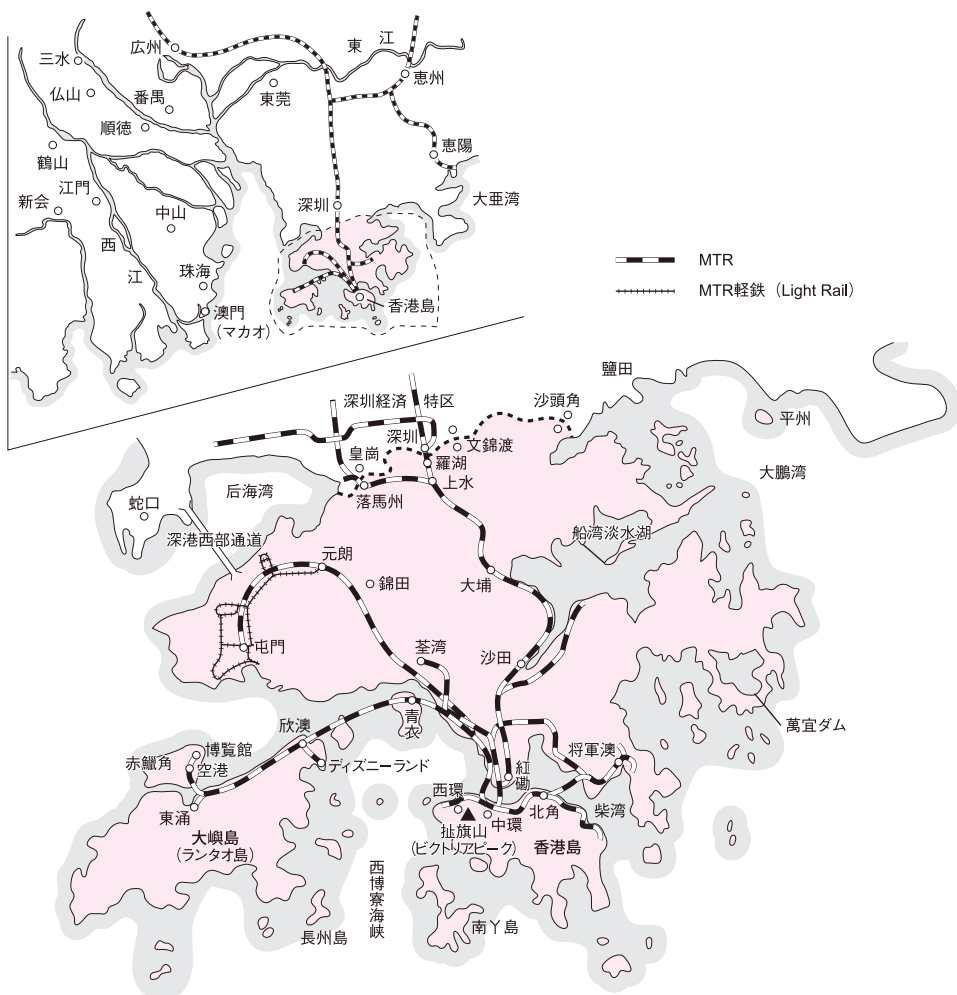
言語 公用語は中国語、英語。一般に広東語

宗教 仏教、道教、キリスト教など

首長 梁振英行政長官

通貨 香港ドル(1米ドル=7.754香港ドル, 2014年)

会計年度 4月～3月



# 民主化要求の爆発

くら た とおる  
倉 田 徹

### 概 況

2014年の香港では、2017年に予定される次期行政長官選挙の方法をめぐり、激しい論戦が繰り広げられた。同選挙は普通選挙が初めて実施される、香港の30年以上続く民主化の歴史的な節目となりうるが、そこに出馬できる候補者を中央政府と対立する恐れのない親政府派のみに制限するかどうかについて、民主派と親政府派は正面から対立した。民主派は理想的な選挙方法案を選ぶ民間投票イベントやデモ、集会などで大量動員を行ったが、親政府派もこれに対抗して異例の大規模デモや署名活動を実施した。その間には、メディア関係者への襲撃や解雇、ネットメディアの広告ボイコット、テレビ局の新規開局の妨害、民主派系サイトへのハッカー攻撃など、言論の自由の後退を思わせる事件も相次いだ。また、中央政府は初めての「一国二制度の香港での実践白書」を発表して、香港に対する「全面的統治権」を持つと主張し、香港では自治の後退が懸念された。そのようななかで結局全人代常務委員会は民主派の要求を完全に無視する決定を行い、民主派は激しく反発した。民主派や学生団体は9月末以降、12月半ばにかけて79日間に及ぶ路上占拠の抗議活動を繰り広げた。

占拠行動の経済面への影響は、当初計画されていた金融街の占拠が行われなかったため、香港全体でみれば大きくはなかった。上海と香港の株式相互乗り入れも、占拠行動実施中の11月17日に実現している。大陸からの観光客も減っていない。一方、占拠行動の背景にある貧困や住宅難などへの対策が経済政策の焦点として議論され、今後10年間の公共住宅の建設目標が発表された。

対外関係においても占拠行動が焦点となった。欧米諸国の香港民主化問題に対する関心が高まったが、中央政府は、香港問題は中国の内政に属するものであるとして欧米に対して抗議の姿勢を示した。また、香港政府は2010年の「香港人ツァー人質事件」の処理の悪さについて謝罪を拒んできたフィリピン政府への制裁

を発動したが、その後フィリピン側から謝罪がなされたため、制裁を解除した。

## 域内政治

### 行政長官普通選挙の方法をめぐる議論の白熱化

香港では1980年代から漸進的な民主化が進められてきたが、2007年末の全国人民代表大会常務委員会(全人代常務委)の決定により、2017年の行政長官選挙を普通選挙化することが認められていた。2013年12月4日から香港政府は5カ月間の諮問期間を設け、市民の選挙方法に関する方法案や意見を募集した。これに応じて、2014年前半には、多くの政党・研究者・団体などが具体的な選挙方法案を提案し、活発な議論が展開された。5月3日までに香港政府には合計13万通の意見書が寄せられた。

香港基本法第45条が、行政長官は「広汎な代表性のある指名委員会が民主的な手続きによって指名した後、普通選挙で選出する」と規定しているため、指名委員会をどのような構成にし、どのような条件を満たせば候補者になれるかという点が主たる争点となった。立法会の主要政党が政府に提出した選挙方法案は表1のとおりである。

指名委員会の構成については、親政府派は主として現在行政長官を選出している1200人の「行政長官選挙委員会」を大きく変更せずに指名委員会とすることを提案した。同委員会は中央政府寄りの財界人が多数を占める構成になっている。一方、民主派は委員の普通選挙による選出や、委員会の構成を普通選挙で選ばれた政界人中心に改めることなどを提案した。また、指名の条件について、親政府派は指名委員の過半数の支持を条件とするなど、候補者を厳しく選別しようとしたのに対し、民主派は市民の連署や政党の推薦などによって出馬できる制度を提案し、候補者の篩い分けを最大限排除しようと試みた。

親政府派の方法案は、「中央政府と対立する者は行政長官になれない」とする中央政府の意見を反映し、選挙前の段階で民主派の出馬の可能性を大いに狭める効果をねらったものであった。民主派はこれを「ニセ普通選挙」と非難した。民主派は、出馬のハードルを下げ、誰もが立候補できる、国連人権規約にかなう「真の普通選挙」を行うべきであるとして、指名委員会が候補者の選別を極力行わない案を採用するよう求めた。これに対して親政府派は、指名委員会を迂回する方法は基本法の規定に合わないと批判した。

表 1 立法会主要政党による行政長官普通選挙方法案

	指名委員会の構成	指名の条件
民建連 (親政府派)	現在の行政長官選挙委員会と同様(4つの枠), 1600人	①10%の委員の推薦を受けた者を「準候補者」として選出, ②全指名委員が「準候補者」に最大で4票を投じ, 過半数の委員の票を得た者のうち上位4人までを候補者に
民主党 (民主派)	1人1票の普通選挙で指名委員会を選出	①2016年立法会議員選挙で5%以上の得票を得た政党の指名, ②全有権者の1%の指名, ③指名委員会の10~12.5%の委員の指名のいずれかを満たせば候補者に
自由党 (親政府派)	現在の行政長官選挙委員会と同様(4つの枠), 1600人, 現在よりも多くの有権者が指名委員会を選出する選挙で投票可能に	①200~300人の委員の指名を受けた者が第1段階の候補者に, ②指名委員が最大で3票を投じ, 過半数の委員の票を得た者のうち上位3人までを候補者に
人民力量 (民主派)	普通選挙枠で選出された区議会議員・立法会議員で構成	①有権者の1%の連署, ②指名委員会内の立法会議員の5%の連署, ③指名委員会内の区議会議員5%の連署のいずれかを満たせば候補者に

(出所) 『二零一七年行政長官及二零一六年立法會產生辦法公眾諮詢報告 附錄一此連結將會以新視窗開啟立法會黨派及議員提出的書面意見及18區區議會會議記錄摘錄』  
(香港政府政制・内地事務局ウェブサイト, [http://www.2017.gov.hk/filemanager/template/tc/doc/report/appendix\\_1.pdf](http://www.2017.gov.hk/filemanager/template/tc/doc/report/appendix_1.pdf)) より筆者作成。

諮問期間中の4月11日には、中央政府の担当者との意見交換のため、全立法会議員が上海に招待された。中央政府と関係が悪く、大陸への通行証を所持していない社会民主連線の梁国雄立法会議員と工党の何秀蘭立法会議員も、中国旅行社から今回限りの通行証を発給され、上海訪問が許された。ところが、梁国雄は、着用していた「天安門母親運動」のTシャツを上海の空港で押収すると宣告され、これを拒否してそのまま香港に戻った。このほか数人の民主派議員もこの対応に抗議してすぐに香港に戻り、また、民主派の一部議員は上海の街頭で民主化問題についてのピラを配布した。13日には10人の民主派立法会議員が国务院香港マカオ弁公室(港澳弁)の王光亜主任、基本法委員会の李飛主任、中央政府駐香港連絡弁公室(中連弁)の張曉明主任と2時間にわたり会談した。しかし李飛らは民主派の提案が基本法違反であると主張し、双方の溝は埋まらなかった。

### 言論の自由の減退に対する懸念

1月6日、比較的民主派寄りの論調をとっていた高級紙『明報』の劉進図編集長の別部門への異動が同紙から突如発表された。これには香港記者協会が憂慮を表明し、編集部職員が幹部に説明を求める騒ぎとなった。さらに、2月26日、劉

進団が暴漢に襲われ、一時重体に陥る事件が発生した。3月2日、香港記者協会は「反暴力デモ」を開催し、主催者側発表1万3000人、警察発表8600人が参加した。3月9日には香港の黒社会(裏社会)関係者である犯人2人が広東省東莞市で逮捕され、後に他7人が香港で逮捕されたが、動機などについては謎が多い。

また、2月12日には、番組で政府批判を続けてきたラジオ司会者の李慧玲が、理由の説明なしにラジオ局「商業電台」から突如解雇された。李慧玲は記者会見で、梁振英行政長官に近い者からかつて放送内容について警告を受けていたと証言した。香港記者協会はこの事件を受けて2月23日、言論の自由の擁護を訴えるデモを行い、主催者側発表6000人、警察発表2200人が参加した。

2013年に無料放送のテレビ局の開局免許を申請したものの、政府から認可を受けられず問題となった香港電視網絡(HKTV)は、携帯電話で受信するモバイルテレビの放送を2014年7月1日から始めることを目指していた。しかし、政府はHKTVに対し、5000戸以上に無免許で放送を行うことが違法にあたると通達し、HKTVは同日の開局を断念した。同局はネットテレビに方式を変更し、11月19日に開局にこぎつけた。

民主派寄りメディアは政府に近い企業から広告掲載をボイコットされ、経営面でも苦戦した。1日30万人の閲覧があったニュースサイト「主場新聞」は、7月26日、突如サイトを閉鎖した。同サイトの設立者である蔡東豪は、広告ボイコットを受け続けた結果、同サイトが開設以来2年間赤字続きであったことなどを明かしたうえで、自身の恐怖や家族の心配などを説明し、憶測を呼んだ。同サイトは商業メディアではなく、寄付で運営する方式で12月23日に「立場新聞」と名を変えて再スタートした。

フランスのNGO「国境なき記者団」が発表した2014年版の世界の報道の自由ランキングでは、香港は調査対象180カ国・地域中、前年より3位下がって61位と評価された。同調査は、香港では中国政府が中連弁を通してメディアの多角的な発言を抑圧していると指摘した。

### 「セントラル占拠行動」の準備と中央政府の強硬化

2017年行政長官普通選挙の具体的方法については、香港政府が夏にも全人代常務委に報告書を提出し、同委が選挙方法の枠組みについての決定をすることとなっていた。2013年から香港大学の戴耀廷副教授、香港中文大学の陳健民副教授および朱耀明牧師の3人は、「真の普通選挙」が認められない場合は、香港の政

治・経済の中心部である中環(セントラル)地区で路上を占拠し、政治・経済を麻痺させる「セントラル占拠行動」を行うとし、その理念を説明してきた。民主派の政党や各種団体の大部分がこの計画に賛同した。

「セントラル占拠行動」の主催者たちは、香港政府による諮問と並行して、民間で理想的な行政長官普通選挙案を選ぶ模擬投票の準備を進めた。主催者たちは5月6日、「セントラル占拠行動」賛同者の集会を開催し、さまざまな政党や団体が提案する15の選挙方法案を対象とした投票を行った。結果、学生団体の案、急進民主派政党「人民力量」の案、民主派政党の連合組織「真普選連盟」の案が上位3案となった。これら3案にはそれぞれ相違はあるものの、いずれも中央政府が嫌う市民による指名を含む案であり、中央政府に配慮する穏健民主派の案は選ばれなかった。中央政府と民主派の対決姿勢はここに明確になった。

中央政府はかねてからメディアを通じて「セントラル占拠行動」を非難し続けていた。4月24日には李源潮国家副主席が香港メディアの訪問団と会談し、「占拠は違法であり、香港の繁栄と安定を破壊し普通選挙を妨げるものである」と述べ、中央政府として初めて直接批判した。さらに6月10日、中央政府は香港に関する返還後初めての白書である「一国二制度の香港での実践白書」を発表した。白書では、香港は中央政府が直轄する地方行政区域であると明言し、香港には中央政府が授与した地方問題の管理権があるのみであり、中央政府は香港に対する全面的な統治権を持つと記載されていた。これは香港の自治の後退を大いに懸念させた。また、裁判官・司法当局を香港統治者とみなし、彼らが国を愛することは当然であるとする内容もあった。司法の独立を重視する司法関係者は「白書」に抗議し、6月27日黒い服を着て無言でデモ行進した。法律界の黒い服でのデモは1999年と2005年の全人代常務委による基本法解釈に抗議するデモ以来、返還後3回目であり、前回2005年を大きく上回る主催者側発表1800人(警察発表850人)が参加した。

そんななか、「セントラル占拠行動」発起人らは6月20日から、5月に選んだ3案から、全香港市民にもっともよい選挙方法を選ばせる民間投票イベントを行った。すると、イベント開始前にこの電子投票サイトに大規模なハッカー攻撃が仕掛けられ、一時関連サイトがダウンする事態となった。

これら一連の出来事は民主派に近い市民の危機感を高め、かえって多くの市民を民主派の政治活動に参加させる結果となった。民間投票には79万人が参加し、「真普選連盟」の案が最多の得票を得た。民主派はこの案を基本として、候補者

の選別のない「真の普通選挙」を中央政府が香港に与えない場合、占拠を実行に移すと氣勢を上げた。その余勢を駆って、民主派が主催した7月1日の民主化要求デモには、主催者側発表で51万人が参加した。警察はこのデモの参加者数を最大で9万8600人であったと発表し、大きな差が開いたことから、双方の人数の計算方法には疑問も投げかけられたが、いずれの数字をとるにしても毎年恒例の「七一デモ」としては10年ぶりの規模となった。デモでは「中共の威嚇を懼れず」とのスローガンも掲げられ、中央政府との対決ムードが高まった。また、デモの終了後、デモの終着点であるセントラルの路上を一部の参加者が離れず、「セントラル占拠行動」の「予行演習」と称してそのまま翌朝まで座り込んだ。2日8時までには511人が警察に逮捕された。

しかし、中央政府は民主派の動きに怯むことはなかった。親政府派は、民主派の強硬姿勢は中央政府に警戒され、かえって普通選挙の実現を遠ざけると批判した。そして親政府派は、路上占拠に反対し普通選挙を守ると称する活動を展開し、150万人の署名を集めた。8月17日には親政府派はデモを行い、主催者側発表19万3000人、警察発表で11万1800人が参加したとされた。

#### 全人代常務委、行政長官普通選挙から事実上民主派を排除する決定

7月15日、梁振英行政長官は5月までに行った行政長官普通選挙の方法に関する諮問で政府に提出された市民の意見をまとめた報告書を全人代常務委に提出した。報告書は香港市民の意見について、(1)2017年の行政長官普通選挙実現を切に望んでいる、(2)基本法と全人代常務委の決定を基礎に理性的に議論すべきである、(3)2017年の行政長官普通選挙実現は施政・経済・市民生活にいずれもプラスの効果がある、(4)行政長官は国を愛し、香港を愛する者でなければならないとの共通認識ができていると指摘した。一方、2016年の立法会議員選挙については、まずは行政長官普通選挙の実現に集中すべきとして、選挙制度の変更を行うべきでないと結論づけた。

全人代常務委は8月25日からこれを審議し、31日に選挙方法の枠組みについて決定を下した。決定では、2017年に行政長官選挙を普通選挙化してもよいとした一方、普通選挙に出馬するためには、これまでの行政長官選挙委員会と同様の1200人で構成される指名委員会の過半数の指名を受けることが必要とし、出馬できる候補者の数も2～3人に限るとした。

この「8.31決定」の内容は、諮問の段階で提案された各種の選挙方法案のなか

でももっとも厳しく候補者を絞り込む内容であり、民主派の立候補の道はほぼ閉ざされた。翌9月1日この決定を説明するために香港を訪れた李飛全人代常務委副秘書長は、「中央政府に対立する立場を堅持する者は過去、現在、未来にわたり行政長官になれない」と発言し、この決定が規定する立候補の条件が、2017年のみならず、それ以降の選挙においても恒久的に適用されることを強く示唆した。

香港では、中央政府がこの決定によって「零風険」（ゼロリスク）を求めたと評された。これが通れば、香港で「中央政府に対立する」民主派が行政長官になるリスクはゼロになるという意味である。実際、中央政府はこの決定をもって香港民主化問題の徹底解決としようとしたのである。

### 「8.31決定」への民主派の反発とセントラル占拠行動の発動

中央政府が事実上候補者を政治的理由で選別する普通選挙が「最終目標」として固定されれば、民主派が出馬できる「真の普通選挙」は香港に永久にやってくることはないことになる。全人代常務委の決定に対し、30年以上にわたり民主化を求め続けてきた民主派は大いに失望し、激しく反発した。決定がなされた8月31日、「セントラル占拠行動」発起人の戴耀廷らは、予告どおり占拠を決行に移すと宣言した。道路占拠は違法行為であり、実行の具体的な日時・場所を宣伝した場合は罪に問われる可能性があったため、戴耀廷らは「10月1日に飲み会をやる」という暗号めいた情報を流し、中国の建国記念日である「国慶節」に合わせて占拠を決行する可能性を強く示唆した。

当初占拠行動は学者や民主派議員などの運動として計画されていた。しかし、実施にもっとも積極的な反応を示したのは、2012年に反国民教育運動を成功させた、政治意識の高い若者たちであった。9月22日、香港各大学の学生会の連合組織である「学連」は、「8.31決定」に抗議する1週間の授業ボイコットを発動した。9月26日には中高生を中心とする政治組織「学民思潮」も1日限りの授業ボイコットを行い、多数の中高生が大学生の動きに同調した。26日の集会が終わりを迎えようとしていた午後10時半、学生らは突如、入場を認められていなかった広場に乱入し、座り込んだ。多数の学生が警察に逮捕された。

翌27日には学生運動を支援すべく、多くの学生・市民が広場周辺に詰めかけた。広場のすぐ前の道路を会場として行われていた学生の集会の参加者は主催者側発表で5万人に達し、その勢いを前に、「セントラル占拠行動」発起人の戴耀廷は、日付が変わった28日午前1時38分に占拠行動の開始を突如宣言した。当初の計画



香港島・金鐘(Admiralty)路上での学生集会(10月4日、撮影：倉田明子)

より3日早く、しかも占拠した場所は当初予定されたセントラルではなく、政府庁舎のある金鐘(アドミラルティ)地区であった。

9月28日午後には、集会の現場に向かう学生や市民の数が数万人規模に達し、警察は政府庁舎付近へ向かう道路を封鎖した。しかし、その後も人の数は増え続け、ついに金鐘周辺の車道にあふれ出した。警察はこれを排除すべく、午後6時頃から合計87発の催涙弾を撃ったが、これがかえって市民の怒りを増幅させ、さらに大規模な市民の動員に繋がった。人々は催涙弾や催涙スプレーに、雨傘をさして対抗した。後にこの運動が「雨傘革命」または「雨傘運動」と称されるようになった所以である。混乱のなかで学生・市民は香港島第一の繁華街の銅鑼湾(コーズウェイベイ)や、九龍の盛り場の旺角(モンコック)などでも車道を占拠し、警察は排除を断念することとなった。ここに、長期に及ぶ占拠行動が開始されたのである。

## 79日間に及んだ占拠行動

占拠行動の参加者は「8.31決定」の撤回を求めた。学連代表は10月21日に香港政府の林鄭月娥政務長官らと交渉を持ったが、香港政府は中央政府の決定を変更できないとして一切の妥協を拒んだ。学連は中央政府指導者との直接対話を目指し、11月15日には北京訪問を試みたが、大陸への通行証を無効とされて香港を発つことすらできなかった。成果を得られなかったため、占拠行動の参加者は退場する理由がなくなり、長期にわたり座り込むことになった。

学生が民主化を求めて道路に座り込んだこの事件は、「天安門事件」の再演となる可能性が心配された。全世界が注目するなか、占拠行動は暴動化することなく基本的に平穏に展開され、香港全体の治安に大きな影響は生じなかった。中央政府も人民解放軍を投入して鎮圧に出ることは避けた。中央政府と香港政府の「妥協せず、流血せず」の方針のため、占拠行動は長期化し、民主派や学生たちはテントを張って路上に住み込んだ。

しかし、長期化のなかでデモは徐々に弱体化していった。そのひとつの要因は市民の支持の低下である。香港中文大学の調査では、デモに対する支持率は10月には37.8%、反対は35.5%であったが、11月には支持33%、反対44%と逆転した。道路の通行止めで迷惑をこうむる市民や、とくに占拠地区周辺の商店主などに不満がついていた。10月25日から11月2日までに実施された占拠行動反対署名活動では、183万人が署名したとされていた。

また、長期化に伴い、占拠行動に参加している学生団体・「セントラル占拠行動」の指導者たち・民主派政党関係者などの間で、意見の相違が目立つようになった。とくに、民主派政党は支持を失って今後の選挙に不利になることを懸念し、早期収拾を志向した。しかし、学生は退去に消極的であり、参加者の多くは占拠行動を指導している団体指導者の指揮下にはなかった。そのため、運動全体は統率が困難な状態であった。11月19日には一部の急進的な者が立法会のガラスを破って突入を図り、非暴力を旨としてきた占拠行動のイメージに傷がついた。民主派政党や「セントラル占拠行動」発起人らはこの行動を強く非難したが、学生団体は当初譴責することを避けた。

警察は10月17日に旺角で大規模な強制排除を実施したものの、翌日に再び多数のデモ隊によって占拠され失敗に終わった。11月18日以降、警察は数日前に区域を指定して予告したうえで排除を行うことを繰り返し、少しずつ占拠区域を狭めていった。11月30日には学生団体は反撃に出て、政府庁舎を包囲しようと試みた

が、警察に阻止され失敗した。

「セントラル占拠行動」発起人ら民主派の指導者65人は、違法集会などの罪を認めて12月3日に警察に出頭し、運動から身を引いた。12月11日には金鐘の最大の占拠区域のデモ隊が排除され、学連の周永康秘書長や15人の民主派立法會議員を含む249人が逮捕された。12月15日には最後まで残っていた銅鑼灣の占拠区域の排除が行われ、占拠行動はついに終結した。

中央政府および香港政府は、死者や重傷者を出さず、民主化問題で妥協することなく、占拠行動を収束させることに成功した。しかし、繁華街を練り歩くゲリラ的なデモは年末まで継続した。

## 経 済

### 「セントラル占拠行動」の影響

香港科技大学教授の雷鼎鳴は『晴報』ウェブ2014年10月3日に、占拠行動開始直後の9月29日・30日の2日間でハンセン株価指数が745ポイント下落したことを根拠に、占拠行動の損失は3500億香港ドルにのぼるとの試算を発表した。また、政府は11月14日に2014年の経済予測を発表したが、そのなかで、占拠行動の開始後金融市場は通常どおりに運営されたものの、消費や観光業への影響がみられたと述べた。さらに政府は、占拠行動が消費に影響したなどの理由で、通年のGDP成長率の予想を2.2%に「引き下げた」とした。しかし、政府は8月時点で通年成長率予測を2%から3%の間としており、「引き下げた」はずの予測値はこの範囲内に収まっている。占拠行動中の10月の大陸からの観光客も前年同期比18.3%増と、減るところか大きく伸びた。

「セントラル占拠行動」の経済への具体的な影響があったとみられるのは、証券取引所の相互乗り入れの実施延期である。4月10日、李克強総理は上海と香港の証券取引所の相互乗り入れを半年後に開始すると発表した。この「滬港通」と称されるアレンジにより、香港の投資家は香港証券取引所を通じて上海市場のA株を、大陸の投資家は上海証券取引所から香港株を購入することが可能となる。香港株の大陸からの購入は2007年にも提案されたがその後実現しておらず、このプロジェクトは待望されたものであった。そこに「セントラル占拠行動」のためか、当初10月に予定された実現は11月17日にずれ込んだ。大陸からの購入の資格が個人投資家の場合、個人流動資産50万元以上を必要とするよう厳しく設定され

たこともあり、1日の利用限度額を大幅に下回る範囲での低調な取引状況となっている。

### インフラ建設の遅れと予算超過が続出、香港政府に批判集中

「10大インフラ建設」と称される各種の公共事業が進められているが、2014年にはそれらのうち、地下鉄、香港珠海マカオ大橋、大陸とのチェックポイント、西九龍文化区などに総額1600億香港ドルもの予算超過が見込まれることになった。

なかでも、広州＝深圳＝香港を結ぶ高速鉄道について、香港鉄路(MTR)が2013年11月にすでに完成したと報告していた西九龍駅の地下4階部分が実際には未完であることが判明するなど、大幅な工期の遅れと予算超過が明らかとなった。工事責任者は4月28日に引責辞職した。

この問題について5月3日、張炳良運輸・房屋局長は、政府が実は2013年11月の時点で工期の遅れの事実を把握していたことを明らかにした。張炳良は、MTR側から工事を急ぐといわれ、「疑いながらも大目に見た」と証言し、立法会で強く批判された。張炳良はMTR幹部とともに5月5日に謝罪した。

### 香港政府、公共住宅建設の10年計画を発表

香港政府は印紙税増税などの不動産価格抑制策に取り組んできたが、住宅価格の高騰には歯止めがかかっていない。2014年上期の不動産価格はほぼ横ばいであったが、下期に入って上昇に転じた。香港政府による不動産販売価格指数は、1999年を100として、2013年12月の245.1から、2014年11月に274.0(暫定値)に達した。

12月16日、香港政府は「長期的住宅戦略」を発表し、2015年から2025年までの10年間に合計48万戸の分譲用公共住宅を供給するとした。

また、12月18日には曾俊華財政長官は、今後の公共住宅建設費用の財源確保のために、2014年の政府の財政剰余の運用益270億香港ドルの全額を、新設する「住宅準備金」に充当することを発表した。

ただし、「長期的住宅戦略」には、一部の建設用地の確保ができていないなどの問題点がある。また、「長期的住宅戦略」の文書は、近年香港で社会問題化している「分割住宅」(1戸のマンションを間仕切りしてそれぞれ別の者に賃貸する低所得者向け住宅)が現在全香港に推計8万6400戸存在すると指摘したものの、政府は住宅難を悪化させる恐れがあるとしてこれを規制しない意向を示した。劣

悪な住環境を問題視する親政府派・民主派双方の多くの立法會議員は、政府が家賃の規制などの対策をとらないことに失望を表明した。

### 大陸と香港の政財界を巻き込む大規模汚職事件

習近平国家主席の「反腐敗運動」が大陸を席卷するなか、中国共産党中央紀律検査委員会(中紀委)は4月17日、かつて香港中国企業協会会長を務め、香港に多数の上場企業を抱える華潤集团董事长(会長)の宋林に対する捜査を開始したと発表した。金融機関以外では香港の国有企業高級幹部が汚職関連で捜査されたのは初めてのことである。5月16日には中紀委は香港中国旅行社副董事長(副会長)・總經理(社長)の王帥廷も、華潤集団に在籍時の規律違反について捜査を受けていると発表した。

一方、5月8日、許仕仁元政務長官、不動産大手である新鴻基地産共同主席の郭炳江および郭炳聯に対する裁判が開始された。許仕仁、郭炳江および郭炳聯は2012年3月に総額2800万香港ドルの贈収賄があったとして賄賂防止条例違反の容疑で逮捕されていた。収賄側の許仕仁は裁判の過程で、2007年3月に政務長官への留任を打診された際、自身の経済的事情を理由に断ったものの、これを知った当時の廖暉港澳弁主任から資金面での支援の申し出があった、親友を通じて「謎の人物」から1118万2000香港ドルを受け取った、この資金は廖暉と関係があると証言した。しかし、許仕仁の弁護士は廖暉に法廷での証言を求める書簡を送ったものの返答がなかった。香港の汚職取り締まり部門である廉政公署も中央政府の要人である廖暉への調査は行えなかった。

12月19日、裁判所は許仕仁、郭炳江と他2人について有罪としたが、郭炳聯は無罪とされた。創業者の次男である郭炳江の有罪判決を受けて、新鴻基地産は郭炳江の息子である郭基輝を執行董事(役員)に昇格させた。12月23日、裁判所は許仕仁に7年6カ月、郭炳江に5年の懲役刑を言い渡した。

## 対 外 関 係

### 大陸に対する感情の悪化

中国大陸からの観光客は過去数年急増しており、2013年には年間延べ4000万人を超えた。1月17日、蘇錦樑商務・経済發展局長は受け入れ観光客数を制限する意思はないと表明し、市民生活への影響は「地下鉄に乗る際に1本余計に待たね

ばならないかも知れない」程度のことと論じたが、商店や交通機関の混雑などが社会問題化している。大陸からの観光客は食い尽くして去る「イナゴ」と蔑称されており、2月16日にはネットで呼び掛けられた「反イナゴデモ」が行われ、大陸客に人気の高級品店が並ぶ地域で観光客を罵倒して行進した。参加人数は主催者側発表200人あまり、警察発表50人とごく小規模であったが、林鄭月娥政務長官ほか多くの高官がこのデモを強く非難した。また、張徳江全人代委員長は3月6日、一部の香港市民の差別的な発言を非難しつつ、國務院港澳弁と国家旅遊局に、香港の観光客受け入れ能力について研究させると述べた。

観光客の大量流入は確かに香港市民の対大陸感情に悪影響を与えているとみられる。香港中文大学香港アジア太平洋研究所が3月末に行った世論調査では、大陸からの個人旅行客が市民の日常生活に不便をもたらしているとみる者は61.1%、現在の個人旅行客の数は香港の受け入れ能力を超えていると考える者は53.6%、個人旅行客は自分に対し良い影響をより多くもたらしているとする者が27.8%であるのに対し、悪い影響をより多くもたらしていると述べる者は43%に達した。

このような問題は「中港矛盾」と呼ばれ、香港市民の大陸や中央政府に対する反感に繋がっている。6月4日の天安門事件追悼集会は主催者側発表で18万人あまりと過去最高(警察発表では9万9500人と2010年に次ぐ2位)の動員となった。こうした情勢はセントラル占拠行動の背景要因となっている。

### 香港の民主化・セントラル占拠行動に対する国際的関心

4月4日、訪米中の陳方安生元政務長官・李柱銘元民主党主席はホワイトハウスでバイデン米副大統領と会談し、「一国二制度」が弱められ、香港の言論の自由・報道の自由・集会の自由が脅かされていると説明した。また、2014年が香港返還をめぐると中英共同声明調印30周年にあたることを受けて、イギリス議会外交委員会は7月22日、イギリスが香港の民主化において果たすべき役割について香港市民への聴取を含む調査を開始した。中国全人代外事委員会はこれを内政干渉であるとして調査の中止を求めたが、イギリス議会は調査を続行した。

9月28日に占拠行動が開始されると、欧米メディアはデモ参加者が催涙弾に傘を差して耐えたことから「雨傘革命」との呼称を与えた。イギリスのキャメロン首相が関心を表明し、国連の潘基文事務総長も香港の民主の原則は尊重されるべきと発言した。アメリカのオバマ大統領は訪米中の王毅外相に、香港のデモに対する関心を伝えた。

これに対して中国政府は、占拠行動に外国勢力が干渉したと見ている。10月11日に汪洋副総理は、西側が香港の反対派を支持して「カラー革命」をやろうとしていると発言し、10月21日に梁振英行政長官は、占拠行動に外国が参加しているというのは推論ではなく、適当な時機に証拠を示すと述べた。11月12日、APECのため訪中したオバマ大統領は習近平国家主席と会談したが、習近平は、香港問題は中国の内政に属するものであり、外国のあらゆる干渉に反対すると発言し、これに対してオバマは、アメリカは香港のデモに関与していないと述べた。

#### 人質事件の処理をめぐりフィリピンに対し制裁発動

香港政府は2月5日、フィリピンの外交・公用旅券保持者に対するビザ免除措置の停止の制裁措置を発動した。これは、2010年8月にマニラで発生した香港人ツアー客の乗ったバスの立てこもり事件で、フィリピン警察の対応ミスで香港人入質8人が死亡したことに対し、フィリピンから謝罪がないためであった。

4月23日、梁振英行政長官が香港を訪問したエストラダ・マニラ市長とアルメンダラス内閣担当長官と会談した後、香港政府とフィリピン政府は共同コミュニケを発表した。これによって、フィリピン側は被害者と家族に対して「もっとも悲痛な遺憾の意と心からの同情」を伝え、被害者に慰問金を支払うことで合意し、制裁は解除された。しかし、11月20日には2013年のAPECの際にアキノ・フィリピン大統領に人質事件についての質問をした香港の記者がフィリピンへの入国を拒否される事件が発生した。

#### 2015年の課題

2015年には2017年の行政長官選挙方法案の立法会での審議と採決が予定される。長期の占拠行動を受けても中央政府、全人代は「8.31決定」を撤回する意思をまったく示していないので、法案はこの決定の枠組にそって作成されると予想される。しかし、その具体的手続きは予定されていた事前の諮問の開始が2カ月以上遅れるなど、占拠行動の影響を受けて停滞している。また、法案の立法会審議や採決の際には、再び大規模なデモや衝突が発生する可能性も高い。いずれにせよ、法案の可決には立法会の3分の2の賛成が必要で、政府は70議席中27議席を占める民主派から4票以上の賛成を獲得する必要があるが、現在の政治情勢ではその実現は困難であるとみられている。

占拠行動が収束した後の善後策も大きな課題である。中央政府は香港の政治的

安定の実現のために、民主派が求める、自治をより尊重する政策への転換をする可能性も、愛国教育や「国家の安全」を害する行為への取り締まりの強化などの強硬策に出る可能性もある。

経済面では、過去10年以上にわたる大陸との経済融合政策の副作用が表面化している。不動産や金融に偏った刺激策への依存を是正することや、大陸と香港との経済関係のあり方の再検討が求められる。また、貧困や住宅難などへの対策を行うことも急務であろう。

(立教大学法学部准教授)

1月1日▶民主派団体・民間人権陣線が民主化要求の「元旦大デモ」を実施、3万人(主催者側発表)が参加。

6日▶高級紙『明報』の劉進図編集長が異動のため辞任。

▶香港電視(HKTV)、政府が2013年10月に下した免許不交付の行政決定の是非について裁判所の判断を申請したと発表。

7日▶邵逸夫・無線電視名誉主席が死去。

8日▶26人の民主派立法會議員による連合組織「真普選連盟」が2017年の行政長官普通選挙方法案を発表。

15日▶梁振英行政長官、施政方針演説。貧困対策に重点。

2月5日▶香港政府、フィリピン人質事件への対応をめぐり、フィリピン政府に対する制裁措置を発動。

12日▶政府批判を続けてきた商業ラジオ司会者の李慧玲が解雇される。

16日▶大陸からの観光客を非難するデモ行進、200人(主催者側発表)が参加。

22日▶立法会、不動産取引にかかる印紙税の増税法案を4日間の審議の末に可決。

25日▶中央政府、秋に香港での開催を予定していたAPEC財相会議の会場を北京に変更することを香港政府に伝達。

26日▶『明報』の劉進図前編集長が襲撃され重傷を負う。

▶曾俊華財政長官、2014/15年度の財政予算案を発表。2013年の実質域内総生産(GDP)は前年比プラス2.9%であったと発表。

3月2日▶劉進図の襲撃を受けて香港記者協会が実施した「反暴力デモ」に主催者側発表で1.3万人が参加。

3日▶香港政府の長期的財政計画ワーキンググループが報告書を発表、7年後に財政赤

字が構造化する可能性を警告。

5日▶「ユニクロ」のファーストリテイリングが香港株式市場に上場。

12日▶香港警察、劉進図の襲撃事件について、広東省公安と協力して広東省・香港で合計9人の容疑者を逮捕したと発表。

20日▶陳方安生元政務長官が召集人を務める「香港2020」が行政長官普通選挙方法案を発表。

22日▶饒戈平基本法委員会委員・北京大学教授、香港政府のシンポジウムで行政長官普通選挙方法案に言及、市民や政党による候補者指名制度は基本法違反と指摘。

4月4日▶バイデン米副大統領、訪米中の陳方安生元政務長官・李柱銘元民主党主席と会談、香港の民主の発展と高度の自治を支持すると表明。

11日▶上海を訪問した梁国雄立法會議員、天安門事件に抗議するシャツを着用したため上海空港で入境を拒否され香港に戻る。

13日▶立法會議員上海訪問団、王光亜香港マカオ弁公室主任らと会談。民主派議員は王光亜らと2時間会談も民主化問題について意見の一致に至らず。

15日▶香港鐵路(MTR)、広州＝香港間の高速鉄道の工事の遅れを明らかにし、開通が遅延されると発表。

22日▶親政府派政党・民主建港協進連盟、行政長官普通選挙方法案を発表。

23日▶フィリピン政府、人質事件について香港政府に遺憾の意を伝える。香港政府はフィリピンへの制裁を解除。

24日▶李源潮国家副主席、香港メディアの北京訪問団と会談、「セントラル占拠行動」を違法行為として批判。

26日▶天安門事件記念館が開館。

5月3日▶2017年行政長官選挙・2016年立法会議員選挙制度改革に関する政府の諮問が終了。

5日▶広州＝香港間高速鉄道の工事遅延問題で張炳良運輸・房屋局長が立法会で謝罪。

6日▶「セントラル占拠行動」主催者、支持者の会合を開き、民主的な行政長官選挙の方法案3案を選出。

7日▶立法会、中国大陸からの個人旅行者に関する研究報告を発表。2013年の個人旅行者の香港での消費額は総額1700億香港ドルと推計。

20日▶三菱東京UFJ銀行、香港で中国・香港以外の銀行としては初のオフショア人民元建債券(点心債)の発行を発表。

22日▶スイス国際経営開発研究所(IMD)、世界競争力ランキングを発表、香港は前年の1位から4位に転落。

6月4日▶民主派による天安門事件追悼集会受到に史上最多に並ぶ18万人以上が参加。同時に開催された急進派による集会は7000人(いずれも主催者側発表)。

▶財政予算案が立法会を通過。

5日▶許仕仁元政務長官の汚職疑惑の高等法院での公判が開始。

6日▶立法会で新界東北部開発計画の審議中、計画反対者が立法会に侵入して座り込み抗議。

10日▶国務院新聞弁公室、初の「一国二制度の香港での実践白書」を発表、中央政府は香港に対する全面的な統治権を持つと主張。

13日▶新界東北部開発計画反対派、立法会への突入を図る。

16日▶「セントラル占拠行動」が準備した行政長官普通選挙方法案の電子投票サイトに大規模なハッカー攻撃。

27日▶「一国二制度の香港での実践白書」

に抗議する法律関係者のデモが行われる。

▶立法会財務委員会、新界東北部開発計画の必要経費を強行採決し通過させる。

29日▶「セントラル占拠行動」の普通選挙方法案民間投票が終了、79万人が投票。

7月1日▶民主派団体による民主化要求デモ、10年ぶりの大規模に。参加者の一部が翌朝まで道路上で座り込み、警察の強制排除により511人が逮捕される。

6日▶香港記者協会、香港の言論の自由年報を発表、過去1年は数十年来ももっとも暗い1年であったと記述。

7日▶香港上海銀行(HSBC)、世界市場展望報告を発表。「セントラル占拠行動」のリスクをふまえ香港株の売却を推奨、直後に修正版を発表しこの内容を削除。

15日▶香港政府は選挙制度改革に関する政府の諮問結果の報告書を発表、梁振英行政長官は全人代常務委に報告書を提出、2017年行政長官普通選挙の実施と、2016年の立法会議員選挙方法の現状維持を提案。

▶不動産価格の抑制を目的とする印紙税増税案が立法会で可決。

20日▶張徳江全人代委員長、深圳を訪問し香港の親北京派各種団体関係者と会談。

22日▶イギリス議会、中英共同声明調印30周年を機に同声明の実施状況などに関する調査を行うことを発表。

26日▶ネットメディア「主場新聞」、突然営業を終了。

27日▶香港マクドナルド、上海の食肉業者の劣悪な牛肉の使用を謝罪。

8月3日▶「セントラル占拠行動」に反対する団体が警察への支持を訴えるデモを開催、主催者側発表1000人参加。

7日▶曾鈺成立法会主席ら親政府派・民主派双方の穏健派39人が共同声明を発表、両陣

営に対話を促す。

10日▶曾俊華財政長官、ブログで「セントラル占拠行動」がホットマネーの流失と金融危機を招く可能性に言及。

14日▶ジャッキー・チェン氏の息子で俳優の房祖名が大麻の所持・使用により北京で逮捕される。

15日▶張曉明中央政府駐香港連絡弁公室(中連弁)主任と民主派立法會議員の会談が開始(～19日)。

17日▶「セントラル占拠行動」反対派のデモに主催者側発表19.3万人が参加。

20日▶26人の民主派立法會議員、選挙制度改革の政府案が非民主的な内容である場合は法案に反対票を投じると共同で宣言。

22日▶李飛基本法委员会主任・全人代常務委副秘書長、深圳で立法會議員と会談。

25日▶全人代常務委開催、香港の選挙制度改革について審議(～31日)。

31日▶全人代常務委、2017年行政長官普通選挙に出馬する候補者の指名要件について決定、民主派の立候補を事実上不可能に。

▶「セントラル占拠行動」、全人代常務委の決定に抗議し、近日中に道路占拠の抗議活動を決行することを宣言。

9月1日▶李飛全人代常務委副秘書長・基本法委员会主任が香港を訪問、全人代常務委の決定について説明。

4日▶「滬港通」(上海・香港株式市場相互乗り入れ)協定調印。

17日▶香港政府、2021～2030年の鉄道建設計画を発表。

22日▶学連(大学学生会の連合組織)による1週間の授業ボイコットが開始。

26日▶学連の授業ボイコットに学民思潮(中学生組織)が合流、政府庁舎前広場に乱入し警察と衝突、学民思潮召集人の黄之鋒らが

警察襲撃罪で逮捕される。

28日▶「セントラル占拠行動」発起人・戴耀廷は占拠の正式発動を宣言。警察はデモ隊の排除に失敗、中環、金鐘、湾仔、旺角が占拠される。

29日▶香港政府、国慶節の花火中止を発表。

10月1日▶湾仔金紫荊広場の国慶節国旗掲揚式典を学生が包囲。

▶オバマ米大統領、訪米中の王毅中国外相に香港のデモに対する関心を伝える。

2日▶香港政府、学連の林鄭月娥政務長官との対話要求を受け入れ。

3日▶占拠反対派が銅鑼湾、旺角に現れて衝突が多発、警察の催涙ガス使用を不満として学連は林鄭月娥政務長官との対話を延期。

9日▶林鄭月娥政務長官、10日に予定されていた学連との対話を行わないと発表。

11日▶汪洋副総理、ロシアでロゴージン副首相と会談、「西側諸国が香港でカラー革命をやろうとしている」と発言。

15日▶1000人以上のデモ隊が政府本庁舎付近の道にあふれ、警察は強制排除して45人を逮捕。公民党員の曾健超が警官に集団暴行を受ける。

▶人民日報、1面で「動乱は禍」との語で占拠行動を批判。

17日▶旺角で警察がバリケードを撤去も、再度激しい衝突が発生し再度占拠される。

21日▶学連と政府の代表者各5人の対話が行われる。

25日▶占拠反対派の尖沙咀での集会で、取材中の記者が集会参加者に殴られる。

26日▶民主派、この日予定していた占拠区で携帯端末を利用した「住民投票」を実施する計画を延期。

29日▶全国政協常務委員会、梁振英行政長官の辞職を求めている田北俊自由党首(立法

会議員)の全国政協委員免職を決定。

11月2日▶占拠反対派の香港警察支持の署名活動が終了、183万人が署名。

8日▶村上春樹がドイツの文学賞受賞時に香港の学生を支持する発言。

10日▶董建華元行政長官、シンクタンク「団結香港基金」を設立。

12日▶習近平国家主席、APECで北京訪問中のオバマ大統領と会談、オバマは占拠行動にアメリカは介入していない、香港が公正・公平で透明な選挙をして欲しいと発言。

15日▶学連幹部3人、李克強総理との面会を求め北京を訪問しようと試みるも、香港国際空港で回郷証(香港人の大陸入境の必要証明書)を無効とされ、飛行機に搭乗できず。

17日▶「滬港通」(上海・香港株式市場相互乗り入れ)が開始。

▶香港金融監督局、香港住民の1日あたり2万元の人民元兌換制限を撤廃。

19日▶デモ隊の一部が立法会に突入を試みガラス戸を破る。

20日▶アメリカ議会で香港の民主の将来と題する公聴会開催、パッテン元総督がテレビ中継で出席し証言。

24日▶学連は20人の学生会幹部に大陸訪問を試行させ、うち17人が入境拒否される。

26日▶警察は旺角の占拠区の強制排除を執行、旺角の占拠が終わる。デモ隊は周辺でゲリラ式のデモを継続。

▶10月15日にデモ参加者に暴行した警官7人が逮捕される。

▶占拠行動の被害者たちが「セントラル占拠行動」発起人の戴耀廷らに損害賠償請求の訴えを起こす。

28日▶中国、イギリス下院議員による中英共同声明実施30周年調査のための香港訪問団を香港に入国させないと通告。

30日▶学連・学民思潮、政府本庁舎の包囲を試み警察と激しく衝突。

12月1日▶学連、政府本庁舎包囲に失敗したことを謝罪。

▶黄之鋒学民思潮召集人ら、無期限ハンストを開始。

3日▶「セントラル占拠行動」の3人の発起人ら65人が警察に出頭。

9日▶ハンストを続けていた学民思潮の最後の1人の女子学生がハンストを終了。

11日▶警察は金鐘の占拠区の強制排除を執行、周永康学連秘書長や15人の民主派立法會議員も含む249人が逮捕される。

14日▶『蘋果日報』などを発行するネクスト・メディア社の黎智英会長が辞任。

▶民主党主席選、劉慧卿が再選される。

15日▶警察は銅鑼湾の占拠区の強制排除を実施、占拠区が完全に排除され、占拠行動は79日で終結。

16日▶政府、長期的住宅政策文書を発表。

18日▶曾俊華財政長官、公共住宅建設準備金の新設を発表。

23日▶高等法院、許仕仁元政務長官に収賄で懲役7年6カ月、新鴻基地産共同主席の郭炳江に贈賄で懲役5年の判決。

25日▶梁振英行政長官、職務報告のため北京を訪問。

26日▶梁振英行政長官、習近平国家主席や李克強総理らと会談。

27日▶地下鉄(MTR)西港島線上環＝堅尼地城間が開通。

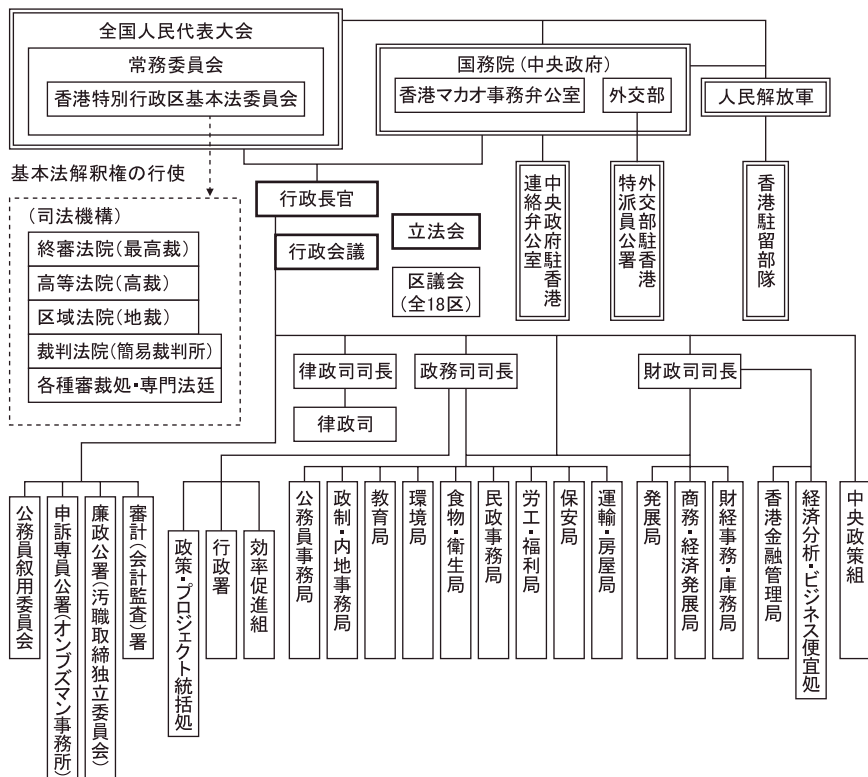
29日▶香港政府、新農業政策を発表。

▶亜州電視、11月分の未払い給与の半額を遅れて支給。

30日▶イギリス、1985～1986年の外交機密文書を公開。

## 参考資料 香港特別行政区 2014年

### ① 香港特別行政区政府機構図(2014年12月末現在)



(注) 1) 二重線で囲んだものは、中央政府およびその出先機関。

2) 3 司長および12局長は、行政會議の官職議員である。

3) 3 司長12局長のほか、廉政專員(廉政公署長官)、審計署署長、警務處處長(警察長官)、入境事務處處長、海關(税関)関長は、行政長官が指名し、国务院が任命する。

(出所) 「香港特別行政区政府機構図」(<http://www.gov.hk/tc/about/govdirectory/govchart/>)。

香港特別行政区司法機構(<http://www.judiciary.gov.hk/tc/index/index.htm/>)。

② 香港政府高官名簿(2014年12月末現在)

行政長官(行政會議主席) 梁振英

[行政會議官職議員]

政務司司長(政務長官) 林鄭月娥\*

財政司司長(財政長官) 曾俊華

律政司司長(司法長官) 袁國強

運輸・房屋局局長 張炳良

民政事務局局長 曾德成

勞工・福利局局長 張建宗

財經事務・庫務局局長 陳家強

商務・經濟發展局局長 蘇錦樑

政制・內地事務局局長 譚志源

保安局局長 黎棟國

教育局局長 吳克儉

公務員事務局局長 鄧國威

食物・衛生局局長 高永文

環境局局長 黃錦星

發展局局長 陳茂波

[行政會議非官職議員]

林煥光, 鄭耀棠, 史美倫\*, 胡紅玉\*, 李國章,

廖長城, 周松崗, 張學明, 羅范椒芬\*, 張志

剛, 陳智思, 李慧琼\*, 葉劉淑儀\*, 林健鋒

[その他の政府高官]

警務處處長 曾偉雄

廉政專員(污職取締專門員) 白韞六

審計(會計監査)署署長 孫德基

海關(税関)関長 張雲正

入境事務處處長 陳國基

③ 司法機構・立法会

終審法院首席法官 馬道立

第5期立法會議員(定数70議席, 2012年10月1日～, 任期4年)

[直接選挙枠35議席] 曾鈺成(立法会主席), 李卓人, 陳鑑林, 梁耀忠, 劉慧卿\*, 譚耀宗, 王國興, 湯家驊, 何秀蘭\*, 陳克勤, 梁美芬\*, 黃國健, 葉劉淑儀\*, 謝偉俊, 梁家傑, 梁國雄, 陳偉業, 黃毓民, 毛孟靜\*, 田北辰, 田北俊, 胡志偉, 范國威, 陳志全, 陳恒鑌, 陳家洛, 梁志祥, 麦美娟\*, 郭家麒, 張超雄, 单仲偕, 黃碧雲\*, 葛珮帆\*, 蔣麗芸\*, 鍾樹根

[職能別選挙枠35議席] 何俊仁, 涂謹申, 劉皇發, 石礼謙, 張宇人, 馮檢基, 方剛, 李國麟, 林健鋒, 梁君彥, 黃定光, 李慧琼\*, 林大輝, 陳健波, 梁家驊, 張國柱, 葉國謙, 吳亮星, 何俊賢, 易志明, 姚思榮, 馬逢國, 莫乃光, 陳婉嫻, 梁繼昌, 郭偉強, 郭榮鏗, 張華峰, 葉建源, 廖長江, 潘兆平, 鄧家彪, 盧偉國, 鍾國斌, 謝偉銓

④ その他

行政長官弁公室主任 邱騰華

行政長官弁公室常任秘書長 劉焱

香港特別行政区政府駐北京弁事處主任

朱曼鈴

中央政策組首席顧問

邵善波

第12期全国人民代表大会香港地区代表(36人)(2013年2月27日採決)

馬逢國, 馬豪輝, 王庭聰, 王敏剛, 盧瑞安, 葉國謙, 田北辰, 史美倫\*, 劉佩瓊\*, 劉柔芬\*, 劉健儀\*, 李少光, 李引泉, 楊耀忠, 吳秋北, 吳亮星, 張明敏, 張鉄夫, 陳勇, 陳振彬, 陳智思, 范徐麗泰\*, 林順潮, 羅范椒芬\*, 鄭耀棠, 胡曉明, 姚祖輝, 黃友嘉, 黃玉山, 雷添良, 蔡素玉\*, 蔡毅, 廖長江, 譚惠珠\*, 顏宝鈴\*, 霍震寰

(注) \*女性。

# 主要統計 香港特别行政区 2014年

## 1 基礎統計

	2009	2010	2011	2012	2013	2014
人 口(1,000人)	6972.8	7024.2	7,071.6	7,154.6	7,184.0	7,234.8
勞 働 人 口(1,000人)	3660.3	3631.3	3,703.1	3,785.2	3,858.8	3,858.8
失 業 率(%)	5.3	4.3	3.4	3.3	3.4	3.3
消 費 者 物 価 上 昇 率(%)	0.5	2.4	5.3	4.1	4.3	4.4
為替レート(1ドル=香港ドル)	7.752	7.769	7.784	7.756	7.756	7.754

(注) 人口は年央、失業率は季節末調整値、為替レートは年平均値。

(出所) 香港特别行政区政府統計處『香港統計月報』2015年1月・2015年4月。

## 2 支出別区内総生産(実質価格：2012年基準)

(単位：100万香港ドル)

	2012	2013	2014
民 間 消 費 支 出	1,314,969	1,375,643	1,412,854
政 府 消 費 支 出	185,310	190,803	196,681
固 定 資 本 形 成 総 額	517,411	528,545	527,080
在 庫 増 減	-3,662	-1,738	14,435
財 輸 出	3,591,776	3,826,350	3,863,860
サ ー ビ ス 輸 出	1,003,047	1,051,808	1,056,658
財 輸 入	4,116,410	4,411,619	4,454,388
サ ー ビ ス 輸 入	455,382	463,729	472,535
区 内 総 生 産(GDP)	2,037,059	2,096,063	2,144,645

(注) 2013～2014年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別区内総生産(実質価格：2012年基準)

(単位：100万香港ドル)

	2011	2012	2013	2014
農 業 ・ 漁 業 ・ 採 鉱 ・ 採 石	944	1,114	1,168	1,121
製 造 業	30,578	30,600	30,627	30,498
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 管 理	33,877	35,382	34,350	35,213
建 設 業	65,484	73,445	76,464	82,734
貿 易 ・ 卸 売 小 売 業	492,900	511,537	528,095	532,794
ホ テ ル ・ 飲 食 業	66,421	72,044	74,619	76,543
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 郵 便 ・ 宅 配	120,034	120,609	125,591	132,153
情 報 通 信	62,952	70,866	73,698	76,648
金 融 ・ 保 険	305,282	319,312	343,543	357,205
不 動 産 ・ ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス	213,987	232,416	223,053	229,858
公 共 行 政 , 社 会 ・ 個 人 サ ー ビ ス	313,585	337,678	345,976	354,297
不 動 産 所 有 権	195,005	208,036	208,656	210,281
製 品 に か か る 税	69,401	63,575	59,475	63,270

(注) 2011～2012年は修正値。2013～2014年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万香港ドル)

	2013			2014		
	輸入	地場輸出	再輸出 (最終目的地)	輸入	地場輸出	再輸出 (最終目的地)
中 国 内 地	1,942,131	24,784	1,924,463	1,986,964	23,195	1,955,821
ア メ リ カ	219,678	5,401	325,902	219,599	4,475	336,980
日 本	286,343	1,262	133,967	288,891	1,267	130,238
台 湾	261,895	2,433	74,926	300,278	3,001	76,296
シンガポール	246,441	2,533	56,047	260,801	2,512	57,339
韓 国	158,709	1,058	63,070	175,537	1,436	60,948
全国・地域総額	4,060,717	54,364	3,505,322	4,219,046	55,283	3,617,468

(出所) 表1に同じ。2014年の日本への地場輸出額のみ、『香港對外商品貿易』2014年12月、5 ページ。

## 5 国際収支

(単位：100万香港ドル)

	2011	2012	2013	2014
経 常 収 支	107,513	32,151	32,180	43,697
財	-58,203	-146,729	-216,592	-232,664
サ ー ビ ス	132,681	169,760	229,129	235,228
一 次 収 入	52,826	29,455	40,519	60,774
二 次 収 入	-19,791	-20,336	-20,876	-19,642
資 本 ・ 金 融 収 支	-113,242	-67,664	-86,308	-96,437
資 本 収 支	-2,021	-1,433	-1,609	-753
金 融 収 支	-111,220	-66,231	-84,699	-95,684
直 接 投 資	1,868	-102,623	-50,250	-305,870
有 価 証 券 投 資	-10,979	-31,592	-386,077	157,089
金融デリバティブ	20,884	15,208	54,661	103,939
そ の 他 の 投 資	-36,210	241,665	354,856	88,247
準 備 資 産	-86,783	-188,889	-57,890	-139,089
国 際 収 支	86,783	188,889	57,890	139,089

(注) 2013～2014年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 政府財政

(単位：100万香港ドル)

	2011/12	2012/13	2013/14	2014年 4～6月	2014年 7～9月	2014年 10～12月
収 入	332,621	350,200	349,234	52,514	60,845	157,361
直 接 税	176,822	182,442	183,506	14,313	3,266	108,639
間 接 税	98,293	97,121	104,559	29,969	41,785	39,508
そ の 他 の 収 入	55,706	70,137	60,169	8,232	15,794	9,214
諸基金からの移転	1,800	500	1,000	0	0	0
支 出	299,519	306,139	351,168	73,912	81,201	76,560
実 質 支 出	299,519	306,087	340,275	73,893	81,201	76,560
諸基金への移転	0	52	10,893	19	0	0

(注) 財政年度は4月1日～3月31日。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Hong Kong

# 2015

## 2015年の香港特別行政区

域内政治 p.123

経 済 p.129

対外関係 p.131

重要日誌 p.134

参考資料 p.137

主要統計 p.139



# 香港特別行政区

## 香港特別行政区

面積 1104km<sup>2</sup>

人口 730万人(2015年中暫定値)

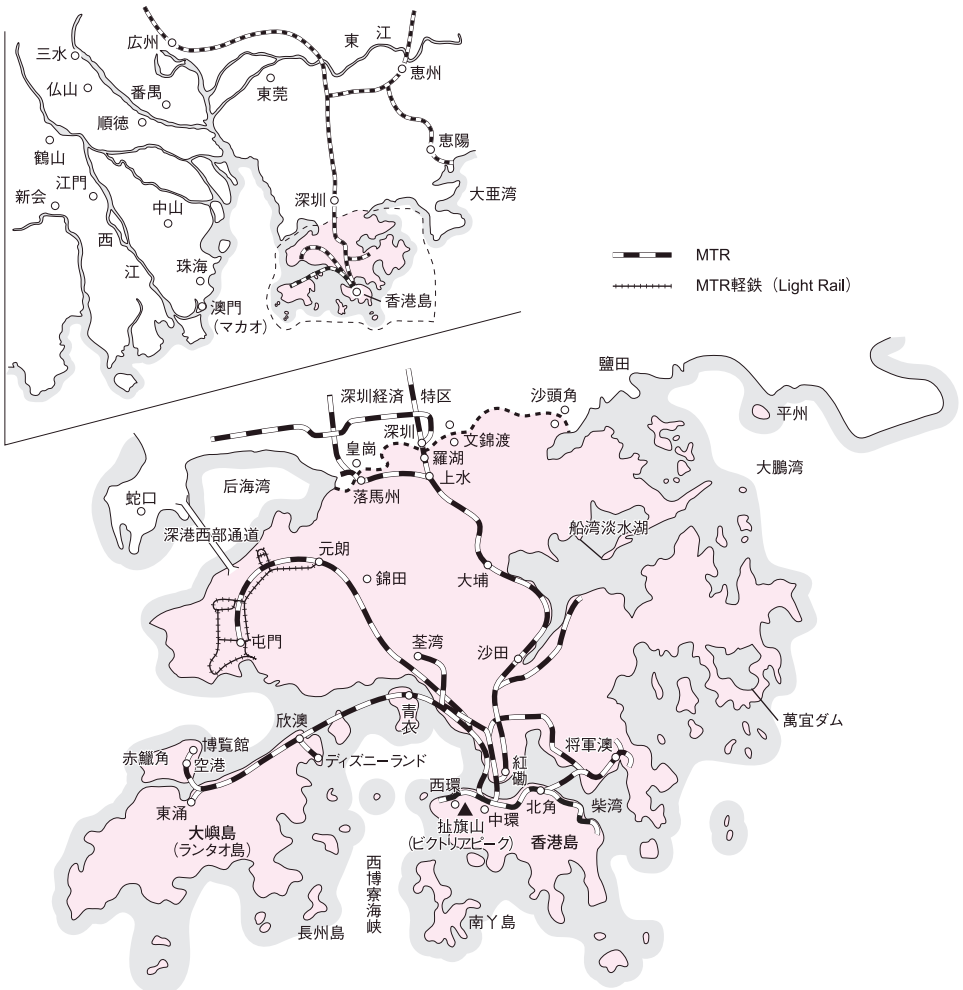
言語 公用語は中国語、英語。一般に広東語

宗教 仏教、道教、キリスト教など

首長 梁振英行政長官

通貨 香港ドル(1米ドル=7.752香港ドル, 2015年)

会計年度 4月～3月



# 民主化の停滞と次なる目標の模索

くら た とおる  
倉 田 徹

### 概 況

2015年の香港では、前年末まで続いた道路占拠のデモ「雨傘運動」で運動参加者が撤回を求めた行政長官選挙方法案が立法会で審議されたが、民主派の反対により否決された。民主派が「ニセ普通選挙」と呼んで強く批判する、民主派の立候補を事実上不可能にする普通選挙の導入は阻止されたが、普通選挙の実現時期の見通しはまったく立たなくなってしまった。行政長官が「雨傘運動」を率いた学生団体の思想を批判したり、学生団体が路線対立から分裂したり、香港大学副学長人事が政治的理由から滞ったりと、学術界を中心に「雨傘運動」の余波は続き、政界でも新たな路線の模索が続けられている。そのようななかで、11月の区議会議員選挙では若者の当選が相次ぎ、世代交代の予感が高まっている。

中国経済の減速に加え、中国大陸からの観光客への香港市民の反感の高まりから、大陸観光客の香港訪問の規制が強化され、大陸からの香港訪問客数は返還後初めての前年割れとなった。小売業は苦戦し、不動産価格も下落に転じている。アジア最大の富豪・李嘉誠が本社機能をケイマン諸島に移転すると、大陸のメディアが繰り返し李嘉誠の批判を掲載するなど、香港財界と大陸との関係にも微妙な変化の兆しが見られる。香港経済の新たな活路を求めて、香港政府は「イノベーション・科学技術局」を新設し、「再工業化」を目指している。

対外関係においては、アジアインフラ投資銀行(AIIB)への参加を目指すなど、中国の国際戦略と歩調を合わせる動きが目立った。9月3日の抗日戦争勝利70周年記念行事には香港からも代表団が参加し、香港も急遽当日を休日とする異例の対応をした。

## 域内政治

### 行政長官選挙方法の政府案否決

2017年予定の次期行政長官選挙について、2007年末の全国人民代表大会常務委員会(全人代常務委)の決定では普通選挙導入を可とするとされたが、2014年8月31日、全人代常務委は具体的な選挙方法について、普通選挙に出馬するためには、中央政府寄りの者が多数を占める1200人の「指名委員会」において過半数の指名を受けることを要件とし、出馬できる候補者の数も2～3人に限ると決定し、民主派の出馬を事実上不可能とする決定を下した。この「8.31決定」の撤回を求めた道路占拠の「雨傘運動」は2014年の12月まで続いたが、中央政府は一切譲歩しなかった。「8.31決定」の枠組みに基づく普通選挙の具体的方法の策定と、立法会での審議が、2015年前半の香港政治の焦点となった。

1月7日、香港政府は選挙方法の諮問文書を発表した。香港政府は、指名委員会の内訳、指名委員会を選出する選挙の投票権を誰に付与するか、過半数の票を得る候補者がいなかった場合の決選投票実施の可否などについて、市民の意見を容れて検討することができるとした。一方、民主派が求める、一定数の市民の署名などの方法で立候補を可とする「市民による指名」については、「8.31決定」に基づかない方法での普通選挙は非現実的であると批判した。

このため、民主派は、当初から諮問には応じない態度をとった。公民党の梁家傑立法會議員が「北朝鮮の金正恩すら普通選挙で選ばれている」と発言するなど、候補者が限定された普通選挙には意味がないというのが民主派の多くの者の見解であった。3月9日、民主派全立法會議員27人は、「8.31決定」に基づく普通選挙は偽物であり、必ず否決するとの共同宣言を発表した。

4月22日、林鄭月娥政務長官は立法会で行政長官選挙の実施方法案を発表した。政府案によれば、1200人の指名委員会において、120人以上の推薦を集めた者が同委員会での投票対象となり、委員はそれぞれの候補者について支持または不支持を選択し、最多で3人までの普通選挙に進む候補者を選抜するとされた。民主派は集団で退席し、抗議の意思を示した。

香港基本法の規定によれば、選挙方法の改正案には立法会で3分の2以上の賛成が必要であり、70議席の立法会では、親政府派全議員の賛成に加え、計算上民主派から4人以上の賛成が必要であったが、香港政府の説得工作は困難を極めた。

説得のひとつの方法は、「8.31決定」に抵触しない範囲での小幅な譲歩であった。陳弘毅香港大学法学部教授は、普通選挙の段階で白票が過半数に達した場合、選挙は無効とされ、指名委員会が臨時行政長官を選出して空白を埋めるという案を提案した。陳弘毅はこの制度の導入により、指名委員会は候補者を指名する際に民意を無視できなくなると、その意義を強調した。民主派の一部はこの案に興味を示したが、民主派の主流からは十分な支持を得ることはできず、中央政府関係者からもこの案に批判的な意見が相次ぎ、実現しなかった。

2017年の選挙方法についての政府案を今回受け入れれば、政府が2022年以降の選挙をより民主的な方法に改良する可能性を約束することも、民主派説得の方法としては考えられた。1月28日、民主党員の狄志遠はラジオ出演し、北京を訪問して中央政府の関係者と話し合い、「8.31決定」の撤回は不可能との感触を得たとして、今回は政府案をまず受け入れるべきと主張した。同様に民主党員の黄成智も4月6日に政府案支持を表明した。しかし、民主派の主流はこれを拒み、民主党は党の方針に反したとして7月16日に黄成智を除名した。狄志遠・黄成智は9月27日、新団体「新思維」を結成して民主派を離れた。

香港政府にとっての最後の頼みの綱は民意であった。一般市民の間では、たとえ候補者が制限されたものでも、1人1票の普通選挙が行われるのであれば政府案に賛成するとの意見の者が少なくなかった。しかし、香港政府・学術団体・メディアによってさまざまな世論調査が行われたが、政府案賛成は多くの調査で5割強に留まり、民主派に方針転換を迫るほどの圧倒的な民意は形成されなかった。

結局、6月18日の立法会で、政府案は民主派から1票の賛成も得ることができず、否決された。これにより、2017年の行政長官普通選挙は幻と消えた。民主派は彼らにとって受け入れがたい「ニセ普通選挙」を否決することができたが、普通選挙実現のタイムテーブルは白紙に戻ってしまった。民主化の最終目標である普通選挙の実現時期はまったく見通せない状態となってしまった。

### 「雨傘運動」参加者の検挙

年明け早々から、警察は「雨傘運動」の関係者に対して出頭を求め、学生指導者・民主派の立法會議員などを次々と検挙した。1月24日には、後に「雨傘運動」に発展した「セントラル占拠行動」を提唱した戴耀廷香港大学副教授ら発起人3人も、警察の出頭要請に応じ逮捕されたが、聴取の後同日中に釈放された。12月16日に香港政府が明らかにしたところによれば、「雨傘運動」に関連して逮

捕された者は955人であり、このほかに48人が運動の終了後に警察に逮捕されている。11月30日までに216人がすでに起訴されており、うち177人は裁判を終え、74人が有罪判決、40人が保護観察の処分を受けた。罪状は違法集会の組織・招集・参加や暴行などさまざまである。

一方、10月15日には、2014年10月15日に「雨傘運動」に参加していた民主派政党・公民党メンバーの曾健超に対して集団暴行を加えた警察官7人が、事件発生から1年を経て傷害罪で起訴されている。同日には被害者の曾健超も警察官襲撃などの罪状で出頭を求められた。

### 梁振英行政長官の「香港民族論」批判と中央政府の「香港独立」批判

1月14日、梁振英行政長官は毎年恒例の施政方針演説を行った。梁振英はその冒頭部分で、香港大学学生会が発行する機関誌『学苑』の特集「香港民族命運自決」や、同会が発刊した『香港民族論』を名指しし、これらの書物にある香港が「自立・自決の活路を探すべき」との主張について、「間違った思想に警戒せざるをえない」と述べ、学生を強く批判した。香港政府の長が、年に1度の重要演説において、学生の出版物を取り上げて批判するのは極めて異例のことである。

この背景には、「雨傘運動」を中央政府に対抗する「香港独立運動」の一環とみなし、「国家の安全」に対する脅威と考える中央政府の発想がある。国務院香港マカオ弁公室(港澳弁)の王光亞主任、中央政府駐香港連絡弁公室(中連弁)の張曉明主任など、中央政府関係者はしばしば「香港独立」に対する警戒の必要性を強調した。3月6日には、香港地区選出の全国人民代表大会メンバーと北京で会談した張徳江全人代委員長は、香港独立論や「都市国家自決論」などの近年の香港での議論を強く批判し、国家の主権・安全・発展の利益を守ることは明確な一線であり、越えてはならないと述べた。4月15日の『人民日報』海外版は、香港独立の活動は近年ますますはびこっており、去年にはそれがさらに公然化・具体化していると指摘し、「都市国家論」を主張する嶺南大学講師の陳雲や、2月27日にイギリスで政党として登録された「香港独立党」などを挙げ、香港独立への具体的な行動・組織が誕生しているとして、警戒の必要性を強調した。

もっとも、こうした活動が言論のレベルに留まり、支持者も限られているという事実は香港では常識であり、大陸でも香港問題の専門家の間では理解されている。後に中連弁の法律部長に就任した王振民清華大学教授は8月29日の講演で、独立を求めることは香港の主流の価値観ではないと述べている。このため、実際

に香港独立を阻止するための具体的な法律や政策を作る動きは活発ではない。1月、全人代常務委が「国家安全法」の審議を行うと、共産党寄りの労組・工連会の理事長で、香港地区選出全人代メンバーである呉秋北が、国家安全法を香港に適用することを提案した。しかし、香港では親政府派からもこの提案に対する支持は広がらなかった。また、一部メディアは香港政府が「反香港独立立法」を目指していると報じたが、梁振英行政長官は4月8日、これを明確に否定した。

### 「雨傘運動」を率いた学生組織「学連」の分裂

「雨傘運動」では8大学の学生会の連合組織「学連」が指導的役割を果たしたが、政府から譲歩を引き出せなかったことで学生から批判も受けた。2月9～13日、香港大学では学生投票が行われ、その結果、香港大学学生会は学連からの脱退を決めた。香港理工大学・香港浸会大学・香港城市大学の学生会も学連脱退を決めた。

学連は過去数十年にわたり、学生団体の中心的存在として民主派の政治団体とともに社会運動に参加してきたが、6月4日に民主派団体「香港市民支援愛国民主運動連合会」（支連会）が開催した毎年恒例の天安門事件追悼集会への参加を初めて見送った。中国よりも香港の民主を重視すべきと考える支連会に若者の間で近年反発が強まっており、香港大学学生会は支連会が掲げる「民主的中国の建設」とのスローガンに同意しないとの理由で、支連会の追悼集会に参加せず、同じ時間帯に香港大学で独自の集会を開催し、「香港を守ることこそが我々のすべき事だ」とのスローガンを叫んだ。支連会の集会の参加者は主催者側発表で13万5000人、警察発表で4万6600人と、前年（主催者側発表18万人以上、警察発表9万9500人）を大きく下回った。

### 香港大学の人事をめぐる混乱

1月、中国共産党よりの『大公報』『文匯報』の2紙は、民主派に近い政治的立場の陳文敏前法学院長が、人選を担当する学内委員会によって副学長に推薦されると報じた。2紙は陳文敏が法学院長在任当時「セントラル占拠行動」を主唱した戴耀廷法学院副教授から大学宛ての匿名の寄付を受け取ったことや、政治活動に没頭して学術を疎かにしたことなどを列挙し、陳文敏を批判する記事をその後連日掲載した。

2月12日には『蘋果日報』紙が、公民党の郭榮鏗立法會議員らが大学関係者か

ら聞いた話として、梁振英行政長官や行政會議のメンバーが、副学長人事の決定権を持つ校務委員会に対して、陳文敏の副学長就任を否決するよう求めていると報じた。行政長官側は直ちに報道を否定したが、校務委員会は寄付金問題の未解決などを理由に、副学長人事の決定を長期にわたり先延ばしした。陳文敏自身も、副学長就任を辞退するよう求める圧力をかけられたことを証言し、自身の政治的な立場を理由に人事が遅れていると述べた。7月28日の校務委員会では、空位となっている首席副学長が着任するまで本件の決定を先送りにするという前例のない決定がなされ、これに怒った学生が会議室に乱入し、もみ合いとなり校務委員が軽傷を負う事態を招いた。

香港大学内では、教師や学生が陳文敏を支持する署名などの運動を次々と展開した。9月1日には香港大学卒業生組織が緊急会合を開き、陳文敏の副学長就任を早期に実現するよう求める動議を可決したが、結局9月29日の校務委員会は陳文敏の副学長就任を否決した。

11月には校務委員会的主席も任期満了となったが、梁振英行政長官に近い行政會議メンバーの李国章が主席候補として有力との情報が流れると、学内で大きな反発が起きた。10月25日には、卒業生団体と教職員組合が共同記者会見し、李国章がかつて教育局長を務めた際、各大学の自主性を尊重しない強硬な態度をとったことなどを理由に、李国章の校務委員会主席就任に強く反対すると表明した。卒業生組織や学生団体も相次いでアンケートを行い、李国章に反対の意見が圧倒的多数であったが、香港政府は12月30日、李国章を校務委員会主席に任命した。

### 区議会議員選挙

11月22日、区議会議員選挙が行われた。「雨傘運動」後初めて行われた全香港規模の選挙であったため、運動後の民意を知るひとつの目安として注目された。

区議会は香港18区それぞれに設置され、合計431の民選議席がすべて小選挙区によって選出される。各選挙区の人口は平均で1万人あまりであり、面積も極めて狭小であるため、争点は主にコミュニティ規模の話題に集中し、政治性は薄く、組織票を持つ親政府派に有利とされている。今回の選挙も、選挙前の報道なども低調で盛り上がりせず、順当に親政府派が勝利するとみられていた。

予想と大きく異なったのは、香港区議会議員選挙史上最高の47.01%を記録した投票率であった。明確な争点を欠くなかでの投票率の上昇は、「雨傘運動」を経た香港市民が政治への関心を増大させたことも一因と考えられる。



区議会議員選挙に立候補した「傘兵」葉錦龍候補  
(11月21日、筆者撮影)

選挙結果を全体で見れば、親政府派が合計298議席を得てすべての区で過半数を占め、勢力分布に大きな変化はなかったが、親政府派・民主派とも、立法會議員を兼務する大物が落選した。民主派では民主党の何俊仁前主席、民協の馮檢基元主席が落選した。両名の選挙区では、親政府派が重点的に議席獲得を目指していた。両名は現職区議會議員の枠から立法會議員に選ばれており、同枠から次期立法會議員選挙に出馬する権利を失った。

他方親政府派は、最大政党である民建連の

2人の立法會議員が落選した。このうち、24年間区議會議員を務めた鍾樹根議員は、「雨傘運動」に参加して政治に目覚めたという無所属で無名の新人の徐子見に敗れた。親政府派の古株議員に対し、少なからぬ市民が不満を持っていることが明らかになった。

徐子見を含め、「雨傘運動」に参加後初めて選挙に挑戦した新人は「傘兵」と称された。50人以上の「傘兵」が出馬し、当選は8人に留まったが、資金・組織・知名度で劣る若者が複数当選したこと自体、大いに注目された。古株が多く落選し、新人多数が当選したこの選挙は、香港政治に今後世代交代の波が来ることを予感させた。

### 「銅鑼湾書店」関係者が相次ぎ失踪

10月から12月にかけて、香港島の小型書店「銅鑼湾書店」の経営者や従業員など関係者5人が相次いで失踪した。

銅鑼湾書店は、中国大陸で発行を許されない「禁書」を多数扱うことで知られる。親会社の「巨流」はこの種の書籍を多数発刊してきた出版社で、習近平国家主席の若い頃の女性関係についての書籍の出版を計画していた。5人のうち、巨流の株主で銅鑼湾書店経営者のひとりでもある李波は、12月30日に香港の自宅から自社倉庫に向かったまま失踪しており、大陸の公安関係者が密かに香港に来て、李波を連れ去ったとの強い疑念がある。「一国二制度」を無視する行為が大陸当局によってなされた可能性に対し、香港は大いに衝撃を受けると同時に、これによって香港の言論の自由が萎縮することも懸念されている。

## 経 済

### 長江実業グループの改組とケイマン諸島への移転

1月9日、香港最大の企業グループ・長江実業の主席で、「アジアの富豪」とも称される李嘉誠が記者会見し、傘下企業の大規模な改組を発表した。グループの中核企業で、不動産大手の長江実業と、港湾業を中心とする複合企業・ハチソンワンボア(和記黄埔)を合併し、不動産業務に特化した「長江実業地産」(長地)と、それ以外の業務を行う「長江和記実業」(長和)の2つの新会社に再編したうえで、長地と長和の本社登記地をケイマン諸島に移転するという内容である。

李嘉誠は、登記地の移転はビジネス上の便宜的問題であり、香港からの撤退ではないと説明しているが、李嘉誠は近年大陸に所有する不動産の売却を進めており、市場の先行きを李嘉誠が悲観しているのではないかと推測された。

李嘉誠が大陸の不動産市場から撤退を進めているとの噂は、大陸のメディアなどで大きく取り上げられた。9月12日、新華社系のシンクタンク「瞭望智库」のウェブサイト「李嘉誠を逃がすな」と題する文章が掲載され、「中国経済が正念場にあるときに、李嘉誠は中央政府がかつてインフラや不動産事業を大いに支援してくれたことを顧みず、中国を捨てて大いに投げ売りを続け、大陸市場に悲観的な感情を蔓延させており、道義を失っている」と李嘉誠を強く非難した。その後『証券時報』や、『人民日報』の公式微信アカウントでも李嘉誠の撤退を批判する文章が掲載され、李嘉誠は9月29日、大陸からの撤退を否定したうえで、

これらの文章を「身の毛のよだつような語調」「文革的な発想が復活することはないと信じる」と批判した。

### 小売り・観光が不調、不動産は下落に転じる

2015年の小売業の年間売上額は4752億香港ドルと、2014年に比べ3.7%減少した。貴金属・装飾品・時計・高級贈答品が15.6%、服飾品が7.2%、医薬品と化粧品が1.9%の減少などとなっており、デパートの売り上げも4.1%減少した。

その主な原因として、ここ10年あまり香港の小売業に大いに貢献してきた、大陸からの観光客の減少が考えられる。2015年の香港訪問客数は延べ5930万人で、2014年より2.5%減少した。なかでも大陸からの観光客数は4562万人と、前年比2.9%の減少となった。大陸からの観光客数が前年割れとなったのは返還後初めてのことである。その主な原因は、深圳戸籍住民に対する香港訪問マルチビザの規制である。これまで無制限であったマルチビザ所持者の香港訪問回数を、4月13日から週1回に限定した。近年香港では大陸での転売を目的に頻繁に大陸と香港を往復し、商店で大量に買い付ける行為が社会問題化しており、このビザの保持者がそうした活動に従事しているとされていた。混雑やマナーなどの社会問題は緩和が期待できるが、大陸での腐敗撲滅キャンペーンや景気の減速もあり、訪問客減少が続けば経済へのマイナス効果が懸念される。

長期にわたって高騰が続いてきた不動産価格も下落に転じた。住宅販売価格指数(1999年を100とする)は2015年1月の284.6から、9月には306.1まで上昇したが、11月には293.4まで下落した。

### 空港第三滑走路建設問題をめぐる論争

3月17日、行政会議は機場管理局から提出された空港第三滑走路の建設資金調達案を可決した。建設費は香港のインフラプロジェクトとして史上最高額の1415億香港ドルを見込み、その捻出のため、機場管理局は出発旅客から1人180香港ドルの空港建設費徴収などを提案した。機場管理局は第三滑走路の経済効果が4500億香港ドルにのぼるとの試算を示し、建設の必要性を強調した。

しかし、第三滑走路の運用には近隣のマカオ・深圳の2空港との空域利用に関する協議が必須であるが、香港政府は2007年にすでに行われたとする協議の内容の公開を、戦略的な内容を含むとして拒否した。立法会議員や環境団体などから疑問の声が相次ぎ、市民による建設反対運動は2週間で5万人の署名を集めた。

9月29日、機場管理局は空港建設費の徴収額を、短距離路線については90香港ドルに減額する修正提案を行った。

### 「イノベーション・科学技術局」新設、「再工業化」を掲げる

11月6日、立法会財務委員会は新しい政府部門「イノベーション・科学技術局」設立に必要な予算を承認し、20日同局が正式に発足した。香港政府の13番目の局となり、理工大学の副学長などを歴任した楊偉雄が初代局長に就任した。

同局の設立は梁振英行政長官の悲願であり、梁振英はかつて、2012年7月1日の行政長官就任と同時に「科学技術・通信局」を設立することを計画していたが、正式就任前の6月に立法会にはかの議案に優先して政府の改組を審議するよう求めたことが強引と批判され、民主派の審議引き延ばしなどの妨害にも遭い、実現していなかった。

楊偉雄は就任にあたり、世界の最先端の研究機関と協力し、香港の「再工業化」を推進することなどを重点政策として挙げた。しかし、脱工業化が進み、第三次産業がGDPの9割を占める香港の「再工業化」には、疑問の声も強い。

## 対 外 関 係

### 「運び屋反対デモ」の多発

2月、大陸で人気のある品物の買い付けのために頻繁に大陸と香港を往復する「運び屋」が多数訪れる新界のニュータウンを中心に、各地で「運び屋反対デモ」が展開された。インターネット上での呼び掛けに応じた若者を中心とする集団が毎週末のようにデモを行い、このうち2月9日の「光復屯門」と題したデモでは、屯門地区で大陸観光客が多数訪れるショッピングモールを400人が包囲し、警察との衝突で負傷者も出た。15日の沙田でのデモでは、警察がショッピングモールで催涙ガスを発射する事態も招いた。

買い物客や商店に罵声を浴びせるデモは、その手法や差別的な主張が非難され、大規模なものには発展しなかったが、「運び屋」や多すぎる大陸からの観光客に対する香港市民の反感はかなり広まっている。デモは間もなく鎮静化し、マルチビザ規制によって「運び屋」問題も緩和の傾向にあるが、11月22日の区議会議員選挙では「運び屋反対デモ」に参加した梁金成が多くの票を集めるなど、「運び屋」問題の影響はなくなっていない。

## 香港の AIIB 参加問題

アジアインフラ投資銀行(AIIB)の創設メンバーとしての参加意向表明の締め切りとされていた3月30日、陳家強財經事務・庫務局長は立法会特別財務委員会に出席し、すでに香港の参加意向書を提出したと述べた。民主党の単仲偕議員は、AIIBの本部を香港に設立するよう求めるかと質問したが、陳家強はその可能性を否定した。当初は本部を香港に設置するとの噂も流れていたが、デモが多発する政治リスクも香港が回避された原因となった可能性がある。梁振英行政長官は7月9日立法会で、香港がAIIB本部を招致する際に道路占拠は絶対にプラスにならないと述べた。

香港の参加に当たっては、香港がどのような身分で参加すべきかが議論になった。結局、香港は準備会合の段階から、香港として独自の代表団を構成するのではなく、中国代表団の一員としての参加となった。その背景には、同様に創設メンバーとしての参加を許されなかった台湾の問題もある。

6月29日、北京・人民大会堂でAIIBの設立協定調印式が行われた。香港からは中国代表団のメンバーとして曾俊華財政長官が参加した。

## 抗日戦争勝利記念日、異例の休日に

香港政府は中央政府の要請に応じ、9月3日の抗日戦争勝利70周年記念日に式典などを行うことをすでに2014年に決めていたが、5月13日午前、北京の国务院が大陸で同日を臨時の休日とすることを発表すると、同日午後香港政府の劳工・福利局は、市民が各種の記念活動に参加しやすいようにするとの理由で、香港でも9月3日を休日にすることを提案した。わずか4カ月弱先の日を休日化するとの提案は、香港では前例のないことであった。民主派からは政治的な意図の強い休日であるとの警戒心も表明され、これに北京寄りのメディアが、愛国心がないと批判を加えるという論戦も見られた。結局、7月9日、立法会は2015年に限り9月3日を休日とする法案を可決した。

9月3日の北京での軍事パレードは、梁振英行政長官が287人の香港からの代表団とともに参観し、香港では曾俊華財政長官が記念儀式を執り行った。

## 2016年の課題

2016年の政治的な焦点は、9月に予定される立法會議員選挙である。2015年の区議會議員選挙では、民主派・親政府派を問わず、現職の大物議員が落選し、20

代・30代の無名の新人が当選するという状況が目立った。香港市民は過去数年の民主化や大陸との関係をめぐる論争を経て、政治意識の高まりを見せており、このような変化に、1989年の天安門事件をきっかけに誕生した現在の大政党は十分に適応できているとは言いがたい。高い投票率と無党派層の増加が予想されるなか、各政治勢力がいかにして香港を取り巻く状況や、香港市民の意識の変化に対応し、支持を得られるかが問われる。

「選挙イヤー」には政党の政府に対する監視が強まり、要求が厳しくなる傾向がある。さらに、2017年に行政長官選挙も控え、政界ではさまざまな動きが始まると予想される。親政府派の敗北を避けるためには、政府が民意に適切に答えることが求められる。懸案の住宅難や貧困などへの対策を進め、政府への不満を鎮静化させられるかどうか、香港政府の手腕が問われる。

そのようななかで、心配されるのは経済情勢である。中国経済の不調・大陸観光客の減少などの影響は、徐々に香港経済に及ぶであろう。イノベーション・科学技術局の設立により、香港政府は金融・不動産などのサービス業に傾斜した経済の「再工業化」を目指すが、過去には董建華行政長官時代に実施したハイテク産業の導入は不調に終わっており、その実現も容易ではないであろう。

(立教大学法学部准教授)

1月5日▶李克強総理は広州南沙を訪問、広東省に香港マカオとの「深度融合」を初めて要求。

7日▶2017年行政長官選挙方法に関する2カ月間の政府の諮問期間が開始。

9日▶長江実業李嘉誠主席が記者会見、長江集団の大改組と登記場所のケイマン諸島移転を発表。

14日▶梁振英行政長官が施政方針演説、香港大学学生会が出版した『香港民族論』を強く批判。投資移民制度を廃止。

26日▶国際ジャーナリスト連盟は2014年中国・香港報道の自由年報を発表、香港の報道の自由は厳しい圧迫を受けていると指摘。

28日▶狄志遠元民主党副主席、行政長官選挙方法改革案の支持を表明。

2月1日▶「セントラル占拠行動」以後初の民主派の大型デモが実施され、主催者側発表1.3万人、警察発表6600人が参加。

14日▶香港大学学生会、学生投票により学連からの脱退を決定。

15日▶沙田での「本土派」による密輸反対デモが警察と衝突、ショッピングセンター内で催涙ガスが使用される。

25日▶曾俊華財政長官が2015/16年度の財政予算案を発表、2014/15年度の財政黒字を予想の91億香港ドルから638億香港ドルに大幅上方修正。

26日▶イギリス政府は2014年下半期の香港報告書を議会に提出、「セントラル占拠行動」は平和に行われたと歓迎。

27日▶金融管理局は住宅購入の抵当ローン比率を従来の7割から6割に制限する不動産価格抑制策を発表。

3月1日▶本土派組織「熱血公民」と「本土民主前線」が元朗で密輸反対デモを発動、33

人逮捕。

6日▶イギリス議会下院外交事務委員会は中英共同声明実施30周年調査結果を発表、香港の強みは大陸からの政治的圧力から自由であることと指摘。

9日▶民主派の27立法会議員全員が連名で、2014年8月の全人代常務委の決定に基づく行政長官普通選挙は偽物であり、必ず否決するとする宣言を発表。

17日▶行政会議は空港第三滑走路の建設資金調達案を可決。

18日▶標準労働時間委員会第11回会議、労使双方が労働時間の規制に合意。

4月1日▶政府は経営難の亜州テレビの放送免許の更新をしないことを決定。

13日▶中国公安部は深圳住民の香港訪問マルチビザでの香港訪問を1週間に1回までに制限する措置を導入。

17日▶民建連の主席に李慧琼立法会議員が就任。

22日▶林鄭月娥政務長官、行政長官選挙方法改革案を発表。全人代常務委の決定の枠組みに沿い、立候補者を2～3人に制限。白票多数の場合の再選挙や指名委員会の企業団体投票の廃止を認めず。民主派は否決を明言。

27日▶学連、支連会が開催する天安門事件追悼集会に参加しないことを表明。

5月1日▶最低賃金が時給32.5香港ドルに引き上げられる。

4日▶国务院は定年退職する曾偉雄に代わり盧偉聰副警務処長を警務処長に任命。

▶魯平・元国务院香港マカオ弁公室主任が死去。

8日▶アメリカ議会香港訪問団が梁振英行政長官・立法会議員多数と会談、行政長官選挙方法改革案について肯定的発言。

13日▶香港政府は9月3日の抗日戦争勝利記念日を休日とすることを提案。

21日▶民党中央常務委員会は緊急会議を開き行政長官選挙方法改革案を支持している黄成智の党籍凍結を可決。

22日▶大陸・香港の証券監督当局、7月1日以降大陸と香港で登録されたファンドの相互越境販売解禁を決定。

26日▶マレーシアで天安門事件に関する講座に参加する予定だった黄之鋒学民思潮召集人が入国拒否される。

31日▶支連会は天安門事件追悼デモを実施、主催者側発表3000人参加、警察は920人と推定。

6月4日▶支連会の天安門事件追悼集会に主催者側発表13.5万人出席、2009年以来的の低水準。警察発表4.66万人、2014年の9.95万人を大きく下回る。

14日▶民主派の「全市民ニセ普通選挙拒絶デモ」、主催者側発表3500人、警察発表3140人参加。

18日▶行政長官選挙方法改革案が立法会で否決される。親政府派が突然退席し賛成は8票のみ、民主派全議員と医学界選出の梁家驊立法会議員の28票が反対。

19日▶行政長官選挙方法改革案否決にイギリス政府が失望を表明。

22日▶湯家驊立法会議員、公民党の離党と立法会議員の辞職を発表。

29日▶アジアインフラ投資銀行(AIIB)設立会合、曾俊華財政長官が出席。

7月1日▶民間人権陣線は7月1日デモに4.8万人参加と発表、2003年以降で3番目に少ない人数。警察は最高時で1.9万人と発表。

5日▶民主党は独自に行った水質検査で一部の公共住宅の水道水から規定を超える鉛を検出したと発表。

8日▶ハンセン株価指数は一時前日比2138ポイント安と史上最大の下げ幅を記録、終値は1459ポイント安と史上4位の下げ幅。

9日▶立法会は2015年に限り9月3日の抗日戦争勝利記念日を祝日とする法案を可決。

▶梁振英行政長官は林鄭月娥政務長官が率いる全香港クリーン運動の実施を発表。

13日▶梁振英行政長官、行政長官選挙方法改革案否決後初の北京訪問で張徳江全人代委員長と会談。

16日▶民党中央委員会議は行政長官選挙方法改革案に賛成の意思を示した黄成智の除名を決定。

17日▶公共住宅の水道水鉛検出問題について、梁振英行政長官は調査委員会を設置し、原因を究明して公共住宅・民間住宅の水道水供給システムの再検討をすると発表。

19日▶「セントラル占拠行動」以後初めての選挙となる大埔区議会補選で、民主派が支援する工党の郭永健が当選。

21日▶國務院は梁振英行政長官の指名と提案に基づき、曾徳成民政事務局長・鄧国威公務員事務局長を免職。曾徳成の後任に劉江華政制・内地事務局副局長、鄧国威の後任に張雲正税関関長が就任。

22日▶学民思潮はGoogleアカウントがハッカー攻撃に遭い1000人の個人情報流失したと発表。

24日▶親政府派政党・民建連代表団が9年ぶりの北京訪問、張徳江全人代委員長と会談。

28日▶香港大学は校務委員会で、副学長の人選を先送りにする決定。一部の学生がこれを不満として校務委員会会場に闖入。

8月13日▶公共住宅の水道水鉛検出問題について、梁振英行政長官は陳慶偉高等法院判事を主席とする調査委員会を設立。

20日▶4月に無料テレビ免許を申請した

「永升亜州」の邱達昌が「新亜電視台」開局の構想を発表。

21日▶2014年2月に『明報』の劉進図前編集長を襲撃した実行犯2人にいずれも懲役19年の判決。

26日▶馮巍國務院香港マカオ弁公室副主任が劉慧卿民主党主席ら5人と会食。行政長官選挙方法改革案否決後、初めての中央政府と民主派の接触。

9月2日▶梁振英行政長官、抗日戦争勝利70周年記念行事への出席のため、代表団287人を率いて北京を訪問。

3日▶抗日戦争勝利70周年記念行事を開催。

▶サッカーワールドカップ予選、中国対香港の試合が深圳で開催、0-0の引き分け。

12日▶張曉明中央政府駐香港連絡弁公室主任は香港基本法公布25周年シンポジウムで、香港の政治体制について、行政長官は行政、立法、司法の上に超然とする特殊な法的地位を持つと発言。

25日▶習近平国家主席はアメリカのオバマ大統領と会談、新華社はオバマが香港問題に介入しないと約束したと報道。

28日▶「雨傘運動」発生1周年記念日、支持派・反対派の双方の団体多数が金鐘地区で集会を開催。

29日▶香港大学校務委員会は賛成8、反対12で陳文敏法学部長の副学長就任を否決。

10月5日▶廉政公署は公職人員行為不適当罪で曾蔭権前行政長官を起訴。

10日▶政府は2014年の貧困人口は96万人と発表。貧困率は14.3%、6年ぶりの低い水準に。

19日▶大陸観光客とガイドが、買い物の強要をめぐるトラブルから殴り合いになり観光客が死亡。

23日▶イギリスのキャメロン首相が習近平

国家主席と会談。キャメロンは習近平に香港が政治的自由と半自治状態を維持できるように促す。

11月6日▶立法会財務委員会、イノベーション・科学技術局設立のための財政支出を可決。

12日▶大陸の民間企業・恒大地産が湾仔のMass Mutual Towerを125億香港ドルで華人置業から購入。単位面積当たりおよび購入総額で史上最高。

17日▶サッカーワールドカップ予選、香港対中国の試合が香港で開催され、0-0の引き分けに。一部の香港チームファンが中国国歌に対しブーイング。

20日▶イノベーション・科学技術局が成立、初代局長に楊偉雄が就任。

22日▶区議會議員選挙投票日。投票率は史上最高の47.01%。民主派が議席を伸ばす。

30日▶広州深圳香港高速鉄道の建設について、香港鉄路(MTR)と香港政府は、建設費を650億香港ドルから844.2億香港ドルに引き上げ、予算超過分を政府が負担し、最高額を超えた場合はMTRの負担とすることに合意。

12月9日▶エルシー・トゥ(杜葉錫恩)元立法評議會議員が死去、102歳。

▶国連拷問禁止委員会、報告書で「セントラル占拠行動」に対して警察が過度の武力を行使したと批判。

14日▶競争条例施行、談合と小売価格操作が違法化される。

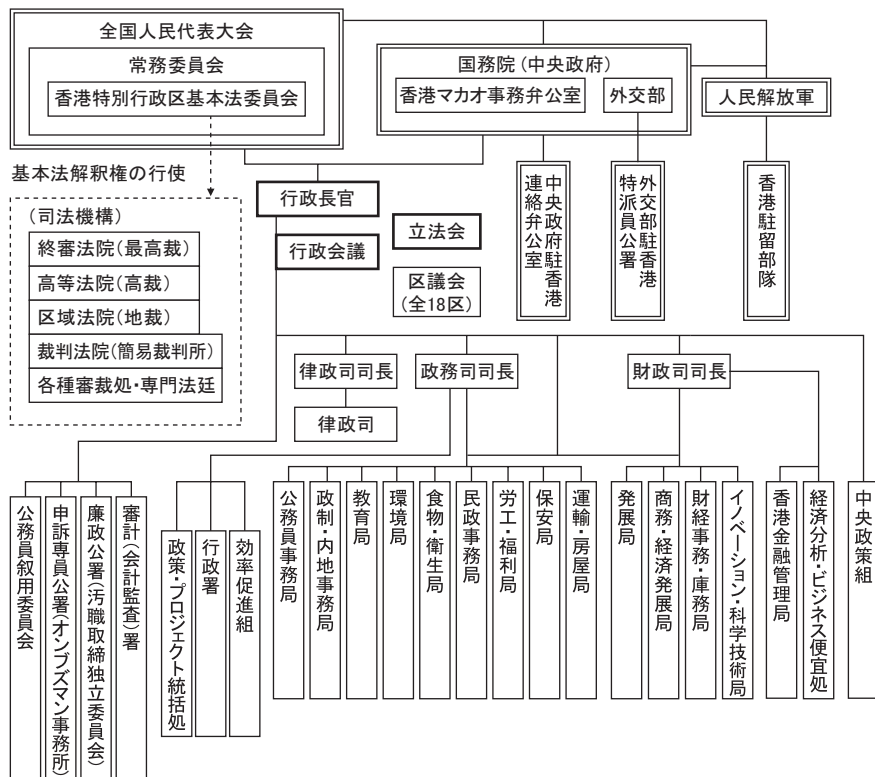
17日▶金融管理局は基本利率を0.25%引き上げ0.75%に。

23日▶梁振英行政長官、習近平国家主席と李克強総理らと会談。

30日▶行政會議メンバーの李国章、香港大学校務委員会主席に就任。

## 参考資料 香港特別行政区 2015年

### ① 香港特別行政区政府機構図(2015年12月末現在)



- (注) 1) 二重線で囲んだものは、中央政府およびその出先機関。  
 2) 3 司長および13局長は、行政會議の官職議員である。  
 3) 3 司長13局長のほか、廉政專員(廉政公署長官)、審計署署長、警務處處長(警察長官)、入境事務處處長、海關(税関)関長は、行政長官が指名し、国务院が任命する。
- (出所) 「香港特別行政区政府機構図」(<http://www.gov.hk/tc/about/govdirectory/govchart/>)。  
 香港特別行政区司法機構(<http://www.judiciary.gov.hk/tc/index/index.htm/>)。

② 香港政府高官名簿(2015年12月末現在)

行政長官(行政會議主席) 梁振英

[行政會議官職議員]

政務司司長(政務長官) 林鄭月娥\*

財政司司長(財政長官) 曾俊華

律政司司長(司法長官) 袁國強

運輸・房屋局局長 張炳良

勞工・福利局局長 張建宗

財經事務・庫務局局長 陳家強

商務・經濟發展局局長 蘇錦樑

政制・內地事務局局長 譚志源

保安局局長 黎棟國

教育局局長 吳克儉

食物・衛生局局長 高永文

環境局局長 黃錦星

發展局局長 陳茂波

公務員事務局局長 張雲正

民政事務局局長 劉江華

イノベーション・科学技術局局長 楊偉雄

[行政會議非官職議員]

林煥光, 鄭耀棠, 史美倫\*, 胡紅玉\*, 李國章, 廖長城, 周松崗, 張學明, 羅范椒芬\*, 張志剛, 陳智思, 李慧琼\*, 葉劉淑儀\*, 林健鋒

[その他の政府高官]

警務處處長 盧偉聰

廉政專員(污職取締專門員) 白韞六

審計(會計監査)署署長 孫德基

海關(税関)関長 鄧忍光

入境事務處處長 陳國基

③ 司法機構・立法会

終審法院首席法官 馬道立

第5期立法會議員(定数70議席, 2012年10月1日～, 任期4年)

[直接選挙枠35議席] 曾鈺成(立法会主席), 李卓人, 陳鑑林, 梁耀忠, 劉慧卿\*, 譚耀宗, 王國興, 何秀蘭\*, 陳克勤, 梁美芬\*, 黃國健, 葉劉淑儀\*, 謝偉俊, 梁家傑, 梁國雄, 陳偉業, 黃毓民, 毛孟靜\*, 田北辰, 田北俊, 胡志偉, 范國威, 陳志全, 陳恒鑠, 陳家洛, 梁志祥, 麥美娟\*, 郭家麒, 張超雄, 單仲偕, 黃碧雲\*, 葛珮帆\*, 蔣麗芸\*, 鍾樹根(欠員1)

[職能別選挙枠35議席] 何俊仁, 涂謹申, 劉皇發, 石礼謙, 張宇人, 馮檢基, 方剛, 李國麟, 林健鋒, 梁君彥, 黃定光, 李慧琼\*, 林大輝, 陳健波, 梁家駒, 張國柱, 葉國謙, 吳亮星, 何俊賢, 易志明, 姚思榮, 馬逢國, 莫乃光, 陳婉嫻, 梁繼昌, 郭偉強, 郭榮鏗, 張華峰, 葉建源, 廖長江, 潘兆平, 鄧家彪, 盧偉國, 鍾國斌, 謝偉銓

④ その他

行政長官弁公室主任 邱騰華

行政長官弁公室常任秘書長 劉焱\*

香港特別行政区政府駐北京弁事處主任 傅小慧\*

中央政策組首席顧問 邵善波

第12期全國人民代表大會香港地區代表(36人)(2013年2月27日採決)

馬逢國, 馬豪輝, 王庭聰, 王敏剛, 盧瑞安, 葉國謙, 田北辰, 史美倫\*, 劉佩瓊\*, 劉柔芬\*, 劉健儀\*, 李少光, 李引泉, 楊耀忠, 吳秋北, 吳亮星, 張明敏, 張鉄夫, 陳勇, 陳振彬, 陳智思, 范徐麗泰\*, 林順潮, 羅范椒芬\*, 鄭耀棠, 胡曉明, 姚祖輝, 黃友嘉, 黃玉山, 雷添良, 蔡素玉\*, 蔡毅, 廖長江, 譚惠珠\*, 顏宝鈴\*, 霍震寰

(注) \*女性。

# 主要統計 香港特别行政区 2015年

## 1 基礎統計

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
人 口 (1,000人)	7024.2	7,071.6	7,154.6	7,184.0	7,234.8	7,298.6
勞 働 人 口 (1,000人)	3631.3	3,703.1	3,785.2	3,858.8	3,876.4	3,909.8
失 業 率 (%)	4.3	3.4	3.3	3.4	3.3	3.3
消 費 者 物 価 上 昇 率 (%)	2.4	5.3	4.1	4.3	4.4	3.0
為替レート (1ドル = 香港ドル)	7.769	7.784	7.756	7.756	7.754	7.752

(注) 人口は年央、失業率は季節末調整値、為替レートは年平均値。

(出所) 香港特别行政区政府統計處『香港統計月報』2015年1月、2015年4月。

## 2 支出別区内総生産(実質価格：2013年基準)

(単位：100万香港ドル)

	2013	2014	2015
民 間 消 費 支 出	1,413,058	1,460,313	1,529,704
政 府 消 費 支 出	198,572	204,609	211,658
固 定 資 本 形 成 総 額	515,516	515,110	503,892
在 庫 増 減	-1,673	7,108	-19,964
財 輸 出	3,816,390	3,848,067	3,781,706
サ ー ビ ス 輸 出	1,058,289	1,069,652	1,062,979
財 輸 入	4,394,928	4,433,887	4,323,008
サ ー ビ ス 輸 入	467,214	476,399	500,590
区 内 総 生 産 (GDP)	2,138,010	2,194,573	2,246,377

(注) 2014～2015年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別区内総生産(実質価格：2013年基準)

(単位：100万香港ドル)

	2012	2013	2014	2015
農 業 ・ 漁 業 ・ 採 鉱 ・ 採 石	1,168	1,225	1,151	1,114
製 造 業	30,130	30,156	30,035	29,589
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 管 理	36,174	35,119	35,391	35,501
建 設 業	79,945	83,288	94,117	95,757
貿 易 ・ 卸 売 小 売 業	507,228	523,741	530,185	524,626
ホ テ ル ・ 飲 食 業	72,810	75,413	77,100	76,451
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 郵 便 ・ 宅 配	120,488	125,465	129,063	131,653
情 報 通 信	73,219	76,145	79,107	82,495
金 融 ・ 保 険	321,551	345,952	362,588	384,205
不 動 産 ・ ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス	235,140	225,789	230,167	235,690
公 共 行 政 , 社 会 ・ 個 人 サ ー ビ ス	347,660	356,326	365,249	374,755
不 動 産 所 有 権	218,515	219,166	220,983	222,091
製 品 に か か る 税	80,506	75,314	80,393	85,891

(注) 2012～2013年は修正値。2014～2015年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万香港ドル)

	2014			2015		
	輸入	地場輸出	再輸出 (最終目的地)	輸入	地場輸出	再輸出 (最終目的地)
中 国 内 地	1,986,964	23,195	1,955,821	1,984,048	20,433	1,916,082
ア メ リ カ	219,599	4,475	336,980	210,933	3,897	338,296
日 本	288,891	1,267	130,238	260,294	1,048	121,724
台 湾	300,278	3,001	76,296	274,385	2,088	62,941
シンガポール	260,801	2,512	57,339	245,867	2,266	56,185
韓 国	175,537	1,436	60,948	172,085	1,137	53,243
全国・地域総額	4,219,046	55,283	3,617,468	4,046,420	46,861	3,558,418

(出所) 表1に同じ。2014年以降の日本への地場輸出額のみ、『香港對外商品貿易』2015年12月、5ページ。

## 5 国際収支

(単位：100万香港ドル)

	2012	2013	2014	2015
経 常 収 支	32,151	32,180	29,363	75,401
財 政	-146,729	-216,592	-251,022	-177,135
サ ー ビ ス	169,760	229,129	253,564	233,915
一 次 収 入	29,455	40,519	46,607	39,498
二 次 収 入	-20,336	-20,876	-19,786	-20,877
資 本 ・ 金 融 収 支	-67,664	-86,308	-73,785	-131,553
資 本 収 支	-1,433	-1,609	-748	-74
金 融 収 支	-66,231	-84,699	-73,037	-131,479
直 接 投 資	-102,623	-50,250	-85,718	928,262
有 価 証 券 投 資	-31,592	-386,077	-64,384	-1,094,887
金融デリバティブ	15,208	54,661	118,359	117,727
そ の 他 の 投 資	241,665	354,856	97,795	199,416
準 備 資 産	-188,889	-57,890	-139,089	-281,996
国 際 収 支	188,889	57,890	139,089	281,996

(注) 2014～2015年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 政府財政

(単位：100万香港ドル)

	2012/13	2013/14	2014/15	2015年 4～6月	2015年 7～9月	2015年 10～12月
収 入	350,200	349,234	397,761	62,708	48,026	156,587
直 接 税	182,442	183,506	204,950	13,596	3,550	111,994
間 接 税	97,121	104,559	149,076	40,152	32,594	35,015
そ の 他 の 収 入	70,137	60,169	41,735	8,960	11,882	9,578
諸基金からの移転	500	1,000	2,000	0	0	0
支 出	306,139	351,168	321,691	79,057	91,647	83,936
実 質 支 出	306,087	340,275	319,162	78,977	91,647	83,836
諸基金への移転	52	10,893	2,529	80	0	100

(注) 財政年度は4月1日～3月31日。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Hong Kong

# 2016

## 2016年の香港特別行政区

域内政治 p.145

経 済 p.151

対外関係 p.153

重要日誌 p.156

参考資料 p.159

主要統計 p.161



2016年の

# 香港特別行政区

香港特別行政区

面積 1104km<sup>2</sup>

人口 735万人(2016年中暫定値)

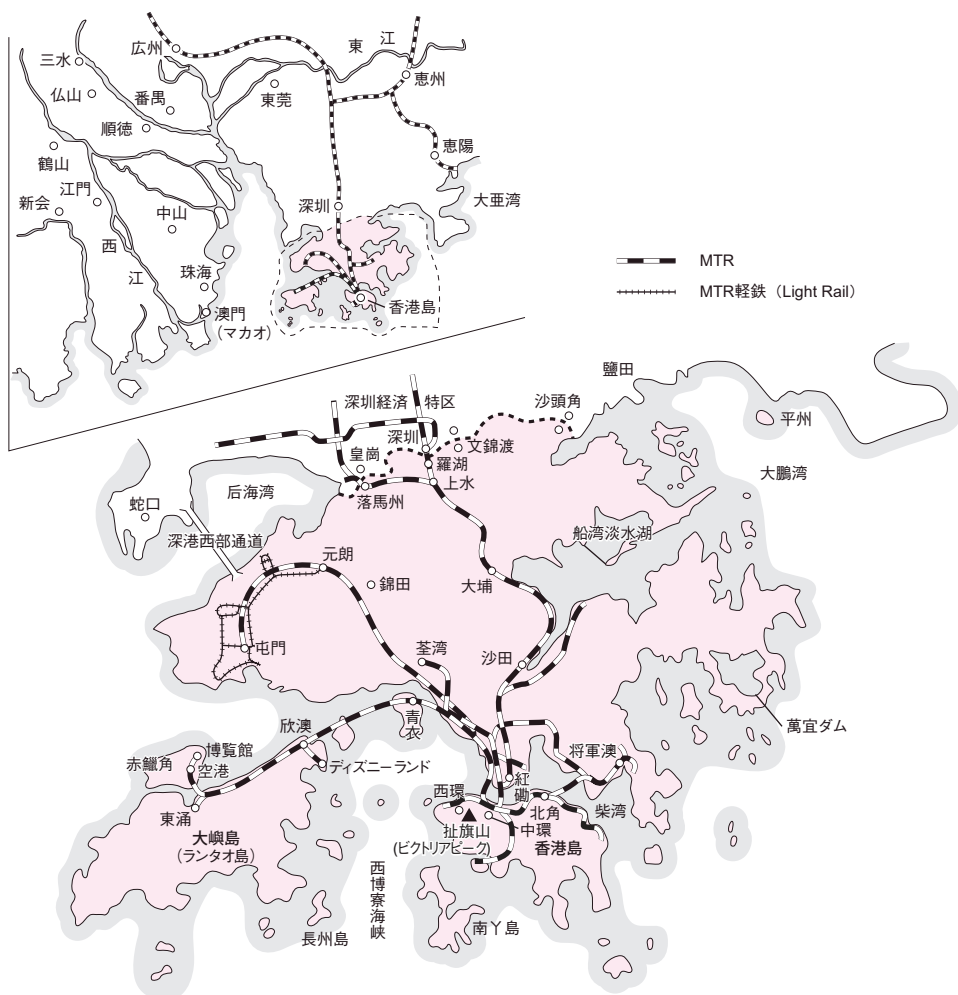
言語 公用語は中国語、英語。一般に広東語

宗教 仏教、道教、キリスト教など

首長 梁振英行政長官

通貨 香港ドル(1米ドル=7.762香港ドル, 2016年)

会計年度 4月～3月



# 独立論をめぐる対立の激化

くら た とおる  
倉 田 徹

### 概 況

2016年の香港では、政治においては中央政府が台湾・チベット・ウイグルなどとの関連からもっとも強く警戒する香港の独立に関する議論が活発化し、旧正月には独立志向の「本土派」が繁華街で騒乱を起こした。中央政府・香港政府は強硬に対応した。騒乱関係者には暴動罪が適用され、「独立派」は立法會議員選挙の出馬資格を取り消された。選挙では、「本土派」や「自決派」の候補も多数当選したが、政府は議員就任時の宣誓方法を問題視し、これらの議員の資格を剥奪しようとした。その過程で中央政府は香港基本法を解釈し、議員が中国に忠誠を誓う義務を厳格に規定し、立法会で独立の議論が行われることを許さない強い意思を示した。立法や司法に対する中央政府や香港行政府の干渉が強まり、香港の民主は重大局面にある。一方、こうした強硬策を続けて支持率が低迷した梁振英行政長官は、2017年の行政長官選挙への出馬断念に追い込まれた。行政長官の交替が香港政治の一つの転機となる可能性がある。

経済は全体に低調で、2016年のGDP成長率は1%台にとどまる見込みである。大陸観光客の減少と、観光業の停滞も続いている。政府は大陸との経済融合の強化や、ディズニーランドの拡張などの対策を発表しているが、いずれも政治的に論争性が高く、今後順調に実現するかは不透明である。一方、不動産価格は再び高騰に向かっており、住宅難などの問題は相変わらず深刻である。

対外関係では、中央政府の強硬な政策により、香港を舞台とする外交問題が発生した。イギリス国籍を所持する書店関係者の失踪事件について、イギリス政府が抗議した。また、装甲車押収事件により、シンガポールとの関係も悪化した。

## 域内政治

### 銅鑼灣書店関係者の失踪、大陸での拘束が発覚

2015年秋以降、中国大陸で発行を許されない「禁書」を多数扱う香港の「銅鑼灣書店」関係者4人(桂民海・呂波・張志平・林榮基)が、タイや大陸で次々と失踪する事件が発生した。さらに、2015年12月30日には、経営者の1人である李波が香港の自宅を出たまま失踪し、大陸当局者が香港からの拉致に及ぶという、「一国二制度」では許されない事態の発生が疑われた。

1月17日、中央電視台は、失踪した銅鑼灣書店の株主の桂民海(大陸では「桂敏海」と報じられた)が、2003年に起こした飲酒ひき逃げ事故について大陸に自首してきたと、自ら謝罪するインタビューを放送した。また、18日には香港警察が、李波が大陸にいと広東省公安庁から連絡を受けたと発表した。ほかの3人の失踪者もいずれも大陸で拘束されていることが続々と判明した。

2月28日、香港の親中メディアである鳳凰衛視は、桂民海事件の捜査の過程で、ほかの銅鑼灣書店関係者が「禁書」を通販で大陸の顧客に販売する違法経営に関与した可能性が浮上したと報じた。2月29日、桂民海を除く4人の失踪者は大陸で鳳凰衛視などのインタビューを受けた。李波は香港市民が大陸に入るときに入管で必要になる「回郷証」を自宅に置いたまま失踪していた。これについて李波は「友人の助けを借り、自分のやり方で大陸に密航したので、回郷証を使っていない」と説明したが、密航の具体的方法の証言は拒否した。

呂波・張志平・李波の3人は、3月以降続々と解放されて香港に戻り、香港警察に自ら出頭して捜査の中止を求めたが、いずれも多くを語らず、また、調査の継続を理由に大陸と香港を往復した。そんななか、6月14日に香港に戻った店長の林榮基は、16日に突如記者会見を開いた。林榮基は、2015年10月に深圳で拘束され、中央政府直属の「中央專案組」の取り調べを受けた後、書店の大陸顧客のリストを香港から大陸に持参し、提出することを条件に今回香港に戻されたが、逡巡の末、大陸には行かないことを決め、会見を開いたと、事件の詳細を証言した。この際、林榮基は李波が密航したのではなく、拉致されたとも述べた。李波はこの証言を否定し、桂民海はいまだに大陸から香港に戻っていない。

この事件は、香港で中央政府に批判的な書籍・雑誌を出版してきた者に対し、大きな圧力となった。アメリカ在住の作家・余杰が執筆した『習近平の悪夢』と

題する書籍は、これまで「禁書」を多数発刊してきた開放出版社に出版を拒否された。編集長の金鐘は、家族から身の安全を案じて反対されたと述べている。

### 旧正月の屋台取り締まりをめぐり騒乱発生

旧正月当日となる2月8日、繁華街の旺角に、正月恒例の食べ物の屋台が並んだが、政府はこれを無免許営業として取り締まろうとしていた。そこに「本土派」の若者を中心とする団体「本土民主前線」が、「香港の特色を守れ」とネット上で動員をかけ、屋台周辺の道路を占拠し、やがて警察との衝突に発展した。警察官が威嚇射撃を行うと、若者は激しく反発して暴徒化し、翌9日早朝まで、舗道のレンガを投擲したり、路上のゴミに放火したりして暴れ回った。この騒乱で多数が負傷し、数十人が暴動罪で逮捕された。暴動罪はかつてベトナム難民キャンプの暴動に適用された例があるが、香港市民に対しては初めて適用された。

中央政府は事件を「暴乱」と称した。中国外交部の洪磊報道官は11日、「一部の本土急進分離組織」が策動したと非難した。中央政府駐香港連絡弁公室(中連弁)の張曉明主任は14日、「急進分離勢力」がますます暴力化し、「テロの傾向」のある活動もしていると指摘した。香港に対して、チベットやウイグルを形容する際に用いられてきた「分離」の文言が使用されたのは初めてであった。



立法會補欠選挙での梁天琦候補の宣伝横断幕(2月28日、香港・上水にて筆者撮影)

逮捕された者のなかに、本土民主前線の梁天琦が含まれていたが、梁天琦は2月28日に予定されていた立法会の補欠選挙に立候補していた。間もなく釈放されたため、出馬資格には影響しなかったが、政府は梁天琦の選挙宣伝パンフレットに「前途の自決」などの表現があることが「香港基本法に反する」として、通常認められる無料郵送を拒否した。しかし、これらはむしろ無名だった梁天琦の知名度アップの効果となり、当初泡沫候補視されていた梁天琦は、結局全体の15%にあたる6万6524票を得て、民主派・親政府派の大政党の候補者に次ぐ3位に食い込み、政界の新星として大いに注目されることとなった。

### 「雨傘運動」関係者の新政党立ち上げ

2014年の大規模民主化要求運動「雨傘運動」で、主導的な役割を果たした学生組織「学民思潮」は3月20日に解散し、そのメンバーらが4月10日に新政党「香港衆志」(Demosistō)を発足させた。「雨傘運動」期間中に学生代表として林鄭月娥政務長官と交渉した5人の学生の1人である羅冠聰が党主席に就任し、学民思潮の招集人を務めた黄之鋒も幹部に入った。同党は、香港の「一国二制度」の「五十年不変」が満期となる2047年までに、その後の香港のあり方について住民投票で自主決定する「民主自決」を主張し、投票の結果次第では、独立も選択肢から排除しないとしている。こうした主張を行う勢力は「自決派」または「民主自決派」と称される。

一方、中国大陆に反発し、香港を自らの「本土」と見なして香港優先を主張するグループは「本土派」と呼ばれる。自決派が大陸出身の新移民も「香港市民」として受け入れるのに対し、本土派は香港人を一つの「民族」と見なし、「民主自決」と異なる「民族自決」を主張し、新移民や大陸からの観光客を排撃する。本土派は、2015年に「青年新政」や「本土民主前線」などの団体を結成していたが、3月28日には、本土派の主張からさらに進み、香港の独立を正面から主張して、「香港共和国」建国を目指す「独立派」の「香港民族党」が成立を宣言した。

自決派と本土派は、既存の「民主派」とは距離を保っており、長く続いてきた民主派と親政府派の二大勢力の構図に変化が生じた。一方、リベラル志向の自決派と急進的な本土派・独立派の間にも対立があり、新勢力は細分化されている。もっとも、中央政府は自決派・本土派・独立派も、いずれも独立志向と見なして批判の対象とする。新勢力は若者が立ち上げた小規模の団体ばかりで、政党としての組織は弱いが、ネットを利用して急速に知名度を拡大した。

## 張徳江全人代委員長の香港訪問

5月17日から19日、張徳江全国人民代表大会委員長が「一帯一路」フォーラム出席のため香港を訪問した。習近平国家主席の就任以来、共産党中央政治局常務委員の香港訪問は初めてである。18日には張徳江は10人の立法會議員と少人数の会合をもった。うち4人は民主派であり、民主派と政治局常務委が小規模の非公開会合で対談するのは初めてのことであった。中央政府が独立派を孤立させるために、民主派と関係改善を図ったと考えられる。しかし、民主派は梁振英行政長官の更迭、行政長官普通選挙から民主派を排除する2014年の全国人民代表大会常務委員会(全人代常務委)の決定の撤回など、厳しい要求を突きつけた。

18日の講話では、張徳江は香港の「本土思潮」を、香港の同胞が自身の生活方や価値観を珍重することは尊重されるべきであると肯定し、一国二制度こそが香港本土に対する最大の配慮と述べた。一方、ごく少数の者が公然と香港独立の旗印を持ち出しているのは「本土」の名の下に実際は「分離」活動をしていると非難した。民主派との会合と同様に、「本土意識」を高めている香港市民を独立派とは区別して、独立派を孤立させようとの意図が見られた。

## 天安門事件追悼集会をめぐり民主派と学生が対立

毎年民主派が開催してきた恒例の天安門事件追悼集会は、急進化する学生団体が民主派との対立を深め、これまで団体として参加してきた学生会の連合組織「学連」が初めて欠席を決めた。民主派は「犠牲者追悼の意思があれば集会に参加すべき」と呼び掛けたが、5月25日、香港大学学生会会長の孫曉嵐は、追悼のキャンドル集会は若者には意味がないとして、今後1、2年のうちにこの集会をやめるべきと述べ、論争を招いた。

6月4日の集会は民主派と学生の分裂開催となった。民主派の集会の参加者は主催者側発表で前年比1万人減の12万5000人、警察発表では2万1800人と、前年の4万6600人から半数以下となった。一方、香港中文大学で開催された、11大学・専門学校学生会のフォーラムには1600人が出席した。登壇者たちは主として本土派寄りの主張を展開し、民主派が張徳江と会談したことや、毎年代わり映えのしない集会を続けていることなどを非難した。このほか、香港大学でも500人規模の集会が開催され、本土民主前線の梁天琦や、追悼集会をやめるべきと主張した孫曉嵐も出席した。孫曉嵐は、「愛国」を基調とした追悼活動にはピリオドを打つべきと主張し、集会では主に香港の前途について議論された。

## 立法會議員選挙, 「独立派」の資格剥奪

9月4日には立法會議員選挙が行われたが、7月29日の立候補受付締切までに立候補手続きを済ませた候補者のうち6人が、香港独立を主張し、「香港は中国の一部」と規定した香港基本法を擁護していないとして、出馬資格を無効とされた。なかでも、2月の補選で善戦した本土民主前線の梁天琦は、事前の民意調査で当選圏内と見られただけに、8月2日にその出馬資格無効の決定がなされると、大きなニュースとなった。この決定は香港政府の担当官である選挙主任によってなされたが、かつて政務長官を務めた陳方安生は、これが選挙主任の決定であるとは「誰も信じない」と述べている。7月20日、中連弁の張曉明主任は、「香港独立分子が堂々と立法機関に入ることは、一国二制度・香港基本法・法治の原則に合っているのか？」と述べ、「独立派」の出馬に疑義を唱えていた。8月5日、香港民族党はこれに抗議して「香港初の香港独立集会」を開催し、出馬資格を奪われた梁天琦らを招き、主催者側発表1万人以上、警察発表2800人が参加した。

選挙では定数70議席のうち、梁振英行政長官の不人気のあおりを受けた親政府派は、43議席から3議席減らして40議席に後退した。投票率が史上最高の58.28%に達し、組織票に頼る親政府派に不利に働いた。一方、民主派も27議席から24議席へと3議席減らした。残る6議席は、新興勢力の自決派と本土派が3議席ずつを得た。自決派では、香港衆志の羅冠聡が史上最年少議員となったほか、長年環境保護などの活動が続けてきた朱凱迪が全候補者のうち最多の票を得て当選、「雨傘運動」で路上「民主教室」を開いた大学講師の劉小麗も当選した。本土派では、梁天琦が自身の「身代わり」として全面的に支援した青年新政の梁頌恒、同じく青年新政の游蕙禎と、「熱血公民」の鄭松泰が当選した。

しかし、彼らはそのままスムーズに議員に就任できたわけではなかった。10月12日、新しく選出された立法会の初会合において、通例である新任議員の宣誓が行われた。この際、梁頌恒・游蕙禎は、宣誓の場に「Hong Kong is NOT China」と書かれた布を持ち込み、英語での宣誓で「China」を「支那」の発音に読み替えるなどしたため、宣誓は無効と宣告された。これらの議員に再度宣誓をさせるかどうかで立法会が紛糾するなか、10月18日、梁振英行政長官・袁国強司法長官は高等法院(高裁)に対し、両議員がすでに議員資格を喪失しており、再度の宣誓は認められないとして、立法会主席(議長)が再度両議員に宣誓させることの差し止めを求める司法審査請求を行った。行政長官による司法審査請求は史上初めてのことであった。審理は11月4日に開始されたが、11月7日、裁判の結論を待た

ずに、全人代常務委は返還後5度目となる香港基本法の解釈を行い、宣誓は誠実・莊嚴に行い、正確・完全・莊嚴に読み上げねばならない、一度宣誓を認められなかった者はやり直しを認められないなどとした。11月15日、高裁原訴法廷は両議員の議員資格を無効とする一審判決を出し、11月30日には上訴法廷も同様の二審判決を出した。両議員は終審法院(最高裁)への上訴を計画している。

さらに梁振英・袁国強は12月2日、羅冠聰・劉小麗・姚松炎・梁国雄の自決派・民主派4議員についても、宣誓の文言に変更を加えたなどとして、議員資格取り消しの司法審査請求を行った。裁判は2017年に行われる。仮に政府の訴えどおり、計6議員が資格を失えば、立法会の勢力分布は大きく変わる。

### 梁振英行政長官の再選断念と行政長官選挙委員選挙

12月9日、梁振英行政長官は会見を開き、家庭の問題を理由に、2017年3月26日に予定される行政長官選挙には出馬しないことを表明した。直前まで梁振英は再選を目指していると見られていたため、政界には衝撃が走った。

梁振英の任期中には、2012年に反国民教育運動、2014年には民主化要求の「雨傘運動」、2016年に旺角騒乱と独立問題の浮上と、深刻な政治対立から大規模な街頭政治活動が相次ぎ、一貫して強硬な態度をとり続けた梁振英の支持率は低迷していた。会見直後の11日には次の選挙で行政長官を選ぶ1200人の委員の選挙が予定されており、梁振英の辞職要求を掲げる民主派の躍進が見込まれていた。不利な情勢を前に、梁振英が中央政府から「更迭された」との見方も強い。

しかし、梁振英の辞職にもかかわらず、民主派の勢いは止まらなかった。行政長官選挙委員選挙では、投票率が前回2011年の27.60%から、今回は46.53%と飛躍的に上昇した。人口の3%ほどにしか投票権がないこの選挙を批判し、過去には重視してこなかった民主派が、今回は300人以上の委員獲得を目指す「民主300+」というプロジェクトを起こし、積極的に参戦したが、投票率上昇の大きな要因と見られる。財界に圧倒的に有利な選挙制度の下で、民主派は325人以上の当選を実現し、選挙情勢に大きな影響を与えうる勢力を確保した。

行政長官選挙には、10月26日に元裁判官の胡国興が、12月15日に新民党主席で行政会議メンバー・立法会議員の葉劉淑儀が出馬表明した。12月12日には曾俊華財政長官が辞表を提出し、出馬の準備に入った。出馬の意思がないと再三述べていた林鄭月娥政務長官も、梁振英の再選断念を受けて、12月10日には再度出馬を検討すると述べた。

## 経 済

### 2016年の香港経済概況

2016年の香港経済は、第1四半期に前期比マイナス0.4%を記録するなど全体に低調で、GDP成長率は1.5%程度にとどまる見通しである。個人消費やインフレ率も低水準であるが、住宅価格は政府の抑制策にもかかわらず3月以降再度上昇に転じ、3月から12月の間に住宅価格指数は13%上昇した。ハンセン株価指数は、2月に1万8000ポイント台まで下落したが、その後回復し9月に年内最高値の2万4000ポイント超を記録した。結局、年末には2万2000ポイント台と、ほぼ前年末と同水準となった。失業率は2011年以来3%台の低水準で安定しているが、大陸からの観光客の減少が続く、観光や小売りなどの業界は厳しい状況である。

### 不動産価格抑制のために印紙税を増税

11月4日、梁振英行政長官は会見し、翌5日から住宅の不動産取引にかかる印紙税を引き上げると発表した。従来取引額に応じて2.5%から8%までとされていた税率を、一律15%へと大幅に引き上げた。投機目的で多数物件を持つ者や、香港住民以外の者の購入による不動産価格の高騰を抑制するねらいであるため、不動産を持たない香港永住民が住宅を購入する場合は増税対象から除外される。

2013年2月には、香港永住民の1軒目の住宅購入以外の税率が一律2倍に増税されていたが、今回の増税幅はそれを上回る。住宅難は長年社会問題となっており、政治問題の元凶の一つでもあるため、政府は不動産価格抑制と住宅供給増加の政策を次々と実施してきたが、2016年11月の住宅価格指数は306.6(1999年=100)まで上昇し、2015年9月の306.1を上回る過去最高となった。

### 香港・深圳株式市場相互取引「深港通」の実施

8月16日、李克強総理は香港・深圳株式市場相互取引(「深港通」)の実施方法を批准したと発表した。2014年11月の上海市場との「滬港通」に続き、香港の投資者は香港で深圳市場株の売買が、大陸の投資者は深圳市場で香港株の売買が可能となった。深圳では、上海からは売買が許されないハンセン総合小型株指数構成銘柄の一部が売買できる。深圳から香港への1日のネットの資金流入限度額は105億人民元と、滬港通と同額に設定されたため、上海・深圳を合わせれば大陸

からの香港株の売買上限額は倍増となる。香港から深圳へのネットの資金流入限度額も、滬港通と同じく1日130億人民元まで認められた。新華社は深港通の実施を、「中央政府の香港支持の精神の具体的な表れ」と報じた。

実施にはしばらく時間がかかるとの見通しもあったが、12月5日には開始された。しかし、実施初日は香港からの深圳株取引は限度額の2割、深圳からの香港株取引は限度額の8%の注文しかなく、冷めた反応であった。2017年1月5日までの1カ月間でも、香港からの深圳株の買い越しが169億6000元、深圳からの香港株の買い越しが74億6500香港ドルにとどまる。それぞれの投資者が経験のない取引にはまだ慎重であるためと分析されている。香港取引所 CEO の李小加は、今後は債券市場の相互取引を目指す考えを示している。

### ディズニーランドの拡張について政府とディズニー社が合意

中国大陆から香港への観光客数は2014年に延べ4724万8000人まで増加したが、その後減少に転じて2016年は延べ4277万8000人となった。2月15日に発表された香港ディズニーランドの2015年の業績では、入場者数は前年比9.3%減、とくに大陸客は23%減となり、1億4800万香港ドルの赤字に転落した。6月16日の上海ディズニーランド開園でライバルも参入し、先行きは厳しい。

そんななか、ディズニーランドの主要株主である政府は11月22日、ウォルト・ディズニー社と、2018~2023年中に順次行う大規模な拡張工事について、原則合意したと発表した。この間毎年新しいアトラクションを設置して集客に努めるとしているが、費用は109億香港ドルに上り、株式を53%保有する政府が58億香港ドル、47%のディズニー社は51億香港ドルを負担する。公費の注入には今後立法会で厳格な審査が予想され、計画どおりの実現は予断を許さない。

### 亜州電視の放送停止

香港では長年にわたり、亜州電視(ATV)と無線電視(TVB)の2社が地上波の無料テレビ放送を実施してきたが、TVBが圧倒的な人気を誇り、ATVは苦戦を強いられ、経営難が続いていた。近年は大陸資本が次々とATVに参入したが、これに伴い放送内容は大陸寄りとなってしばしば物議を醸し、2011年には江沢民元国家主席の死去の誤報を放送するなどして信頼を失い、視聴者離れが加速した。政府は2015年4月、給与未払いなどを起こしたATVに対し、無料テレビ放送免許の更新を却下する決定を行った。ATVはその後も資金繰りに奔走したが、間

題を解消することはできず、免許が満了となった2016年4月2日午前0時に放送が打ち切られた。香港でもっとも古いテレビ局は59年の歴史に幕を閉じた。

従来 ATV が放送してきたチャンネルは、公共放送「香港電台」が引き継いだ。また、4月6日にはデジタル無料放送の ViuTV が新規参入し、有線やネットなども合わせて香港のテレビ放送も多チャンネル化に向かっている。

## 対 外 関 係

### 銅鑼灣書店事件をイギリス・EU が批判

香港社会を震撼させた銅鑼灣書店事件は、桂民海がスウェーデン国籍、李波がイギリス国籍を保持していたため、国際問題に発展した。2月4日、欧州議会は、事件に対して重大な懸念を表明し、中国当局に書店の5人の即時釈放を求める議案を全会一致で可決した。イギリスのハモンド外相は、2月11日に発表した2015年下期の香港報告書において、イギリス人である李波が、香港法の下での適切な手続きを一切経ずに、香港から本人の意思に反して大陸に送られたと考えられ、これは「中英共同声明」に対する重大な違反に当たり、香港住民に香港法に基づく保護を保障した「一国二制度」の原則を揺るがすと非難した。

在中国のイギリス大使館は1月5日、李波はイギリス人であり、香港政府・中央政府に対して支援を求めたと発表した。同日、中国の王毅外相は、香港基本法と中華人民共和国国籍法に基づき、李波はまず是中国公民であると反論した。中国系の血統を持ち、イギリスのパスポートを保持する李波のような人物の、国籍や領事保護をめぐる問題は、返還前から長く論争の対象となっており、中英双方の見解は食い違っている。

8月29日、イギリスのウィルソン駐香港総領事は離任前の談話で、李波は越境してきた中国当局者に拉致されたと疑われ、これは返還後20年近くの間で初めての中英共同声明違反の事例であり、二度とあって欲しくないと警告した。

### 台湾総統府、馬英九前総統の香港訪問を不許可に

馬英九台湾前総統は、アジア出版業協会の授賞イベント参加のため、6月15日に総統辞職後初の外遊先として香港を訪問することを計画していた。会談などは行わずに日帰りでの訪問の予定であったが、台湾総統府は6月12日、馬英九が任期中に大量の国家機密に触れていたこと、香港は台湾の安全にとって高度に敏感

な地区であることなどを理由に、申請を却下した。馬英九側はこの決定に対し、行程は公にされているし、滞在はわずか7時間の予定であるのに、このような決定を行うのは「退職した元国家元首をきわめて尊重しない態度」と強く非難した。総統府側は、蔡英文総統の指示により、国家安全会議内に本件を検討する特別チームを設置し、国家安全会議・国家安全局・外交部・国防部・法務部・行政院大陸委員会の6部門の意見などを参考に決定したと説明している。

任期満了直前には中国の習近平国家主席とも会談した馬英九は、香港訪問を足がかりに、今後は大陸訪問を目指す可能性も指摘されていたが、国民党から政権を奪った現民進党政権はそれを強く警戒しているものと見られる。

### 「雨傘運動」指導者・黄之鋒、タイで入国拒否され強制送還

10月4日、「雨傘運動」の指導者の一人であり、香港衆志の秘書長を務める大学生・黄之鋒は、1976年にタマサート大学で発生した、民主化を求める学生運動を警察が鎮圧して多数の死者を出した「血の水曜日事件」の40周年集会に参加するため、同大学などを訪問すべくタイに向かった。しかし、バンコクの空港で入国を拒否され、そのまま12時間にわたり拘束された。その間、黄之鋒はパスポートを没収され、弁護士との連絡も許されず、タイ政府当局者からはブラックリストに載っていると通告された。「銅鑼湾書店事件」の桂民海はタイで失踪しており、ほかにも中国の反政府活動家が、国連から難民認定されている者であるにもかかわらず、タイから中国に送還されたケースもあったことから、黄之鋒が大陸当局に引き渡されることも懸念されたが、結局翌5日に香港に送還された。香港衆志と民主派は、香港のタイ総領事館前で抗議デモを行った。

この件についてタイのプラユット首相は5日、中央政府が黄之鋒を香港に送還するよう要求してきたと述べ、「これは中国側の問題」と述べた。

### シンガポール軍の装甲車、香港で押収される

11月24日、税関はコンテナ埠頭で装甲車9台を武器密輸の疑いで押収した。装甲車などの戦略物資の香港寄港に必要な書類がなかったことが原因とされた。この装甲車はシンガポール軍の所有であり、台湾での訓練の後、シンガポールへの帰路香港に立ち寄った貨物船に積載されていた。シンガポール政府は返還を求めたが、中国外交部は、外国政府の者が香港経由で貨物を輸出入するにあたっては香港の法律を守る必要があると指摘し、中国と国交を持つ国が台湾と軍事交流を

含む公式の交流を行うことに断固反対すると強調した。中国はシンガポールに対し、「一つの中国」の原則を守るよう申し入れた。

国土が狭隘なシンガポールは軍事訓練の場所を欠くため、1970年代から台湾で訓練を行っており、中国はこれを長年不満に思っていたとされる。南シナ海問題をめぐり、日米と協調するシンガポールの対中関係は悪化しており、蔡英文総統の誕生で兩岸関係も悪化していた。

### 2017年の課題

2017年の政治面での最大の焦点は、3月26日投開票の行政長官選挙である。梁振英行政長官の突然の再選不出馬宣言により、選挙情勢は混沌としたが、中央政府の強い支持を受ける前政務長官の林鄭月娥が最有力の候補とみられている。梁振英の任期中、香港では反国民教育運動、民主化要求運動、独立運動と、街頭での抗議活動がエスカレートした。新長官が政治の安定を取り戻せるかが、大きな政治課題である。7月1日は香港返還20周年の記念日である。この日には新行政長官・主要高官の就任に合わせて、中央政府から最高指導者が香港を訪問するのが通例であるが、同日には例年大規模な反政府デモも行われており、抗議活動の活発化の恐れもある。

立法会では新任議員の資格取り消しに伴い、議員の欠員が出ている。それによって、少なくとも補欠選挙の実施までは、立法会での親政府派の優勢が顕著になり、論争性ある法案の可決などが容易になる。中央政府が独立の主張を大いに問題視している情勢の下、独立運動を予防する目的で、返還以来中央政府にとっての懸案となっている治安立法が進められる可能性がある。

経済においては、不動産価格の抑制と、低成長が続く経済全体の発展のための方策の確立が、引き続き課題となる。中央政府は「海のシルクロード」上に香港を位置づけるが、途上国へのインフラ輸出を中心とするプロジェクトで、有力な製造業を欠く金融都市の香港が優位性を発揮するのは容易ではない。

国際関係の大きな変化も香港に影響を与えるであろう。台湾問題で積極的に発言しているトランプ米大統領が、中国との外交関係において、香港をどのように位置づけるかが注目される。

(立教大学法学部教授)

1月4日▶梁振英行政長官、銅鑼灣書店経営者の一人・李波の失踪について、高度に関心を持っていると述べる。

13日▶梁振英行政長官、施政方針演説。イノベーションと科学技術に重点。

17日▶新華社・中央電視台は失踪した銅鑼灣書店の株主の桂民海が交通事故を起こして自首してきたと報道。

18日▶香港警察、失踪した銅鑼灣書店の李波が大陸にいると広東省公安庁から連絡を受けたと発表。

27日▶律政司は汚職疑惑のあった湯顯明廉政專員(汚職取締専門員)を不起訴処分。

2月2日▶戴耀廷・香港大副教授、9月の立法會議員選挙で反政府派が協力して過半数の議席獲得を目指す「雷動計画」案を発表。

4日▶欧州議会、銅鑼灣書店事件について中国に抗議する議案を全会一致で採択。

5日▶亜州電視の株主・王征が同局の破産を申し立て。

8日▶旺角の街頭で警察と本土派団体が衝突、騒乱化。暴動罪で多数逮捕。

11日▶イギリス政府の2015年下期香港報告書発表、銅鑼灣書店事件を強く非難。

21日▶民主派政党・社民連の主席が梁国雄立法會議員から呉文遠に交代。

24日▶財政予算案発表。2016/17年度のGDP成長率は1～2%と予測。

28日▶立法会新界東選挙区補欠選挙で民主派の公民党・楊岳橋が当選。

3月4日▶政府は「ネット版治安立法」と非難されていた版權条例の成立を断念。

17日▶民建連主席の李慧琼は行政會議を辞職。後任に民建連副主席の葉国謙が就任。

20日▶反国民教育運動と雨傘運動で指導的役割を果たした学生団体「学民思潮」が運営

を停止。

28日▶香港独立と香港共和国の建国を主張する香港民族党が成立を宣言。

30日▶国務院香港マカオ事務弁公室、香港民族党を批判。香港政府が法に基づいて処理するであろうと述べる。

4月1日▶放送免許の更新を却下された亜州電視が放送停止。

6日▶テレビ局・ViuTVが開局。

10日▶元学民思潮メンバーら、新政党「香港衆志」を結成。

20日▶『明報』紙執行編集長の安裕が解雇される。

29日▶米空母の香港寄港が中央政府に拒否される。

5月4日▶親政府派の弁護士ら11人、香港民族党の取り締まりを求める声明。

11日▶アメリカ政府は香港関係法報告を発表、中央政府が過去1年間香港の内政に干渉したことに関心を表明。

13日▶2016/17年度の財政予算案が立法会で可決。

17日▶張徳江全人代委員長、香港訪問。中央政治局常務委員の香港訪問は習近平指導部成立後初めて。

18日▶香港訪問中の張徳江全人代委員長、民主派4立法會議員と会談。

25日▶孫曉嵐・香港大学学生会会長、天安門事件追悼集会は意味がないと批判。

6月4日▶毎年恒例の天安門事件追悼集会に主催者側発表12.5万人、警察発表2.18万人参加。2009年以来の低水準に。香港大学・香港中文大学では別途学生が集会。

7日▶フランスの化粧品メーカーが予定していた民主派支持者の歌手・何韻詩のコンサートが中止に。

12日▶台湾総統府は国家機密に関わるとして馬英九前総統の香港訪問を不許可に。

16日▶銅鑼灣書店事件で失踪していた林榮基店長が会見し、大陸で拘束され取り調べを受けた際の経緯を語る。

29日▶天安門事件後にアメリカに逃れた元新華社香港分社社長・許家屯が死去、100歳。

7月1日▶毎年恒例の返還記念日デモに主催者の民間人権陣線は11万人参加と発表。警察発表は最高で1.93万人。

7日▶廉政公署(汚職取締署)執行処首長代理から5日に降格された李宝蘭の辞職が発表される。

11日▶天安門事件記念館が閉館。

16日▶立法会議員選挙の立候補受付が開始。基本法の遵守を確認する確認書が新規で追加される。

20日▶張曉明・中央政府駐香港連絡弁公室主任、香港独立派が立法会に入ることに疑義を表明。

30日▶立法会議員選挙に立候補手続きをしていた香港民族党・陳浩天が出馬資格を認められず。基本法を守らないとの理由。

8月2日▶立法会議員選挙に立候補手続きをしていた本土民主前線・梁天琦が出馬資格を認められず。

5日▶香港民族党、初の香港独立集会を開催、主催者側発表で1万人以上、警察発表2800人参加。

8日▶デジタルラジオ放送局・DBC 数碼広播が放送停止を発表。

15日▶「雨傘運動」発生につながった2014年9月26日の公民広場突入事件で当時の学民思潮召集人・黄之鋒と学運常務委・羅冠聰に社会奉仕、学運前秘書長・周永康に禁錮3週間・執行猶予1年の有罪判決。

16日▶李克強総理は深圳・香港株式市場直

通化「深港通」の実施を批准。

25日▶香港初のジカ熱感染者が確認される。

28日▶リオデジャネイロオリンピックの中国チーム金メダリストらが香港訪問。

9月4日▶立法会議員選挙。史上最高の投票率を記録。親政府派が40議席、民主派は24議席、本土派・自決派で6議席を獲得。

7日▶立法会議員選挙の選挙戦途中で選挙活動を停止した自由党の周永勤が、深圳から来た者から選挙から撤退するよう脅迫されたと言言。

9日▶香港独立を主張したことを理由に立法会議員選挙への出馬を拒否された香港民族党の陳浩天が選挙無効の訴えを行う。

15日▶広東省烏坎村の抗議活動を取材中の香港人記者5人が連行され暴行を受ける。

21日▶立法会議員選挙で当選した新人議員・朱凱迪の殺害予告をした6人が逮捕。

30日▶周大福集団・新世界発展創業者の鄭裕彤が死去。

10月1日▶国慶節に合わせて14の大学・専門学校で同一時刻に香港独立の垂れ幕が掲げられる。

▶国慶節記念パーティで梁振英行政長官の発言時に民主党の立法会議員多数が梁振英に大声で辞職を求め退席させられる。

5日▶黄之鋒・香港衆志秘書長はタイに入国拒否され、香港に強制送還される。

6日▶中国問題に関する米連邦議会・行政府委員会は2016年版の報告書で、銅鑼灣書店事件を一国二制度の侵犯と非難。

7日▶最低賃金委員会は最低賃金を2香港ドル引き上げ時給34.5香港ドルにすると決定。

▶自由党リーダーに鍾国斌、主席に張宇人が就任。

12日▶第6期立法会が初会合、就任の宣誓の際に言葉を言い換えるなどした立法会議員

の宣誓が無効と宣告される。

▶立法会主席に梁君彥が選出される。

▶イギリス政府は2016年上半期の香港報告書を発表、銅鑼灣書店事件は中英共同声明に違反していると批判。

14日▶中央規律委員会は国務院香港マカオ事務弁公室の調査結果を発表、党の指導が十分に強くなく、中央の政策決定が実現できていないと批判。

18日▶梁振英行政長官は青年新政の梁頌恒・游蕙禎両立法会議員の就任宣誓が無効であり、両名は議員資格を失ったと主張して司法審査請求の手続きを行う。

19日▶ViuTVは天安門事件当時の学生指導者・王丹が日本で撮影した番組の放送を中止すると発表。

26日▶高等法院の元裁判官・胡国興が次期行政長官選挙への出馬を表明。

11月2日▶議員資格を無効とされた梁頌恒・游蕙禎両立法会議員が立法会に突入を試み、警備員らと衝突して多数負傷。

5日▶政府は不動産取引の印紙税を取引額の15%に引き上げ。

6日▶民間人権陣線は全人代常務委員会の基本法解釈への反対デモを実施。一部の参加者が一時道路を占拠。

7日▶全人代常務委員会は全会一致で公職への就任時の宣誓義務を定めた基本法第104条の解釈を可決。

8日▶全人代常務委員会の基本法解釈に抗議する法曹関係者のデモに主催者側発表2000人、警察発表1700人が参加。

15日▶高等法院は就任宣誓を正しく行わなかったとして梁頌恒・游蕙禎の立法会議員資格取り消しの判決。

16日▶黄之鋒・香港衆志秘書長はアメリカで共和党のルビオ上院議員と会談。

19日▶公民党リーダーに楊岳橋、主席に梁家傑が就任。

22日▶政府はディズニーランドの拡張でウォルト・ディズニー社と合意したと発表。

23日▶香港のそごう百貨店を経営する利福国際が啓徳空港跡地の商業地を73.88億香港ドルで落札。商業地落札額としては香港史上最高額。

24日▶税関はシンガポール軍の装甲車9台を武器密輸の疑いで押収。

25日▶梁振英行政長官は張宇人自由党主席と廖長江立法会議員を行政會議メンバーに任命。

12月2日▶政府は4人の民主派・自決派の新任立法会議員の宣誓が無効として司法審査を申し立て。

4日▶民主党主席に胡志偉立法会議員、副主席に羅健熙・李永成の両名が当選。

5日▶深圳・香港株式市場直通化が開始。

7日▶オーシャンパークは2015/16年度の業績報告を発表、1987年以降で最大の2.4億香港ドルの赤字。

9日▶梁振英行政長官は家庭の事情を理由に再選を目指さないことを表明。

11日▶行政長官選挙委員会選挙、民主派325人以上が当選。

12日▶曾俊華財政長官が辞表を提出。

13日▶陳家強・財經事務・庫務局長が財政長官代理に就任。

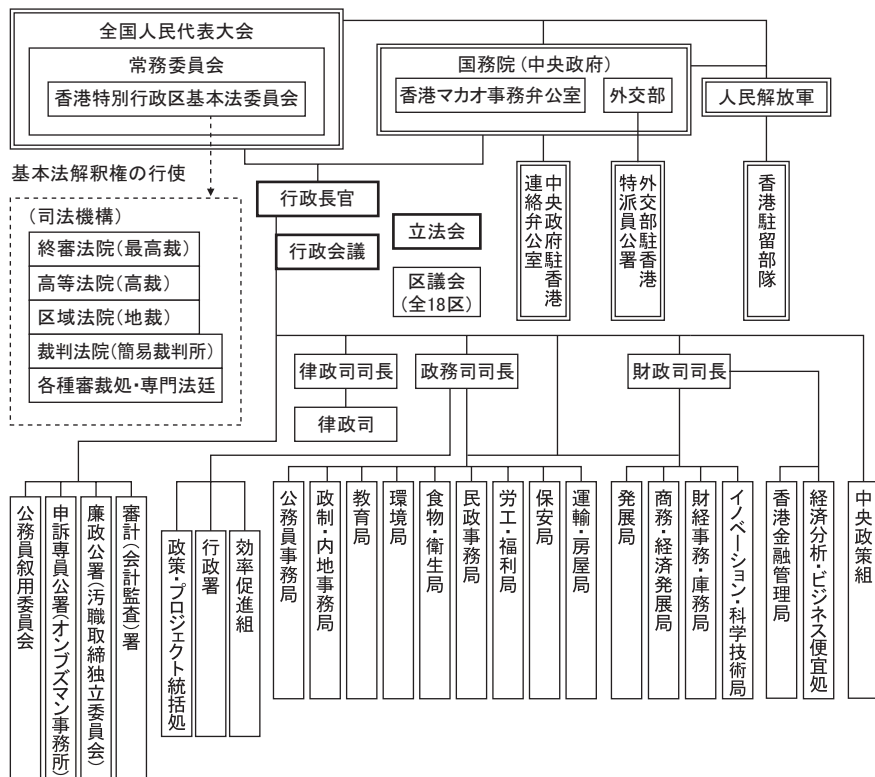
15日▶新民党の葉劉淑儀主席は行政會議を辞職、行政長官選挙出馬を表明。

23日▶北京訪問中の林鄭月娥政務長官は西九龍に香港故宫文化博物館を建設する計画を発表。

28日▶地下鉄南香港島線・金鐘＝海怡半島間が開通。

## 参考資料 香港特別行政区 2016年

### ① 香港特別行政区政府機構図(2016年12月末現在)



- (注) 1) 二重線で囲んだものは、中央政府およびその出先機関。  
 2) 3 司長および13局長は、行政會議の官職議員である。  
 3) 3 司長13局長のほか、廉政專員(廉政公署長官)、審計署署長、警務處處長(警察長官)、入境事務處處長、海關(税関)関長は、行政長官が指名し、国务院が任命する。
- (出所) 「香港特別行政区政府機構図」(<http://www.gov.hk/tc/about/govdirectory/govchart/>)。  
 香港特別行政区司法機構(<http://www.judiciary.gov.hk/tc/index/index.htm/>)。

② 香港政府高官名簿(2016年12月末現在)

行政長官(行政會議主席) 梁振英

[行政會議官職議員]

政務司司長(政務長官)	林鄭月娥*
財政司司長(財政長官)	曾俊華
律政司司長(司法長官)	袁國強
運輸・房屋局局長	張炳良
勞工・福利局局長	張建宗
財經事務・庫務局局長	陳家強
商務・經濟發展局局長	蘇錦樑
政制・內地事務局局長	譚志源
保安局局長	黎棟國
教育局局長	吳克儉
食物・衛生局局長	高永文
環境局局長	黃錦星
發展局局長	陳茂波
公務員事務局局長	張雲正
民政事務局局長	劉江華
イノベーション・科学技術局局長	楊偉雄

[行政會議非官職議員]

林煥光, 鄭耀棠, 史美倫\*, 胡紅玉\*, 李國章, 廖長城, 周松崗, 張學明, 羅范椒芬\*, 張志剛, 陳智思, 林健鋒, 葉國謙, 張宇人, 廖長江

[その他の政府高官]

警務處處長	盧偉聰
廉政專員(污職取締專門員)	白韞六
審計(會計監査)署署長	孫德基
海關(税関)関長	鄧忍光
入境事務處處長	曾國衛

③ 司法機構・立法会

終審法院首席法官 馬道立

第6期立法會議員(定数70議席, 2016年10月1日～, 任期4年)

[直接選挙枠35議席] 陳克勤, 梁美芬\*, 黃國健, 葉劉淑儀\*, 謝偉俊, 梁國雄, 毛孟靜\*, 田北辰, 胡志偉, 陳志全, 陳恒鏞, 梁志祥, 麥美娟\*, 郭家麒, 郭偉強, 張超雄, 黃碧雲\*, 葛珮帆\*, 蔣麗芸\*, 楊岳橋, 尹兆堅, 朱凱迪, 何君堯, 林卓廷, 柯創盛, 容海恩\*, 陳淑莊\*, 張國鈞, 許智峯, 鄭松泰, 譚文豪, 羅冠聰, 劉小麗\*, 梁頌恒<sup>1)</sup>, 游蕙禎<sup>1)</sup>

(注) 1) 梁頌恒・游蕙禎の2議員は, 当選後裁判で議員資格取り消しとされた。

[職能別選挙枠35議席] 梁君彥(立法会主席), 涂謹申, 梁耀忠, 石礼謙, 張宇人, 李國麟, 林健鋒, 黃定光, 李慧琼\*, 陳健波, 何俊賢, 易志明, 姚思榮, 馬逢國, 莫乃光, 梁繼昌, 郭榮鏗, 張華峰, 葉建源, 廖長江, 潘兆平, 盧偉國, 鍾國斌, 吳永嘉, 何啓明, 周浩鼎, 邵家輝, 邵家臻, 陳沛然, 陳振英, 陸頌雄, 劉國勳, 劉業強, 鄭俊宇, 姚松炎

④ その他

行政長官弁公室主任	邱騰華
行政長官弁公室常任秘書長	劉焱*
香港特別行政区政府駐北京弁事處主任	傅小慧*
中央政策組首席顧問	邵善波

第12期全国人民代表大会香港地区代表(36人)(2013年2月27日採決)

馬逢國, 馬豪輝, 王庭聰, 王敏剛, 盧瑞安, 葉國謙, 田北辰, 史美倫\*, 劉佩瓊\*, 劉柔芬\*, 劉健儀\*, 李少光, 李引泉, 楊耀忠, 吳秋北, 吳亮星, 張明敏, 張鉄夫, 陳勇, 陳振彬, 陳智思, 范徐麗泰\*, 林順潮, 羅范椒芬\*, 鄭耀棠, 胡曉明, 姚祖輝, 黃友嘉, 黃玉山, 雷添良, 蔡素玉\*, 蔡毅, 廖長江, 譚惠珠\*, 顏宝鈴\*, 霍震寰

(注) \*女性。

# 主要統計 香港特別行政区 2016年

## 1 基礎統計

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
人 口 (1,000人)	7,024.2	7,071.6	7,154.6	7,187.5	7,241.7	7,305.7	7,346.7
勞 働 人 口 (1,000人)	3,631.3	3,703.1	3,782.2	3,855.1	3,871.1	3,903.2	3,920.1
失 業 率 (%)	4.3	3.4	3.3	3.4	3.3	3.3	3.4
消 費 者 物 価 上 昇 率 (%)	2.4	5.3	4.1	4.3	4.4	3.0	2.4
為 替 レート (1 ドル = 香港ドル)	7.769	7.784	7.756	7.756	7.754	7.752	7.762

(注) 人口は年央, 失業率は季節末調整値, 為替レートは年平均値。

(出所) 香港特別行政区政府統計處『香港統計月刊』各年1月, 4月版。

## 2 支出別区内総生産(実質価格: 2013年基準)

(単位: 100万香港ドル)

	2013	2014	2015	2016
民 間 消 費 支 出	1,413,058	1,502,768	1,593,217	1,645,935
政 府 消 費 支 出	198,572	214,216	231,251	248,055
固 定 資 本 形 成 総 額	515,516	530,916	537,219	535,916
在 庫 増 減	-1,673	7,473	-20,580	9,140
財 輸 出	3,926,059	3,986,769	3,889,225	3,900,235
サ ー ビ ス 輸 出	812,640	829,085	808,948	764,035
財 輸 入	4,142,651	4,237,700	4,066,527	4,036,243
サ ー ビ ス 輸 入	583,216	573,522	574,345	577,964
区 内 総 生 産 (GDP)	2,138,305	2,260,005	2,398,408	2,489,109

(注) 2015～2016年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別区内総生産(実質価格: 2013年基準)

(単位: 100万香港ドル)

	2013	2014	2015	2016
農 業 ・ 漁 業 ・ 採 鉱 ・ 採 石	1,592	1,496	1,394	1,350
製 造 業	27,998	27,885	27,458	27,350
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 管 理	35,362	35,636	34,715	34,825
建 設 業	85,131	96,205	101,406	103,796
貿 易 ・ 卸 売 小 売 業	525,081	531,541	525,769	527,478
ホ テ ル ・ 飲 食 業	77,002	78,725	77,227	77,307
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 郵 便 ・ 宅 配	133,821	137,658	142,246	146,862
情 報 通 信	74,855	77,761	80,893	83,848
金 融 ・ 保 険	349,367	367,989	390,314	409,142
不 動 産 ・ ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス	234,880	239,434	241,067	248,340
公 共 行 政 , 社 会 ・ 個 人 サ ー ビ ス	370,616	379,588	389,340	399,731
不 動 産 所 有 権	230,027	231,919	233,303	235,324
製 品 に か か る 税	77,977	83,236	89,159	81,157

(注) 2015年は修正値, 2016年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万香港ドル)

	2015			2016		
	輸入	地場輸出	再輸出 (最終目的地)	輸入	地場輸出	再輸出 (最終目的地)
中 国 内 地	1,984,048	20,433	1,916,082	1,916,831	18,563	1,924,906
ア メ リ カ	210,933	3,897	338,296	206,645	3,649	320,391
日 本	260,294	1,048	121,724	246,698	1,199	115,547
台 湾	274,385	2,088	62,941	292,072	1,842	72,674
シンガポール	245,867	2,266	56,185	261,694	2,647	58,638
韓 国	172,085	1,137	53,243	196,228	1,044	52,996
全国・地域総額	4,046,420	46,861	3,558,418	4,008,384	42,875	3,545,372

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万香港ドル)

	2013	2014	2015	2016
経 常 収 支	32,475	31,453	79,553	112,538
財	-216,592	-250,931	-177,302	-136,008
サ ー ビ ス	229,424	255,563	234,603	186,071
一 次 収 入	40,519	46,607	44,376	84,113
二 次 収 入	-20,876	-19,786	-22,124	-21,638
資 本 ・ 金 融 収 支	-86,308	-73,785	-128,642	-122,822
資 本 収 支	-1,609	-748	-216	-362
金 融 収 支	-84,699	-73,037	-128,426	-122,460
直 接 投 資	-50,250	-85,718	794,800	354,466
有 価 証 券 投 資	-386,077	-64,384	-970,938	-325,571
金融デリバティブ	54,661	118,359	99,178	28,599
そ の 他 の 投 資	354,856	97,795	230,531	-171,098
準 備 資 産	-57,890	-139,089	-281,996	-8,856
国 際 収 支	57,890	139,089	281,996	8,856

(注) 2015～2016年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 政府財政

(単位：100万香港ドル)

	2013/14	2014/15	2015/16	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月
収 入	349,234	397,761	384,021	59,827	63,004	196,647
直 接 税	183,506	204,950	205,883	15,360	3,043	115,088
間 接 税	104,559	149,076	138,715	30,408	38,591	37,667
そ の 他 の 収 入	60,169	41,735	39,423	14,059	21,370	43,892
諸基金からの移転	1,000	2,000	0	0	0	0
支 出	351,168	321,691	354,391	98,006	88,628	99,477
実 質 支 出	340,275	319,162	351,211	87,142	88,628	88,477
諸基金への移転	10,893	2,529	3,180	10,864	0	11,000

(注) 財政年度は4月1日～3月31日。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Hong Kong

# 2017

## 2017年の香港特別行政区

域内政治 p.167

経 済 p.173

対外関係 p.175

重要日誌 p.178

参考資料 p.181

主要統計 p.183



2017年の

# 香港特別行政区

## 香港特別行政区

面積 1104km<sup>2</sup>

人口 739万人(2017年中暫定値)

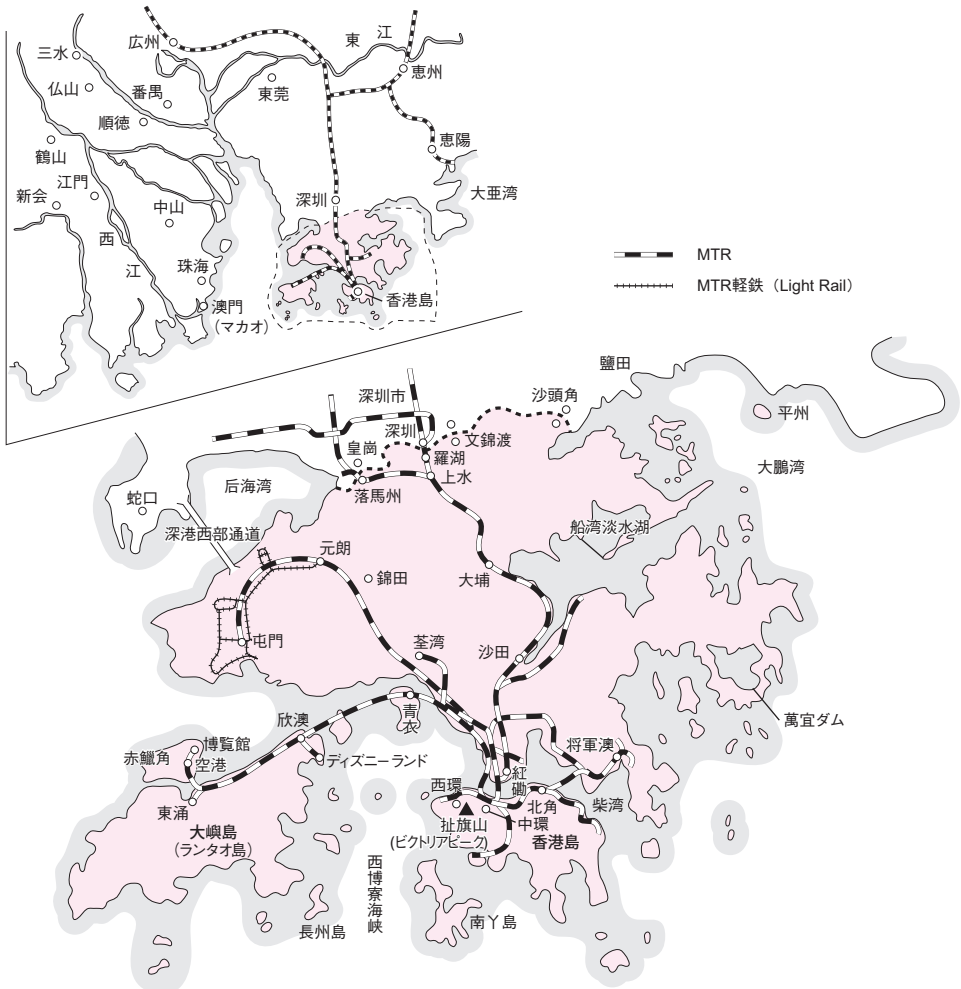
言語 公用語は中国語、英語。一般に広東語

宗教 仏教、道教、キリスト教など

首長 林鄭月娥行政長官

通貨 香港ドル(1米ドル=7.794香港ドル, 2017年末)

会計年度 4月～3月



# 返還20周年，新長官の就任と新たな政治課題

くら た とおる  
倉 田 徹

### 概 況

2017年は香港返還20年にあたり、政治的に大きな節目となった。2016年12月に梁振英行政長官が再選不出馬を表明し、3月26日の選挙では、中央政府が強く支持する林鄭月娥前政務長官が新行政長官に当選した。各種の民意調査で林鄭月娥を上回る支持率を誇った曾俊華前財政長官は落選し、行政長官の人選が北京の意向に強く左右されることが改めて浮き彫りとなった。

2014年の「雨傘運動」などの近年の活発な抗議活動のなかから台頭してきた新たな政治指導者に対し、政府と裁判所によって厳しい措置がとられた。2016年の2議員に続き、新たに4議員が、就任時の宣誓を正しく行わなかったとして議員資格を剥奪された。「雨傘運動」指導者として世界的に知られた黄之鋒らには、8月に高等法院で一審を覆して実刑とする判決が下った。多数の活動家が収監され、「政治犯」や「権威主義」という言葉も広く論じられる状況となった。行政長官の交代後、独立運動は下火になったものの、依然としてくすぶっている。

経済においては、政府はGDP年率3.5%以上の成長を予測しており、失業率も1998年以来の水準に下がるなど、マクロ指標は好調である。大陸からの資金流入に伴う資産価値の高騰が大きな要因となっており、株価ハンセン指数は一時10年ぶりに3万ポイントを超えた。一方、不動産価格の高騰にはさらに拍車がかかり、相変わらず社会問題化している。

対外関係においては、近年香港問題をめぐる対中批判を抑制してきたイギリスとの関係で問題が発生した。返還をめぐると中英合意が「すでに歴史文書となり、拘束力がない」とする中国の主張に、イギリスが異議を唱えた。また、イギリスの与党幹部を香港が入境拒否し、外交問題に発展した。

## 域内政治

行政長官選挙，林鄭月娥前政務長官が当選

3月26日，任期満了に伴う行政長官選挙が行われた。現職の梁振英行政長官は，すでに再選を目指さないと表明しており，選挙は新人同士の争いとなった。

とくに有力候補と見られたのは，政府ナンバー2の林鄭月娥政務長官と，ナンバー3の曾俊華財政長官であった。林鄭月娥は梁振英の路線の継承者と見られた一方，曾俊華は梁振英と距離があり，財界に支持者が多数いると同時に，比較的民主派に近いリベラル色を出した。出馬には高官職を辞する必要があるが，1月16日，同時に両名の辞職が受理された。

中央政府は2007年，今回2017年の行政長官選挙は普通選挙で行って良いと決定していたが，2014年，普通選挙の候補者を指名委員会で事前に厳しく審査し，民主派は事実上立候補ができない制度を導入することを決定した。これに民主派が激しく反発し，道路を占拠する「雨傘運動」が発生，後に民主派の反対により行政長官普通選挙化の案は廃案となった。このため，今回も前回2012年同様に，親政府派の財界人が多数を占める1200人の委員による選挙となった。

当選の可能性のない民主派は従来の戦術を変更し，民主派単独候補の擁立を避け，他の親政府派候補者のうち，より民主派に近い者を支持する方針をとった。このため，林鄭月娥と曾俊華の間で票が割れた場合，民主派の票が鍵となり，結果を左右できる可能性があると考えられた。しかし，そのような事態は起きなかった。前回選挙では財界票が梁振英と対立候補の唐英年元政務長官の間で割れ，梁振英は辛勝であったが，今回中央政府は早い時期から親政府派の内部分裂回避に動いた。2月初頭，張徳江全人代委員長が香港北隣の深圳を訪ね，そこに香港の親政府派政財界人多数を呼び出して次々に会談した。その際，張徳江は，中央政府が支持する唯一の候補者は林鄭月娥である旨を明確に話したと報じられた。共産党に近い香港紙は，林鄭月娥を称賛する一方，曾俊華の在任中の実績に疑義を呈する記事を連日掲載し，早くから林鄭月娥が有力との雰囲気が醸成された。

立候補には，まず選挙委員150人以上から指名を受けることが必要である。林鄭月娥は親政府派選挙委員579人からの指名を受け，立候補手続きを行った。民主派の325人の選挙委員は，曾俊華と，曾俊華よりもさらにリベラルの立場であった胡国興元高等法院裁判官に指名を与え，両名を本選に進ませた。しかし，



行政長官選挙での曾俊華候補の広告 (2017年 3月  
17日、香港・利東駅にて筆者撮影)

民主派が期待した、財界人から曾俊華への指名は40人分しか集まらなかった。この3候補以外に、親政府派の立法會議員である葉劉淑儀が出馬を積極的に目指したが、林鄭月娥に親政府派委員の指名を奪われ、150人を集められず、出馬できなかった。また、民主派では、独自候補を擁立しない方針に反発し、梁国雄立法會議員が出馬を目指したが、同じく指名不足に終わった。

こうした経緯から、林鄭月娥の勝利はほぼ確実と見られていたが、多くの世論調査では、曾俊華の支持率が林鄭月娥を上回った。曾俊華はネットや街頭での宣伝活動を積極的に行い、投票日直前の3月24日の集会には警察発表で3500人を集め、「曾俊華現象」とも称される市民の人気を博した。強硬な親北京派の梁振英の在任中、「雨傘運動」や2016年の旺角地区街頭での騒乱など、激しい「政治化」により社会の対立が深刻化した状況に対し、市民がその路線の継承よりも、変化を強く求めたことが反映されている。

しかし、中央政府の明確な林鄭月娥支持の流れのなかで、市民の支持の力は限定的であった。3月26日、林鄭月娥は前回の梁振英の得票689票を上回る、777票

表1 行政長官選挙

氏名	林鄭月娥	曾俊華	胡国興	葉劉淑儀	梁国雄
肩書き	前政務長官	前財政長官	元高等法院 裁判官	立法會議員、 新民党主席	立法會議員、 社民連
政治的立場	親政府派	親政府派	親政府派 (理念は民主派 に近い)	親政府派 (強硬親中派)	急進民主派
獲得指名数 (3/1までに150 以上で出馬可)	○(580, 全員 親政府派)	○(165, うち 民主派が125)	○(180, ほと んどが民主派)	×(3/1 出馬 断念)	×(2/25 出馬 断念)
投票結果(3/26)	777(当選)	365(落選)	21(落選)	—	—

(出所) 筆者作成。

で当選を果たした。曾俊華は民主派から多くの票を得たが、財界の支持が伸びず365票に終わった。指名の段階では民主派からも支持を集めた胡国興は、本選では民主派が一斉に曾俊華支持に回ったため、21票にとどまった(選挙の結果は表1のとおり)。

### 習近平国家主席、返還20周年式典のため香港訪問

返還20周年関連行事と、林鄭月娥新行政長官ほか高官の就任宣誓式への出席のため、習近平国家主席が6月29日から7月1日まで香港を訪問した。国家副主席時代の2008年以来9年ぶりで、国家主席就任後初めての訪問であった。

香港到着直後の香港の行政・立法・司法の長との会見において、習近平は梁振英行政長官が、在任中一連の重大な政治・司法の問題を穏当に処理し、香港独立勢力に有効な打撃を与え、社会の大局の安定を維持したと称賛した。梁振英は3月13日には全国政協副主席に選ばれており、国家指導者に名を連ねた。強硬姿勢で激しい抗議活動などを招き、香港では低い支持率が続いた梁振英を、中央政府は高く評価しているという溝が浮き彫りとなった。習近平は、香港故宮文化博物館建設の協力協議署名式への参加、解放軍香港基地の視察、青少年の警察支援組織の訪問、香港珠海マカオ大橋建設現場の見学と、中国大陸と香港の関係強化を象徴する場所や、治安部門や若者に関連する組織を訪問し、「雨傘運動」で表面化した、若者の「中国離れ」や過激化への問題意識をのぞかせた。

7月1日の高官就任式典の後、習近平は30分にわたる講話を行った。習近平は、

断固として、変わることなく、動揺することなく、全面的・正確に「一国二制度」の香港での実践が變形しないことを確保すると述べた。この発言は、一方で香港内部や諸外国における「一国二制度」の形骸化が進んでいるとの議論に反論すると同時に、他方で近年北京が問題視している香港独立の主張などの、「一国」をないがしろにする行為を許さないことを宣言したものである。

続いて習近平は、「一国二制度」の実践が新たな状況・問題に直面していると指摘し、国家の主権・安全・発展の利益を守る制度の不備、国家の歴史・民族文化に関する教育の弱さ、政治問題についての社会の共通認識の欠如といった具体的な問題を次々と指摘した。2003年に「国家安全条例」の立法、2012年に「愛国教育」の導入、そして2015年に行政長官の普通選挙案が、いずれも大規模なデモの末に失敗に終わったことを、中央政府が強く問題視していることを示した。習近平は「一国が根本である」と述べ、「二制度」よりも「一国」が優先されることを明確にしたうえで、「国家の主権と安全に危害を加えたり、中央の権力と香港基本法の権威に挑戦したり、香港を利用して大陸に対して浸透・破壊活動を行ったりするあらゆる行為は、いずれも限度を超えるもので、絶対に許すことはできない」と述べ、香港独立の動きに対する強い警告を発した。

また、香港経済についても、従来の香港経済の優位性が弱まっている一方、新しい経済成長の源がいまだになく、住宅等の市民生活の問題が際立っていると言及した。習近平は「皆が必ずチャンスを大事にし、主要な精力を建設と発展に集中せねばならない」「政治化の渦に陥り、人為的に対立・対抗を作り出せば、経済と社会の発展を著しく阻害する」と述べた。大陸の経済成長の一方、相対的に成長力が落ちている香港経済について、習近平は香港が危機感を持ち、政治問題に拘泥せず経済を重視するよう求めた。

なお、返還20周年イベントの一環として、中国軍の空母「遼寧号」が7月7日から11日まで初めて香港に寄港し、市民2000人に開放された。甲板でのパーティーには親政府派立法会議員のみが招待された。大陸紙『環球時報』は社説で、これを香港の一部世論が武力による示威行動と見なしたことを、植民地の残滓であると批判した。

#### 立法会議員の就任宣誓問題、新たに4議員が議員資格無効に

2016年の立法会議員選挙で当選した民主派・自決派・本土派の一部議員が、就任宣誓の際、民主化要求の言葉を付け加えたり、発音や読む速度をわざとおかし

くしたりするなどして、規定通りに文言を読まなかったことを理由に、議員資格は無効として政府に訴えられていた。7月14日、高等法院は、羅冠聰・姚松炎・劉小麗・梁国雄の4人に対し、立法会議員資格無効の判決を下した。すでに2016年11月に資格無効の判決が下っていた梁頌恒・游蕙楨の2人については、8月25日、終審法院が上訴を棄却し、判決が確定した。こうして、政府が宣誓無効を訴えた6議員全員について、政府勝訴、資格無効の判決が下った。世論には宣誓を真面目に行わなかった議員への批判の声も強いが、民主的に選ばれた議員の資格を、行政府が司法に訴えて無効化する方法に、司法界からは政府の職権濫用の批判もある。

これによって立法会内での勢力分布が変化し、普通選挙枠で選出された議員についても、返還後初めて親政府派が過半数となった。これによって親政府派の議員提案の可決が可能となったため、12月15日、議事規則の改定が行われ、民主派が近年激化させてきた審議の引き延ばしを困難にする措置がとられた。これも、民主主義の後退との批判と、審議の効率化が進むとの評価に世論は分かれた。

#### 「雨傘運動」等の街頭抗議活動関係者に次々と厳しい判決

3月17日、2016年2月の旺角地区街頭での騒乱に関与して暴動罪に問われた者に対する初めての判決が下り、香港大学生など3人の被告に禁錮3年の刑が言い渡された。

8月15日には、2014年6月に新界の開発計画に反対して立法会に突入し、違法集会罪に問われた民主派政党员など13人の被告に対し、高等法院はそれぞれ80～150時間の社会奉仕を命じた一審の判決を覆し、12人に13カ月、1人に8カ月の禁錮刑を言い渡した。続く17日には、高等法院は「雨傘運動」のきっかけとなった2014年9月26日の政府前広場への突入事件を起こした学生指導者3人について、同様に一審での社会奉仕令や執行猶予付きの判決を覆して、当時「学民思潮」召集人を務めていた黄之鋒に6カ月、「学連」秘書長であった周永康に7カ月、「学連」常務委員であった羅冠聰に8カ月の禁錮刑を言い渡した。

相次いで出されたこの2つの判決はいずれも、楊振権高等法院上訴法廷副法廷長によって出された。一審においては、裁判官は2つの事件の被告の違法性を認めつつも、若者が社会運動の結果として起こした違法行為に対し、その動機を評価して比較的軽い判決としたが、楊振権は一審判決が「犯罪の抑止」を考慮しなかったことは誤っていたと指摘して刑を加えた。しかし、同じ事件に対して、新

しい証拠が特にないなかで、大幅に厳しい判決が出たことで、社会ではさまざまな議論がなされた。法律界からは、通常民主派に近い立場の法廷弁護士の団体である大律師公会と、親政府派の事務弁護士の団体である香港律師会が、これらの判決は法理に基づいたものであり、政治的な要素の影響は見られないと、異例の共同声明を行って判決を擁護した。他方、アメリカの『ウォールストリート・ジャーナル』は社説において、中国は香港の民主活動家を投獄することを香港の裁判官に強要したと非難した。8月20日、民主派はこれらの活動家を支援する「政治的迫害抗議デモ」を開催し、警察発表で2万2000人の参加者を集めた。

他方、2月17日には、「雨傘運動」期間中に活動家の曾健超を物陰に連行して集団暴行を加えた7人の警察官全員に対し、傷害罪で禁錮2年の判決が下った。これには警察官の間で不満が生じ、2月22日には警察官が異例の抗議集会を開催し、主催者側発表で3万8000人が参加する、警察官の集会として史上最大規模のものとなった。近年多発する、過激化した集会の取り締まりに苦慮する警察官への配慮を求める声も市民の間にはある。

#### 各大学内に香港独立を主張する掲示物が出現

2016年に若者を中心に盛り上がった香港独立の主張はいくぶん鎮静化した。香港中文大学が行った世論調査で、15～24歳の者のうち、香港独立を支持すると述べた者は、2016年7月の39.2%から、2017年5～6月には14.8%まで低下した。活動家に対する厳しい判決が続いたことなどから、運動が下火になっていることが一因と分析された。林鄭月娥行政長官は、香港独立はごくわずかな者による非現実的な主張にすぎず、香港独立の思潮は存在しないと述べた。

しかし、新学年初日の9月4日、香港中文大学のキャンパス内各所に、「香港独立」の4文字を大書した横断幕や、関連するポスターが掲示された。この動きは他の大学にも伝播し、香港独立をめぐる論争が再燃した。大陸出身の留學生がこれらの掲示物を破るなどすると、大陸メディアはこれを正義の行いと称賛した。親政府派立法會議員は教育局に対して、独立を主張する掲示物を大学が取り締まるよう求める連署状を提出し、15日には10大学の学長が共同で、香港独立を支持しないとする声明文を発表した。19日、林鄭月娥行政長官も、掲示物撤去を支持すると表明した。これらについては、言論や学術の自由に対する圧力として批判する声もあがったが、結局、21日に中文大学学生会が自主的に掲示物を撤去し、事態は沈静化した。

## 経 済

### 2017年の香港経済概況

2017年の香港経済は実質成長率3.5%以上が予想され、近年では好調な一年となった。なかでも株価は、ハンセン指数は2016年末の2万2000.56ポイントからほぼ右肩上がりに上昇を続け、11月には10年ぶりに3万ポイントを突破し、その後も上昇を続けた。けん引役となったのは、テンセントに代表される大陸のIT企業関連株と、大陸の不動産業者の関連株である。年末には失業率も約20年ぶりに3%を切った。

11月には小売りの成長率が前年同月比で7.5%と、4年ぶり(旧正月の影響を受ける月を除く)の高い伸び率を示した。宝飾品・時計・化粧品などが好調で、百貨店の売り上げも大きく伸びている。これは明らかに中国大陆からの観光客の影響と考えられる。大陸から香港への訪問客数は、2014年のピーク以来、規制強化もあって2年連続で減少したが、2017年は再び増加に転じ、前年比3.9%増の、延べ4445万人となった。観光客の流入は景気へのメリットが大きい一方、近年さまざまな社会問題の原因ともなっており、とくに店舗の賃料が再び大きく上昇することを懸念する声もある。

### 不動産価格の高騰、大陸の不動産業者の積極進出

社会問題化している不動産価格の暴騰には2017年も歯止めがかからなかった。ここ数年の印紙税増税などの措置の継続に加え、政府は住宅ローン規制の強化などの不動産価格抑制策を導入したが、不動産価格は年間を通じて上昇を続け、民間住宅価格指数は、年末には1999年の3.5倍近くにまで高騰した。

とくに上半期には、中国資本が香港政府の土地競売で、破格の高額での落札を繰り返して話題となった。中国大陆の不動産市場と比較してリスクが少ないとされる香港に資金が流入したと分析されている。

林鄭月娥は施政方針演説で、中所得層を主たる対象に、買い手を香港市民に限定した比較的安価な分譲用の公共住宅を建設することを提案した。一方、林鄭月娥は、今後政府がより低所得層向けの賃貸型公共住宅から、こうした分譲型住宅の建設に重点を移すとの発言を行い、住宅購入が困難な低所得者を軽視しているとの批判も受けた。

11月には IMF の調査団が報告を発表し、香港の不動産価格の高騰が悪化していることの危険性を指摘し、政府所有地の住宅地転用を急ぎ、供給を増やすべきであると提言している。

### 中国の経済圏構想への参加：「一帯一路」と「粤港澳大湾区」

李克強総理は3月5日、全人代で発表した政府工作報告において、広州・深圳などの広東省珠江デルタ地域9都市と、香港・マカオの両特別行政区を一つの経済圏として統合してゆく「粤港澳大湾区都市群発展計画」の研究・制定に言及した。これは2009年以降広東省で提唱されてきた構想であるが、今回国家レベルで承認されたことになる。「大湾区」の経済規模は、人口6000万人、GDP 6兆元と、欧州の中規模国家を上回る。モデルはニューヨーク・ロサンゼルス・東京などの湾岸大都市群である。

この地域では、各種インフラが都市ごとに競って開発され、乱立気味になっており、「悪性の競争」が発生してきたとされる。とくに港湾においては、香港はかつてコンテナ取扱量世界一を誇ったが、近年は深圳に大きく水をあけられている。かつての地域経済協力においては、香港との競争を回避することを大陸の都市が求められることが多かったが、「大湾区」構想では、香港も港湾業など、大陸と比べて優位性のない産業を放棄するよう求められる。梁振英行政長官は、香港は金融と専門的サービス業で「大湾区」に貢献すると述べている。

1月18日に梁振英は任期中最後の施政方針演説で、香港は「一帯一路」関係国を対象とした専門的サービス業や、研修などの業務を提供できると述べた。また、関係国に対するビザの緩和や奨学金の提供なども提案した。3月23日には、香港はカナダなど12カ国とともに、アジアインフラ投資銀行(AIIB)への加盟が承認された。香港政府の計画では、最初の5年で総額12億香港ドルをAIIBに投資するとしている。

林鄭月娥行政長官は就任後、梁振英が設けた「一帯一路弁公室」を商務・経済発展局に組み込み、「大湾区」については政制・内地事務局が担当するとした。国際協力と区域経済融合の深化のそれぞれについて、国家計画への参加の方向性が打ち出された。

### 香港・ASEAN 間 FTA・投資協定の締結

11月12日、香港とASEANは、両者間でFTAと投資協定を締結したと発表し

た。2019年発効を目指す。中国とASEANの間ではすでにFTAが発効しており、香港政府は当初その枠組みへの参加を希望したが、ASEANは香港との間では別個のFTAを結ぶよう求め、両者間で2014年から交渉が続けられていた。

締結国は香港との間の関税を引き下げ、このうちシンガポールは香港からの輸入関税をゼロにする。また、ASEAN各国は香港のサービス業の進出規制を緩和する。邱騰華商務・経済発展局長は、現在香港からASEAN域内への輸出品にかかる年間総額5億7000万香港ドルの関税が徐々に引き下げられると効果を強調した。

投資協定締結により、「一帯一路」戦略によって対外進出を強めている大陸の企業が、香港を経由して東南アジアに投資することも容易になると考えられる。

## 対 外 関 係

### シンガポール軍装甲車差し押さえ問題の決着

2016年11月、台湾での訓練後にシンガポールに戻る途中のシンガポール軍装甲車9台が、香港で税関当局に差し押さえられる問題が発生したが、1月24日、香港税関はこの装甲車について、捜査を終えたとしてシンガポールに返還し、同日装甲車はシンガポールに向けて香港を出発した。

シンガポールのウン・エンヘン国防相は1月9日、リー・シェンロン首相が梁振英行政長官に対し、装甲車が国家の所有物であり、国際法上免責特権で守られていることを主張し、返還を求める書簡を送ったと国会で明らかにしていた。一方、中国外交部は、「一つの中国」原則を守ることが中国と外交関係を発展させる絶対条件と述べるなど、台湾での訓練に対する不満を暗示していた。

### 台湾立法委員が「台湾国会関注香港民主連線」を結成

台湾の時代力量と民進党に所属する18人の立法委員が6月12日、「台湾国会関注香港民主連線」を結成すると発表した。発起人は時代力量の黄国昌立法委員であり、アメリカ議会中国委員会を模して公聴会を開催することなどを提案した。民進党の立法委員からは、香港マカオ関係条例の修正によって政治的庇護を香港人に与えることも提案された。台湾で行われた結成の会見には、羅冠聰・朱凱迪・陳志全の3人の急進民主派・自決派立法會議員や、黃之鋒香港衆志秘書長・周永康元学連秘書長など、「雨傘運動」関係者多数が出席して支持を表明した。

中央政府はこれに反発し、馬曉光國務院台湾弁公室報道官は6月14日の会見で、台湾独立と香港独立の勢力が連繋して香港内政に干渉することに反対すると述べた。6月15日には、立法会主席を除く、香港の全親政府派立法會議員39人全員が共同声明を発表し、「台湾独立と香港独立が結託して『一国二制度』を脅かし、国家の統一を破壊する」と非難した。これに対し、周永康と黃之鋒は、民主化運動の国際的連携は非常に重要であり、中国・台湾・香港で協力すべきと主張した。

台湾の民進党や時代力量の関係者に対する入境拒否は近年すでに頻発していたが、12月16日、学生団体「学連」は、主催する香港政治のシンポジウムに出席を予定していた台湾の学者、呉叡人・呉介民の両名が香港入境ビザの発給を拒否されたと発表した。両名は政府関係者ではなく、政党にも属さないが、呉叡人は梁振英前行政長官から激しく批判された香港独立派の書籍『香港民族論』に寄稿し、呉介民は積極的に学生運動に参加していた。

### 中英共同声明の有効性をめぐる論争

返還20周年を前に、ジョンソン英外相は6月29日、イギリスは香港がさらに民主的になることを望む、香港返還を決めた1984年の「中英共同声明」での香港に対する約束は返還前と同様にしっかりと守ってゆく、高度の自治・法の支配・司法の独立・自由は香港の成功の重点であるなどとする声明を発表した。

これに対し、中国外務省の陸慷報道官は30日、香港問題は中国の内政である、中英共同声明は中国の主権行使の回復等についての規定であり、20年を経て共同声明はすでに歴史となっており、何ら現実的な意味を有さない、中央政府の香港に対する管理に対して中英共同声明は一切拘束力を持たない、イギリスは返還後の香港に対して主権・統治権・監督権を持たないと認識すべきであると反論した。イギリス外務省は即座に反論し、共同声明は国連に登録された法的拘束力ある条約であり、締約国の一つとしてイギリスはその執行を監督すると述べた。

10月11日には、イギリス保守党人権委員会のロジャース副委員長が香港への入国を拒否された。ロジャースは元香港紙記者で、香港訪問時に獄中の黃之鋒ら若い政治活動家に面会する可能性が疑われたとも報じられた。ロジャースは、中国の駐イギリス大使館が香港政府入境処に指示して入国拒否させたと非難した。イギリス政府は駐ロンドンの中国大使を呼び出して抗議した。イギリスのメイ首相は19日、すでにイギリス外務省がさまざまなルートでこの問題を中国政府・香港政府に提起しており、「一国二制度」が引き続き実行されることを希望すると議

会で発言した。

### 2018年の課題

2017年7月1日の返還20周年式典で、習近平国家主席は愛国教育の強化や国家の安全の保護を求めた。これらの問題に林鄭月娥は任期中に回答することを求められる。

林鄭月娥は新長官就任後、当面は「雰囲気作り」と称し、民主化問題や愛国教育、国家安全条例の制定などの政治問題の処理を回避してきた。しかし、これはいわば問題の先送りでもある。愛国教育と国家安全立法は過去に巨大な抗議活動を引き起こした問題であり、本格的にこれらの習近平の「宿題」の処理を開始すれば、政治論争の白熱化は避けがたい。

このほかにも、中国大陆と香港を結ぶ高速鉄道の建設問題や、国歌法の香港域内立法など、中港関係に関わる具体的な多くの問題の処理が迫られている。就任直後の「蜜月期」と言われる高い支持率を長く続けることは難しく、世論の目も徐々に厳しくなると考えられるなか、これらの難題の処理を誤ると、沈静に向かってるように見える「香港独立」問題を再燃させる可能性もある。

2018年に予定されている政治日程でもっとも重要なものは、立法会の補欠選挙である。議員資格剥奪によって大きな打撃を受けた、急進的な政治勢力に属する若者たちや民主派は失地回復を目指しており、失った6議席をどれだけ回復できるかが注目される。

経済面では、相変わらず不動産の暴騰が深刻な社会問題であるが、IMFの報告書でもバブル懸念が指摘されており、逆に暴落が発生した場合には深刻な経済問題を引き起こすため、難しい対応を迫られる。また、隣接する深圳などの成長が著しいなか、「粤港澳大湾区」構想によって、ハイテクなどの分野の成長を導けるかも課題である。

対外的には、2017年には AIIB への加盟や ASEAN との FTA・投資協定が実現した。香港は「一帯一路」戦略の一つの拠点として位置づけられており、経済面での国際センターとしての地位向上が期待される。

(立教大学法学部教授)

1月1日▶民主派は「元旦大デモ」を開催、4立法会議員の議員剥奪反対を訴える。主催者側発表9150人、警察発表4800人が参加、2010年以降の民主派元旦大デモでは最低。

9日▶地下鉄香港駅の通路での故宮の展示物前で、民主派が天安門事件に関する抗議活動を実施。

16日▶国務院は林鄭月娥政務長官と曾俊華財政長官の辞職を同時に受理。林鄭月娥は行政長官選挙への出馬を表明。

▶国務院は政務長官に張建宗勞工・福利局長、財政長官に陳茂波發展局長を任命。

18日▶梁振英行政長官が施政方針演説。

19日▶曾俊華前財政長官が行政長官選挙に出馬表明。

24日▶台湾での訓練からの帰還途中に香港税関で差し押さえられていたシンガポール軍装甲車の帰還が認められる。

30日▶中国大陸の資本家・肖建華が住居としていた香港島のホテルから失踪と報道。

2月7日▶張徳江全人代委員長が行政長官選挙について、林鄭月娥前政務長官が中央政府が支持する唯一の候補者と発言と報道。

16日▶米ヘリテージ財団の世界の経済の自由度ランキングで香港が23年連続世界一。

17日▶2014年の「雨傘運動」当時、民主派の曾健超に集団暴行した7人の警察官全員に禁錮2年の判決。

21日▶HSBCホールディングスが決算発表、税引前利益71.12億<sup>ドル</sup>、前年比62%減。

22日▶「雨傘運動」当時、暴行した警官7人への実刑判決に抗議し、現職・退職警官が抗議集会を開催。主催者側発表3.8万人参加。

▶陳茂波財政長官は財政予算案を発表、2016/17年度の財政黒字は928億香港<sup>ドル</sup>、返還以来2番目の多さに。

24日▶イギリス政府は2016年下半年香港報告書を発表。立法会議員の宣誓問題、報道の自由の問題に国際社会が関心と指摘。

25日▶曾俊華前財政長官は行政長官選挙に出馬手続きを行う。

27日▶胡国興元高等法院裁判官は行政長官選挙に出馬手続きを行う。

28日▶林鄭月娥前政務長官は579人の指名を獲得して行政長官選挙に出馬手続き。

3月5日▶李克強総理は全人代で政府工作報告を発表、「香港独立に活路はない、台湾独立を食い止める」と言及。総理が政府の公式報告に香港独立や台湾独立を入れたのは初めて。

▶李克強総理は政府工作報告で広東省・香港・マカオの経済協力強化を目指す「粵港澳大湾区」構想に言及。

13日▶梁振英行政長官が全国政協副主席に選出される。

17日▶2016年旧正月の旺角騒乱に関与し暴動罪に問われた3人に禁錮3年の判決。

23日▶香港はカナダなど12カ国とともにAIIBへの加盟を認められる。

26日▶行政長官選挙、林鄭月娥前政務長官が777票を獲得して当選。曾俊華前財政長官は365票、胡国興元高等法院裁判官は21票。

27日▶2014年の「セントラル占拠行動」発起人ほか9人が公衆妨害罪・公衆妨害扇動罪などで起訴される。

4月10日▶本土派政治団体・熱血公民所属の鄭松泰立法会議員が国旗侮辱罪・特別行政区旗侮辱罪での起訴を通告される。

14日▶民主派を含む18人の立法会議員による視察団が広東省を訪問。

5月1日▶インドネシアのジョコ大統領が香港を訪問。

3日▶アメリカ議会が香港返還20周年の公聴会を開催。

19日▶金融管理局、不動産価格の高騰抑制を目的とした不動産ローンの貸出条件を厳しくする新しい政策を発表。

22日▶キャセイ航空が香港本社600人規模のリストラを発表。CEOの朱国樑を解雇。

27日▶北京で香港基本法施行20周年記念シンポジウムが開催。張徳江全人代委員長が、香港の法律の審査権、選挙制度改革の決定権、中央政府の行政長官に対する指令発出権などを、今後詳細に規定すると述べる。

6月4日▶天安門事件追悼集会が開催、主催者側発表で11万人、警察発表で1.8万人参加。過去9年で最少。

8日▶梁振英行政長官の汚職疑惑に関する弾劾動議が否決される。

12日▶台湾の政党・時代力量と民進党の18人の立法委員が「台湾国会関注香港民主連線」を結成。

15日▶39人の親政府派立法会議員が「台湾国会関注香港民主連線」を非難する共同声明を発表。

21日▶国務院は、7月1日に就任する長官・局長など21人の主要高官の任命を発表。

28日▶習近平国家主席の来訪に合わせて香港衆志・社民連のメンバーが返還記念の金紫荆広場を占領、排除される。公衆妨害罪で26人逮捕。

29日▶習近平国家主席が香港を訪問。

30日▶中国外務省、中英共同声明は歴史的文書であり、もう法的効力を持たないと声明。

7月1日▶習近平国家主席が林鄭月娥行政長官ほか香港政府高官の就任宣誓を受け、講話を発表。国家の安全に危害を与えることは絶対に許さないと発言、愛国教育強化を要求。

▶民主派は返還記念日デモを開催、主催者

の民間人権陣線は6万人以上参加、警察は最高で1.45万人参加と発表。

5日▶林鄭月娥行政長官、就任後初めて立法会に出席。

7日▶人民解放軍の空母「遼寧号」が初の香港訪問(～11日)、市民の見学に開放(8～9日)。

14日▶高等法院は羅冠聡・姚松炎・劉小麗・梁国雄の4立法会議員が2016年10月の就任時に正しく宣誓しなかったとして議員資格無効とする判決。

15日▶民主派は劉曉波追悼デモを開催、警察発表で最高2500人参加。

23日▶新界鄉議局主席を35年間務めた元行政会議メンバー・劉皇発が死去。

8月10日▶元行政会議メンバー・香港商品交易所主席の張震遠が詐欺罪で逮捕される。

15日▶高等法院は2014年6月に新界東北部の開発プロジェクトに反対して立法会に突入した民主派政党员など13人の被告に対して禁錮8～13カ月の判決。

16日▶キャセイ航空は上半期決算で20.5億香港ドルの赤字。

17日▶高等法院は2014年9月26日に「雨傘運動」のきっかけとなる政府前広場への突入事件を起こした学民思潮の黄之鋒に6カ月、「学連」元秘書長の周永康に7カ月、学連常務委員の羅冠聡に8カ月の禁錮刑を言い渡す。

20日▶民主派は15・17日に禁錮刑を言い渡された活動家を支援する「政治的迫害抗議デモ」を開催。警察発表2.2万人参加。

21日▶空港高速道路の新料金所の運用開始で大渋滞が発生。

22日▶元中央政府駐香港連絡弁公室副主任の李剛が規律違反で国務院僑務弁公室副主任の職を解かれ退職へ。

24日▶マーク・フィールド英外務省閣外大臣が香港で林鄭月娥行政長官と会談。

25日▶終審法院は2016年10月の就任時に正しく宣誓しなかったとして議員資格無効とされた青年新政の梁頌恒・游蕙禎の両議員の上訴の申請を棄却、判決が確定。

30日▶アパレルメーカー・上海灘の創業者である鄧永鏘が死去。

9月5日▶中文大学当局は同大学学生会に対し、学内に掲示された香港独立を主張する横断幕の撤去を求める。

11日▶39人の親政府派立法会議員が楊潤雄教育局長に対し、多くの大学に出現した「香港独立」の横断幕の取り締まりを要求。

14日▶イギリス政府は2017年上期の香港報告書を公表、前文で「一国二制度がますます大きな圧力に晒されている」と指摘。

17日▶何君堯立法会議員は2014年の「セントラル占拠行動」を提唱した香港大学の戴耀廷副教授の解雇を求める集会を開催、来賓が「香港独立を主張する者は殺せ」と叫ぶ。

22日▶国務院は国務院香港マカオ弁公室主任に中央政府駐香港連絡弁公室主任の張曉明が、中央政府駐香港連絡弁公室主任に中央政府駐マカオ連絡弁公室主任の王志民が就任する人事を発表。

▶スタンダード & プアーズが21日に中国を格下げしたのに続き、香港の格付けもAA<sup>+</sup>に引き下げ。

10月1日▶民主派政党などは「権威主義反対デモ」を開催、主催者側発表4万人、警察発表4300人参加。

11日▶林鄭月娥行政長官は就任後初の施政方針演説を発表。住宅政策、IT 振興、法人税減税、教育政策など、100億香港ドル以上の新たなプロジェクトを提案。

▶イギリス保守党人権委員会のロジャース副委員長が香港に入境拒否される。

16日▶イギリス、アメリカなどの弁護士ら

が政府前広場への突入事件の被告3人への実刑判決に疑義を唱える公開書簡を発表。

18日▶第19期共産党大会が開幕。習近平国家主席は報告において「憲法と基本法が賦与した中央政府の香港・マカオに対する全面的管治権をしっかりと把握する」と発言。

11月4日▶全人代常務委員会は国歌法を香港基本法付属文書3の香港に適用する全国法リストに加えることを可決。

10日▶ベトナム・ダナンで APEC 開催、出席した習近平国家主席は慣例となっていた香港行政長官との単独会談を行わず。

12日▶香港・ASEAN 間の FTA と投資協定が締結される。

18日▶何志平元民政事務局長がウガンダ政府高官への贈賄の容疑で、ニューヨークで逮捕される。

22日▶ハンセン指数が10年ぶりに3万對を突破。

28日▶シンガポール警察は黄之鋒香港衆志秘書長を非公開会議に Skype で出席させようとした社会運動家を起訴。

12月6日▶ハンセン指数が618對の大幅下落。2016年11月のアメリカ大統領選挙以来最大の下げ幅。

15日▶立法会で議事規則改定案が可決される。立法会主席の権限を拡大し、民主派立法会議員の審議引き延ばし的手段を減らす。

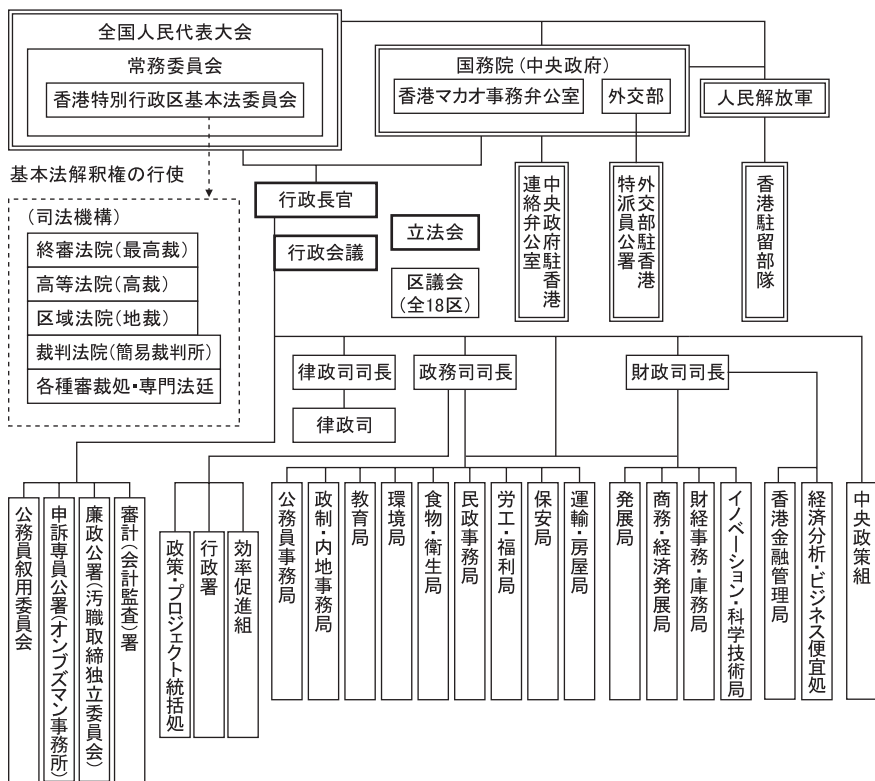
16日▶学生団体「学連」は、主催する香港政治のシンポジウムに出席を予定していた台湾の学者、呉叡人・呉介民の両名が香港入境ビザの発給を拒否されたと発表。

19日▶全人代香港地区代表の選挙が行われ、36人を選出。

27日▶全人代常務委員会は広州香港間高速鉄道の西九龍駅で大陸への出入境手続きを行う「一地兩檢」の方法案を批准。

## 参考資料 香港特別行政区 2017年

### ① 香港特別行政区政府機構図(2017年12月末現在)



- (注) 1) 二重線で囲んだものは、中央政府およびその出先機関。  
 2) 3 司長および13 局長は、行政會議の官職議員である。  
 3) 3 司長13 局長のほか、廉政專員(廉政公署長官)、審計署署長、警務處處長(警察長官)、入境事務處處長、海關(税関)關長は、行政長官が指名し、國務院が任命する。
- (出所) 「香港特別行政区政府機構図」(<http://www.gov.hk/tc/about/govdirectory/govchart/>)。  
 香港特別行政区司法機構(<http://www.judiciary.hk/tc/organization/courtchart.htm>)。

② 香港政府高官名簿(2017年12月末現在)

行政長官(行政會議主席) 林鄭月娥\*

[行政會議官職議員]

政務司司長(政務長官)	張建宗
財政司司長(財政長官)	陳茂波
律政司司長(司法長官)	袁國強
運輸・房屋局局長	陳帆
勞工・福利局局長	羅致光
財經事務・庫務局局長	劉怡翔
商務・經濟發展局局長	邱騰華
政制・內地事務局局長	聶德權
保安局局長	李家超
教育局局長	楊潤雄
食物・衛生局局長	陳肇始*
環境局局長	黃錦星
發展局局長	黃偉綸
公務員事務局局長	羅智光
民政事務局局長	劉江華
イノベーション・科学技術局局長	楊偉雄

[行政會議非官職議員]

陳智思, 史美倫\*, 李国章, 周松崗,  
羅范椒芬\*, 林健鋒, 葉国謙, 張宇人, 廖長  
江, 任志剛, 葉劉淑儀\*, 湯家驊, 黄国健,  
林正財, 劉業強, 張国鈞

[その他の政府高官]

警務處處長	盧偉聰
廉政專員(汚職取締専門員)	白韞六
審計(会計監査)署署長	孫德基
海関(税関)関長	鄧以海
入境事務處處長	曾國衛

③ 司法機構・立法会

終審法院首席法官 馬道立  
第6期立法會議員(定数70議席, 2016年10月  
1日～, 任期4年)

[直接選挙枠35議席] 陳克勤, 梁美芬\*, 黄  
国健, 葉劉淑儀\*, 謝偉俊, 毛孟静\*, 田北  
辰, 胡志偉, 陳志全, 陳恒鎰, 梁志祥, 麦美  
娟\*, 郭家麒, 郭偉強, 張超雄, 黄碧雲\*,  
葛珮帆\*, 蔣麗芸\*, 楊岳橋, 尹兆堅, 朱凱  
廸, 何君堯, 林卓廷, 柯創盛, 容海恩\*, 陳  
淑莊\*, 張国鈞, 許智峯, 鄭松泰, 譚文豪,  
梁頌恒<sup>1)</sup>, 游蕙楨\*<sup>1)</sup>, 梁国雄<sup>1)</sup>, 羅冠聰<sup>1)</sup>,  
劉小麗\*<sup>1)</sup>

[職能別選挙枠35議席] 梁君彦(立法会主席),  
涂謹中, 梁耀忠, 石礼謙, 張宇人, 李国麟,  
林健鋒, 黃定光, 李慧琼\*, 陳健波, 何俊賢,  
易志明, 姚思榮, 馬逢国, 莫乃光, 梁繼昌,  
郭榮鏗, 張華峰, 葉建源, 廖長江, 潘兆平,  
盧偉国, 鍾国斌, 吳永嘉, 何啓明, 周浩鼎,  
邵家輝, 邵家臻, 陳沛然, 陳振英, 陸頌雄,  
劉国勳, 劉業強, 鄭俊宇, 姚松炎<sup>1)</sup>

(注) 1) 梁頌恒・游蕙楨・梁国雄・羅冠聰・  
劉小麗・姚松炎の6議員は, 当選後裁判で議員  
資格取り消しとされた。

④ その他

行政長官弁公室主任 陳国基  
行政長官弁公室常任秘書長 丁葉燕薇\*  
香港特別行政区政府駐北京弁事處主任  
傅小慧\*

第12期全国人民代表大会香港地区代表(36人)  
(2013年2月27日採決)

馬逢国, 馬豪輝, 王庭聰, 王敏剛, 盧瑞安,  
葉国謙, 田北辰, 史美倫\*, 劉佩瓊\*, 劉柔  
芬\*, 劉健儀\*, 李少光, 李引泉, 楊耀忠,  
吳秋北, 吳亮星, 張明敏, 張鉄夫, 陳勇, 陳  
振彬, 陳智思, 范徐麗泰\*, 林順潮, 羅范椒  
芬\*, 鄭耀棠, 胡曉明, 姚祖輝, 黄友嘉, 黄  
玉山, 雷添良, 蔡素玉\*, 蔡毅, 廖長江, 譚  
惠珠\*, 顏宝鈴\*, 霍震霆

(注) \*女性。

# 主要統計 香港特別行政区 2017年

## 1 基礎統計

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
人 口 (1,000人)	7,071.6	7,154.6	7,178.9	7,229.5	7,291.3	7,336.6	7,389.5
勞 働 人 口 (1,000人)	3,703.1	3,782.2	3,855.1	3,871.1	3,903.2	3,920.1	3,946.6
失 業 率 (%)	3.4	3.3	3.4	3.3	3.3	3.4	3.1
消 費 者 物 価 上 昇 率 (%)	5.3	4.1	4.3	4.4	3.0	2.4	1.5
為 替 レ ー ト (1ドル = 香港ドル)	7.784	7.756	7.756	7.754	7.752	7.762	7.794

(注) 人口は年央、失業率は季節末調整値、為替レートは年平均値。

(出所) 香港特別行政区政府統計處『香港統計月刊』各年1月、4月版。

## 2 支出別区内総生産(実質価格：2015年基準)

(単位：100万香港ドル)

	2014	2015	2016	2017
民 間 消 費 支 出	1,502,768	1,593,091	1,623,952	1,711,758
政 府 消 費 支 出	214,216	231,263	238,922	246,933
固 定 資 本 形 成 総 額	530,916	537,205	536,803	559,109
在 庫 増 減	7,473	-20,580	443	9,004
財 輸 出	3,986,769	3,889,225	3,949,834	4,183,831
サ ー ビ ス 輸 出	829,085	808,948	781,290	808,698
財 輸 入	4,237,700	4,066,527	4,095,319	4,379,124
サ ー ビ ス 輸 入	573,522	574,345	586,387	597,021
区 内 総 生 産 (GDP)	2,260,005	2,398,280	2,449,538	2,543,188

(注) 2016、2017年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別区内総生産(実質価格：2015年基準)

(単位：100万香港ドル)

	2014	2015	2016	2017
農 業 ・ 漁 業 ・ 採 鉱 ・ 採 石	1,496	1,630	1,598	1,587
製 造 業	27,885	26,716	26,598	26,703
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 管 理	35,636	34,653	34,371	34,551
建 設 業	96,205	107,902	113,376	117,741
貿 易 ・ 卸 売 り 小 売 業	531,541	527,822	530,875	550,251
ホ テ ル ・ 飲 食 業	78,725	78,134	78,534	80,351
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 郵 便 ・ 宅 配	137,658	150,073	154,543	162,153
情 報 通 信	77,761	80,813	84,159	87,147
金 融 ・ 保 険	367,989	409,933	427,254	449,863
不 動 産 ・ ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス	239,434	252,714	259,704	266,032
公 共 行 政 , 社 会 ・ 個 人 サ ー ビ ス	379,588	407,420	419,156	432,393
不 動 産 所 有 権	231,919	247,648	249,003	251,060
製 品 に か か る 税	83,236	95,433	86,858	97,294

(注) 2016、2017年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万香港ドル)

	2015		2016		2017	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
中 国 内 地	1,984,049	1,936,515	1,916,831	1,943,469	2,030,145	2,105,829
ア メ リ カ	210,933	342,193	206,645	324,040	213,737	330,198
日 本	260,295	122,772	246,698	116,746	253,394	128,474
台 湾	274,385	65,029	292,072	74,516	329,678	89,371
シンガポール	245,867	58,451	261,694	61,285	288,107	61,023
韓 国	172,085	54,380	196,228	54,040	252,056	56,672
全国・地域総額	4,046,420	3,605,279	4,008,384	3,588,247	4,357,004	3,875,898

(出所) 香港特別行政区政府統計處『香港統計月刊』2018年4月版および『香港對外商品貿易』2016年12月版。

## 5 国際収支

(単位：100万香港ドル)

	2014	2015	2016	2017
経 常 収 支	31,453	79,553	98,664	111,771
財	-250,931	-177,302	-129,693	-187,010
サ ー ビ ス	255,563	234,603	186,733	208,052
一 次 収 入	46,607	44,376	62,593	110,734
二 次 収 入	-19,786	-22,124	-20,969	-20,005
資 本 ・ 金 融 収 支	-73,785	-128,642	-101,104	-155,044
資 本 収 支	-748	-216	-374	-646
金 融 収 支	-73,037	-128,426	-100,730	-154,397
直 接 投 資	-85,718	794,800	447,758	167,473
有 価 証 券 投 資	-64,384	-970,938	-469,591	305,014
金融デリバティブ	118,359	99,178	36,327	39,464
そ の 他 の 投 資	97,795	230,531	-106,368	-416,022
準 備 資 産	-139,089	-281,996	-8,856	-250,509
国 際 収 支	139,089	281,996	8,856	250,509

(注) 2016、2017年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 政府財政

(単位：100万香港ドル)

	2014/15	2015/16	2016/17	2017年 4～6月	2017年 7～9月	2017年 10～12月
収 入	397,761	384,021	436,026	61,241	58,544	182,919
直 接 税	204,950	205,883	206,907	13,562	3,787	112,664
間 接 税	149,076	138,715	141,029	38,731	35,943	44,301
そ の 他 の 収 入	41,735	39,423	88,090	8,948	18,814	25,954
諸基金からの移転	2,000	0	0	0	0	0
支 出	321,691	354,391	381,117	92,338	90,497	95,913
実 質 支 出	319,162	351,211	357,253	89,988	90,497	95,913
諸基金への移転	2,529	3,180	23,864	2,350	0	0

(注) 財政年度は4月1日～3月31日。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Hong Kong

# 2018

## 2018年の香港特別行政区

域内政治 p.189

経 済 p.195

対外関係 p.197

重要日誌 p.200

参考資料 p.203

主要統計 p.205





# 独立派への強硬路線の継続と 米中貿易戦争の影

くら た とおる  
倉 田 徹

### 概 況

2017年7月に就任した林鄭月娥新行政長官は、当初前任者と異なるソフトな言動を前面に押し出し、民主派との和解の進展も期待された。しかし、実際の独立運動がすでに下火になる中で、政府の強硬さはむしろ程度を増した。2016年以降に発生した、香港独立派を選挙から門前払いにする動きは、2018年には香港の将来を住民投票で決することを主張する自決派の排除にまで拡大した。これにより、2014年の「雨傘運動」以後に誕生してきた若者の新しい政治勢力・政治運動は、壊滅的な打撃を受けた。また、国家の安全への脅威を理由として、香港独立を主張する政治団体を非合法化するという、過去に例のない措置もとられた。さらに、言論の面においても、香港独立の可能性に言及した学者の発言に対して、中国中央政府・香港政府があえて声明を出して強く非難する場面も見られた。

経済においては、夏以降にGDP成長率が失速し、貿易が減少するなど、いわゆる「米中貿易戦争」の影響とも思われる事態が生じている。広州と結ぶ高速鉄道や、マカオ・珠海と結ぶ橋の開通などで、観光客は順調に伸びたが、不動産価格は下落の局面に入った。中央政府は香港のハイテク基地化などを後押ししているが、これらの構想にも「米中貿易戦争」が影を落としている。

政府の「独立派」に対する強硬な姿勢は、イギリスやアメリカなど、外国との関係に影響を及ぼした。非合法化された団体の幹部による講演会を企画したイギリス紙記者は香港から事実上追放され、イギリス政府がこれに抗議した。米中関係が急速に悪化する中で、アメリカ議会は、香港の自治が侵食されているとして、香港を中国大陆と異なる独立した関税区と見なす政策の見直しにも言及した。これに対しては、香港では親政府派の財界からも、香港経済への悪影響を恐れ、懸念の声があがった。

## 域内政治

### 立法會議員補欠選挙，自決派の排除と民主派の敗北

2016年の立法會議員選挙で当選した立法會議員のうち6人が，就任時の宣誓を正しく行わなかったことを理由に，政府から裁判に訴えられ，議員資格を剥奪された。このうち，すでに裁判が結審し，資格剥奪が確定した議席について，相次いで補欠選挙が行われた。

3月11日の選挙では，普通選挙枠3議席（香港島・九龍西・新界東各1議席）と，職能別選挙枠1議席の4議席が争われた。このうち香港島選挙区では，2014年の民主化運動「雨傘運動」の学生指導者で，香港の前途を住民投票で決する「民主自決」を主張する自決派政党・香港衆志に所属する羅冠聡が議席を剥奪されて補選実施となった。1月13日，羅冠聡と同じ香港衆志から周庭が，香港島補選に出馬すると表明した。しかし，1月27日，周庭は政府担当部門から，出馬を認めない旨の通知書を受け取った。通知書には，香港衆志が構想する住民投票において，香港の将来についての選択肢に独立を含んでいることから，基本法を擁護して香港特別行政区に忠誠を誓う意思がないことは明白との判断が記されていた。2016年9月には候補者擁立が許された香港衆志が，今回は出馬資格を剥奪されたことについては，2016年11月に全国人民代表大会（全人代）常務委員会が示した，宣誓は莊嚴に行わねばならないなどとする基本法解釈の内容と，2016年以後の政治の展開も，出馬の可否の判断において考慮したためとされた。独立派や，暴力行為を辞さない本土派と比べて，穏健と見なされてきた自決派の出馬も認めないとの決定は，雨傘運動から派生した，若者が主導する新しい政治勢力が，事実上全面的に議会から排除されることを意味した。周庭は政府の決定に対し，これは自分と香港衆志だけでなく，雨傘運動の世代全体を抹殺するものであると非難した。

一方，九龍西・新界東選挙区では，本土派の青年新政の議員が議席を剥奪されたが，本土派は候補者を擁立しなかった。複数の政党を抱える民主派は，1議席のみを争う補選では選挙協力が必要となるため，予備選挙を行い，1月15日，九龍西選挙区では姚松炎，新界東では范国威が民主派の統一候補に選出された。このうち姚松炎は，2016年に職能別選挙で当選した後，就任宣誓に規定外の字句を加えたとして議員資格を剥奪されていた。そのため，周庭と同様に，出馬資格が認められない可能性も指摘された。結局，1月29日に姚松炎は出馬が認められた



姚松炎候補の急ごしらえの宣伝用横断幕(2018年3月4日、九龍・深水埗地区にて筆者撮影)

が、長期にわたって出馬の可否が不明な状態に置かれたため、選挙活動が大幅に遅れた。また、大学教員の姚松炎が、低所得者が多い九龍西選挙区から落下傘候補として出馬し、高邁な民主の理念を強調した選挙戦術は、公共住宅での地道な選挙活動と、各種団体を利用した組織選挙を行ってきた親政府派の候補とは対照的であった。

さらに、本土派の候補が出馬できなかったことで、多くの若者が投票意欲を失い、投票率が大幅に低下したことも、親政府派に有利に働いた。結局、姚松炎は僅差で親政府派の民主建港協進連盟に所属する新人・鄭泳舜に敗れた。普通選挙では6割の票を獲得するため、補選のように当選者が1人だけの場合では勝てるといわれてきた民主派が、補欠選挙で敗れたのは史上初めてのことであった。民主派は職能別選挙の議席も失い、議員資格を奪われた4議席中2議席の「奪還」に留まった。

11月25日には、九龍西で議席を奪われた自決派の劉小麗の補欠選挙が行われた。劉小麗は自ら議席を奪還すべく出馬手続きを行ったが、10月12日、政府は劉小麗が過去に香港独立を選択肢とするとの声明を出していたことなどを理由に、出馬資格無効の決定を行った。劉小麗は自ら、民主派のベテランで議員を引退していた李卓人を「代役」に指名したが、予備選挙なしに民主派の「統一候補」に李卓

人が選ばれたことを不服として、別の民主派のベテラン元議員の馮檢基も出馬した。3月と同様に若者が出馬せず、かつ民主派が分裂したことで、投票率はふるわず、親政府派の新人・陳凱欣が勝利し、民主派は補選連敗となった。

### 香港独立の主張に対する政府の態度の硬化

2016年に盛り上がった香港独立の議論は、独立派の選挙からの排除などによってその後急速にしぼんだ。李克強総理は2017年の全人代の政府活動報告では「香港独立に活路はない」と特に言及したが、2018年には同様の発言は見られなかった。しかし、独立をめぐる言動への取り締まりはむしろ強まった。

3月24日、民主化要求の「セントラル占拠行動」発起人の戴耀廷香港大学副教授は、台湾でのフォーラムに出席し、将来中国の政権が倒れた場合、中国の様々なエスニック・グループが独立して国家を築き、連邦制を形成することを考えるべきであると発言した。これに対し、3月30日、香港政府は「ある大学教員が、香港は独立国家を成立させることを考えてもよいとの言論を発表したことに衝撃を受け、これを強く非難する」との声明を発表した。政府が学者の発言に対して特に声明で批判するのは異例であるが、翌31日には國務院香港マカオ弁公室も、戴耀廷が「国家を分裂させる意図を露わにし、国家の憲法・香港基本法と香港の法律に対する重大な違反を犯した」とのコメントを発表し、中央政府の香港出先機関である中央政府駐香港連絡弁公室も、戴耀廷の発言について、赤裸々に法治を踏みにじる行為であるとコメントするなど、極めて強硬な姿勢が示された。

さらに7月17日、警察は「香港初の香港独立を目指す政党」を自称して2016年3月に結成された「香港民族党」を、国家の安全に危害を与える団体であるとの理由で、社團条例に基づいて非合法化することを保安局長に提案した。社團条例は、暴力団など内部の治安に危害を与える団体を取り締まる目的でイギリス統治期に制定された法律であるが、国家の安全を理由に団体を非合法化できるとの規定は返還後に追加されたもので、実際に適用されるのは初めてのことであった。

香港民族党は独立を提唱する言論を発表してはいるが、武力行使や実際の行動には及んでいない。こうした団体の非合法化は、言論や結社の自由を侵害するとして、香港内部だけでなく、国際的にも関心を集めた。その中で、外国人記者クラブが8月に香港民族党の陳浩天召集人を招いたセミナーの開催を企画すると、中国外交部駐香港特派員公署はこれを中止するよう求めた。林鄭月娥行政長官も遺憾の意を示し、梁振英前行政長官・全国政治協商會議副主席は外国人記者クラ

ブに政府が貸与している土地の契約を打ち切ることも主張した。しかし、外国人記者クラブは8月6日声明を発表し、陳浩天を招くことはその意見に賛同するからではない、記者や市民には様々な意見を聞く権利があるとして、8月14日に予定通りセミナーを決行した。外交部駐香港特派員公署はこれに対して憤怒とけん責を表す声明を発表した。

香港民族党は政府に抗弁もしたが、結局李家超保安局長は9月24日、香港民族党を非合法化することを発表した。これにより、香港民族党が活動することや、同党に対して寄付したり、場所を提供したりすることが違法となった。

香港政府は9月末、陳浩天のセミナーの司会をした、イギリス人の『フィナンシャル・タイムズ』紙記者であるビクター・マレットの記者としての就労ビザの更新を拒否した。11月8日には、すでに香港を離れたマレットが香港を訪問した際、入国を拒否した。イギリスのマーク・フィールド外務省アジア太平洋担当大臣はこの件について香港政府に対して抗議の申し入れを行った。

### 広州・香港間高速鉄道「一地両検」をめぐる法律論争

建設が進んでいた広州から深圳を經由して香港に至る高速鉄道では、香港側の西九龍駅内部に大陸の入管エリアを設け、1カ所で大陸と香港の2つの出入国検査を行う「一地両検」方式の実施が計画されていたが、民主派や弁護士団体は、これが香港域内で大陸の法律を実施しないとする香港基本法に抵触するとして反対してきた。しかし、2017年末に全人代常務委が「一地両検」の実施を批准したことを受け、香港政府は1月31日、立法会に「一地両検」実施の関連法案を提出し、法案は委員会審議に付された。

委員長の葉劉淑儀立法會議員は、高速鉄道の開通を遅らせないために5月7日で審議を打ち切ると宣言し、民主派の発言時間を制限するなどしたため審議は紛糾した。委員長は民主派が提出した修正案の多くを、審議時間をほとんどとらずに次々と採決して否決し、予定通り5月7日に委員会審議を終わらせた。

6月6日、同法案は本会議での審議に移されたが、審議にあたり梁君彥立法会主席(議長)は、2週間で合計36時間審議したら採決に移るとの時間制限を示し、民主派から強い反発を受けた。審議においては、梁君彥主席は抗議する民主派議員の一部に退席を命じるなどの強硬手段をとり、結局36時間に満たない審議時間で6月14日に法案を成立させた。

ここ数年、民主派は大量の質問や修正案の提出などで審議を引き延ばし、多く

の政策や法案を廃案に追い込んできたが、先述の6議員の資格剥奪で、民主派が勢力を弱めている間に、親政府派主導で立法会の議事規則が改定されていた。これによって、発言の時間や質問回数、修正案の提出が制限され、民主派は引き延ばし戦術に訴えることもできず、なすすべなく終わった。

「一地両検」に対しては抵抗感を持つ市民がいる一方、技術的な問題であるため、大規模な抵抗運動を呼ぶほどには世論の関心を集めず、多くの民意調査でも、利便性の高い「一地両検」を支持する者が多数を占めた。結果的に、民主派による反対運動には支持が集まらなかった。

### 雨傘運動・旺角騒乱関係者の裁判

雨傘運動関係者の裁判は2018年も続いた。学生指導者である黄之鋒・羅冠聰・周永康の3人は、2017年の2審で違法集会罪などにより懲役6～8カ月の判決を受けて服役していたが、終審法院は2月6日、2016年に出された1審判決の社会奉仕刑を支持して減刑した。判決は、暴力的な違法集会には懲役刑で社会に警告を与えるべきであるとの、2審判決で示された新しいガイドラインを支持しつつも、この基準はそれ以前の事件に遡及適用されるべきでないとした。これは今後もし同様の事件があれば厳しい判決を出すことに含みを残した判決であり、民主派はこの判決が社会運動に対する圧力になると憂慮している。

一方、2016年2月の旺角での騒乱で暴動罪に問われた本土派政治団体「本土民主前線」の梁天琦に対し、高等法院は6月11日、数の面で劣勢な、十分に武装していない警察官に対して、群衆とともに暴行を加えたことには同情の余地なしとして、懲役6年の判決を言い渡した。別の被告である盧建民には懲役7年の刑が言い渡された。これは暴動罪としては香港史上最も重い刑である。

11月19日には、セントラル占拠行動の発起人である戴耀廷香港大学副教授・陳健民香港中文大学副教授・朱耀明牧師と、民主派立法會議員や学生指導者など、9人の雨傘運動の指導者に対する、公衆妨害扇動罪などの容疑についての裁判が開始された。9人の被告は全員が起訴事実を否認した。

### 社会・経済政策への不満やスキャンダルによる政府批判の高まり

2018年には、市民生活に直結する経済・社会問題の重要政策の不人気や、高官のスキャンダルにより、政府が批判を受ける場面が目立った。

2月28日、2018/19年度財政予算案が発表された。大幅な財政黒字が見込まれ

たため、親政府派・民主派とも各政党はこれを市民に還元する政策を求めた。しかし、政府の提案では、特に低所得者層から要望が強かった現金給付が見送られたため、世論調査では多くの市民が予算案への不満を表明した。政府は財政規律の必要性を強調し、現金給付を拒み続けた。しかし、強まる批判を受け、3月23日に予算の修正案を発表し、所得税が非課税であることや、香港に不動産を持たないことなど、一定の条件を満たす中低所得の香港市民を対象に、4000香港ドルを政府基金から一律支給することを発表した。

住宅政策においては、2017年に設置された住宅建設用地の確保の方法を検討する諮問委員会が2018年4月26日に諮問文書を発表し、これに基づいて5カ月間市民から幅広く意見を集めるとされた。しかし、文書は近海の埋め立てによって用地を確保する方法の利点を強調する内容となっており、環境保護団体から批判された。民主派は郊外のゴルフ場や、倉庫などの用途に違法転用されている農地の収用と宅地化を求めたが、ヒアリング期間中にもかかわらず、林鄭月娥行政長官は7月1日、埋め立て案を支持すると明言した。財界や郊外の地主などの抵抗が強いゴルフ場や農地の収用を政府は回避し、既得権益層に配慮していると批判された。9月26日にヒアリング期間が終了すると、諮問委員会の報告書を待たずに、林鄭月娥行政長官は10月10日の施政方針演説で、香港島の西側、ランタオ島の東側の海域に1700ヘクタールの人工島を埋め立てて建設する計画を発表した。この巨額の建設プロジェクトの是非は大きな論争を招き、10月14日には民主派による反対デモが発生し、警察発表で5800人が参加した。

2018年1月6日、袁国強に代わり鄭若驊が律政司長に就任した。しかし、就任当日に、2008年に購入した自宅が不法に増築されていた疑惑を報じられた。民主派は鄭若驊の辞職を求めたが、林鄭月娥行政長官は、鄭若驊律政司長が多忙のあまり届け出を忘れたとの説明を受け入れて続投させた。12月21日、律政司は本件で鄭若驊律政司長を不起訴とする一方、その夫の潘樂陶を起訴すると決定した。12月12日には、梁振英前行政長官が在任中にオーストラリア企業から受け取った顧問料名義での報酬を申告していなかった件について、証拠不十分で不起訴にすると決定した。この際、律政司は慣例に反し、外部の意見を聴取せずに不起訴を決定したとされた。これらの件により、鄭若驊律政司長の支持率は非常に低迷した。

## 経 済

### 2018年の香港経済概況

2018年の香港経済は、第1四半期にGDP成長率4.6%と、2011年以来の高い伸び率を示したが、第2四半期には3.5%、第3四半期には2.9%と失速した。中国経済の減速と、米中貿易摩擦の影響を受けたものと考えられ、特に9月以降の貿易の不振が目立った。株価ハンセン指数は1月に一時3万3000ポイント以上をつけたものの、その後下落に転じ、年末には2万5000ポイント台となった。近年の株高をけん引し、「株王」とも称されるテンセント株は、3月に475香港ドルをつけた後、業績が振るわなかった8月には251香港ドルまで下落した。

訪問観光客数は特に高速鉄道と香港珠海マカオ大橋の開通により秋以降に増え過去最多となったものの、大陸からの観光客がけん引してきた小売りの伸びはむしろ秋以降に鈍化した。特に、貴金属・宝石・高級時計の売上額は、11月には前年同月比でマイナス3.9%と、16カ月ぶりに前年比マイナスとなった。

不動産価格は暴騰が続いていたが、8月に29カ月ぶりに下落に転じた。7月に394.8(1999年=100)を記録した不動産価格指数は、11月には366.3(速報値)まで下落した。アメリカの調査会社デモグラフィアの調査では、2018年の香港は9年連続で世界一不動産購入が困難な都市と評され、不動産価格中位数の物件の価格は、年取中位数の20.9倍に達している。不動産価格下落により、社会問題化して久しい住宅難の改善が期待される一方、不動産価格低迷時に発生する、ローン残高が資産総額を上回る「マイナス資産」の状態に陥る者も散見されるようになった。

### 習近平国家主席、香港のハイテク基地化を指示

香港経済は近年大陸の高度成長に比してスピードが遅いと論じられ、物流などの従来の中心産業が停滞・衰退する一方、成長産業の不在が長く問題視されてきた。そのような中で、習近平国家主席は5月14日、香港在住の中国科学院院士・中国工程院院士らが2017年に送った書簡に返答するという形で、香港の国際的イノベーション・科学技術センター化を指示した。これにより、香港とマカオの大学が、大陸の科学研究プロジェクトの政府助成に参加することが可能になる。

現在、広東省と香港・マカオは「粤港澳大湾区」構想に基づく経済融合を進めており、香港が従来のような独立した経済体というよりも、「国家の発展の大局

に入る」ことが中央政府から求められている。その中で、香港のハイテク基地化は、国際的なランキングで上位を占める大学が集中する香港と、イノベーションで世界に知られる、香港の北隣にある深圳の協力を進め、中国経済をけん引することが意図されていると考えられる。香港政府は2018/19年度予算で、イノベーション・科学技術の発展に500億香港ドルを投じるとしている。

しかし、過去香港ではすでに長期にわたりハイテク化が提唱されつつも、不発に終わっていることに鑑みれば、実現には多くの困難も予想される。特に、アメリカ・ヘリテージ財団の世界の経済自由度ランキングにおいて2018年まで24年連続で世界一自由な経済とされてきた、民間企業主体の経済を持つ香港において、国家が主導するプロジェクトを実施することは容易ではない。

また、習近平国家主席が「愛国愛港の科学技術の人材」という言葉を用いたことから、学術に対する政治介入の懸念を示す声も一部からあがった。楊偉雄イノベーション・科学技術局長は、これは特に政治的な意図のある発言ではなく、外国の人材を排除するものでもないと説明した。

#### 広州・香港間高速鉄道と香港珠海マカオ大橋の開通

広州・香港間高速鉄道は9月23日に開通した。香港政府は2018年の利用者数を一日平均8万人と想定していたが、実際には約5万2000人に留まった。香港での切符の購入にも、大陸と同様の厳しい本人確認と荷物検査が必要となることや、広州南駅が市中心部から離れていること、既存の安価なバスや在来線との競争などから、香港市民の広東省訪問での利用が伸び悩んだ。

一方、香港と珠江対岸の珠海・マカオを結ぶ香港珠海マカオ大橋は、当初構想から30年以上、着工から9年以上を経た10月23日に開通した。開通式には習近平国家主席が出席した。この橋は世界最長の海上橋であり、国家プロジェクトとして中国で話題を呼んだため、大量の観光客が橋を利用して香港を訪問したが、香港側の橋の終点近くに短時間滞在してすぐに大陸に帰る者が多く、本来観光地でない場所に観光客が押し寄せたため、商店や広場などの混雑が社会問題化した。

ここ数年頭打ちとなっていた大陸から香港への観光客数は、2018年には再び増加に転じ、のべ5103万8000人と、過去最多に達した。2012年頃から大きな社会・政治問題となった大陸からの観光客の大量流入問題の再燃が懸念される。

### 李嘉誠長江和記実業主席の引退

3月16日、一時はアジアの大富豪とも称された李嘉誠が、5月10日の株主総会後に長江和記実業と長江実業の主席および執行董事(役員)の職務を離れ、長男の李沢鉅副主席に事業を譲って顧問に退くと発表した。

1928年生まれの李嘉誠は1940年に香港に移住し、プラスチック工場から不動産業に転じて財をなし、一大財閥を築いた。李嘉誠は近年、欧州でのインフラ事業に注力する一方、大陸および香港での事業からの撤退を進めていると評され、大陸メディアから批判を受けるなどしていたが、李嘉誠は中国事業にも大量の投資を行っているとして反論した。返還後の20年間に香港で7万戸の不動産を売却し、4000億香港ドル以上を売り上げた長江実業は香港を代表するデベロッパーであるが、近年は新興財閥の台頭や大陸資本の進出に晒されていた。李嘉誠の引退は、香港財閥の落日を象徴する出来事と評された。

## 対 外 関 係

イギリス・アメリカから「一国二制度」への厳しい評価が相次ぐ

中央政府の影響力の拡大により、香港の「高度の自治」が侵食されつつあるとの問題意識が広がるなか、イギリスとアメリカが香港の現状を相次いで厳しく論じた。

イギリス議会は1月23日、香港の基本的民主・自由・自治への脅威を議論し、ブルース保守党人権委員会主席は、議員資格の剥奪や「一地両検」は香港の人権と法治への脅威であると指摘し、大陸で拘束された香港・銅鑼湾書店経営者の桂民海の釈放をイギリス政府が中国政府に対して求めるべきであると主張した。イギリス外務省は9月6日に発表した2018年上半期の香港に関する報告書で、香港民族党の非合法化問題などに言及し、特に香港独立に関する議論における言論の自由への懸念を表明した。これに対し、中国外交部駐香港特派員公署は会見で、イギリス政府に報告書の発表をやめ、香港内部の問題への干渉をやめるよう警告した。9月24日に香港民族党の非合法化が決定されると、アメリカ・イギリス・EUが結社の自由の尊重を求めるコメントを出したが、中国外交部はこれを外国政府がでたらめを言うべきではないと非難した。

アメリカ議会の諮問機関である米中経済・安全保障審査委員会は11月14日に発表した年次報告書において、中央政府が香港の政治制度・法治・言論の自由を侵

食し続けていると指摘し、香港が徐々に大陸の他の都市と変わらなくなっていると、「一国二制度」の現状に対する疑念を示した。報告書では、2017年に香港政府が返還後初めてアメリカへの容疑者引き渡しを拒否したことを「中央政府の直接支配」によるものと指摘し、香港に対し中国大陆に対するものと同様の軍事転用可能な技術の輸出規制を行うことを商務省が検討すべきと論じた。報告書は香港民族党の非合法化、マレット記者のビザ更新拒否、「一地両検」などに言及し、アメリカ議会に対し、イギリス・EU・台湾の議会と協力して、香港の「一国二制度」が守られているか否かを、2年おきに検討するよう提案した。

アメリカは「香港政策法」により、香港が十分な自治を有しているとアメリカ政府が判断した場合、香港を大陸とは別個の独立した関税区として扱うと規定している。このため、「米中貿易戦争」の中で発動された中国に対する報復関税は香港に適用されていない。しかし、独立した関税区の扱いをアメリカがもし取り消すと、アメリカからあらゆる面で香港に対して厳しい政策がとられることになり、国際金融センターとしての香港の地位には大打撃となる。これには、親政府派において財界の利益を代表する自由党の鍾国斌立法會議員も、もし香港が中国の普通の一都市と見なされれば「ゲーム・オーバー」だとして、香港政府からワシントンに職員を派遣したり、在香港のアメリカ外交官に接触したりして、事情を説明すべきであると主張した。12月17日、北京を訪問した林鄭月娥行政長官に対し、李克強総理は、複雑な国際情勢の下で、香港が自由貿易港・独立した関税区として安定した経済成長をしていることは容易ならぬことであると特に言及し、香港の独立した関税区としての地位の維持を中央政府も重視していることを示唆した。

### 対日関係の進展

3月24～25日、河野太郎外務大臣が香港を訪問した。国際会議への参加などを除くと、日本の外務大臣による香港訪問は約20年ぶりであった。河野大臣は、香港政府が2011年の福島第一原発事故後に続けている、日本からの農産物の輸入規制の撤廃について働きかけた。香港政府は7月24日、茨城・栃木・群馬・千葉からの野菜・果物・牛乳・乳飲料・粉乳の輸入停止措置を改め、放射性物質検査証明書及び輸出事業者証明書の添付を条件に輸入可能とした。福島県産のこれら食品については輸入停止を継続する。

10月29日から11月2日には林鄭月娥行政長官が行政長官として約10年ぶりに訪

日し、同日の河野大臣との会談の後、両者間の協力の深化及び拡大に関する共同ステートメントが発表された。

一方、8月10日、香港政府は和田健一郎千葉県白井市議会議員の入国を拒否した。和田議員は3月に香港を訪問した際、当時立法会議員補欠選挙に出馬していた民主派の区諾軒候補の宣伝活動の会場を訪れて声援を送ったが、中国外交部駐香港特派員公署はこの行動は内政干渉であるとして、香港の日本総領事館に抗議していた。

### 2019年の課題

2019年には国歌法の香港適用のための立法作業など、論争性の高い政策も予定されている。しかし政府はすでに、独立派・本土派・自決派といった新勢力を議会から事実上排除した。また、民主派も内部分裂で選挙協力が困難となり、力を弱めている。このため過去数年と異なり、政府の立法や政策執行への抵抗は弱まっている。現状では反対派が大規模な抵抗運動を起こすことは困難であり、これは政府にとって懸案を処理するために有利な環境である。2019年には2020年の立法会議員選挙の前哨戦となる区議会議員選挙も11月に予定されている。天安門事件30周年を迎える機に、分派対立や世代間闘争を繰り返してきた民主派などの反対派勢力が再度結集し、市民の動員に成功するかどうかが目される。

経済においては、中国経済の減速と「米中貿易戦争」を前に、先行きの不透明感が強まっている。2018年に始まった不動産価格の下落は、ここ10年ほどの異常な暴騰からの調整程度に留まれば、住宅難などの社会問題の解決にむしろ資するかもしれないが、資産価値が暴落すれば恐慌と政治的混乱は不可避であるため、政府は慎重に対応することを求められるであろう。

対外関係では、特に2018年に急速に悪化した米中関係の影響は大きな懸念材料である。選挙候補者の排除の多発、政治団体の非合法化、言論の自由や法の支配の侵食を疑わせる事件などで、香港の「高度の自治」に対する米英などの疑念が高まっている。アメリカは、「一国二制度」が有名無実化したと判断した場合、香港政策法に基づき、香港を独立した関税区と見なす待遇をやめる危険性がある。これは国際金融センターとしての香港に壊滅的な打撃をもたらす可能性があるため、中国政府・香港政府とも、「国家の安全」と「高度の自治」のバランスをとることを、従来以上に求められる。

(立教大学法学部教授)

1月5日▶中国国務院は袁国強律政司司長の辞職と、後任の鄭若驊の6日就任を発表。

13日▶香港衆志所属の周庭は立法会補選に香港島から出馬すると表明。

15日▶立法会補選の民主派統一候補を選ぶ予備選挙で、九龍西では姚松炎、新界東では范国威が勝利。

27日▶香港政府は立法会補選に出馬手続した周庭の出馬を認めない決定。自決派の香港衆志が独立を否定しないことを理由に。

31日▶周庭に代わり立法会補選に出馬手続きをした区諾軒の出馬資格が認められる。

2月2日▶「雨傘運動」の学生指導者であった黄之鋒・羅冠聰・周永康がノーベル平和賞候補者に推薦される。

▶アメリカ・ヘリテージ財団の世界の経済の自由度調査で、香港は24年連続で世界一自由な経済に選出。

6日▶黄之鋒・羅冠聰・周永康の公民広場突入事件について、終審法院は2審の懲役刑を減刑し、社会奉仕を言い渡し。

10日▶大埔で2階建て路線バスの転覆事故が発生、19人死亡。

28日▶陳茂波財政司司長は2018/19年度の財政予算案を発表。2017/18年度の財政黒字は1380億香港ドルであったと公表。2018/19年度は524億香港ドルを減税、税金還付、生活保護の増額などに充てると提案。

3月5日▶第13期全国人民代表大会(全人代)が開幕、李克強総理の政府活動報告では香港独立問題に言及せず。

11日▶就任時の宣誓問題で議員資格を剥奪された4立法会議員の補欠選挙が投開票される。民主派は2議席に留まる。

16日▶長江和記実業主席の李嘉誠が5月10日の株主総会後の引退を表明。長男で副主席

の李沢鉅が継承へ。

18日▶全人代香港地区代表の譚耀宗が全人代常務委員に当選。

23日▶陳茂波財政司司長は財政予算案の修正案を発表、一定の条件を満たす者280万人に4000香港ドルを現金給付すると発表。

31日▶中国国務院香港マカオ弁公室・中央政府駐香港連絡弁公室が、戴耀廷香港大学副教授(セントラル占拠行動発起人)が香港独立の可能性に言及したことに非難の声明。

4月11日▶香港記者協会が香港の報道の自由指数が過去5年で最悪と発表。

20日▶民主派を含む32人の立法会議員の広東省訪問団が出発(～22日)。

23日▶王志民中央政府駐香港連絡弁公室主任が立法会に招かれ昼食会に出席、一部の民主派議員の愛国的・建設的行動を称賛。

24日▶民主党の許智峯立法会議員が、立法会で廊下に控えていた政府職員が議員の行動を監視していると怒り、職員の携帯電話を奪い取る。5月5日逮捕。

▶住宅建設用地確保の方法を検討する諮問委員会の市民へのヒアリングが開始。

5月8日▶3月11日の立法会補選への出馬資格を認められなかった香港衆志の周庭が決定を不服として選挙陳情を裁判所に提出。

10日▶2018/19年度の財政予算案が立法会を通過し成立。

14日▶中央政府は香港・マカオの科学技術・イノベーションの発展の支持を表明。2200万元を国家重点実験室に配分する措置を発表。

16日▶now新聞のカメラマンが北京で人権派弁護士の取材中に殴打・拘留される。香港記者協会は報道関係団体多数がけん責。

17日▶熱血公民所属の立法会議員である鄭

松泰が立法会で国旗・区旗を逆さまに刺した  
ことについてのけん責動議が、民主派立法会  
議員の反対で否決される。

29日▶アメリカ政府は香港の最近半年の情  
勢についての報告書を発表。2017年10月に行政  
長官が米国への容疑者引き渡しを拒否する  
という返還後初めての事態が発生していたと  
暴露。これは基本法が約束する高度の自治と  
一致しないと指摘。

6月4日▶民主派による天安門事件追悼集会  
開催。主催者側発表で11.5万人参加。前年比  
5000人増。警察発表では1.7万人と、過去10  
年で最少。

11日▶2016年2月の旺角騒乱について、高  
等法院は本土民主前線の梁天琦に懲役6年の  
判決。

14日▶広州・香港間高速鉄道の香港西九龍  
駅で大陸側の通関も行う「一地両検」条例案  
が立法会で可決成立。

22日▶全人代常務委は基本法委員会の新名  
簿を可決、譚惠珠が梁愛詩に代わり基本法委  
員会副主任に就任。

26日▶林鄭月娥行政長官は北京で韓正副総  
理と会談、粵港澳大湾区について議論。

7月1日▶民主派は恒例の返還記念日デモを  
実施、主催者側は5万人参加と発表、前年よ  
り1万人減。警察発表の参加人数は9800人で、  
返還記念日デモとしては史上最少。

17日▶警察は社團条例に基づき香港独立派  
の政治団体・香港民族党を非合法化すること  
を保安局長に提案。

20日▶政府は、福島第一原発事故による、  
茨城・栃木・千葉・群馬の果物・野菜・乳製  
品の輸入を、24日から条件付きで解禁すると  
発表。

8月7日▶政府は建設中の鉄道新線の紅磡駅  
の設計が政府への届け出と大きく異なること

を発表し、香港鉄路(MTR)の事業関係者の  
解任を MTR に対して要求。

10日▶和田健一郎千葉県白井市議会議員、  
香港への入国を拒否される。

14日▶外国人記者クラブが中央政府の反対  
を無視して香港民族党の陳浩天召集人の講演  
会を開催。

16日▶国务院新聞弁公室は9月1日から香  
港・マカオ・台湾住民への居住証発行手続き  
を開始すると発表。

31日▶全人代常務委は個人所得税法の修正  
案を可決、大陸に183日以上住んだ者は大陸  
で所得税を納税する義務を規定。

9月6日▶イギリス政府は2018年上半期の香  
港報告書を発表、特に香港独立問題に関する  
言論の自由が圧力を受けていると指摘。

7日▶中国外交部駐香港特派員公署はイギ  
リス政府が香港報告書の発行をやめるよう要  
求。

16日▶台風22号が香港付近に上陸し、最高  
警報であるシグナル10が10時間継続、交通の  
混乱が数日続く。

23日▶広州・香港間高速鉄道が開通、「一  
地両検」が開始される。

24日▶李家超保安局長は香港民族党の活動  
禁止を命令。

27日▶香港上海銀行は最優遇利率を  
0.125%引き上げて5%から5.125%に。2006  
年3月以来の利上げ。香港ドル預金の利率も  
0.001%から0.125%に。

28日▶政府は8月の不動産価格指数を発表、  
民間住宅販売価格が下落に転じ、2016年4月  
からの28カ月連続の上昇が止まる。

10月5日▶『フィナンシャル・タイムズ』紙  
は、8月に香港民族党陳浩天召集人講演会を  
司会した同紙香港特派員のピクター・マレッ  
ト記者が、就労ビザ更新を拒否されたと公表。

10日▶林鄭月娥行政長官が施政方針演説を行う。住宅難対策としてランタオ島東部海域での大規模な埋め立ての実施を提案。

▶アメリカの中国問題に関する連邦議会・行政府委員会は2018年の報告書を発表、香港の高度の自治は不断に侵食されているとして、香港人権民主法の制定と、香港政策法報告の継続を求める。

12日▶政府は九龍西選挙区の立法会補選に出馬手続きした劉小麗の出馬を認めない決定。過去において香港独立を自決の選択肢として挙げていたことを理由に。

14日▶林鄭月娥行政長官が発表した大規模埋め立て計画への反対デモ、警察発表で5800人参加。

16日▶MTRで重大な信号故障事故、4路線が同時に運休し、100万人以上に影響。

20日▶新鴻基地産前主席・帝國集団創設者の郭炳湘が死去、68歳。

23日▶香港珠海マカオ大橋が開通、習近平国家主席が式典に出席し開通を宣言。

24日▶キャセイ航空・ドラゴン航空が乗客940万人分の個人情報盗まれていたことを発表。

29日▶林鄭月娥行政長官が訪日(～11月2日)。行政長官の訪日は約10年ぶり。

30日▶『明報』紙創業者で武侠小说家の查良鏞(ペンネーム・金庸)が死去、94歳。

11月8日▶『フィナンシャル・タイムズ』紙のピクター・マレット記者が入国拒否される。

14日▶元行政・立法両評議会首席議員、行政會議召集人の鍾士元が死去、101歳。

▶アメリカ議会米中経済・安全保障審査委員会は年次報告書で、中央政府が香港の政治制度・法治・言論の自由を侵食し続けていると指摘、香港を大陸と別個の関税区と見なす政策の見直しを提案。

19日▶2014年の「セントラル占拠行動」の提唱者ら9人の裁判が開始。

25日▶九龍西選挙区の立法会補選で親政府派の陳凱欣が当選、民主派は補選で連敗。

28日▶深圳南方科技大学賀建奎副教授が、香港大学での会議で、受精卵のゲノム編集によりエイズに免疫のある女兒の双子が生まれたと発表。

12月2日▶政府は新界の村代表選挙に出馬手続きした朱凱迪立法會議員の出馬を認めない決定。暗に香港独立を支持したと指摘。

11日▶カナダで逮捕された華為技術(ファーウェイ)の孟晩舟副会長が3冊の香港特別行政区パスポートを保持していたと報じられた件について、林鄭月娥行政長官は合法に取得され、同時期に複数のパスポートが有効であったことはないと説明。

12日▶香港の保釣行動委員会メンバーの郭紹傑が靖国神社で紙を焼くなどの抗議活動を行ったとして逮捕される。

▶民主党から区議會議員ら59人が同時に離党、結党以来最大規模の集団離党。

▶梁振英前行政長官が在任中にオーストラリア企業から受け取った顧問料名義での報酬を申告していなかった件について、律政司は証拠不十分で不起訴にすると決定。

14日▶広州・香港間高速鉄道の「一地兩検」は基本法違反との司法審査請求に対し、高等法院は基本法に合致と裁定。

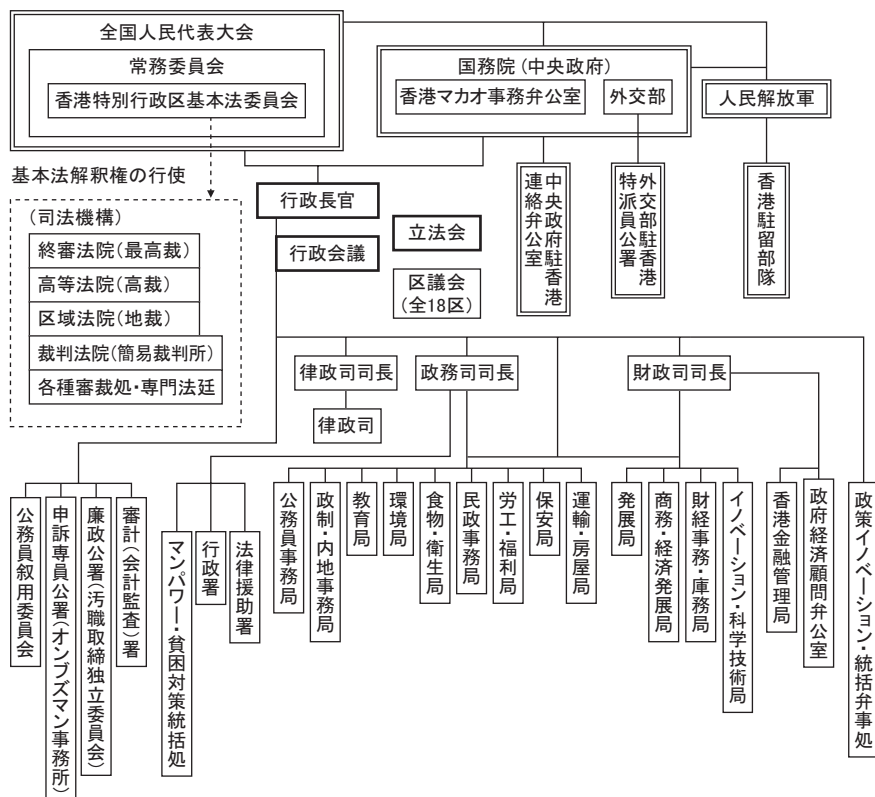
▶フィリピンの裁判所は麻薬密輸に関与したとされる香港人4人に無期懲役刑の判決。

17日▶林鄭月娥行政長官は北京で習近平国家主席・李克強総理に職務報告。

22日▶台湾の時代力量に所属する林昶佐立法委員がボーカルを務めるロックバンドが、ビザが下りないため香港訪問を断念し、香港での公演を中止に。

## 参考資料 香港特別行政区 2018年

### ① 香港特別行政区政府機構図(2018年12月末現在)



(注) 1) 二重線で囲んだものは、中央政府およびその出先機関。

2) 3 司長および13局長は、行政會議の官職議員である。

3) 3 司長13局長のほか、廉政專員(廉政公署長官)、審計署署長、警務處處長(警察長官)、入境事務處處長、海關(税関)関長は、行政長官が指名し、國務院が任命する。

(出所) 「香港特別行政区政府機構図」(<http://www.gov.hk/tc/about/govdirectory/govchart/>)。  
香港特別行政区司法機構(<http://www.judiciary.hk/tc/organization/courtchart.htm>)。

## ② 香港政府高官名簿(2018年12月末現在)

行政長官(行政會議主席)	林鄭月娥*
[行政會議官職議員]	
政務司司長(政務長官)	張建宗
財政司司長(財政長官)	陳茂波
律政司司長(司法長官)	鄭若驊*
運輸・房屋局局長	陳帆
勞工・福利局局長	羅致光
財經事務・庫務局局長	劉怡翔
商務・經濟發展局局長	邱騰華
政制・內地事務局局長	聶德權
保安局局長	李家超
教育局局長	楊潤雄
食物・衛生局局長	陳肇始*
環境局局長	黃錦星
發展局局長	黃偉綸
公務員事務局局長	羅智光
民政事務局局長	劉江華
イノベーション・科学技術局局長	楊偉雄

### [行政會議非官職議員]

陳智思, 史美倫\*, 李国章, 周松崗, 羅范椒芬\*, 林健鋒, 葉国謙, 張宇人, 廖長江, 任志剛, 葉劉淑儀\*, 湯家驊, 黃国健, 林正財, 劉業強, 張国鈞

### [その他の政府高官]

警務處處長	盧偉聰
廉政專員(汚職取締専門員)	白蠟六
審計(会計監査)署署長	朱乃璋
海関(税関)関長	鄧以海
入境事務處處長	曾國衛

## ③ 司法機構・立法会

終審法院首席法官 馬道立

### 第6期立法會議員

(定数70議席, 2016年10月1日～, 任期4年)

[直接選挙枠35議席] 陳克勤, 梁美芬\*, 黃

国健, 葉劉淑儀\*, 謝偉俊, 毛孟静\*, 田北辰, 胡志偉, 陳志全, 陳恒鑣, 梁志祥, 麦美娟\*, 郭家麒, 郭偉強, 張超雄, 黃碧雲\*, 葛珮帆\*, 蔣麗芸\*, 楊岳橋, 尹兆堅, 朱凱迪, 何君堯, 林卓廷, 柯創盛, 容海恩\*, 陳淑莊\*, 張国鈞, 許智峯, 鄭松泰, 譚文豪, 范国威<sup>1)</sup>, 区諾軒<sup>1)</sup>, 鄭泳舜<sup>1)</sup>, 陳凱欣\*<sup>2)</sup>, 梁国雄<sup>3)</sup>

[職能別選挙枠35議席] 梁君彦(立法会主席), 涂謹申, 梁耀忠, 石礼謙, 張宇人, 李国麟, 林健鋒, 黃定光, 李慧琼\*, 陳健波, 何俊賢, 易志明, 姚思榮, 馬逢国, 莫乃光, 梁繼昌, 郭榮鏗, 張華峰, 葉建源, 廖長江, 潘兆平, 盧偉国, 鍾国斌, 吳永嘉, 何啓明, 周浩鼎, 邵家輝, 邵家臻, 陳沛然, 陳振英, 陸頌雄, 劉国勳, 劉業強, 鄭俊宇, 謝偉銓<sup>1)</sup>

(注) 1) 3月11日の補欠選挙で選出。2) 11月25日の補欠選挙で選出。3) 当選後裁判で議員資格を剥奪され, 係争中。

## ④ その他

行政長官弁公室主任 陳国基  
行政長官弁公室常任秘書長 丁葉燕薇\*  
香港特別行政区政府駐北京弁事處主任 傅小慧\*

### 第13期全国人民代表大会香港地区代表(36人)(2018年2月24日採決)

馬逢国, 馬豪輝, 王庭聰, 王敏剛, 盧瑞安, 葉国謙, 田北辰, 鄭美雲\*, 朱葉玉如\*, 李引泉, 李応生, 李君豪, 吳秋北, 吳亮星, 張俊勇, 陳亨利, 陳勇, 陳振彬, 陳曼琪\*, 陳智思, 林龍安, 林順潮, 鄭耀棠, 胡曉明, 洪為民, 姚祖輝, 黃友嘉, 黃玉山, 雷添良, 蔡素玉\*, 蔡毅, 廖長江, 譚志源, 譚耀宗, 顏宝鈴\*, 霍震寰

(注) \*女性。

# 主要統計 香港特别行政区 2018年

## 1 基礎統計

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
人 口 (1,000人)	7,154.6	7,178.9	7,229.5	7,291.3	7,336.6	7,391.7	7,448.9
勞 働 人 口 (1,000人)	3,782.2	3,855.1	3,871.1	3,903.2	3,920.1	3,946.6	3,979.0
失 業 率 (%)	3.3	3.4	3.3	3.3	3.4	3.1	2.8
消 費 者 物 価 上 昇 率 (%)	4.1	4.3	4.4	3.0	2.4	1.5	2.4
為 替 レート (1 ドル = 香港ドル)	7.756	7.756	7.754	7.752	7.762	7.794	7.839

(注) 人口は年央、失業率は季節末調整値、為替レートは年平均値。

(出所) 香港特别行政区政府統計處『香港統計月刊』各年1月、4月版。

## 2 支出別区内総生産(名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	2015	2016	2017	2018
民 間 消 費 支 出	1,593,091	1,649,941	1,785,340	1,945,011
政 府 消 費 支 出	231,263	247,973	261,307	280,797
総 固 定 資 本 形 成	537,205	535,216	576,013	610,912
在 庫 増 減	-20,580	447	10,973	6,311
財 輸 出	3,889,225	3,892,886	4,212,774	4,457,931
サ ー ビ ス 輸 出	808,948	764,839	812,937	892,259
財 輸 入	4,066,527	4,022,579	4,391,306	4,711,981
サ ー ビ ス 輸 入	574,345	578,106	605,506	635,923
区 内 総 生 産 (GDP)	2,398,280	2,490,617	2,662,532	2,845,317

(注) 2017、2018年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別区内総生産(実質価格: 2016年基準)

(単位: 100万香港ドル)

	2015	2016	2017	2018
農 業 ・ 漁 業 ・ 鉱 業 ・ 採 石	1,936	1,898	1,800	1,772
製 造 業	26,963	26,844	26,961	27,310
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	34,697	34,414	34,708	34,863
建 設 業	118,904	124,932	123,262	123,040
輸 出 入 ・ 卸 売 ・ 小 売 業	522,504	525,526	547,512	572,489
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	79,276	79,682	81,303	54,456
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 郵 便 ・ 宅 配	145,387	149,719	156,945	162,263
情 報 通 信	80,853	84,208	87,561	90,728
金 融 ・ 保 険	411,687	429,082	453,466	474,260
不 動 産 ・ 専 門 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス	258,976	266,139	271,805	276,168
公 務 ・ 社 会 事 業 ・ 個 人 サ ー ビ ス	424,094	436,763	450,106	163,504
持 ち 家 帰 属 家 賃 ・ 個 人 賃 貸 業	257,247	258,649	261,156	264,114
生 産 品 に 課 さ れ る 税	92,685	84,357	94,911	91,969

(注) 2017、2018年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万香港ドル)

	2016		2017		2018	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
中 国 内 地	1,916,831	1,943,469	2,030,145	2,105,829	2,186,267	2,287,303
ア メ リ カ	206,645	324,040	213,737	330,198	231,128	356,797
日 本	246,698	116,746	253,394	128,474	259,964	129,318
台 湾	292,072	74,516	329,678	89,371	338,445	86,172
シンガポール	261,694	61,285	288,107	61,023	314,126	69,150
韓 国	196,228	54,040	252,056	56,672	278,314	57,867
全国・地域総額	4,008,384	3,588,247	4,357,004	3,875,898	4,721,399	4,158,106

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万香港ドル)

	2015	2016	2017	2018
経 常 収 支	79,553	98,664	123,900	122,481
貿 易 収 支	-177,302	-129,693	-178,532	-254,050
サ ー ビ ス 収 支	234,603	186,733	207,431	256,336
第 一 次 所 得 収 支	44,376	62,593	115,552	141,625
第 二 次 所 得 収 支	-22,124	-20,969	-20,551	-21,430
資本移転等・金融収支	-128,642	-101,104	-76,488	-184,040
資 本 移 転 収 支	-216	-374	-645	-1,522
金 融 収 支	-128,426	-100,730	-75,843	-182,518
直 接 投 資	794,800	447,758	186,887	239,071
証 券 投 資	-970,938	-469,591	264,159	-587,682
金 融 派 生 商 品	99,178	36,327	61,763	15,545
そ の 他 投 資	230,531	-106,368	-338,144	158,107
外 貨 準 備 資 産	-281,996	-8,856	-250,509	-7,559
総 合 収 支	281,996	8,856	250,509	7,559

(注) 誤差脱漏を除く。2017、2018年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 政府財政

(単位：100万香港ドル)

	2015/16	2016/17	2017/18	2018年 4～6月	2018年 7～9月	2018年 10～12月
収 入	384,021	436,026	444,331	70,376	49,642	221,345
直 接 税	205,883	206,907	208,729	15,268	2,792	139,893
間 接 税	138,715	141,029	172,790	45,629	37,813	35,422
そ の 他 の 収 入	39,423	88,090	62,812	9,479	9,037	46,030
諸基金からの移転	0	0	0	0	0	0
支 出	354,391	381,117	379,473	110,102	123,370	105,702
実 質 支 出	351,211	357,253	375,123	108,512	103,370	105,692
諸基金への移転	3,180	23,864	4,350	1,590	20,000	10

(注) 財政年度は4月1日～3月31日。

(出所) 表1に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:  
2010 - 2019

# Hong Kong

# 2019

## 2019年の香港特別行政区

域内政治 p.211

経 済 p.216

対外関係 p.219

重要日誌 p.222

参考資料 p.225

主要統計 p.227



2019年の

# 香港特別行政区

## 香港特別行政区

面積 1106km<sup>2</sup>

人口 751万人(2019年中暫定値)

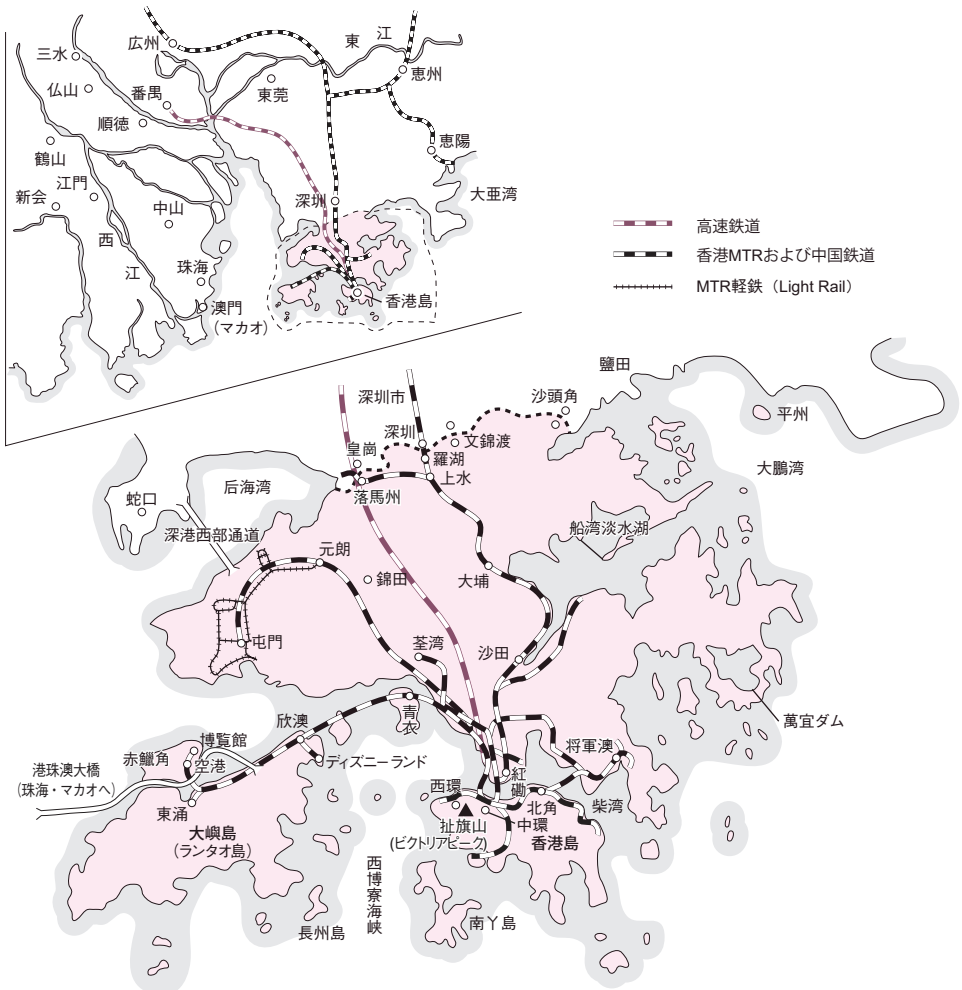
言語 公用語は中国語、英語。一般に広東語

宗教 仏教、道教、キリスト教など

首長 林鄭月娥行政長官

通貨 香港ドル(1米ドル=7.836香港ドル, 2019年末)

会計年度 4月～3月



# 大規模デモと政治危機の発生

くら た とおる  
倉 田 徹

### 概 況

2019年の香港では、2月に政府が逃亡犯条例の改正を提案すると、急速に反対の声が広がった。しかし、政府は強硬に改正案の成立を目指し、これによって抵抗運動は社会の幅広い層を巻き込みつつ拡大し、ついに6月9日に「103万人デモ」と称される返還後最大のデモが発生した。それでも政府は改正案審議を進めようとしたため、6月12日には立法会周辺で激しい衝突となり、審議不能に陥って混乱が拡大した。

政府は改正案審議を停止したが、デモ参加者の怒りは収まらず、デモは警察の責任追及や民主化などのさらに難しい要求を掲げて継続された。政府は9月に改正案の撤回に応じたが、他の要求には回答せず、10月以降は実弾発砲による負傷者や衝突の現場での死者を出して衝突がさらに激化した。11月の区議会議員選挙は混乱により一時は実施が危ぶまれたが、結果的に民主派が劇的な勝利を収め、幅広い市民のデモに対する支持が示された。

抗議活動は観光や小売りなどの業界に大きな影響を与え、政府の目玉プロジェクトであるランタオ島西部海域の大規模埋め立て計画も停滞を余儀なくされるなど、米中貿易摩擦の影響下で不透明感の広がる経済に大きな影響を与えた一方、アリババが香港に株式を上場するなど、香港の金融機能が引き続き重要性を保っていることも示された。

逃亡犯条例改正案は、欧米諸国がこれにこぞって反対を表明するなど、国際問題化した。デモの発生後は世界から懸念を持って注目され、とくにアメリカは「香港人権・民主主義法」（香港人権民主法）を成立させるなど、香港への監視を強化する姿勢を示した。これをデモ参加者は歓迎した一方、中国政府は強く反発し、香港は米中間の駆け引きの材料とされる様相を見せた。

## 域内政治

### 逃亡犯条例改正の提案と反発の高まり

2019年2月12日、香港政府保安局は、逃亡犯条例の改正を提案した。そのきっかけとなったのは、2018年2月17日、香港人の男が、交際中の女性を旅行先の台湾で殺害し、事件発覚前に香港に逃げ帰った事件であった。1997年に制定された逃亡犯条例では、香港は「香港以外の中華人民共和国」の地に容疑者を引き渡すことができないとされており、中国がその一部と見なしている台湾に犯人を引き渡すことはできない。この問題の解決のためとして、政府は台湾への引き渡しを可能とする改正を提案した。しかし、改正が実現すれば、台湾に加え中国大陆とマカオにも引き渡しが可能となる。このため、とくに、司法の独立性や容疑者の人権保護に疑問のある大陸への引き渡しが問題となった。

提案には幅広い層からの反発が起きた。民主派は当初から反発した。反政府活動を行う民主派や、メディアや学術界に多数存在する民主派に近い人々は引き渡しを脅威視した。民主派団体の連合組織である「民間人権陣線」は、3月31日には最初の逃亡犯条例改正反対デモを実施した。加えて、通常は保守的で政府を支持する財界人からもさまざまな懸念の声が上がった。財界人の政党である自由党の田北俊名誉主席は、財界は賄賂罪による引き渡しを懸念していると述べた。

政府は4月3日に条例案を立法会に提出したが、民主派は激しく抵抗した。改正案は立法会で法案委員会審議に付されたが、議長となった民主派議員が抵抗して審議不能に陥った。5月6日、内務委員会が法案委員会の議長交代を決定したが、民主派は決定の有効性を認めない立場をとり、民主派だけで別途委員会を開催した。こうして法案委員会が2つに分裂する異常事態が生じた。

市民の改正案への関心は高まり、4月28日に民主派が行った2回目の条例改正反対デモは、主催者側発表13万人、警察発表2.28万人と、いずれの数字も2014年の雨傘運動以後で最多の参加者となった。通常は政府を支持する立場の有力な財界系の議員・政党関係者や保守派の学者からも、香港人は香港で裁く域外犯規定の新設など、政府案への代案を主張する声が高まった。ここに至り、5月17日、王志民中央政府駐香港連絡弁公室(中連弁)主任が香港の全国人民代表大会メンバーや中国人民政治協商会議委員を集め、香港政府の改正案を断固支持すると述べ、5月21日、中央港澳工作協調小組長の韓正副総理が、北京で改正案支持の発

言をするなど、中央政府関係者から政府案支持が表明され、親政府派からの異論は収束した。

親政府派の動揺収束を受けて、政府は非常手段の行使を決定した。先述のとおり、立法会の法案委員会は、民主派の抵抗によって分裂状態に陥っていた。そこで、政府は立法会に対し、委員会審議を中止し、6月12日に改正案を直接本会議で審議するよう要求した。民主派はこれに大いに怒り、5月22日、民主派の連合組織「民間人権陣線」は、6月9日に30万人規模のデモを実施すると宣言した。

政府と民主派の正面衝突の日程が定められると、抵抗運動は勢いづいた。5月後半からは、中学・高校・大学などの教師と学生、同窓生などを単位として、ネット上で反対署名運動が展開された。また、さまざまな団体が改正案反対の声明を発した。保守的なキリスト教団体とされる「香港浸信会連会」や、政府寄りで中央政府の影響を強く受けていると見られる事務弁護士団体「香港律師会」が改正案の延期や撤回を求めるなど、保守的で政府寄りと見られる団体も改正案反対を明言するに至り、多くの市民に衝撃をもって受け止められた。6月4日、ビクトリア公園で開催された毎年恒例の天安門事件追悼集会には、主催者側発表で過去最多に並ぶ18万人以上が参加した。「雨傘運動」後に、若者と中高年、本土派と民主派の間で分裂が深刻化していた社会の抵抗運動が、改正案に対する政府の強硬な態度を受けて、にわかに勢いづいた。

### 巨大デモの発生と逃亡犯条例改正の停止

6月9日、民間人権陣線が呼びかけたデモは、返還後最多の103万人(主催者側発表、警察発表では最高時24万人)を集めた。先頭が午後2時過ぎに出発したデモの最後尾が目的地に到達したのは夜10時過ぎであり、デモ参加者は指定された路線をはみ出して、隣の道路も埋め尽くした。

しかし、これほどの規模のデモに対しても、政府は9日深夜、改正案を予定どおり6月12日から立法会で審議すると改めて表明し、要求を拒否した。さらに、6月11日、梁君彥立法会主席は、短期集中的に審議し、6月20日に採決する日程を提案した。巨大デモを受けてむしろ審議を速めるという提案は、反対派には当然挑発と受け止められた。民主派の呼びかけにより、6月12日、立法会は警察の推計で約4万人といわれる市民によって包囲された。会議は開催不能となり、立法会を包囲した群衆の一部は、警察と衝突した。警察は大量の催涙弾・ゴム弾を用い、重傷者多数を出す激しい衝突となった。この衝突は世界の注目を集めた一

方、林鄭月娥行政長官は「組織的暴動の発動」とこの行動を非難した。

この混乱により、立法会は開会不能の状態がその後も続いた。政府内部にも動揺が見られ、6月15日午後、林鄭月娥は記者会見し、改正案審議を一時停止し、少なくとも年内は審議を再開しないことを発表した。

しかし、これで香港市民の不満や怒りは収まらなかった。審議の停止を発表した林鄭月娥の会見で謝罪の言葉がなかったことへの怒りと、15日に最初の抗議の自殺者が出たこともあり、審議停止発表の翌日の6月16日、民間人権陣線が主催したデモはさらに巨大化し、主催者側発表で200万人を集める、香港史上最大の規模に達した。

#### 「5つの要求」：警察不信と民主化要求

「200万人デモ」の際に、民間人権陣線は「5つの要求」を発表した。即ち、①逃亡犯条例改正案の完全撤回、②6月12日の立法会外での衝突を「暴動」と称した政府の見解を撤回すること、③デモ参加者を逮捕・起訴しないこと、④警察の権力濫用の責任追及のための第三者委員会「独立調査委員会」の設置、⑤林鄭月娥行政長官の辞職である。逃亡犯条例改正案反対の運動は、ここに来て警察と政府の対応に対する不満・怒りへと、テーマの面で広がることになった。

また、従来の民間人権陣線のデモに加え、6月21日の若者による警察本部の包囲など、ネットで呼びかけられた主催者不明の行動も行われるようになった。7月1日には「勇武派」と称される若者が立法会に突入し、議事堂内で落書きや破壊などの行為に及んだ。これによって、過激化によるデモの分裂や弱体化を予想する声もあったが、すでに政府が武力鎮圧という暴力を先に使用したと多くの市民が感じるなかで、むしろ「暴動罪」に問われる彼らに同情し、理解を示す世論が今回は強かった。突入した者は立法会本会議場で声明を発表し、5つの要求のうちの林鄭月娥行政長官の辞職を、普通選挙の実施に変更した。こうして、逃亡犯条例改正問題は、体制全体の民主化を求める運動へとエスカレートした。

7月には九龍や新界でも抗議活動が展開されるようになった。こうした各地のデモは、これまで巨大デモを主催してきた民間人権陣線ではなく、個人によって警察に申請され、ネット上での盛り上がりのままに決行された。そして、これらのデモは往々にして、終了後に道路の占拠などを行って、警察と衝突した。それによって、香港各地で催涙弾が発射され、少なからぬ市民がその影響を受け、「警察の暴力」に不満を抱いた。とくに、7月21日には深刻な事態が発生した。

同日は民間人権陣線が警察批判のデモを香港島で決行し、一部の参加者は中連弁を包囲して、黒ペンキで中華人民共和国の国章を汚損する行為に及んだ。すると同夜、新界・元朗の鉄道駅に白い服を着た男の集団が押し入り、通行人や列車の乗客を含め、無差別に多数の者に鉄パイプを持って襲いかかり負傷させた。警察は長時間現場に現れず、市民から白服の集団と警察の結託が疑われた。こうして警察の権力濫用の責任追及と民主化の要求がデモの主要なテーマとなったが、政府は9月4日には逃亡犯条例改正案の撤回について応じたものの、5つのうち残り4つの要求には応じなかった。

### 激しい衝突と危機の拡大

こうして、デモ参加者と政府の主張が平行線をたどるまま、抗議活動は毎週・毎日のように行われ、衝突も激化した。

8月5日にはネット上でゼネストが呼びかけられ、航空会社職員や管制官なども多数が欠勤したため、香港国際空港を発着する200便以上が欠航を余儀なくされた。8月11日には若い女性が右目を撃たれて眼球破裂の重傷を負った。これに抗議して8月12日からは空港でのデモが再度決行され、同日午後から翌13日の午前6時までの全便欠航を余儀なくされた。13日にはデモ参加者が出発ゲートの入り口を封鎖して乗客の搭乗を拒み、再び400便以上が欠航した。この事態には、大陸の武装警察が深圳に終結するなど、緊張が高まった。

「リーダーのいないデモ」に苦戦した警察は、8月30日、活動家の黄之鋒と周庭、3人の立法會議員、学生会のリーダーなどを、違法集会扇動などのさまざまな容疑で次々と一斉に逮捕した。しかし、逮捕された者はいずれも、5年前の雨傘運動の指導者またはそれ以上のベテランの民主派であり、今回の運動を指導するような存在ではなかった。翌31日には警察が許可を与えなかったにもかかわらずデモが決行され、同夜は地下鉄の太子駅で、デモ参加者と別の乗客の車内でのケンカの通報を受けた警察が、車内でデモ参加者と見られる者を警棒で殴打し、逮捕する場面が展開された。デモ参加者はこの際市民の側に死者が出たことを警察が隠しているとの疑惑を抱き、以後デモ参加者が毎日太子駅を訪れて献花しては、隣接する旺角警察署で警察と衝突する事態が続いた。

建国70周年の国慶節の10月1日、香港では民主派の有力者らが個人名義で呼びかけた無許可デモが決行された。それに加え、至る所で激しい抗議活動が行われ、衝突・破壊行為・放火が行われた。そのなかで、新界・荃湾では抗議活動参加者

の高校生に警官が実弾を発射し、この高校生は一時重体に陥った。この状況を受けて、林鄭月娥行政長官は10月4日に行政會議を開催し、「緊急情況規則条例」(緊急法)を発動し、それに基づいてマスクなどで顔を隠してデモなどに参加することを禁ずる「覆面禁止法」を5日午前0時から発効させると決定した。緊急法は1922年、「海員大スト」に直面したイギリス香港政庁が制定した法律である。緊急時および公共の安全に危害がある事態が生じた際には、行政長官が行政會議に諮ったうえで、公共の利益に合うと考えるあらゆる規則を、立法会での審議なしに制定できる。緊急法の発動は、文化大革命の影響を受けた1967年の香港暴動以来、52年ぶりのことであった。

### 区議會議員選挙, 民主派の圧勝

しかし、覆面禁止法で混乱が収束することはなく、11月にはデモはさらに激化した。林鄭月娥行政長官は11月4日に上海で習近平国家主席と、6日には韓正副総理と会談した。習近平は林鄭月娥と香港政府への支持を表明し、韓正は林鄭月娥に対し、「暴力を止め混乱を制止する」ことが「急務」と指示した。4日には警察とデモが衝突した現場近くの立体駐車場で、大学生が一つ下の階に転落し、8日に死亡した。死者を出したことでデモ参加者の怒りは爆発し、11月11日には3日間のストライキと同時に、交通を遮断する呼びかけもなされた。これに呼応して香港島の西湾河で道路を塞ごうと試みていた若者に警察官が実弾を発射し、この若者は一時重体に陥った。11月には中文大学や理工大学などの大学内にも催涙弾が雨あられと撃ち込まれた。理工大学では1000人規模ともされるデモ参加者が警察官に包囲され、11月13日から29日にかけて籠城戦を展開した。その間、九龍半島の中心部では、デモ参加者を支援するとして外から理工大に向かうデモ参加者と警察の間で、一連のデモで最も激しい衝突が発生した。

混乱が続くなか、4年に1度の区議會議員選挙が迫ってきたが、候補者の選挙活動が正常に実施できないなどとして、親政府派からは選挙の延期を求める声も上がり、政府も一時延期を検討した。しかし、デモ参加者も選挙を行うためとして投票日直前に抗議活動を休止したことから、結局11月24日の投票は無事行われた。当日は混乱による投票時間短縮などを恐れ、朝から多くの投票所に長い列ができるという異例の光景が展開された。そして、投票率が71.2%と史上最高を記録するなか、民主派が全体の85%以上の388議席を得る歴史的な大勝利を収めた。民主党は選挙前の37議席から91議席に大躍進し、第1党に躍り出た。他方、117



区議會議員選挙の投票を待つ人々の行列(2019年11月24日、新界・屯門にて筆者撮影)

議席を持っていた民主建港協進連盟(民建連)は21議席と惨敗した。新民党は擁立した28人の候補者が全員落選した。18の区のうち、黄大仙など一部の区では民主派候補が全議席を独占し、離島区を除く17の区で民主派が過半数を掌握した。黄大仙は従来、親政府派の堅固な地盤とされてきたが、同区ではデモの衝突が激しく、催涙弾が繰り返し使用されていた。そうした警察の手法が選挙情勢に大きく影響したと見られる。

この結果は、暴力・破壊行為や景気悪化などの問題がありつつも、デモを支持する市民が半年を経ても多数を占めていることを示した。衝突の激しさは12月以降減退したが、政府への不信感が極めて高い状態は続いており、政治危機は年末まで解消されなかった。

## 経 済

### 2019年の香港経済：苦しい1年

2019年の香港経済は、米中貿易摩擦の影響と見られる中国経済の減速や貿易の低迷に加え、逃亡犯条例改正反対デモによって経済活動に影響が出て、GDPは速報値で実質マイナス1.2%と、リーマン・ショック後の2009年以来のマイナス成長に陥った。9月6日には、数カ月にわたる暴力と衝突の発生によって、「一

国二制度」の枠組みの弾力性に疑念が生じたとの理由で、フィッチ・レーティングスが香港の長期債務格付けを「AA+」から「AA」に1段階引き下げた。

ただし、デモの影響の程度は業界によって異なった。最も深刻な影響を受けたのは旅行関連の業界であり、2019年の香港訪問観光客数は延べ5591万人と、前年比14.2%の減少となった。上半期は7.7%増であったが、下半期は42.7%減となっており、11月は前年同期比56%の大幅減となった。同様に、小売りや飲食なども深刻な打撃を受けた。デモ開始後は失業率も上昇傾向となった。

他方、株価ハンセン指数は、前年末の2万5846ポイントから、2019年末は2万8190ポイントへと上昇している。不動産価格も、住宅価格指数はデモ開始後に軽微な下落となったが、11月には再び上昇に転じ、年間で見れば上昇となった。

### 逃亡犯条例改正反対デモをめぐる経済活動への政治的圧力

逃亡犯条例改正反対デモめぐり、企業経営者にも政治的圧力が加えられた。中国政府は企業に対し、デモに反対して政府を支持することを求め、企業が対応を迫られた。8月8日には香港の共産党系紙『大公報』が、李沢鉅長江和記実業集团董事局主席、陳啓宗恒隆集团董事長、吳光正九龍倉集团首席顧問などの財界の大物を名指しして、彼らがデモを譴責していないことを批判する記事を掲載した。すると同日以降、四大不動産開発業者(長江実業、新世界発展、新鴻基地産、恒基兆業)をはじめ、企業や大富豪は暴力を非難する声明や全面広告を争って掲載した。8月9日には、空港でのデモを受けて中国民航局がキャセイ航空に対し、違法のデモに参加したり、これを支持したりした者の大陸便への搭乗を止めることや、乗務員リストを民航局に提供することを要求した。中国路線に加え、欧州便などの多くの便が中国上空を飛行する同社はこの圧力に耐えられず、多数の職員を解雇したうえ、8月16日にはルパート・ホッグ最高経営責任者らが辞職した。8月22日には、香港の地下鉄と郊外列車を独占経営する香港鐵路(港鉄)が「暴徒専用列車」を提供したと非難する記事が人民日報に掲載された。売り上げの半分近くを大陸での鉄道や不動産事業で得る港鉄の列車は、これ以後デモ開催予定地の最寄り駅を通過したり、デモの時間帯に運休したりするようになった。

他方、デモ参加者やデモ支持者は、政府寄りの態度をとる企業を攻撃した。港鉄は政府に接近した後、デモ参加者から非難され、連日破壊の対象とされ運休も生じた。9月9日、ジュネーブでの国連人権理事会にレストラングループ「美心集団」創業者の長女伍淑清が出席し、暴力により小売り消費が70%減少したなど

と指摘してデモを非難すると、香港では美心集團傘下にある吉野家・元気寿司・スターバックスなどの飲食チェーン店がデモ参加者に破壊されるようになった。企業にはデモを支持することも、反対することも経営リスクとなった。

### 香港交易所、ロンドン証券取引所の購入に失敗

香港交易所は9月11日、ロンドン証券取引所の全株式を購入することを提案した。現金と新株発行で合計296億ポンド(約3兆9000億円)を支払い、両取引所を合併することを目指した。上場企業の時価総額で世界6位の香港と、7位のロンドンの合併が実現すれば、世界3位となる計算であった。

しかし、ロンドン証券取引所は9月13日、香港交易所からの購入の申し出を拒否する書簡を発出した。ロンドン証券取引所は、13人の董事のうち主席を含む7人が行政長官と財政長官の委任によって選ばれるという、香港交易所の董事会の構造と、その香港政府との関係や、香港が政治問題を抱え、長期的に中国へのゲートウェイの地位を維持できるかについての疑問があることなどを拒否の理由に挙げた。10月8日、香港交易所は買収を断念した。

### 粵港澳大湾区規画綱要の発表

2月18日、国務院は広東省珠江デルタ地域9都市と、香港・マカオの両特別行政区を1つの経済圏として統合していく「粵港澳大湾区」構想の規画綱要を公表した。綱要では2つの特区と9都市のうち、広州・深圳・香港・マカオが四大中心となり、香港は引き続き金融・貿易などの従来優位性のある産業の機能を強化し、アジア太平洋の国際的な法律・紛争解決センター、区域の知的財産権の交易センターになるとされた。また、ICカードや切符の相互利用、携帯電話ローミング費用無料化など、交通・通信の利便化による区内都市の融合も盛り込んだ。

香港については、憲法・基本法・中国の歴史・民族文化などの愛国教育の強化にも言及し、香港の学生が大陸で就学すること、香港人が国有企業で働くことを奨励し、大陸の公務員になれるようにすることも検討するとした。

この綱要に対しては、香港が初めて国家規模の規画綱要に組み込まれたことを評価する声と、逆に国家計画に組み込まれ、香港が独自性を失い、中国の一都市へと埋没することを問題視する声があった。林鄭月娥行政長官は、香港政府は積極的に綱要の策定に関わり、全面的に香港政府の意見が取り入れられたと述べ、香港政府が主体的に関与してきたことを強調した。

### アリババ、香港に株式を上場

11月26日、アリババが香港交易所に株式を上場した。同社は6月には上場の申請を非公開で提出していたとされ、年内に上場の可能性があると思われたが、その後の逃亡犯条例改正反対デモの激化により、上場が遅れる可能性も8月には報じられていた。上場の背景には、米中対立のなかで、ニューヨークに上場する同社が政治リスク回避のため別の上場先を必要とした可能性が指摘される。9月にはロイターが、トランプ政権がアメリカの証券取引所に上場している中国株の上場廃止を検討していると報じていた。

香港交易所の李小加最高経営責任者は、香港が困難な時にアリババが上場したことは、香港の資本市場が相変わらず強力で、将来性があることの証左であると歓迎を表明し、今後もさらに多くの企業が香港で上場することを期待すると述べた。アリババは上場によって約150億米ドルを調達し、これによって香港は2018年に続いて、IPO 調達額世界首位となった。

## 対 外 関 係

### 逃亡犯条例改正問題に対する国際社会の対応

逃亡犯条例改正案は、引き渡しの対象に外国人も含んでいたため、欧米の多くの国が反対や懸念を表明した。4月8日にはイギリスのアンドリュー・ヘイン香港総領事が香港政府に懸念を伝えた。*The Wall Street Journal* は5月17日、改正案は「香港への致命的一撃」になる可能性があるとして反対を明言した。5月24日にはEU メンバー国代表団が、返還後初めて行政長官に直接外交上の申し入れを行い、EU の憂慮を伝え、審議の延期を求めた。5月30日、イギリスのジェレミー・ハント外相とカナダのクリスティア・フリーランド外相は共同声明を発表し、改正案は香港の自由に悪影響を与えると指摘した。

こうした動きに中央政府は反発し、反論した。林鄭月娥行政長官は外国政府が「中央政府と香港特別行政区の関係を破壊し……、さらには大陸の司法・人権制度を意のままに批判し始め、……香港内部の問題ではなく、『一国二制度』や、ひいては基本法の政治体制の側面にまでエスカレートした。この状況の下で、中央政府の香港出先機関や、北京の香港マカオ弁公室が、発言を行わねばならないのは、私は当然のことであると思う」と、中央政府の介入を正当化する根拠として、外国の介入を挙げた。

デモ参加者は逆に外国の介入を求めた。6月26日には、大阪でのG20サミットで、参加国が中国に圧力をかけることを求めるデモが行われた。中国の反対により、サミットでは香港問題は扱われなかったが、サミット参加のために訪日した習近平国家主席に対し、安倍晋三総理大臣は6月27日、引き続き「一国二制度」の下、自由で開かれた香港が繁栄していくことの重要性を指摘した。

### アメリカ、香港人権民主法を制定

アメリカ政府の内部では近年、香港の自治に対する懸念が強まっていた。2019年3月21日、アメリカ政府は2019年版の香港政策法報告書を発表した。そのなかでアメリカ国務省は香港の自治が弱まっていることを指摘し、前年までは香港に特別待遇を与えるのに「十分以上(more than sufficient)の自治」があると評していたものを、「十分だが、減退している(sufficient — although diminished)」との表現に改めた。同法はアメリカが香港に十分な自治がないと見なした場合、香港を中国と別個の独立した関税区と見なす待遇をやめるとしている。

一方トランプ大統領は、当初、逃亡犯条例改正反対デモに対して関心のなさを露わにしていた。8月1日には、トランプはデモを暴動(riots)と称したうえで、これは香港と中国の間の問題であり、香港は中国の一部であるから、彼らが自分で解決すべきであり、アドバイスは必要ないと述べた。しかし、衝突の激化で国際世論の懸念が高まると、トランプも態度を改めた。また8月14日にトランプは、習近平が香港問題に人道的に対処するよう求め、19日には、もし中国が香港において暴力的に天安門事件のような事態を起こすならば、貿易交渉は非常に難しくなると中国をけん制した。

アメリカ議会は香港政策法の強化版とされる香港人権民主法案を審議しようとしていた。このため、9月8日には、多くの人々が香港のアメリカ総領事館前で集結し、同法案の可決をアメリカ議会に求めるデモを行った。香港での衝突の激化と政治情勢の悪化を受けて、議会は法案審議を加速し、下院が10月15日、上院が11月19日にこれを全会一致で採決すると、トランプ大統領も11月27日に同法案に署名し、法案は成立した。

同法には香港の人権を害する者のアメリカ入国拒否や資産凍結が盛り込まれ、中央政府と香港政府の公務員が制裁対象となる可能性が生じた。また、軍事転用可能な技術の中国への輸出規制と、国連とアメリカによる北朝鮮とイランへの制裁の実施状況をアメリカが調査し、とくに中国が「粤港澳大湾区」構想を使って

香港からハイテクに関連する技術を輸入することを監視している。陳茂波財政長官は12月2日の立法会で、香港人権民主法は香港のイノベーションと粤港澳大湾区の発展の急所について述べている。

中国政府は同法に対して強く反発し、12月2日、外交部は香港人権民主法成立への対抗措置を発表した。中国はアメリカ軍艦の香港寄港の拒否と、民主主義や人権に関連するアメリカの5つのNGOを制裁することを宣言した。

### 2020年の課題

逃亡犯条例改正反対デモは、香港に返還以来最大の政治危機をもたらしてしまった。年末にかけてデモの規模は縮小し、衝突の激しさは緩和されたかに見えるが、デモ参加者が掲げた要求は満たされなかったため、世論調査が示す香港市民の政府に対する不満はまったく解消されていない。年末に香港民意研究所が実施した調査によれば、2020年に政府が処理することが最も必要な問題として挙げられたのは、順に政治体制の問題(18%)、警察の問題(14%)、「5つの要求」など民意に応える(11%)、暴力を止めるなどデモに関する問題(8%)となっており、前年には最多の41%が選んだ「住宅問題」は8%まで下落している。経済・社会の問題は深刻なままであるが、それ以上に現状で香港市民が求めるのは、政治問題の解決である。

当選した新任の区議会議員は2020年1月に就任し、政府に対してさらに強い圧力を加えることになる。支持率が地を這っている状況の林鄭月娥行政長官の辞職なしに、政治の安定を取り戻すことは非常に困難であろう。しかし、後任人事の難航も予想され、中央政府が行政長官の交代を決断するのも容易でない。加えて、秋には立法会議員選挙が予定されているため、政治に関する議論が活発化することが予想される。同選挙まで民主派の勢いが継続するかが焦点となる。

2019年にはリーマン・ショック以来のマイナス成長を記録した経済も厳しい。買い物客や観光客の激減により、旅行・小売り・飲食などの業界を襲った不景気は、今後失業率の上昇など社会問題の深刻化へと展開するであろう。デモの処理をめぐって高まった国際社会の香港に対する疑念や懸念に答えることも重要である。しかし、政治は停滞し、重要プロジェクトや政策の進展は望みにくく、苦難の1年が予想される。

(立教大学法学部教授)

1月1日▶民間人權陣線の元旦大デモ、主催者側発表で5500人が参加、警察発表3200人、前年比半減。

9日▶政府は「国歌条例草案」を発表。国歌を侮辱・改竄などする者に懲役刑も。

31日▶2018年の年間観光客数の統計発表、2017年より11.4%増加して延べ6515万人。

2月12日▶政府は「逃亡犯条例」を改正して、大陸・台湾・マカオへの容疑者引き渡しを可能にすることを提案。

18日▶国務院は「粤港澳大湾区规划纲要」を公表、広州・深圳・香港・マカオが四大中心に。香港は金融・貿易などを強化へ。

27日▶陳茂波財政長官は2019/20年度財政予算案を発表。2018/19年度の財政黒字は前年比6割減の587億香港ドルと予想。

3月11日▶香港地区選出の全国人民代表大会代表・王敏剛が死去。

13日▶アメリカ政府の2018年度人権報告書で、香港について中国政府が徐々に香港の自治を侵食していると指摘。

21日▶アメリカ政府は2019年の香港政策法報告書で、香港の自治が弱まったと指摘。

22日▶台湾・高雄市長の韓国瑜が香港を訪問、林鄭月娥行政長官らと会談。

26日▶政府は逃亡犯条例改正案の修正を発表。9つの罪状を削除、香港で懲役3年以上に相当する犯罪に引き渡しの対象を絞る。

27日▶キャセイ航空はLCCの香港エクспレスの全株式を49億3000万香港ドルで買収すると発表。

31日▶逃亡犯条例改正に民主派が最初の反対デモ開催。主催者側発表1.2万人、警察発表5200人が参加。

4月3日▶逃亡犯条例改正案の立法会審議が開始。

17日▶逃亡犯条例の立法会での委員会審議開始、民主派が抵抗し正副主席選出できず。

24日▶2014年の「雨傘運動」の関係者9人に有罪判決。

28日▶2回目の逃亡犯条例改正反対デモ、主催者側発表13万人、警察発表で最高時に2.28万人が参加。

5月6日▶逃亡犯条例改正案を審議する立法会の委員会が親政府派と民主派の対立で分裂。

12日▶逃亡犯条例改正案の親政府派の委員会開催を阻止するため民主派が議場を占拠、衝突が発生し会議は開けず。

16日▶李柱銘元民主党主席はアメリカでポンペオ国務長官と会談、逃亡犯条例改正に対する反対を訴える。

17日▶王志民中央政府駐香港連絡弁公室主任、香港の全人代表・政治協商会議委員を集め、逃亡犯条例改正案支持を要求。

20日▶李家超保安局長は、逃亡犯条例改正案を委員会審議を経ずに6月12日に直接立法会本会議での審議に付す案を発表。

21日▶韓正副総理・中央港澳工作協調小組長は逃亡犯条例改正支持を表明。

22日▶2016年の旺角騒乱で国外逃亡していた本土民主前線の黄台仰・李東昇の難民申請がドイツで認められたと報道される。

24日▶逃亡犯条例改正に対し、EUメンバー国代表団が林鄭月娥行政長官に対して正式な外交の申し入れを行い、懸念を伝達。

30日▶李家超保安局長は逃亡犯条例改正案について、引き渡し対象を懲役3年から7年以上とするなどの修正案を発表。

▶イギリスのハント外相とカナダのフリーランド外相は共同声明を発出、逃亡犯条例の改正は香港の自由に悪影響と指摘。

6月4日▶天安門事件追悼集会が開催、18万

人以上が参加，2012年・2014年と並び過去最多。警察発表では3.7万人が参加。

9日▶3回目の逃亡犯条例の改正反対デモに主催者側発表で103万人が参加。返還後最大。警察発表はピーク時に24万人。

12日▶逃亡犯条例改正に反対する者が立法会を包囲，衝突に発展。警察は催涙弾・ゴム弾などを使用し多数が負傷。

15日▶林鄭月娥行政長官は逃亡犯条例改正の手続きを停止すると発表。

16日▶4回目の逃亡犯条例改正反対デモに主催者側発表200万人が参加。警察発表では33.8万人。

21日▶逃亡犯条例改正に反対する若者が警察本部を包囲。

25日▶イギリス・ハント外相，警察装備の香港への輸出を停止すると表明。

7月1日▶返還22周年式典，デモを警戒して一般の参観を取りやめ，来賓は国旗掲揚を屋内から中継で観覧。

▶返還記念日デモに主催者側発表55万人，警察発表19万人が参加。

▶逃亡犯条例改正に反対する若者が立法会に突入し一時占拠。

3日▶1日の立法会突入事件について，『人民日報』は違法行為を非難し林鄭月娥行政長官を支持する記事を掲載。

7日▶新界・屯門で逃亡犯条例改正に反対するデモ開催，主催者側発表1万人以上，警察発表1800人参加，多数の衝突が発生。

8日▶九龍半島で逃亡犯条例改正に反対するデモ開催，主催者側発表23万人，警察発表5.6万人が参加。

18日▶欧州議会は香港政府に逃亡犯条例改正案の撤回と独立調査委員会での調査を求める議案を可決。

21日▶民間人権陣線が警察を非難するデモ

を開催，主催者側発表43万人，警察発表13.8万人参加。一部参加者は中連弁を襲撃。

▶香港鉄路元朗駅で白シャツの集団がデモ参加者や市民を無差別に襲撃。

27日▶元朗で21日の襲撃事件に抗議する無許可のデモが決行され，主催者側発表28.8万人が参加，警察と衝突発生。

8月1日▶アメリカ・トランプ大統領は香港のデモを中国が自ら解決すべきと述べる。

5日▶ゼネストが決行され，道路占拠や衝突が多発，多くの警察署が包囲される。

7日▶張曉明香港マカオ弁公室主任・王志民中連弁主任が深圳で座談会を開催，急務は暴力と混乱を止めることと強調。

9日▶中国民航局がキャセイ航空に，違法デモに参加した乗務員のリスト提供を要求。

12日▶空港でのデモ拡大により多数の便が欠航となる（～13日）。

15日▶陳茂波財政長官は所得税還付，公共住宅の家賃免除，幼稚園・小中の新学期手当てなど総額191億香港ドルの経済対策を発表。

16日▶キャセイ航空はホッグ最高経営責任者の辞任を発表。

19日▶アメリカ・トランプ大統領，もし香港で第二の天安門事件が起されば，米中合意は困難になると発言。

26日▶G7サミットが閉幕，声明で中英共同声明が定めた香港の自治への支持を表明。

30日▶香港衆志の黄之鋒・周庭，3人の立法会議員，多数の社会運動指導者が一斉に逮捕される。

31日▶無許可デモが決行され，警察と激しく衝突。太子駅では地下鉄車内で警察官が乗客を殴打。

9月1日▶空港への交通を遮断するデモが発生，空港への交通が麻痺し，一部の便が欠航。

2日▶大学生の授業ボイコット集会が中文

大学で開催される。

▶香港衆志の周庭が2018年に立法会補欠選挙の出馬を不可とされた問題で、高等法院は周庭の資格取り消しは無効と判決。

▶林鄭月娥行政長官が私的会合で「辞職したい」と発言した音声をロイターが報道。

4日▶林鄭月娥行政長官はテレビ講話を発表し、逃亡犯条例改正案の撤回を表明。

5日▶香港交易所のシステムにトラブル発生、先物取引が半日間停止。

6日▶フィッチ・レーティングスが香港の格付けをAA+からAAに引き下げ。

8日▶アメリカ総領事館前でアメリカに「香港人権・民主主義法」（香港人権民主法）の成立を求めるデモ。

13日▶香港交易所からのロンドン証券取引所購入の申し出をロンドンが拒絶。

26日▶林鄭月娥行政長官が市民との対話集会に臨む。

29日▶中国の独裁に反対する世界同時デモ、香港では無許可で決行され警察と衝突。

10月1日▶国慶節に合わせ香港各地で無許可デモが決行され、警察と激しく衝突、高校生が実弾で射撃され一時重体に。

4日▶林鄭月娥行政長官、緊急情況規則条例を発動して覆面禁止法を5日午前0時から発効すると発表。

10日▶保釣行動委員会の郭紹傑と厳敏華が2018年に靖国神社で南京大虐殺に抗議して紙を焼いた事件、東京地裁が有罪判決。

15日▶アメリカ議会下院は香港人権民主法案を全会一致で可決。

16日▶林鄭月娥行政長官が施政方針演説を発表。ローン規制緩和などを提案。

29日▶政府選挙主任は黄之鋒香港衆志秘書長を区議選に立候補させない決定。

11月4日▶習近平国家主席が上海で林鄭月娥

行政長官と会談、中央政府の高度の信任を伝え、香港政府のデモへの対応を評価。

8日▶4日にデモ参加者と警察の衝突現場付近で立体駐車場から転落した学生が死去。

11日▶ゼネストが呼びかけられ各地で激しい衝突、中文大学で籠城戦が展開される。

13日▶激しい衝突が続く中文大学が学期打ち切りを決定。

14日▶習近平国家主席、ブラジルでのBRICS会議で、香港の暴力を止め混乱を制止することが最も緊急の任務と発言。

▶上水駅付近の衝突現場でレンガが頭に当たった男性が死亡。

17日▶理工大学を警察が包囲し、デモ参加者は籠城戦を展開。

18日▶高等法院は覆面禁止法を基本法違反とする判決。

19日▶アメリカ議会上院は香港人権民主法案を全会一致で可決。

24日▶区議会議員選挙が実施される。投票率は過去最高の71.2%、民主派が85%以上の議席を得る圧勝。

27日▶アメリカ・トランプ大統領が署名して香港人権民主法が成立。

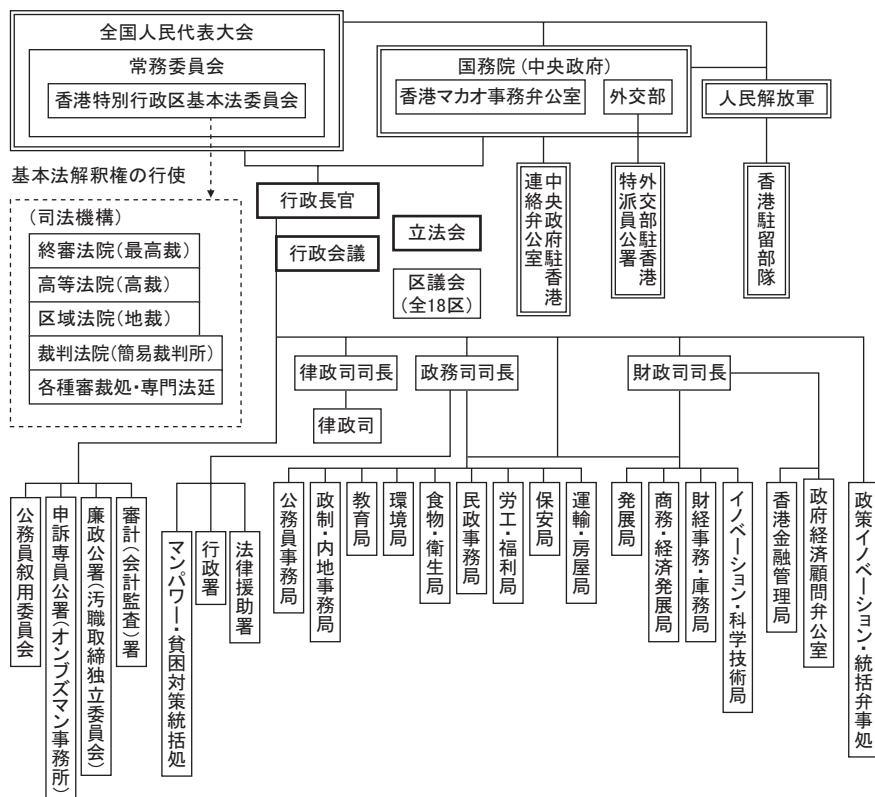
12月2日▶中国外交部はアメリカの香港人権民主法成立への対抗措置を発表、米軍艦の寄港を拒否、5つのNGOを制裁。

8日▶民間人権陣線は世界人権デーデモを開催、主催者側発表80万人、警察発表18.3万人参加。

16日▶林鄭月娥行政長官は習近平国家主席・李克強総理に対して北京で職務報告。習近平は香港政府の法に基づく施政と香港警察の厳正な法執行を支持すると述べる。

19日▶警察はデモ参加者をネット募金で支援していた団体「星火同盟」の4人をマナー・ローンダリング罪で逮捕。

① 香港特別行政區政府機構圖(2019年12月末現在)



(注) 1) 二重線で囲んだものは、中央政府およびその出先機関。

2) 3 司長および13局長は、行政會議の官職議員である。

3) 3 司長13局長のほか、廉政專員(廉政公署長官)、審計署署長、警務處處長(警察長官)、入境事務處處長、海關(稅關)關長は、行政長官が指名し、國務院が任命する。

(出所)「香港特別行政區政府機構圖」(<http://www.gov.hk/tc/about/govdirectory/govchart/>)。

香港特別行政區司法機構 (<https://www.judiciary.hk/zh/publications/judfactsheet.html>)。

## ② 香港政府高官名簿(2019年12月末現在)

行政長官(行政會議主席)	林鄭月娥*
[行政會議官職議員]	
政務司司長(政務長官)	張建宗
財政司司長(財政長官)	陳茂波
律政司司長(司法長官)	鄭若驊*
運輸・房屋局局長	陳帆
勞工・福利局局長	羅致光
財經事務・庫務局局長	劉怡翔
商務・經濟發展局局長	邱騰華
政制・內地事務局局長	聶德權
保安局局長	李家超
教育局局長	楊潤雄
食物・衛生局局長	陳肇始*
環境局局長	黃錦星
發展局局長	黃偉綸
公務員事務局局長	羅智光
民政事務局局長	劉江華
イノベーション・科学技術局局長	楊偉雄

### [行政會議非官職議員]

陳智思, 史美倫\*, 李国章, 周松崗, 羅范椒芬\*, 林健鋒, 葉国謙, 張宇人, 廖長江, 任志剛, 葉劉淑儀\*, 湯家驊, 黃国健, 林正財, 劉業強, 張国鈞

### [その他の政府高官]

警務處處長	鄧炳強
廉政專員(汚職取締専門員)	白蠟六
審計(会計監査)署署長	朱乃璋
海関(税関)関長	鄧以海
入境事務處處長	曾國衛

## ③ 司法機構・立法会

終審法院首席法官	馬道立
----------	-----

### 第6期立法會議員

(定数70議席, 2016年10月1日～, 任期4年)

[直接選挙枠35議席] 陳克勤, 梁美芬\*, 黃

国健, 葉劉淑儀\*, 謝偉俊, 毛孟静\*, 田北辰, 胡志偉, 陳志全, 陳恒鑰, 梁志祥, 麦美娟\*, 郭家麒, 郭偉強, 張超雄, 黃碧雲\*, 葛珮帆\*, 蔣麗芸\*, 楊岳橋, 尹兆堅, 朱凱迪, 何君堯, 林卓廷, 柯創盛, 容海恩\*, 陳淑莊\*, 張国鈞, 許智峯, 鄭松泰, 譚文豪, 鄭泳舜, 陳凱欣\*, 范国威<sup>1)</sup>, 区諾軒<sup>1)</sup>, 梁国雄<sup>2)</sup>

[職能別選挙枠35議席] 梁君彦(立法会主席), 涂謹申, 梁耀忠, 石礼謙, 張宇人, 李国麟, 林健鋒, 黃定光, 李慧琼\*, 陳健波, 何俊賢, 易志明, 姚思榮, 馬逢国, 莫乃光, 梁繼昌, 郭榮鏗, 張華峰, 葉建源, 廖長江, 潘兆平, 盧偉国, 鍾国斌, 吳永嘉, 何啓明, 周浩鼎, 邵家輝, 邵家臻, 陳沛然, 陳振英, 陸頌雄, 劉国勳, 劉業強, 鄭俊宇, 謝偉鏗<sup>1)</sup>

(注) 1) 当選後裁判で議員資格を剥奪され, 係争中。2) 当選後裁判で議員資格剥奪が確定。

## ④ その他

行政長官弁公室主任	陳国基
行政長官弁公室常任秘書長	林雪麗*
香港特別行政区政府駐北京弁事處主任	梁志仁

### 第13期全国人民代表大会香港地区代表(36人)(2018年2月24日採決)

馬逢国, 馬豪輝, 王庭聰, 盧瑞安, 葉国謙, 田北辰, 鄭美雲\*, 朱葉玉如\*, 李引泉, 李応生, 李君豪, 吳秋北, 吳亮星, 張俊勇, 陳亨利, 陳勇, 陳振彬, 陳曼琪\*, 陳智思, 林龍安, 林順潮, 鄭耀棠, 胡曉明, 洪為民, 姚祖輝, 黃友嘉, 黃玉山, 雷添良, 蔡素玉\*, 蔡毅, 廖長江, 譚志源, 譚耀宗, 顏宝鈴\*, 霍震寰

(注) 王敏剛は2019年3月11日死去。

\*女性。

# 主要統計 香港特别行政区 2019年

## 1 基礎統計

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
人 口 (1,000人)	7,178.9	7,229.5	7,291.3	7,336.6	7,391.7	7,451.0	7,507.4
勞 働 人 口 (1,000人)	3,855.1	3,871.1	3,903.2	3,920.1	3,946.6	3,979.0	3,966.2
失 業 率 (%)	3.4	3.3	3.3	3.4	3.1	2.8	2.9
消 費 者 物 価 上 昇 率 (%)	4.3	4.4	3.0	2.4	1.5	2.4	2.9
為 替 レ ー ト (1 ドル = 香 港 ドル)	7.756	7.754	7.752	7.762	7.794	7.839	7.836

(注) 人口は年央，失業率は季節末調整値，為替レートは年平均値。

(出所) 香港特别行政区政府統計處『香港統計月刊』各年1月，4月版。

## 2 支出別区内総生産(名目価格)

(単位：100万香港ドル)

	2016	2017	2018	2019
民 間 消 費 支 出	1,649,941	1,784,148	1,936,124	1,965,880
政 府 消 費 支 出	247,973	261,447	281,413	309,054
総 固 定 資 本 形 成	535,216	575,977	612,451	547,055
在 庫 増 減	447	10,973	11,204	-4,653
財 輸 出	3,892,886	4,212,774	4,453,350	4,291,269
サ ー ビ ス 輸 出	764,839	811,295	886,883	793,921
財 輸 入	4,022,579	4,391,306	4,706,347	4,415,270
サ ー ビ ス 輸 入	578,106	605,924	639,947	619,085
区 内 総 生 産 (GDP)	2,490,617	2,659,384	2,835,131	2,868,171

(注) 2018, 2019年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 3 産業別区内総生産(実質価格)

(単位：100万香港ドル)

	2016	2017	2018	2019
農 業 ・ 漁 業 ・ 鉱 業 ・ 採 石	1,830	1,736	1,705	1,704
製 造 業	27,181	27,299	27,646	27,761
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	34,682	34,978	35,030	34,960
建 設 業	131,468	129,714	134,057	126,254
輸 入 出 ・ 卸 売 ・ 小 売 業	526,604	548,636	571,650	536,183
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	81,842	83,507	88,419	80,489
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 郵 便 ・ 宅 配	146,298	153,359	157,185	154,739
情 報 通 信	83,563	86,891	90,434	94,695
金 融 ・ 保 險	456,262	480,488	499,749	514,341
不 動 産 ・ 専 門 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス	269,903	274,822	273,795	276,700
公 務 ・ 社 会 事 業 ・ 個 人 サ ー ビ ス	451,229	465,492	482,219	496,355
持 ち 家 帰 属 家 賃 ・ 個 人 賃 貸 業	261,630	264,166	266,668	269,042
生 産 品 に 課 さ れ る 税	98,389	110,698	106,342	94,033

(注) 2018, 2019年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万香港ドル)

	2017		2018		2019	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
中 国 内 地	2,030,145	2,105,829	2,186,267	2,287,303	2,058,091	2,210,854
ア メ リ カ	213,737	330,198	231,128	356,797	212,902	304,004
日 本	253,394	128,474	259,964	129,318	252,601	121,012
台 湾	329,678	89,371	338,445	86,172	330,454	88,275
シンガポール	288,107	61,023	314,126	69,150	290,657	71,999
韓 国	252,056	56,672	278,314	57,867	220,071	56,555
全国・地域総額	4,357,004	3,875,898	4,721,399	4,158,106	4,415,440	3,988,685

(出所) 表1に同じ。

## 5 国際収支

(単位：100万香港ドル)

	2016	2017	2018	2019
経 常 収 支	98,664	121,840	105,942	178,140
貿 易 収 支	-129,693	-178,532	-252,997	-124,001
サ ー ビ ス 収 支	186,733	205,371	246,936	174,836
第 一 次 所 得 収 支	62,593	115,552	134,815	148,169
第 二 次 所 得 収 支	-20,969	-20,551	-22,813	-20,864
資本移転等・金融収支	-101,104	-76,488	-175,081	-247,001
資 本 移 転 収 支	-374	-645	-1,574	-657
金 融 収 支	-100,730	-75,843	-173,507	-246,344
直 接 投 資	447,758	186,887	172,795	71,307
証 券 投 資	-469,591	264,159	-616,428	-318,748
金 融 派 生 商 品	36,327	61,763	33,202	8,805
そ の 他 投 資	-106,368	-338,144	244,483	-16,564
外 貨 準 備 資 産	-8,856	-250,509	-7,559	8,855
誤 差 脱 漏	2,440	-45,353	69,139	68,861
総 合 収 支	8,856	250,509	7,559	-8,855

(注) 2018、2019年は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

## 6 政府財政

(単位：100万香港ドル)

	2016/17	2017/18	2018/19	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月
収 入	436,026	444,331	464,949	67,340	47,575	97,023
直 接 税	206,907	208,729	236,353	16,509	2,515	11,613
間 接 税	141,029	172,790	153,907	41,108	31,655	33,459
その他の収入	88,090	62,812	74,689	9,723	13,405	51,951
諸基金からの移転	0	0	0	0	0	0
支 出	381,117	379,473	460,748	116,136	139,919	111,932
実 質 支 出	357,253	375,123	438,148	110,062	139,919	111,932
諸基金への移転	23,864	4,350	22,600	6,074	0	0

(注) 財政年度は4月1日～3月31日。

(出所) 表1に同じ。

編集統括

山田紀彦  
青木まき

編集委員

川上桃子  
(委員長)  
中村正志  
石塚二葉  
濱田美紀  
長田紀之  
南波聖太郎  
谷口友季子  
渡辺 綾  
新谷春乃

編集制作

井出敦子  
(事務局)  
松原浩司  
横山光紀  
高橋 学  
池上健慈  
加納華奈子

表紙写真

区議会議員選挙の投票所に並ぶ人々  
(2019年11月24日, 倉田徹撮影)

## アジア動向年報 2010 – 2019 香港特別行政区編

---

2022年2月28日発行

編者・発行    アジア経済研究所  
独立行政法人日本貿易振興機構  
学術情報センター  
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2  
(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所2022  
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02005-8







9 784258 020058

IDE-JETRO

2010 ▶ 2019

香港特別行政区編